



各種資料

令和 2 年 8 月 27 日
事 務 局

目次

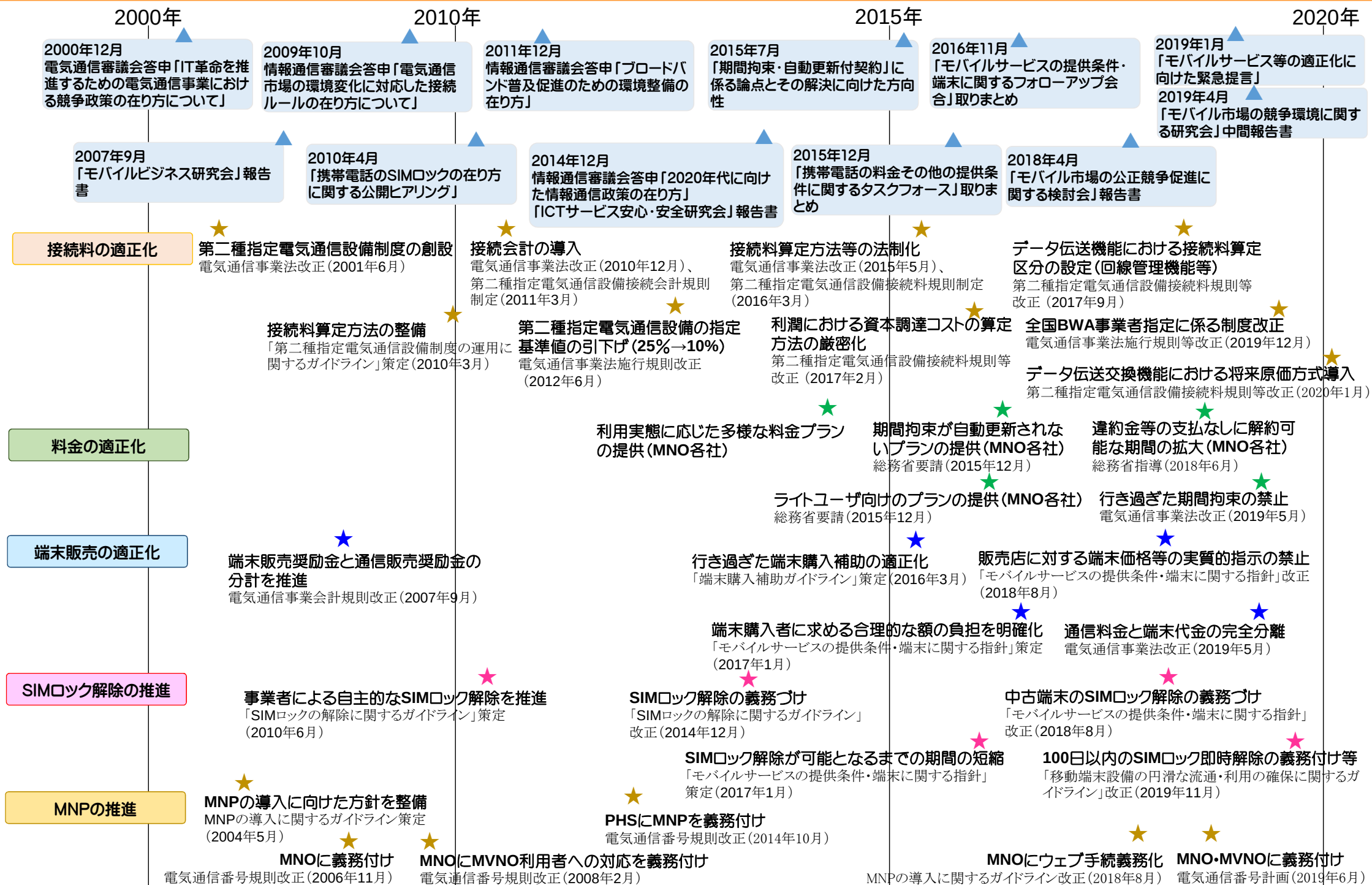
I	モバイル市場の競争環境に関する検証関係	・・・	2
1	これまでの取組及び検証に係る背景	・・・	3
2	改正電気通信事業法の執行	・・・	14
3	改正法の運用に関する関係事業者等の取組	・・・	20
4	モバイル通信市場の現況	・・・	29
5	モバイル端末市場の現況	・・・	56
6	新プランへの移行の現況	・・・	83
7	事業者等の経営状況	・・・	89
II	モバイル市場に係る課題	・・・	96
8	MNP手続	・・・	97
9	端末購入サポートプログラム	・・・	137
10	スイッチングコスト等	・・・	149
11	新型コロナウイルス感染症の影響拡大に対応するための取組	・・・	184
12	モバイルにおける接続料及び卸料金の適正性向上について	・・・	195
13	【参考】消費者保護ルールの在り方に関する検討会関連の事項	・・・	205
III	固定通信市場に係る課題	・・・	210
14	固定通信市場に関する動向	・・・	211
15	事業者乗り換え時のスイッチングコストに関する事項	・・・	218
16	過度なキャッシュバックやセット割引に関する事項	・・・	243

I モバイル市場の競争環境に関する検証関係

1 これまでの取組及び検証に係る背景

モバイル市場の適正化に関するこれまでの取組

4



2014年

「ICTサービス安心・安全研究会」報告書(12月)

- 利用者のデータ通信量分布に応じた多様な料金プランの導入の必要性を指摘

→ MNOにおいて、2GBや5GB上限等の料金プランを提供開始

2015年

「期間拘束・自動更新付契約」に係る論点とその解決に向けた方向性(7月)

- 期間拘束が自動更新されないプランの導入を提言

→ MNOにおいて、期間拘束が自動更新されないプランを提供開始

「携帯電話の料金その他の提供条件に関するタスクフォース」取りまとめ(12月)

- ライトユーザ等のニーズに対応した料金プランの導入を要請

→ MNOにおいて、1GB上限等の料金プランを提供開始

2018年

「モバイル市場の公正競争促進に関する検討会」報告書(4月)

- 期間拘束契約を契約満了時点又はそれまでに違約金及び25か月目の料金の支払いなしに解約できるようにするよう指導(2018年6月)
- 過去の利用実績等に基づき利用金額が適正となる料金プランの例を利用者に案内を行うよう指導(2018年6月)

→ MNOにおいて、2019年3月に更新月を迎える契約から順次対応
→ MNOにおいて、2019年3月までに対応

2019年

「モバイルサービス等の適正化に向けた緊急提言」(1月)

改正電気通信事業法の施行(10月)

- 行き過ぎた期間拘束を禁止

→ 指定事業者※において、違約金を1,000円とする料金プラン等を提供開始

2007年

「モバイルビジネス研究会」報告書(9月)

■ 端末販売奨励金と通信販売奨励金の分計を推進

→ 「電気通信事業会計規則」改正(2007年9月)

2015年

「携帯電話の料金その他の提供条件に関するタスクフォース」取りまとめ(12月)

■ 行き過ぎた端末購入補助の適正化

→ 「端末購入補助ガイドライン」策定(2016年3月)

・端末購入者の実質負担額が一定額を下回るような端末価格・通信料金の割引等を禁止

2016年

「モバイルサービスの提供条件・端末に関するフォローアップ会合」取りまとめ(11月)

■ 端末購入者に求める合理的な額の負担を明確化

→ 「モバイルサービスの提供条件・端末に関する指針」策定(2017年1月)

2018年

「モバイル市場の公正競争促進に関する検討会」報告書(4月)

■ 販売店に対する端末価格等の実質的指示の禁止

→ 「モバイルサービスの提供条件・端末に関する指針」改正(2018年8月)

2019年

「モバイルサービス等の適正化に向けた緊急提言」(1月)**改正電気通信事業法の施行**(10月)

■ 通信料金と端末代金の完全分離

→ 「モバイルサービスの提供条件・端末に関する指針」を改正(2019年10月)し、「Ⅱ スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」部分を廃止

→ 「電気通信事業法第27条の3等の運用に関するガイドライン」策定(2019年10月)

2000年 電気通信審議会答申「IT革命を推進するための電気通信事業における競争政策の在り方について」(12月)

■ 第二種指定電気通信設備制度の創設

→ 「電気通信事業法」改正(2001年6月)

・接続料等についての接続約款の届出・公表義務導入

・接続料は「能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの」を超えてはならないと規定

→ NTTドコモ(2002年)、沖縄セルラー(同年)、KDDI(2005年)、ソフトバンク(2012年)、WCP(2019年)、UQ(同年)を指定

2007年 日本通信からの裁定申請に係る総務大臣裁定(11月)

■ データ接続料(帯域幅単位)の届出開始

2009年 情報通信審議会答申「電気通信市場の環境変化に対応した接続ルールの在り方について」(10月)

■ 接続料算定方法の整備

・原価、利潤、需要による接続料の算定方法をガイドラインとして整備

・原価から営業費を除外

→ 「第二種指定電気通信設備制度の運用に関するガイドライン」
策定(2010年3月)

■ 接続会計の導入

・接続料算定の基礎となる接続会計の整理・公表義務導入

→ 「電気通信事業法」改正(2010年12月)、
「第二種指定電気通信設備接続料規則」制定(2011年3月)

2011年 情報通信審議会答申「ブロードバンド普及促進のための環境整備の在り方」(12月)

■ 第二種指定電気通信設備の指定基準値の引き下げ(25%→10%)

→ 「電気通信事業法施行規則」改正(2012年6月)

2014年 情報通信審議会答申「2020年代に向けた情報通信政策の在り方」(12月)

■ ガイドラインで規定していた接続料算定方法等の法制化

(アンバンドル機能、機能ごとの接続料算定方法)

→ 「電気通信事業法」改正(2015年5月)、
「第二種指定電気通信設備接続料規則」制定(2016年3月)

2016年 「モバイルサービスの提供条件・端末に関するフォローアップ会合」取りまとめ(11月)

■ 利潤における資本調達コストの算定方法の厳密化

→ 「第二種指定電気通信設備接続料規則」等改正(2017年2月)

2017年 「電気通信市場検証会議」平成28年度年次レポート(8月)

■ データ伝送機能における接続料算定区分の設定(回線管理機能等)

→ 「第二種指定電気通信設備接続料規則」等改正(2017年9月)

2019年 「モバイル市場の競争環境に関する研究会」中間報告書(4月)及び「接続料の算定に関する研究会」第三次報告書(9月)

■ 全国BWA事業者指定に係る制度改正

→ 「電気通信事業法施行規則」等改正(2019年12月)

■ データ伝送交換機能における将来原価方式導入

→ 「第二種指定電気通信設備接続料規則」等改正(2020年1月)



2007年

「モバイルビジネス研究会」報告書(9月)

- SIMロック解除を法制的に担保することについて2010年に向けて検討するよう提言

2010年

「携帯電話のSIMロックの在り方に関する公開ヒアリング」(4月)

- 事業者による自主的なSIMロック解除を推進

→ 「SIMロック解除ガイドライン」策定(2010年6月)

2014年

「ICTサービス安心・安全研究会」報告書(12月)

- 事業者がSIMロック解除に応じるよう義務づけ

→ 「SIMロック解除ガイドライン」改正(2014年12月)

2016年

「モバイルサービスの提供条件・端末に関するフォローアップ会合」取りまとめ(11月)

- SIMロック解除が可能となるまでの期間の短縮

(180日 → 100日(一括で購入する場合は支払いが確認できるまでの期間))

→ 「モバイルサービスの提供条件・端末に関する指針」策定(2017年1月)

2017年

2018年

「モバイル市場の公正競争促進に関する検討会」報告書(4月)

- 事業者が中古端末のSIMロック解除に応じるよう義務づけ

→ 「モバイルサービスの提供条件・端末に関する指針」改正(2018年8月)

2019年

「モバイル市場の競争環境に関する研究会」(第18回、9月)

- 分割購入から100日以内に信用確認措置に応じた場合のSIMロック即時解除義務づけ

→ 「移動端末設備の円滑な流通・利用の確保に関するガイドライン」改正(2019年11月)

- SIMロック解除手続の原則無料化

※ 通信契約のない者は、2019年11月22日、通信契約がある者は、2020年4月6日から適用

- 中古端末のオンライン手続義務付け

※ 2020年10月1日から適用

2004年

「携帯電話の番号ポータビリティの在り方に関する研究会」報告書(4月)

■MNPの導入について提言

→「携帯電話の番号ポータビリティの導入に関するガイドライン」策定(5月)

2006年

■MNOにMNPの導入を義務づけ

→ 電気通信番号規則改正(2006年11月)

2006年

■MNOにMVNO利用者への対応を義務づけ

→ 電気通信番号規則改正(2008年2月)

2012年

情報通信審議会「携帯電話の電話番号数の拡大に向けた電気通信番号に係る制度等の在り方」答申(2012年3月)

■ PHSにMNPを義務付け

→ 電気通信番号規則改正(2014年10月)

2017年

情報通信審議会「固定電話網の円滑な移行の在り方」答申(9月)

2018年

「モバイル市場の公正競争促進に関する検討会」報告書(4月)

■ 引き止め機会のない事業者間移転を可能とするための転元事業者でのウェブによるMNP手続の可能化

→「携帯電話の番号ポータビリティの導入に関するガイドライン」の改正(→「携帯電話・PHSの番号ポータビリティの実施に関するガイドライン」(2018年8月))

2019年

平成30年改正電気通信事業法の施行(5月)

■MNO・MVNOを対象にしたMNPの義務づけの制度の整備

→ 電気通信番号計画制定(2019年5月)

(1) 料金その他の提供条件の適正化

- ニーズに応じた料金プランの導入
 - ライトユーザ向け料金プラン等の導入の要請(2015年)など
- 期間拘束(2年縛り・4年縛り)の見直し
 - 違約金及び2年経過後の通信料金の支払のない解約の実現の要請(2018年)など



→スイッチングコストの抜本的な引下げが行われていない

→通信料金と端末代金の区分が不分明



端末購入を条件とした、行き過ぎた割引・キャッシュバック等を禁止。

(2) 端末販売の適正化

- 行き過ぎた端末購入補助の適正化
 - ガイドラインの制定(2016年)、合理的な負担額の明確化(2017年)など

→規律が及ばない販売代理店による独自値引きが横行

- 中古端末の流通促進
 - 下取り端末の流通・販売制限の禁止(2018年)など

(3) MVNO促進(接続料の適正化)

- 接続料の算定方法の見直し
 - 原価からの営業費の除外(2010年)、当年度精算の導入(2014年)、利潤の算定方法の厳密化(2017年)など

NTTドコモ (シェア37.3%)	docomo
KDDIグループ (シェア27.6%)	au UQ WIMAX
ソフトバンクグループ (シェア21.8%)	SoftBank Y! mobile
楽天モバイル	R Mobile

ネットワーク
の貸出し
(接続・卸)

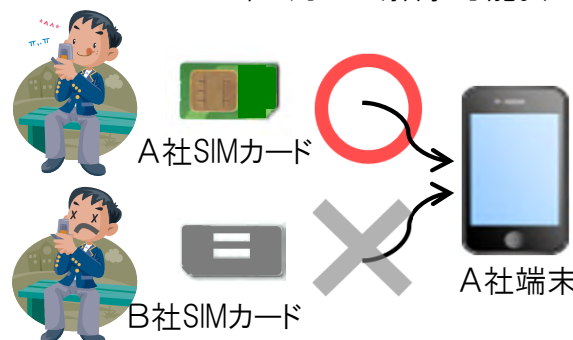
接続料
卸料金

MVNO	IIIJ
OCN	シェア13.2%
mineo	%
LINE MOBILE	

(2020年3月末時点)

(4) SIMロック解除の推進

- SIMロック解除に応じることを義務づけ(中古端末を含む)
 - ガイドラインの制定(2014年)、解除が可能となるまでの期間の短縮(2017年)、中古端末の対象への追加(2018年、2019年9月から解除可能。)など



＜SIMロック解除可能な時期＞

一括払いの場合	即日
割賦払いの場合	100日経過後

利用者のニーズに合ったサービス・端末の選択の確保

電気通信事業法の改正

- 通信料金と端末代金の完全分離(セット販売時の通信料金割引の禁止、セット販売時の端末値引き上限2万円 等)
- 行き過ぎた囲い込みの是正(違約金の上限1,000円 等)

MNO新規参入

- 楽天モバイルの新規参入

SIMロック解除ガイドラインの改正

- SIMロックの即時解除の義務化

中古端末市場の活性化

- 民間事業者団体によるガイドライン改定、認証制度の設立

接続料算定の適正性・透明性向上

- データ接続料における将来原価方式の導入
- 全国BWA事業者の二種指定
- 接続料算定根拠の審議会への報告

音声卸料金の適正性向上

- 接続と卸役務の代替性検証・指定設備卸役務への必要な措置検討(接続料研究会)
- 日本通信とNTTドコモの紛争事案に係る総務大臣裁定

5G時代におけるMVNOへの機能開放

- MVNOによる円滑な5Gサービス提供開始の確保
- 本格的な5G時代における機能開放の在り方検討(接続料研究会)
- eSIMの普及に対応したリモートSIMプロビジョニング(RSP)機能の開放促進

事業者間の公正な競争の促進による利用者利益の確保

技術進歩の成果を利用者が享受できる環境の確保

- 2019.9 期間拘束契約・違約金の撤廃(ソフトバンク)
- 2019.10 改正電気通信事業法施行
- " 期間拘束なし契約の料金水準引下げ(ドコモ・KDDI)
- 2019.11 SIMロック解除GLの改正
- 2020.2 大容量プランの料金水準引下げ(KDDI)
- 2020.3 5Gサービスの提供開始
- 2020.4 新規MNO(楽天モバイル)の本格サービス開始
- " SIMロック即時解除の全面適用
- " 中古端末の認証制度開始

- 2019.6～ 接続料算定根拠の審議会報告開始
- 2019.12 WCP・UQの二種指定
- " 電波利用連携に係る接続料設定方法整備
- 2020.1 将来原価方式による接続料設定方法整備
- 2020.4 新接続料適用開始
- 2020.6 総務大臣裁定

- 2019.12 MVNOへの5G機能開放を要請
- 2020.2 本格的な5G時代における機能開放に係る論点整理(モバイル研究会最終報告書)
- 2020.3 5G導入当初の接続料の設定方法に係る情報提供を要請
- 2020.春 MVNOへの5G開放開始見込み
- 2020.5 RSP機能を「開放を促進すべき機能」に位置付け、RSP機能の開放促進について要請
- 2020.夏以降 本格的な5G時代における機能開放に係る検討開始予定

- ・ モバイル市場の競争の促進及び電気通信市場の環境の変化に対応した利用者利益の保護を図るために、電気通信事業法の一部を改正（2019年5月17日公布、同年10月1日施行。）。

モバイル市場の競争の促進

■ 事業者間の競争が不十分

- ☞ 大手3社による寡占（シェア9割）
- ☞ 端末代金と通信料金が一体化し、利用者に分かりにくく不公平。

■ 競争を促進するための基本的なルールを整備

○ 通信料金と端末代金の完全分離、期間拘束などの行き過ぎた囲い込みの是正のための制度を整備。

加盟店への届出制度の導入

■ 加盟店への指導は一義的には事業者任せられ、行政の現状把握が不十分

■ 加盟店の業務の適正性の確保に資する制度を整備

○ 加盟店に届出制度を導入することで、加盟店の不適切な業務の是正の実効性を担保。

事業者・加盟店の勧誘の適正化

■ モバイル・FTTH等の苦情・相談は高い割合で推移

- ☞ 分野別の相談件数（2017年度）で見ると、「インターネット接続回線（FTTH含）」は3.3万件（3位）、「移動通信サービス」は2.4万件（8位）
（出典：全国消費生活情報ネットワークシステム（PIO-NET））

■ 利用者の利益の保護のためのルールを強化

○ 自己の名称等を告げずに勧誘する行為等を抑止することで、利用者利益の保護を強化。

- ・モバイル市場の競争の促進及び電気通信市場の環境の変化に対応した利用者利益の保護を図るための電気通信事業法の一部を改正する法律(2019年5月17日公布)が同年10月1日に施行。
- ・対象役務は、携帯電話サービス及び全国BWAサービス(スマートフォン、フィーチャーフォン、タブレット、モバイルルータ)
- ・対象事業者は、MNO、MNOの特定関係法人、MVNOのうち利用者数の割合が0.7%を超える者(合計24者)及び販売代理店

競争を行う際の最低限の基本的なルールとして、携帯電話事業者・代理店に対して以下の規律を設け、モバイル市場の公正な競争を促進。違反した場合は業務改善命令の対象。

通信料金と端末代金の分離

- 端末の購入等を条件とする通信料金の割引を禁止
- 通信契約とセット購入時の端末代金の値引き等の利益の提供を上限 2万円に制限
(先行同型機種 of 買取価格を下回ることも不可。)
- 端末代金の値引き等の利益の提供の例外
 - ① 廉価端末
→ 0円以下とならない範囲で利益提供可
 - ② 通信方式変更/周波数移行に対応するための端末
→ 0円未満とならない範囲で利益提供可
 - ③ 不良在庫端末
→ 最終調達から2年で半額までの利益提供可、
→ 製造中止から12か月で半額まで、24か月で8割までの利益提供可

※ 新規契約を条件とする通信料金の割引、利益の提供についても同様のルール

行き過ぎた囲い込みの禁止

- 期間拘束契約の期間の上限 2年
- 期間拘束契約の違約金の上限 1,000円
- 期間拘束のない契約の提供の義務付け
- 期間拘束の有無による料金差の上限 170円/月
- 更新を伴う契約が満たすべき条件
 - ① 契約締結時に、契約期間満了時に期間拘束を伴う契約で更新するかどうかを利用者が選択可能
 - ② ①の選択によらず料金その他の提供条件が同一
 - ③ 契約期間満了時に、期間拘束を伴う契約で更新するかどうかを利用者が改めて選択可能
 - ④ 違約金なく契約を解除可能な更新期間が少なくとも3か月間設けられている(自動更新なしの場合は1か月)
- 継続利用割引時の利益の提供 1か月分の料金/年

2 改正電気通信事業法の執行

改正法の公布から施行までの経緯

15

2019年
5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

2020年
1月

法律

17日

公布

周知

1日

施行
(スマートフォン)

1日

適用開始
(スマートフォン
以外)

省令

研究会で議論

21日

審議会
諮問

意見招請

23日

審議会
答申

6日

公布

周知

1日

施行
(スマートフォン)

1日

適用開始
(スマートフォン
以外)

①禁止される利益の提供の内容
②禁止される提供条件の内容
を規定

告示

研究会で議論

21日

審議会
諮問

意見招請

23日

審議会
答申

6日

公布

周知

1日

施行

規律の対象となる役務・事業者を指定

ガイドライン

研究会で議論

13日

意見募集
開始

意見募集

13日

意見募集
締切

6日

公表

周知

1日

施行
(スマートフォン)

意見募集

31日

意見募集
締切

22日

公表

1日

適用開始
(スマートフォン
以外)

規律の内容の具体化・明確化

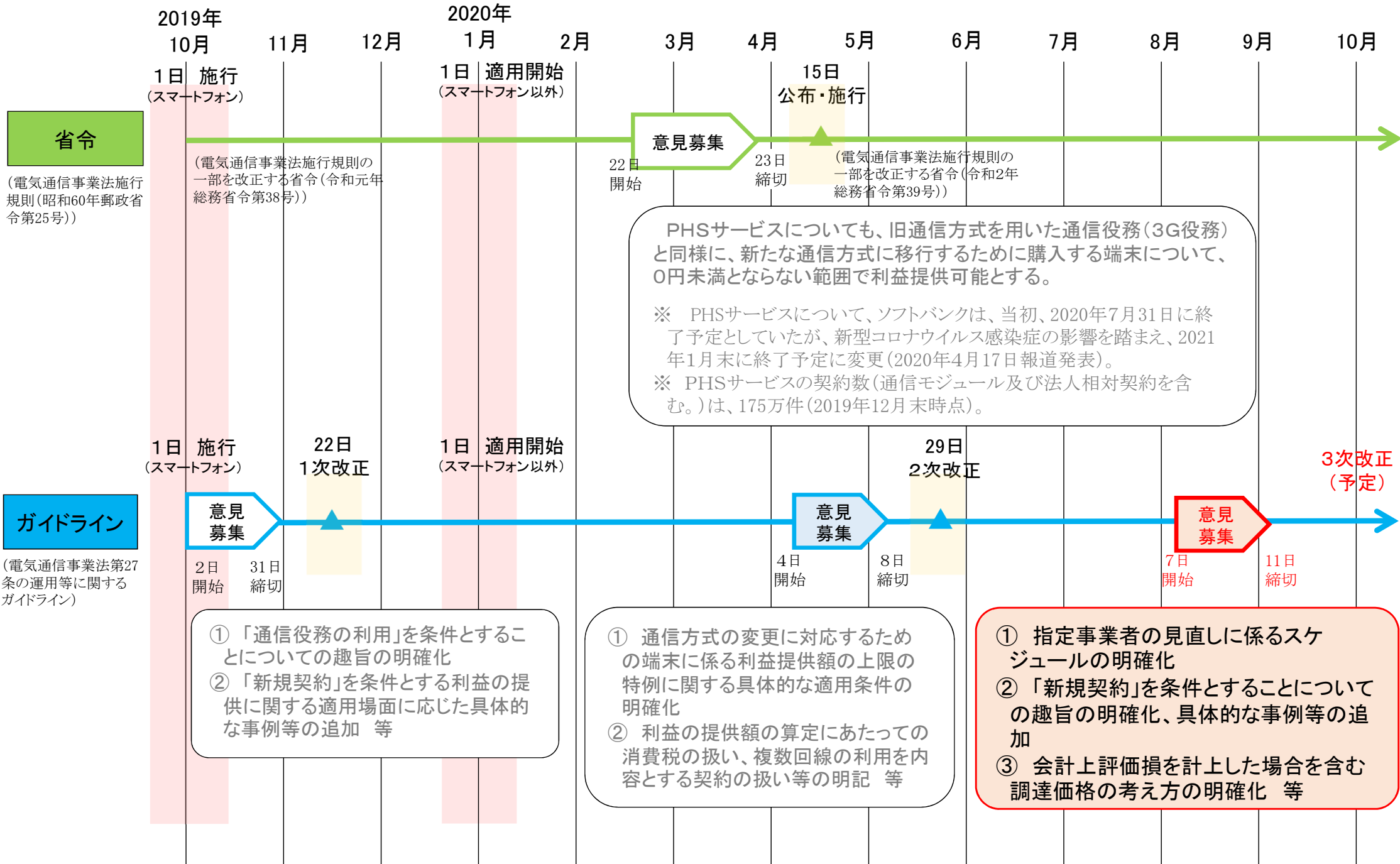
(2日)
改正案
意見募集開始

(電気通信事業法の一部を改正する法律(令和元年法律第5号))

(電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令(令和元年総務省令第38号))

(令和元年総務省告示第166号、令和元年総務省告示第167号)

(電気通信事業法第27条の運用等に関するガイドライン)



- 改正電気通信事業法の規律に違反して上限(2万円)を超える端末の値引き等を行った事案が発生。
- 違反をした販売代理店及びその委託元の事業者に対し、**3月6日及び5月29日に行政指導を実施。**

➤ 販売代理店※1： 改正電気通信事業法の遵守徹底及び再発防止策の着実な実施

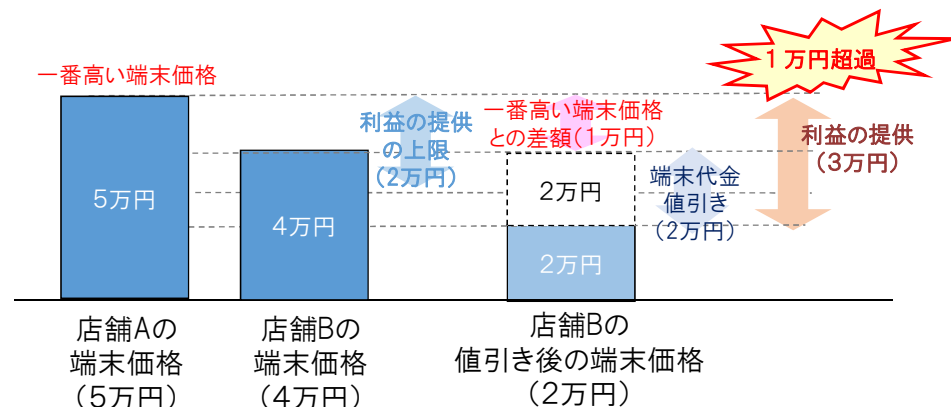
※1 KDDIから委託を受けた販売代理店計26社(違反件数計359件)
 UQコミュニケーションズから委託を受けた販売代理店計2社(違反件数計6件及び8件)
 NTTドコモから委託を受けた販売代理店計70社(違反件数計601件)

➤ 携帯電話事業者※2： 販売代理店に対する適切な指導の実施

※2 KDDI
 UQコミュニケーションズ
 NTTドコモ

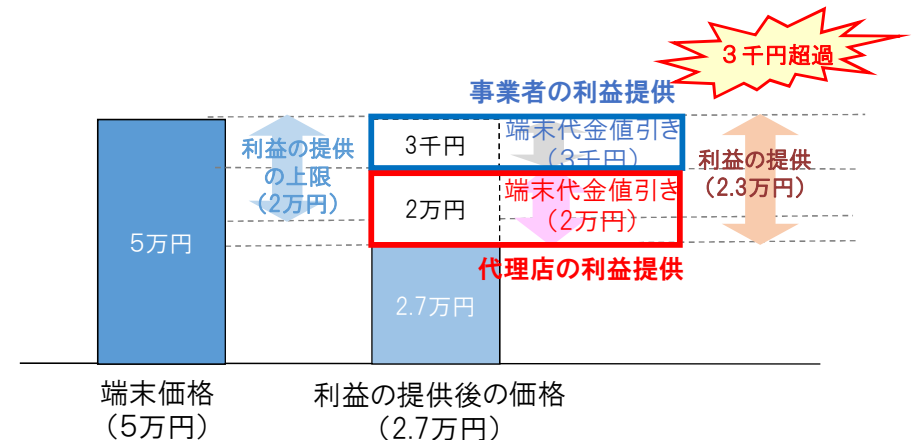
【事例①】

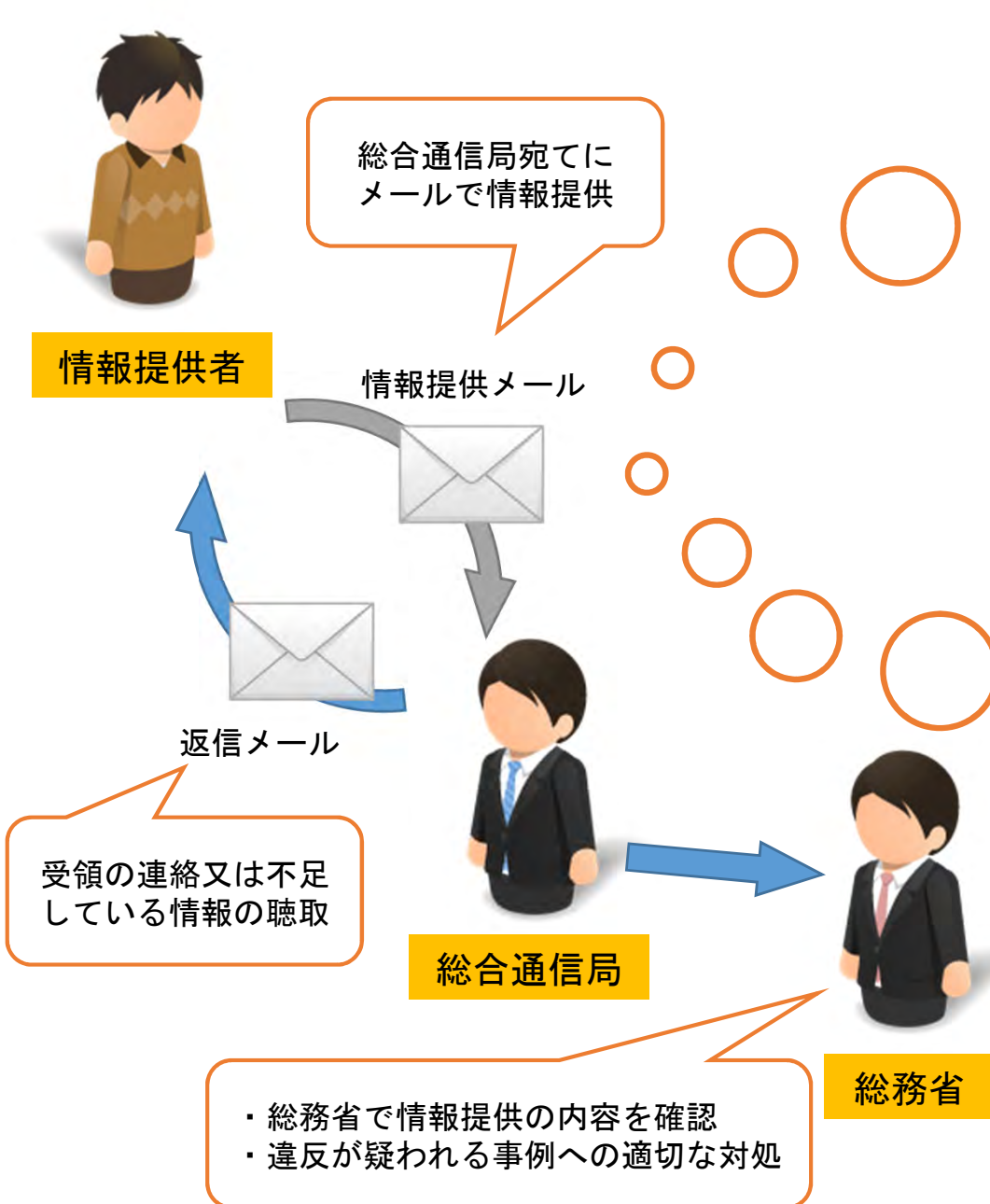
同一法人内の各店舗における最も高い小売価格を基準とした端末代金の値引き額が上限を超えないこと(事業法施行規則第22条の2の16)
 ⇒ 他の店舗の小売価格を考慮せずに値引きしたため、値引き額の上限を超過



【事例②】

携帯電話事業者と販売代理店の値引き額の合計が上限を超えないこと(事業法施行規則第22条の2の16)
 ⇒ 携帯電話事業者の利益の提供(端末購入プログラム等による端末代金の値引き)を考慮せずに端末代金の値引きをしたため、値引き額の上限を超過





【メールの内容(端末の値引き等)】 【添付ファイル※】

- ① キャリア：××株式会社
- ② 端末名：XPhone
- ③ 割引額：45,000円
- ④ 実施時期：2020/4/21
- ⑤ 実施店舗：〇〇ショップ▲▲店
- ⑥ 備考：他社からのMNPでXPhoneを購入した人に対して、45,000円のキャッシュバックを行っていた。



【メールの内容(広告表示)】 【添付ファイル※】

- ① キャリア：□□株式会社
- ② 実施時期：2020/4/21
- ③ 実施店舗：〇〇ショップ××店
- ④ 備考：ポスターの下部に割引の適用条件の記載はあったが、文字が小さくわかりづらかった。



※ 店頭のパスターの写真撮ったもの等。

- ・ 2019年10月1日の改正電気通信事業法の施行に伴い、端末購入補助の適正化の取組に係る情報提供窓口を拡充し、①上限を超える端末の値引き等、②不当な囲い込み、③不適切な広告表示について、情報提供を受け付けている。
- ・ 総務省、各総合通信局及び総合通信事務所のウェブページにおいて、当該窓口を周知（一部掲載準備中）。

情報提供の対象

✓ 端末の値引き等

- ・ 通信契約及び端末購入を条件として、2万円を超える端末の値引きやキャッシュバック等の利益の提供が行われる場合
- ・ 通信の新規契約を条件として、2万円を超えるキャッシュバック等の利益の提供が行われる場合
- ・ 端末とセットで購入する際の通信料金が、端末とセットで購入しない場合よりも有利になっている場合 等

✓ 不当な囲い込み

- ・ 2年間を超える期間の拘束がある契約
- ・ 違約金が1,000円を超える期間の拘束がある契約 等

✓ 不適切な広告表示

- ・ 値引きやキャッシュバックの条件が書いていなかった、書いてあったが文字が小さくてわかりづらかった 等

情報提供先の一覧

店舗の所在地	連絡先
北海道	北海道総合通信局 mobileprice_hokkaido@soumu.go.jp
青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	東北総合通信局 mobileprice_tohoku@soumu.go.jp
茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨	関東総合通信局 mobileprice_kanto@soumu.go.jp
新潟、長野	信越総合通信局 mobileprice_shinetsu@soumu.go.jp
富山、石川、福井	北陸総合通信局 mobileprice_hokuriku@soumu.go.jp
岐阜、静岡、愛知、三重	東海総合通信局 mobileprice_tokai@soumu.go.jp
滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	近畿総合通信局 mobileprice_kinki@soumu.go.jp
鳥取、島根、岡山、広島、山口	中国総合通信局 mobileprice_chugoku@soumu.go.jp
徳島、香川、愛媛、高知	四国総合通信局 mobileprice_shikoku@soumu.go.jp
福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	九州総合通信局 mobileprice_kyushu@soumu.go.jp
沖縄	沖縄総合通信事務所 mobileprice_okinawa@soumu.go.jp

3 改正法の運用に関する関係事業者等の取組

○ 改正法に対応した料金プランの見直しや端末販売方法の見直しなど

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	IIJ	オプテージ	テレサ協	全携協
料金プランの見直し	- 改正法に適合した料金プランを提供(4G料金プラン19.10.1～、5G料金プラン20.3.25～)(第4回会合) 5G料金プランについて、期間拘束のないプランのみ提供(20.3.25～)(第4回会合) - dカードお支払割の適用により期間拘束契約と同じ料金水準で解約金がかからないプランを提供(19.10.1～)(第4回会合) - 以前の料金プランから最大4割値下げ(4G料金プラン)(第4回会合)	- 改正法に適合した料金プランを順次提供(4G料金プラン19.9.13～、5G料金プラン20.3.26～)(第4回会合) 4G料金プランと5G料金プランの両方について、データ容量の利用上限がないプランとデータ容量の段階制定額プランの大きく2つの料金体系へ見直し(20.6.2～)(第4回会合) - 分離型プランを追加提供。他割引の適用により、最大4割値下げ(19.6.1～)(事務局確認) - データ容量に上限のない料金プランの一部を月額1,500円値下げ(20.2.1～)(事務局確認)	- 改正法に適合した料金プランを順次提供(4G料金プランソフトバンクブランド:19.9.13～、ワイモバイルブランド:19.10.1～、5G料金プランソフトバンクブランド:20.3.27～)(第4回会合) - 期間拘束、契約解除料の撤廃(ソフトバンクブランド:19.9.13～、ワイモバイルブランド:19.10.1～)(第4回会合) (ソフトバンクブランド) - 大容量定額プランも利用データ量に基づき自動割引(20.3.12～)(第4回会合) (ワイモバイルブランド) 「端末分離」により、割安な料金を更に引き下げ(最大22%)(19.10.1～)(第4回会合)	- 改正法に適合した単一の料金プランを提供(20.4.8～)(第4回会合) 3月まで受付していたMVNOサービスと同価格にてデータ通信容量増と国内通話無料を提供(事務局確認)	- 改正法に適合した料金プランを提供(19.10.1～)(第4回会合) - 期間拘束、契約解除料の撤廃(19.10.1～)(第4回会合) - 主な料金プランを2つに絞って提供(20.6～)(事務局確認) - 改正法に適合した料金プランで料金を引き下げ(事務局確認)	- 改正法に適合した料金プランを提供(19.10.1～)(事務局確認) - 通信契約と端末販売がセットとなった一部プランの新規受付終了(19.9.24～)(第4回会合) 1年以内の音声通話機能付きSIMの解約料の見直し(19.10.1～)(第4回会合) - 紹介者・被紹介者に対する特典の廃止(19.12.20～)(第4回会合) - サービス開始当初より、データ通信専用SIMについては期間拘束のない料金プランのみを提供(12.2～)(事務局確認) - サービス開始当初より、通信契約のみ提供として料金プランを構成(12.2～)(事務局確認) - スマートフォン取扱開始後も、通信契約と端末販売は基本的に別契約(15.7～)(事務局確認) - 期間拘束や端末契約の有無によらない安価で分かりやすい料金プランを継続的に提供(事務局確認)	- 改正法に適合した料金プランを提供(15.7.1～)(第4回会合) 1年以内のMNP転出時の契約解除料を撤廃(19.10.1～)(第4回会合) - 長期利用特典の見直し(19.10.1、20.3.3)(第4回会合) - 最低利用期間、解約精算金の撤廃(15.7.1～)(事務局確認) - 従来より契約期間に関わらず、同一料金となる料金プランを提供(事務局確認) - 従来より月額700円の料金プランをはじめ幅広いプランを提供(事務局確認)		

○ 改正法に対応した料金プランの見直しや端末販売方法の見直しなど

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	IIJ	オプテージ	テレサ協	全携協
端末販売方法の見直し	・ 端末購入プログラムについて、回線契約条件を撤廃(20.3.18～)(第4回会合) ・ 端末粗利削減により価格を引下げ(19.6～)(第4回会合)	・ 改正法に適合した端末購入サポートプログラムを順次提供(20.10.1～)(第4回会合) ・ 5G端末について、従来に比べ購入しやすい価格の端末も提供開始(20.7.22～)(事務局確認)	(ソフトバンクブランド) ・ 端末購入プログラムについて、回線契約条件を撤廃(19.9.13～)(事務局確認)	・ 全ての取扱端末について、回線契約を条件としない端末販売を実施(20.4.8～)(第4回会合)	・ 購入しやすい価格帯の端末を中心にラインナップを充実(第4回会合)	・ 端末販売の方法に変更なし(第4回会合) ・ ハイエンドモデルからローエンドまで、幅広いラインナップのSIMフリースマートフォンを購入しやすい価格で販売(15.7～)(事務局確認)	・ 端末販売の方法に変更なし(事務局確認) ・ 購入しやすい価格帯の端末をより重点的に拡充(事務局確認)		

○ 改正法施行後の通信契約の状況、端末販売の状況など

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	IIJ	オプテージ	テレサ協	全携協
通信契約の状況	・ 端末と通信を分離した新料金プランの申込者数は、1,700万超(20.4.17時点)(第4回会合)	・ 新規契約は、改正法施行後の10月に激減し、その後微増傾向だが、改正法施行前の水準より低い状況が継続(第4回会合)	・ 新規契約は改正法施行直後は減少したが、現在は、ある程度の水準に落ち着いている(事務局確認)	・ MNOサービスの契約申込数は、100万超(20.6.30時点)(事務局確認)	・ 改正法施行前後で目立った変化はない(第4回会合)	・ 新規契約数、解約件数ともに減少傾向(第4回会合) ・ モバイル市場全体に停滞感(第4回会合)	・ MNP転出による解約数が一時的に増加したものの、現時点では、全体として大きな変化はない(第4回会合)	・ 改正法の影響について「今のところ大きな影響がない」と回答した社は12社中10社(所属MVNOに対するアンケート)(第4回会合)	
端末販売の状況	・ 改正法施行後は、前年同期比では、減少傾向(事務局確認)	・ 端末販売台数について、前年同期比では改正法施行前は増加傾向、改正法施行後は減少傾向(第4回会合)	・ 改正法施行前後で目立った変化はない(事務局確認)	・ 特記事項なし(事務局確認)	・ 改正法施行直後は大きく落ち込んだが、現在は、ある程度の水準に落ち着いている(第4回会合)	・ 大きな影響はなし(第4回会合)	・ 現時点では、全体として大きな変化はない(事務局確認)		・ 改正法施行前の駆け込み需要はあったものの、行き過ぎた端末購入補助の沈静化によるMNPの減少や端末価格の実質的な上昇等により、端末販売は減少(第5回会合)

○ 改正法適合プランへの移行のために実施している取組及び実際の移行の状況

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	IIJ	オプテージ	テレサ協	全携協
違約金の免除 施策等	期間拘束契約の無料更新期間以外の変更の際、違約金を変更前の期間拘束契約の満了月前月まで留保(スマートフォン、タブレット、フィーチャーフォン及びモバイルルータ:19.10.1～)(第3回会合)	- 期間拘束契約の無料更新期間以外において、改正法不適合プランから改正法適合プランへの変更時の違約金を免除(スマートフォン:19.9.13～、タブレット:19.11.1～、フィーチャーフォン及びモバイルルータ:19.12.26)(第3回会合) - 改正法不適合プランからの変更先は、改正法適合プランへの変更のみ(スマートフォン:19.9.13～、タブレット:19.11.1～、フィーチャーフォン及びモバイルルータ:19.12.26)(第3回会合)	- 期間拘束契約から改正法適合プランへの変更時の違約金を免除(スマートフォン、タブレット、フィーチャーフォン及びモバイルルータ):19.9.13～、ワイモバイルブランド(モバイルルータ):20.3.1～)(第3回会合) (ソフトバンクブランド) - 改正法不適合プランからの変更先は、改正法適合プランへの変更のみ(スマートフォン、タブレット、フィーチャーフォン及びモバイルルータ:19.9.13～)(第3回会合) - 下のいずれかの場合、期間拘束契約の違約金相当額を補填(スマートフォン及びタブレット:19.10.1～)(第3回会合) 2年以上継続契約している者であること - 機種変更と同時に対象プランに変更すること	- 改正法不適合プランから改正法適合プランへの変更時の違約金を免除(19.10.1～)(事務局確認) ※ 一部プランにおいては、2022年10月以降、改正法不適合条件(最長36か月間の最低利用期間による契約解除料が改正法における違約金の上限を超えていたもの)の適用される利用者はなくなる予定。	- 改正法不適合プランからの変更先は、改正法適合プランへの変更のみ(19.10.1～)(事務局確認) 2年間の自動更新のある既往契約について、初回更新以降に改正法適合プランへのプラン変更の申込みがあった場合、違約金を免除(事務局確認) ※ 一部プランにおいては、本年10月以降、改正法不適合条件(12か月間の最低利用期間による契約解除料が改正法における違約金の上限を超えていたもの)の適用される利用者はなくなる予定。	- 移行のための取組は実施していない(第4回会合) ※ 改正法不適合プラン(端末の購入を条件とする通信料金割引が適用されるプラン)は、改正法適合プランと比較して、契約条件面(拘束期間等)で利用者に不利益のないプランとなっている。 ※ 改正法不適合条件(音声通話機能付きSIMの1年以内の解約料が改正法における違約金の上限を超えていたもの)は、改定から1年が経過する本年9月には、改正法施行前の解約料の金額が適用される利用者はなくなる予定。	1年以内のMNP転出時の契約解除料を撤廃(19.10.1～)		

○ 改正法適合プランへの移行のために実施している取組及び実際の移行の状況

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	IIJ	オプテージ	テレサ協	全携協
更新時期を迎える利用者への周知	- 解約金がかからない料金プランの提供を開始した旨をメールに記載し配信（19.10.16～）（第3回会合） - iPad利用者やメールの配信許可のない利用者に対して、更新の案内及び改正法適合プランについてDMで周知（19.10.24～）（第3回会合）	- 更新の案内及び改正法適合プランへの検討の提案をメールで実施（19.9.26～）（第3回会合） - 更新の案内及び改正法適合プランへの検討の提案をDMで実施（20.1.6～）（第3回会合）	特になし（事務局確認）	特になし（事務局確認）	既往契約の更新前に改正法適合プランへの契約変更の提案をメールにて実施（第4回会合）	- 移行のための取組は実施していない（第4回会合） ※ 改正法不適合プラン（端末の購入を条件とする通信料金割引が適用されるプラン）は、改正法適合プランと比較して、契約条件面（拘束期間等）で利用者に不利益のないプランとなっている。 ※ 改正法不適合条件（音声通話機能付きSIMの1年以内の解約料が改正法における違約金の上限を超えていたものは、改定から1年が経過する本年9月には、改正法施行前の解約料の金額が適用される利用者はいなくなる予定。	- 移行のための取組は実施していない（第4回会合） ※ 従前より改正法に適合した料金プランだったため、改正法の施行に伴う料金プランの見直しも実施していない。		
更新時期を迎える利用者以外への施策	改正法適合プラン（ギガホ・ギガライト等）が有利になる利用者に対して、具体的な料金の変更イメージ等を、月100～200万通のダイレクトメールで送付（19.10.25～）（第3回会合）	特になし（事務局確認）	- 改正法適合プランについてLINEメッセージで周知（19.10.1～）（第3回会合） - 毎月の請求金額確定メールの中で、プラン見直し等の相談受付を案内（19.3.22～）（第3回会合）	特になし（事務局確認）	改正法適合プランについて、HP、テレビCM等の媒体で周知（第4回会合）				

○ 改正法適合プランへの移行のために実施している取組及び実際の移行の状況

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	IIJ	オプテージ	テレサ協	全携協
その他の取組	- 改正法適合プランへの加入者向けキャンペーンの実施(19.10.1～)、5G料金プランへの加入者向けキャンペーンの実施(20.3.25～)(第4回会合) - マイグレーション促進に向けたキャンペーンの実施(19.5.22～)(第4回会合)	5G料金プランへの加入者向けキャンペーンの実施(20.3.26～)(事務局確認)	ケータイ利用ユーザへスマホ移行向けプランについてDM/メールで順次周知(19.9.13～)(第3回会合)	特になし(事務局確認)	特になし(事務局確認)	- 移行のための取組は実施していない(第4回会合) ※ 改正法不適合プラン(端末の購入を条件とする通信料金割引が適用されるプラン)は、改正法適合プランと比較して、契約条件面(拘束期間等)で利用者に不利益のないプランとなっている。	- 移行のための取組は実施していない(第4回会合) ※ 従前より改正法に適合した料金プランだったため、改正法の施行に伴う料金プランの見直しも実施していない。		
移行の状況	端末と通信を分離した新料金プランの申込者数は、1,700万超(20.4.17時点)(第4回会合)	移行の状況は、総務省要請(19.9.6)で提出した当初計画に対して、順調に進捗(第4回会合)	移行の状況は、総務省要請(19.9.6)で提出した当初計画に対して、順調に進捗(事務局確認)		契約更新時期を迎えた利用者の移行が進捗(事務局確認)	※ 改正法不適合条件(音声通話機能付きSIMの1年以内の解約料が改正法における違約金の上限を超えていたものは、改定から1年が経過する本年9月には、改正法施行前の解約料の金額が適用される利用者はいなくなる予定。			

○ 改正法を遵守するための取組(販売代理店の指導等の措置を含む。)

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	IIJ	オプテージ	テレサ協	全携協
事業者 内にお ける体 制の整 備	- サービス部門・営業部門・お客さま対応部門・プロモーション部門・システム部門等の関係部門で幅広く連携する体制を構築(第3回会合) - 本社販売促進部門から支社販売部門に対して、WEB会議及びメールで、新料金プランについての周知、詳細な運用手順の説明、円滑な利用者対応に向けた準備に係る要請を実施(19.9.17)(第3回会合) - 本社販売部門から全代理店に対して、新料金プランについての周知、詳細な運用手順の説明、円滑な利用者対応に向けた準備に係る要請をメールや社内システムを用いて実施(19.9.17)(第3回会合) - 全社員向けのWEB研修の実施(19.9.26～19.10.31)(第3回会合) - 支社販売部門に対し、ルート巡回時における販売価格や適正な割引の設定状況の確認及び本社販売部門への確認結果の報告を指示(20.1.7～)(第3回会合)	- 全国の営業管理部門・販売促進部門の本社組織化による体制強化(19.4.1)(第3回会合) ※ 地域に分散していた代理店を管理する機能及び広告物等の適正性を管理する機能を、全国一括の組織に再編 - 社内の関連部門に対して、説明会で改正電気通信事業法の説明及び10月以降改正法を遵守徹底するよう周知(19.9.27以降複数回開催)(第3回会合) - 営業部門社員に対して、改正法の趣旨及び内容について改めて説明(19.12.12)(第3回会合) - 全社員向けのオンライン研修の実施(19.12.23～20.1.31)(第3回会合) - 営業部門社員に対して、3G巻取りに係る利益提供の特例について説明(20.1.16)(第3回会合) - 営業部門社員向けのオンライン研修を実施(20.6.18～7.31予定)(第3回会合)	マーケティング部門を中心に、システム部門、カスタマー部門等関係部署間の連携体制の構築、定期ミーティングの開催(19.5.15から週次開催)(第3回会合)	- 端末に着目しない、あるいは規律の範囲内での特典を提供(第4回会合) - 販売店独自キャンペーンを含め、キャンペーン施策は全て本社にて全件事前チェック実施(第4回会合) - 実施予定のキャンペーンについて、企画段階で法務担当者が改正法の順守について確認。実施確定後、販売・営業・カスタマー部門等関係部署の責任者・担当者が進捗と内容を確認するミーティングを日次実施(20.2.6～)(事務局確認) - 改正法の内容について、新入社員向けの集合研修及び関連部署担当者向けの勉強会を実施(事務局確認)	- 社内の関連部門に対して、改正法の概要説明及び10月以降、改正法を遵守徹底するよう周知(19.8.29以降複数回実施)(事務局確認) - 改正法施行後の具体的事例を例示し、違反事例を出さないための社内説明を実施(19.10.30以降複数回実施)(事務局確認)	- プロモーション企画担当者、料金企画担当者、営業担当者、コンプライアンス部門担当者等が購読し、キャンペーンや代理店指導に係る改正事業法への適合について相談できる社内メーリングリストを設置(19.7.29)し、改正法への適合性の観点からキャンペーン等を精査(19.8～)(事務局確認) - キャンペーン等の改正事業法への適合についての総務省への事前相談を実施(19.11～)(事務局確認)	社内の関連部門に対して、改正法の説明及び改正法を遵守徹底するよう周知(19.9～19.12)(事務局確認)	MVNOIによって改正法の適用範囲が異なる等の理由から、特段の対応を行っていない(第4回会合)	

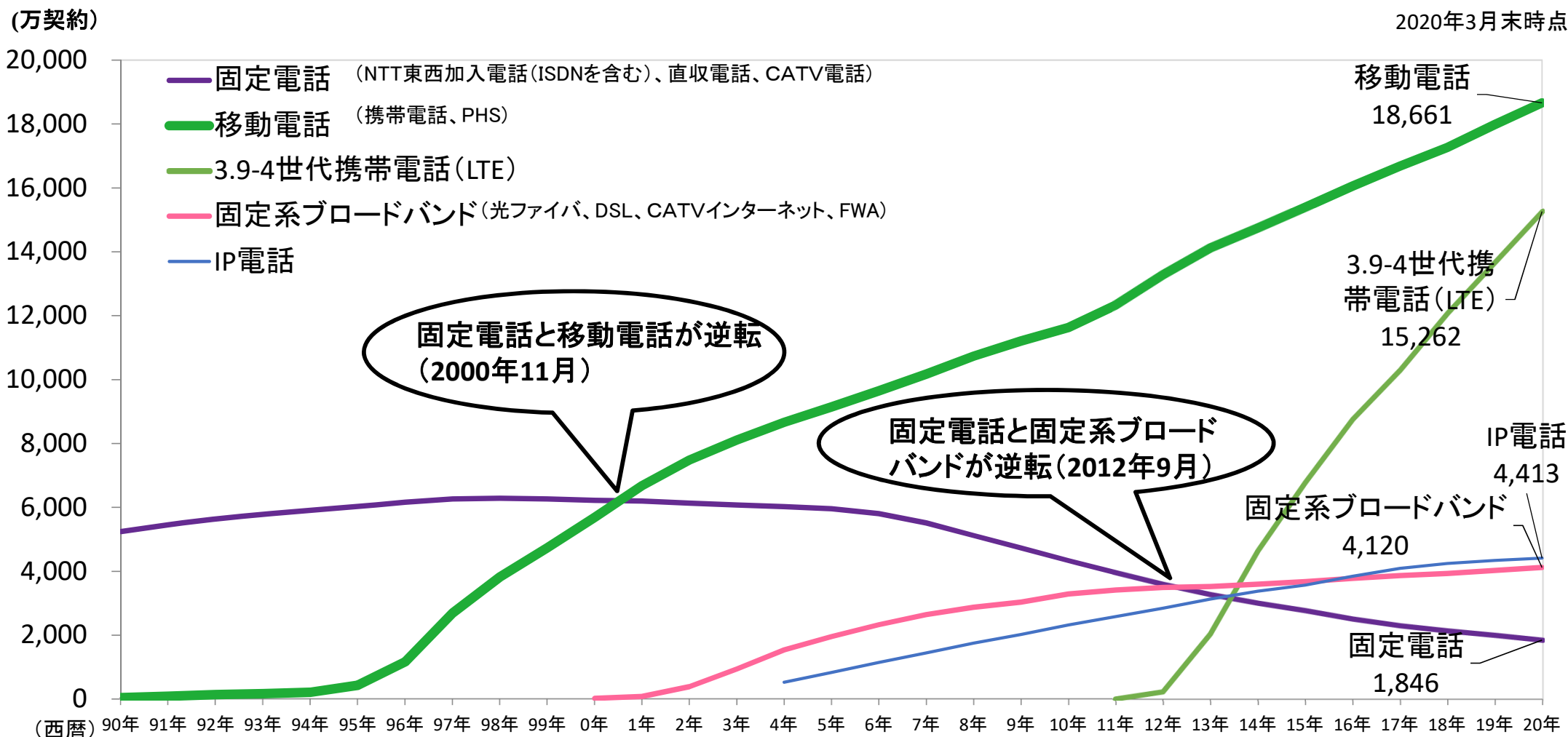
○ 改正法を遵守するための取組(販売代理店の指導等の措置を含む。)

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	IIJ	オプテージ	テレサ協	全携協
販売代理店における体制の整備	本社販売部門で、事業者の利益の提供額及び利益の提供額の上限(2万円)との差額について、機種別に表形式で作成し、本社販売部門から全代理店へ、毎月、社内システムを用いて通知(19.9.18～)(第3回会合)	- 本社営業部門で、直営店の端末販売価格(事業者の対照価格)及び利益の提供額について、機種別に表形式で作成。担当営業から、対照価格の変更が発生したタイミングで、メールにて全代理店へ通知(19.9.24～)(第3回会合) - 担当営業より、全ての代理店に対し、改めて改正電気通信事業法の主旨及び内容について説明(19.12)(第3回会合) - 担当営業より、全ての代理店に対し、3G巻取りに係る利益提供の特例について説明(20.1)(第3回会合) - 代理店にガイドライン責任者を設置(20.5)(第3回会合) - 代理店スタッフ向けのオンライン研修を実施(20.6.18～7.31予定)(第3回会合)	- マーケティング部門で、事業者の利益の提供額及び利益の提供額の上限(2万円)との差額について、機種別に表形式で作成し、営業部門から、全代理店へ随時メールで通知(19.9.24～)(第3回会合) - 上限を超えた利益提供がなされることが想定される場合、販売店に配備された顧客情報管理システム上において、注意喚起(アラート)が表示されるよう、仕組みを整備(第4回会合)	各販売店の運営状況について、本社にて集約的に管理・確認を実施(事務局確認)	- 担当営業より、改正法の概要説明及び10月以降、改正電気通信事業法を遵守徹底するよう周知(19.8.29以降複数回実施)(事務局確認) - 改正法施行後の具体的事例を例示し、違反事例を出さないための依頼を実施(19.10.30以降複数回実施)(事務局確認)	代理店におけるキャンペーンその他販促については、改正法の施行前より本社での事前確認を実施(事務局確認)	- 販売代理店独自の施策等は行っていないが、改正法遵守のため都度確認を実施(第4回会合) - 販売代理店の責任者に対して、改正法の説明及び改正法を遵守徹底するよう周知(19.9～19.12)(事務局確認)	MVNOIによって改正法の適用範囲が異なる等の理由から、特段の対応を行っていない(第4回会合)	ヒューマンエラーを抑止するため、会員各社において再発防止に係る教育研修を徹底するほか、社内ルールの見直し及びチェック体制の強化(第5回会合)

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	IIJ	オプテージ	テラ協	全携協
その他課題となっている事項	特になし（事務局確認）	- 本規制の見直しも含めて規制のシンプル化の検討が必要（第4回会合） - 報告項目全般について、事業者への過度な負担とならないよう真に必要な項目に限定し、不要となった又は必要性が低下した項目は報告対象から外すなどの見直しを要望（第4回会合）	報告項目全般について、事業者への過度な負担とならないよう真に必要な項目に限定し、不要となった又は必要性が低下した項目は報告対象から外すなどの見直しを要望（事務局確認）	既往契約者における新法適合プランへの移行について、事業者により既契約者への周知実施状況に差異があり、網羅的に実施されるよう状況確認すべき（第4回会合）	- 市場実態に即した規律に見直すべき（規律の適用対象となるモバイルルータ市場において当社モバイルルータ(据置型含む)が改正法適用対象である一方、ソフトバンク社のSoftBankAirが対象外である点等）（第4回会合） - 報告項目全般について、事業者への過度な負担とならないよう真に必要な項目に限定し、不要となった又は必要性が低下した項目は報告対象から外すなどの見直しを要望（第4回会合）	特になし（事務局確認）	改正法施行後、上限額を超える端末代金の値引きについて、総務省による行政指導等が行われたところ、今後も市場動向を注視し、仮に問題が生じていることが確認された場合には、速やかに問題解決に向けた取組が行われることを要望（事務局確認）	- 検証に当たり、以下の事項に留意すべき（第4回会合） - 対象となる事業者について、0.7%（≒100万利用者）が競争環境に影響を及ぼしうる閾値として妥当か、また、この閾値が数多のMVNOの事業活動を抑制的なものとさせないか - 今回の措置が、eSIM、IoT、5Gといったモバイル市場における新たな潮流を見据えた場合に、その利活用や普及の妨げとならないか - 長期利用割引等に対して一定の規律を設けることについて、政策の連続性や利用者利益の観点から齟齬はないか - 高額キャッシュバック等目当てでMNP転入・転出を繰り返すホッピング行為を防ぐ目的でMVNOが6か月～12か月程度の最低利用期間とともに設定している違約金の額も、省令において1,000円以下とすることが求められるなか、濫用行為が生じた場合に対処できるか	- 改正法違反事案に係る対策にあたり、総務省や事業者の協力を希望（第5回会合） - 総務省への協力依頼：主管部課長等による代理店向けガイドライン解説・不適切事例紹介（動画配信による理解浸透） - 事業者への協力依頼：値引き上限超過に際してのシステム的なアラート、または登録不可とするキャリアシステムの改修

4 モバイル通信市場の現況

- 固定電話契約数は、2012年(平成24年)9月に固定系ブロードバンドに逆転され、1997年(平成9年)11月のピーク時(6,322万件)の約3.0割に減少(1,846万契約)。
- 移動電話の契約数は、2000年(平成12年)11月に固定電話契約数を抜き、1億8,000万契約を超える。



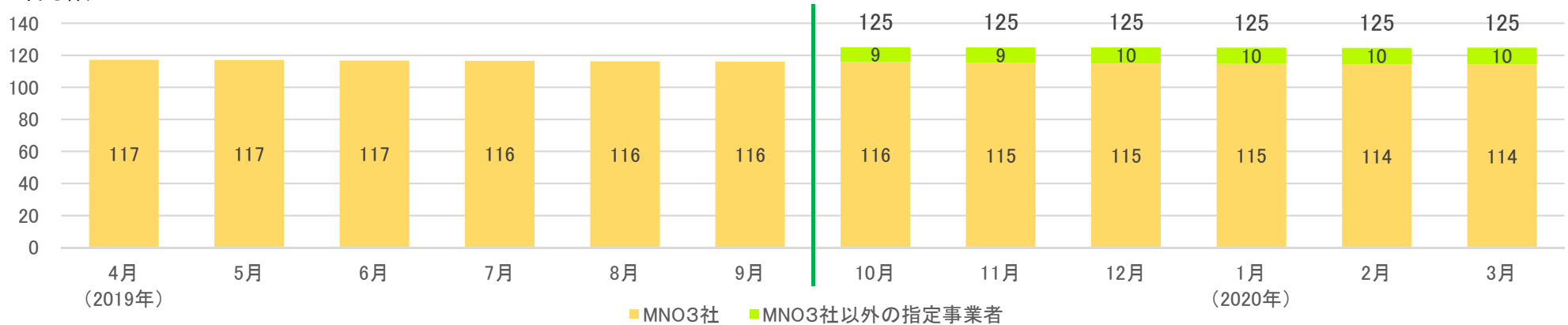
注1：各年は3月末時点の数字。

注2：移動電話は、2013年度第2四半期以降、グループ内取引調整後の契約数。

- 携帯電話の契約件数のうち、改正電気通信事業法の対象となる事業者の移動電気通信役務に係る契約数は、約1億2千5百万契約。そのうち、スマホ向けの契約数は、約9千2百万契約。

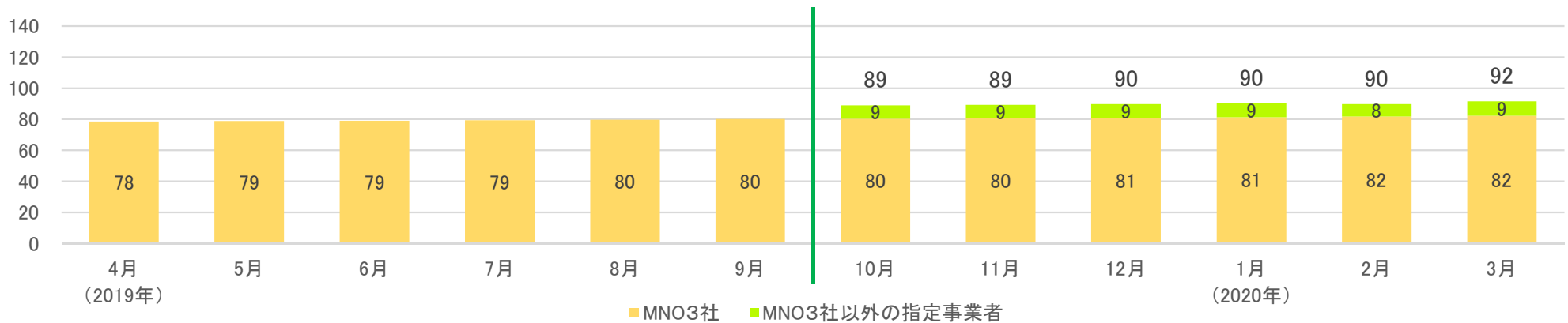
契約数の推移(全体)

(単位 百万件)



契約数の推移(スマホ向け)

(単位 百万件)



注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。

注2) MNO3社のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含む。

注3) 4月から9月までの数値については、MNO3社以外の指定事業者から報告を求めているため、指定事業者合計の数値を記載していない。

出典：電気通信事業報告規則に基づく報告
及び報告徴収に基づく報告

契約数の推移(全体)

(MNO3社・指数)



契約数の推移(スマホ向け)

(MNO3社・指数)



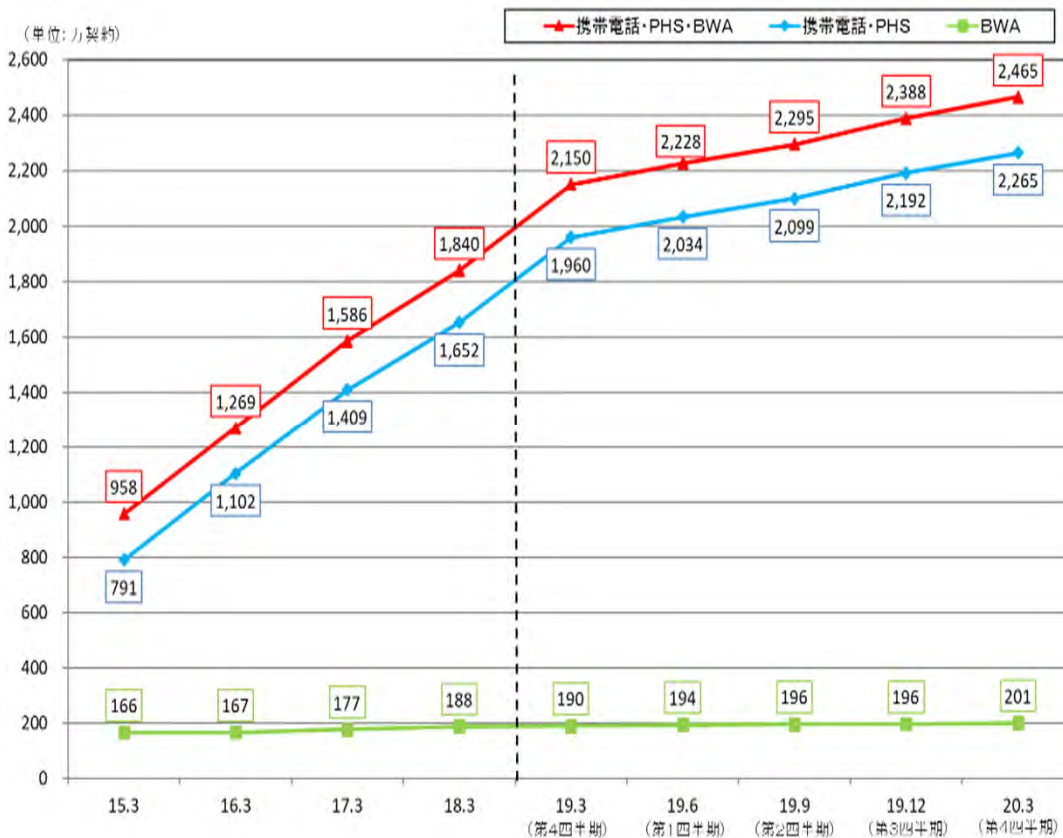
注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。

注2) 数値は2019年4月の値を100としたもの。小数点以下第1位を四捨五入。MNO3社のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含む。

出典：電気通信事業報告規則に基づく報告
及び報告徴収に基づく報告

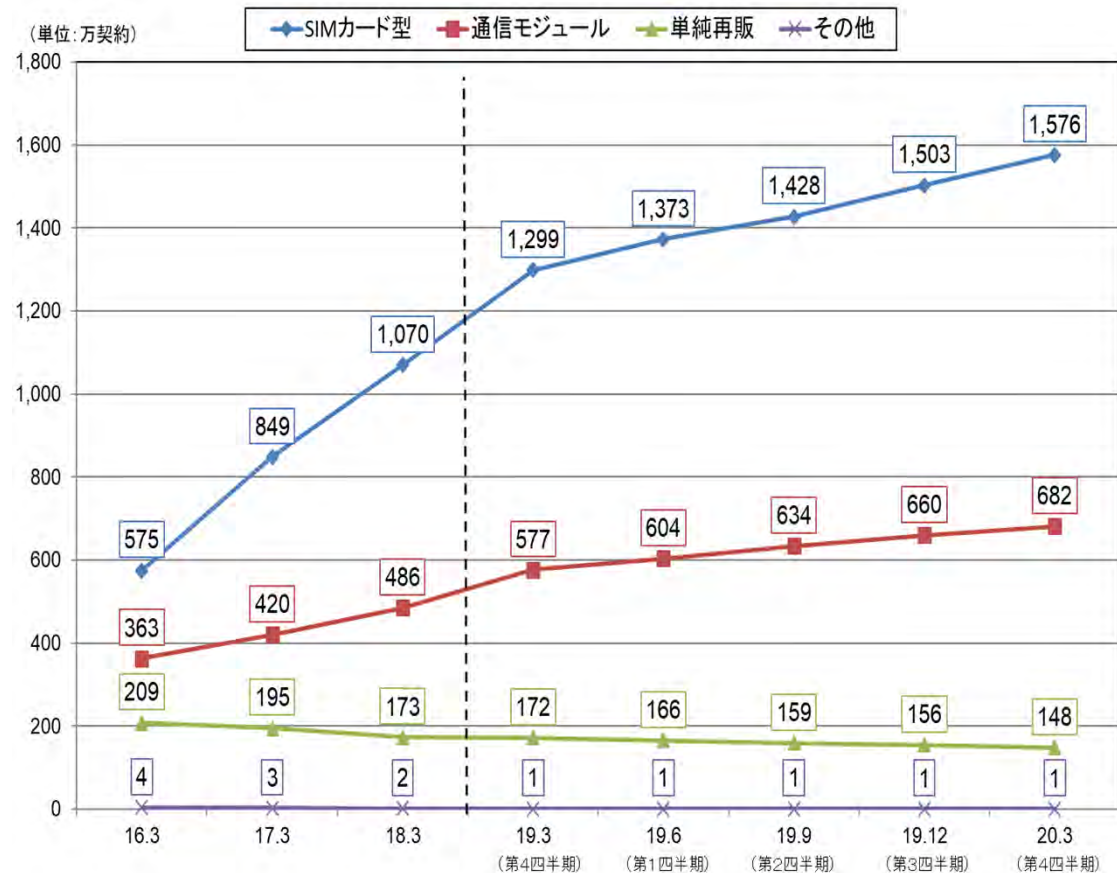
○ 2020年3月末におけるMVNOサービスの契約数は、全体で2,465万（前期比＋3.2%、前年同期比＋14.7%）、SIMカード型で1,576万（前期比＋4.9%、前年同期比＋21.3%）とともに増加傾向。

【MVNOサービスの契約数の推移】



注1：MNOからの報告を基に作成。

【MVNOサービスの区分別契約数の推移】



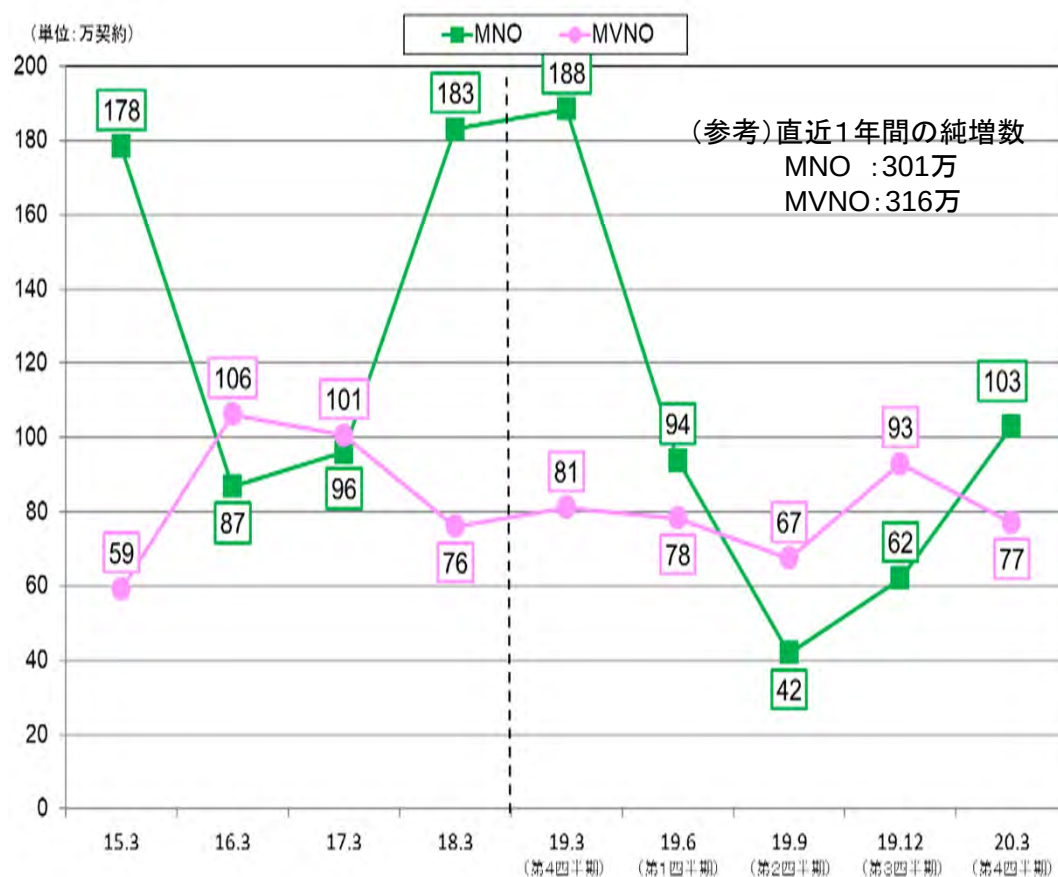
注1：提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

注2：それぞれの区分については以下のとおり。

- ・SIMカード型：SIMカードを使用してMVNOサービスを提供している場合（SIMカードが製品に組み込まれている場合を含む。）で、自ら最終利用者に提供しているもの。
- ・通信モジュール：特定の業務の用に供する通信に用途が限定されているモジュール向けに提供している場合で、自ら最終利用者に提供しているもの。
- ・単純再販：MNOが提供するサービスと同内容のMVNOサービスを提供している場合で、自ら最終利用者に提供しているもの。
- ・その他：「SIMカード型」「通信モジュール」「単純再販」のいずれにも属さないMVNOサービス。

- 直近1年間の純増数は、MVNO(316万)がMNO(301万)を上回っている。
- 2020年3月末におけるMVNOサービスの事業者数は1,128(前期比+36、前年同期比+123)。このうち、一次MVNOサービスの事業者数は608(前期比+17、前年同期比+80)、二次以降のMVNOサービスの事業者は520(前期比+19、前年同期比+43)。

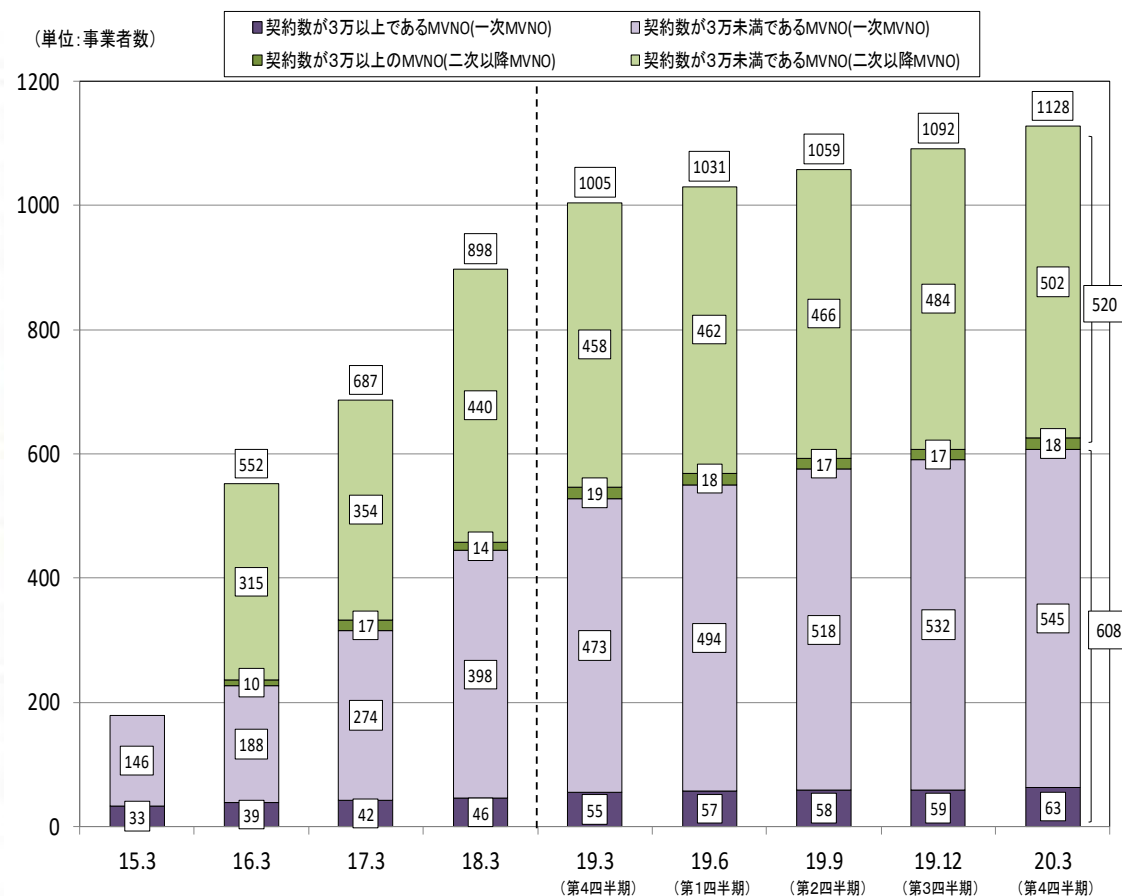
【移動系通信の契約数におけるMNO／MVNO別の純増減数の推移】



注1: MNOからの報告を基に作成。
注2: MNO全体における契約数の純増減数及びMVNO全体における契約数の純増減数を示している(いずれも対前四半期)。

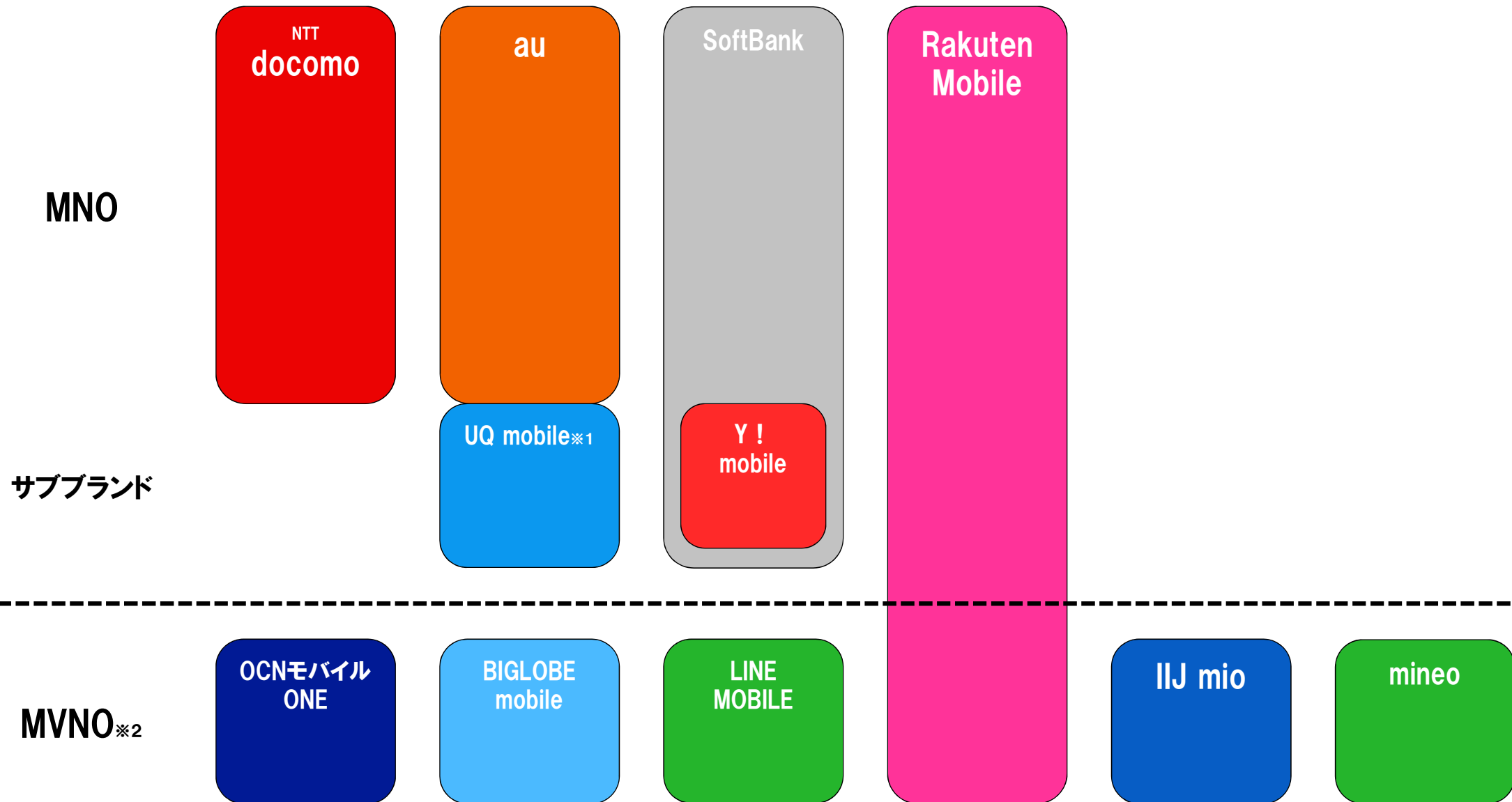
出所: 電気通信事業報告規則に基づく報告

【MVNOサービスの事業者数の推移】



注1: MNO、一次MVNO及び提供している契約数が3万以上の二次以降MVNOからの報告を基に作成。
注2: 契約数3万未満である二次以降のMVNOのみから回線の提供を受けている契約数3万未満のMVNOの事業者数は含まない。
注3: 二次以降のMVNOサービスの事業者数については、2015年度第4四半期より報告事項に追加されている。
注4: 事業者報告の修正により、2019年度第3四半期の事業者数について修正を行っている。

出所: 電気通信事業報告規則に基づく報告



※1 KDDIはUQモバイルからMVNO事業の事業譲渡を受け(10月1日予定)、本体のサブブランドとして展開する予定

※2 MNOの系列については、MNOの特定関係法人(MNOの親会社、子会社、兄弟会社、1/3超の議決権保有等の実質的な支配関係のある関連会社等)のうち、契約数の最も多いMVNOを記載

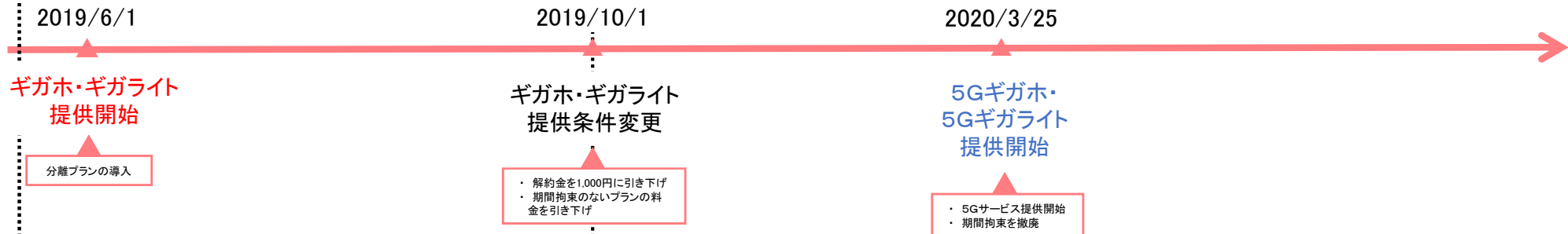
各社の料金プラン等

37

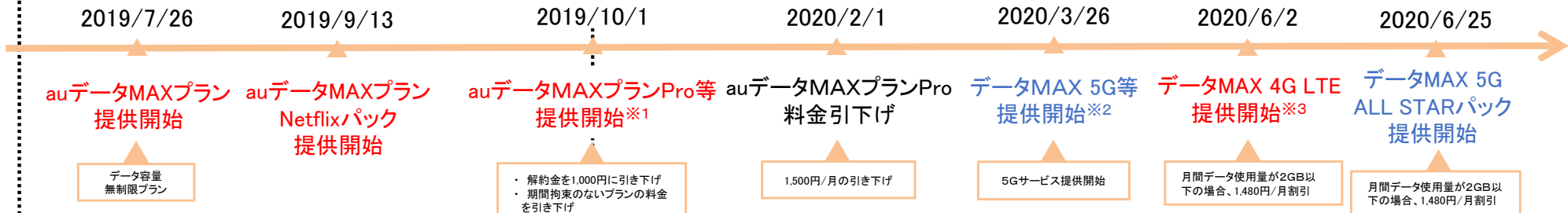
改正電気通信事業法
公布
2019/5/17

改正電気通信事業法
施行
2019/10/1

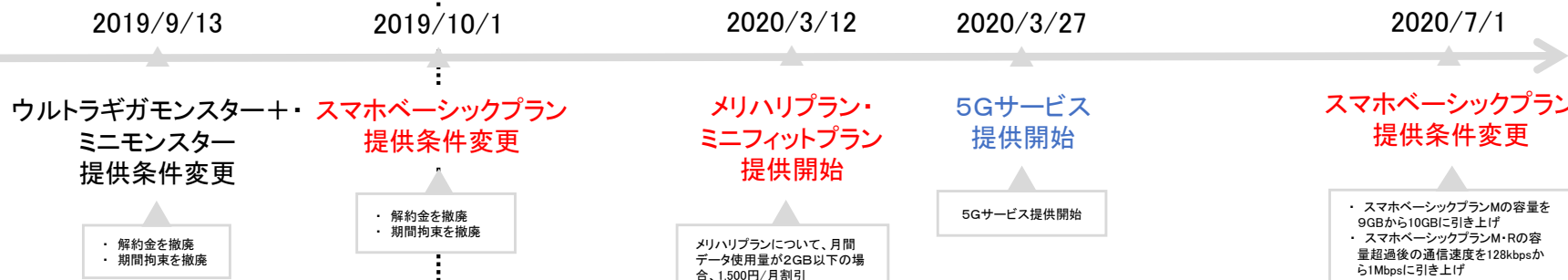
NTTドコモ



KDDI



ソフトバンク



楽天モバイル



※1 auフラットプラン25 NetflixパックN、auフラットプラン20N、auフラットプラン7プラスN、新auピタットプランNも同日に提供開始。※2 データMAX 5G Netflixパック、ピタットプラン 5Gも同日に提供開始。※3 データMAX 4G LTE Netflixパックも同日に提供開始。

各社の料金プラン(4G)①

(月額、税抜。2020年8月24日現在。)

		NTTドコモ		KDDI		ソフトバンク		Y!mobile	楽天モバイル (MNO)	
プラン名		ギガライト	ギガホ	ピタットプラン 4G LTE	データMAX 4G LTE※1	ミニフィットプラン	メリハリプラン※2	スマホベーシックプラン S、M、R	Rakuten UN-LIMIT	
音声通信 オプション※3		かけ放題オプション	1,700円	通話定額2 (国内通話かけ放題)	1,800円	定額オプション+ (国内通話 かけ放題)	1,800円	スーパー だれとでも 定額 1,000円	(Rakuten Link利用 時の国内通話かけ放 題) 0円	
		5分通話無料 オプション	700円	通話定額ライト2 (1回5分以内の 国内通話かけ放題)	800円	準定額オプション+ (1回5分以内の 国内通話 かけ放題)	800円	(1回10分以 内の国内通話 かけ放題) 0円		
通話基本料+データ通信料※4	用途	段階制定額	定額	段階制定額	定額	段階制定額	定額	定額	定額	
	～1GB	2,980円 (3,150円)	－	2,980円 (3,150円)	－	3,980円	－	－	－	
	～2GB	3,980円		4,480円 (4,650円)		5,980円		2,680円		
	～3GB	(4,150円)				7,480円				
	～4GB	4,980円								
	～5GB	(5,150円)		5,980円 (6,150円)						
	～7GB	5,980円 (6,150円)								
	～10GB	－						3,680円※7		
	～14GB							4,680円		
	～20GB					－				
	～25GB									
	～30GB		6,980円 (7,150円)							
	～50GB	－				7,480円※6				
	無制限	－	－	－	7,480円※5 (7,650円)	－	－	－		2,980円※8
	追加	1,000円/1GB		550円/0.5GB、1,000円/1GB		550円/0.5GB、1,000円/1GB		500円/0.5GB		(500円/1GB) ※9
合計	定期契約有※10	2,980円 ～7,680円	6,980円 ～8,680円	2,980円 ～7,780円	7,480円 ～9,280円	－	－	－	－	
	定期契約無	3,150円 ～7,850円	7,150円 ～8,850円	3,150円 ～7,950円	7,650円 ～9,450円	3,980円 ～9,280円	7,480円 ～9,280円	2,680円 ～5,680円	2,980円	
上限超過時の 通信速度 (最大)※11		128kbps	1Mbps	128kbps	－	128kbps	128kbps	スマホベーシックプランS：128kbps スマホベーシックプランM、R：1Mbps※7	1Mbps (ローミングエリア)	

※1 大量のデータ通信又は長時間接続を伴うサービスを利用した場合、速度制限を行う可能性あり。Netflixベーシックプラン及びTELASA（別途利用申込み要）が付帯したデータMAX 4G LTE Netflixバック(定期契約有:8,480円/月、定期契約無:8,650円。月間のデータ使用量が2GB以下の場合には、-1,480円/月。)も提供。※2 対象のSNSサービス等はデータ容量の消費なく利用可能。※3 5分通話無料オプション、通話定額ライト2及び準定額オプションは、1回の通話が5分を超えた場合、通話従量料金(20円/30秒)が発生。楽天モバイルは、Rakuten Link非利用時は従量料金(20円/30秒)。※4 括弧内は定期契約ではない場合の料金(ソフトバンクは定期契約を廃止)。※5 月間のデータ使用量が2GB以下の場合には、-1,480円/月。 ※6 月間のデータ使用量が2GB以下の場合には、-1,500円/月。 ※7 2020年7月1日から、Y!mobileのスマホベーシックプランMの容量が9GBから10GBに、スマホベーシックプランM、Rの容量超過時の通信速度が128kbpsから1Mbpsに変更。 ※8 楽天回線エリア内に限る。パートナー回線エリアは5GBまで。 ※9 パートナー回線エリアの場合の料金。 ※10 契約期間中に途中解約を行った場合、契約解除料1,000円がかかる。 ※11 速度制限の解除にはデータ量の追加購入が必要。

注 記載の金額は各種割引を考慮していない。各社とも家族割(家族で加入した場合に家族内通話に係る通話料を割引(一部事業者では月額料金から一定額を割引))、学割(学生が加入した場合に学生本人やその家族の月額料金から一定額を割引)、その他期間限定キャンペーンなどの割引あり。

各社の料金プラン(4G)②

39

(月額、税抜。2020年8月24日現在。)

		楽天モバイル(MVNO)※1		UQコミュニケーションズ	IIJ		NTTコミュニケーションズ
プラン名		スーパーホーダイ※2	組み合わせプラン※3	スマホプランS、R	IIJmioモバイルプラス サービス 従量制プラン (タイプAのみ)	タイプD、タイプA※4	音声対応 SIMカード※5
音声通信 オプション		－	楽天でんわ 10分かけ放題※2 850円	通話パック (60分/月) 500円	通話定額オプション (誰とでも3分、家族と10分) ※6 600円 通話定額オプション (誰とでも10分、 家族と30分) ※6 830円	10分かけ放題※7 850円 トップ3 かけ放題※8 850円 かけ放題ダブル※7,8 1,300円	
				かけ放題 (10分/回) 700円			
				かけ放題 (24時間いつでも) 1,700円			
基本通話料+データ通信料	用途	定額		定額	段階制定額	定額	定額
	～500MB	－	1,250円	－	1,180円※9	－	－
	～1GB		－		1,400円※9		1,180円
	～2GB	2,980円	－				
	～3GB	－	1,600円 (3.1GB)	1,980円	以降1GB追加毎に 200円ずつ加算 (最大20GBまで利用可能) ※9	1,600円※10	1,480円
	～5GB		2,150円	－		－	－
	～6GB	3,980円	－			2,220円※10	1,980円
	～9GB	－	－	2,980円		－	－
	～10GB		2,960円			2,880円	
	～12GB		－			3,260円※10	－
	～14GB	5,980円	－	－		－	－
	～20GB	4,750円					4,400円
	～24GB	6,980円					－
	～30GB	－	6,150円	－	5,980円		
	追加	300円/100MB、 550円/500MB、 980円/1GB	－	200円/100MB、500円/500MB	－	200円/100MB、 1,500円/500MB、 2,300円/1GB、3,000円/2GB 4,100円/3GB、 5,400円/5GB、 9,400円/10GB※11	500円/500MB
合計		2,980円 ～6,980円	1,250円 ～7,000円	1,980円 ～4,680円	1,180円 ～5,000円※9	1,600円 ～4,090円	1,180円 ～7,280円
上限超過時の 通信速度 (最大)※12		1Mbps	200kbps	スマホプランS：300kbps スマホプランR：1Mbps	200kbps		200kbps

※1 楽天モバイル(MVNO)は、新規受付を停止。※2 「楽天でんわ」アプリからの10分以内の国内通話が無料。10分を超えた場合、通話従量料金(10円/30秒)が発生。※3 「楽天でんわ」アプリからの通話は10円/30秒。※4 「みおふぉんダイヤル」アプリからの通話は10円/30秒。※5 「OCNでんわアプリ」からの通話は10円/30秒。※6 「みおふぉんダイヤル」使用時。同一顧客ID内の契約電話番号を「家族」と表記。一回の通話が規定の時間を超えた場合、通話従量料金(10円/30秒)が発生。※7 「OCNでんわアプリ」からの10分以内の国内通話が無料。10分を超えた場合、通話従量料金(10円/30秒)が発生。※8 「OCNでんわアプリ」からの通話料上位3番号への通話が無料。上位3番号以外への通話は通話従量料金(10円/30秒)が発生。※9 音声通話SIMの料金。データSIMの場合は-700円/月。※10 大容量オプションを付加することで毎月の基本データ容量を追加可能(月額3,100円で20GB/月、月額5,000円で30GB/月、月額8,100円で50GB/月を追加。)。※11 追加の容量単価は、「200円/100MB」のみ税抜。それ以外の容量単価は非課税。※12 速度制限の解除にはデータ量の追加購入が必要。
注 記載の金額は各種割引を考慮していない。家族割(家族で加入した場合に月額料金から一定額を割引)、そのほか期間限定キャンペーンなどの割引あり。

各社の料金プラン(4G)③

(月額、税抜。2020年8月24日現在。)

		オプテージ			ビッグローブ	LINEモバイル
プラン名		Aプラン※1 (デュアルタイプ)	Dプラン※1 (デュアルタイプ)	Sプラン※1 (デュアルタイプ)	タイプD、タイプA※2	ベーシックプラン※3
音声通信 オプション		mineoでんわ10分かけ放題※4 850円			・3分かけ放題※6 ・通話パック60※7 600円 ・10分かけ放題※6 ・通話パック90※7 830円	10分電話かけ放題オプション※8 880円
		通話定額30 (月間最大30分間かけ放題) ※5 840円				
		通話定額60 (月間最大60分間かけ放題) ※5 1,680円				
基本通話料+データ通信料	用途	定額			定額	定額
	～500MB	1,310円※9	1,400円※9	1,750円※9	－	1,100円
	～1GB				1,400円	－
	～2GB	－	－	－	－	－
	～3GB	1,510円	1,600円	1,950円	1,600円	1,480円
	～5GB	－	－	－	－	－
	～6GB	2,190円	2,280円	2,630円	2,150円	2,200円
	～7GB	－	－	－	－	－
	～10GB	3,130円	3,220円	3,570円		
	～12GB	－	－	－	3,400円	3,200円
	～14GB				－	－
	～20GB	4,590円	4,680円	5,030円	5,200円	－
	～24GB	－	－	－	－	－
	～30GB	6,510円	6,600円	6,950円	7,450円	－
	追加	150円/100MB			300円/100MB	500円/500MB、1,000円/1GB※10
合計		1,310円 ～8,190円	1,400円 ～8,280円	1,750円 ～8,630円	1,400円 ～8,280円	1,100円 ～4,080円
上限超過時の 通信速度 (最大)※11		200kbps			200kbps	200kbps

※1 「mineoでんわ」アプリからの通話は10円/30秒。 ※2 「BIGLOBEでんわ」アプリからの通話は9円/30秒。 ※3 「いつでもでんわ」アプリからの通話は10円/30秒。 ※4 一回の通話が規定の時間を超えた場合、通話従量料金(10円/30秒)が発生。 ※5 一回の通話が規定の時間を超えた場合、通話従量料金(20円/30秒)が発生。 ※6 「BIGLOBEでんわ」アプリからのそれぞれ3分以内、10分以内の通話が無料。超過した場合、通話従量料金(9円/30秒)が発生。 ※7 「BIGLOBEでんわ」アプリからの通話がそれぞれ最大60分、最大90分無料。超過した場合、通話従量料金(9円/30秒)が発生。 ※8 「いつでもでんわ」アプリからの10分以内の通話が無料。超過した場合、通話従量料金(10円/30秒)が発生。 ※9 最大2ヶ月間利用可能な「お試し200MBコース」(データ容量200MB、1,000円/月)も提供。 ※10 月に10回まで追加可能。 ※11 速度制限の解除にはデータ量の追加購入が必要。

注 記載の金額は各種割引を考慮していない。家族割(家族で加入した場合に月額料金から一定額を割引)、そのほか期間限定キャンペーンなどの割引あり。

- 楽天モバイルは、4月8日から4Gの本格サービスを提供開始。
- 料金プランは、月額2,980円（税別）の1種類のみで、データ通信は自社ネットワークエリアは無制限（ローミングエリアは国内月5GB、海外月2GBまで）、音声通話は独自アプリ利用で無料（独自アプリを利用しない場合は30秒20円）。
- 先着300万人程度限定で月額料金を1年間無料とするキャンペーンも実施。

1 本格サービスの料金プランの概要

（金額はいずれも税別）

月額料金		2,980円 ※先着300万人程度限定で1年間無料（＝35,760円相当）とするキャンペーンを実施
利用可能データ量	楽天の自社ネットワークエリア	無制限
	パートナーエリア	国内ローミング（KDDI）：5GB／月 国際ローミング：2GB／月 ※上限を超過した場合、国内ローミングは1Mbpsに、国際ローミングは128kbpsに速度制限。500円／1GBで速度制限解除。
通話料	独自アプリ（楽天Link）利用時	無料
	上記以外	20円／30秒

2 既存サービスの終了等

- 昨年10月1日から提供している5,000人（本年1月23日から最大20,000人を追加）を対象とする「無料サポータープログラム」は、本格サービス開始に伴い終了。4月8日以降、利用者の希望に応じ、本格サービスのプランに移行可能。
- NTTドコモの回線を利用する楽天モバイルのMVNOサービスは、4月8日から新規受付を終了（MVNOサービス自体は当面継続）。

サブブランド及び系列MVNOの諸外国との比較(概況)

42

		シェア第一位	シェア第二位	シェア第三位	シェア第四位
日本	MNO	NTTドコモ	KDDI (au)	ソフトバンク	楽天
	サブブランド	-	UQコミュニケーションズ※1	Y!mobile	-
	系列MVNO	NTTコミュニケーションズ	ビックローブ	LINEモバイル	
米国	MNO	Verizon Wireless	AT&T Mobility	T-Mobile US	Sprint Corporation
	サブブランド	-	-	Metro	-
	系列MVNO		Cricket Wireless	-	Boost Mobile
英国	MNO	Telefonica UK(O2)	BT Group (EE)	Vodafone UK	Hutchson 3G UK(Three UK)
	系列MVNO	Tesco mobile	-	-	-
仏国	MNO	Orange France	Altice France(SFR Group)	Free Mobile	Bouygues Telecom
	サブブランド	Sosh	RED	-	B&YOU
独国	MNO	Telefonica Deutschland Holding	Vodafone Germany	Telecom Deutschland	-
	サブブランド	Blau	Otelo	Congstar	
韓国	MNO	SK Telecom	KT Corp	LG Uplus	-
	系列MVNO	SK telink	KT M mobile	LG HelloVision(CJ)	-

※1 KDDIはUQモバイルからMVNO事業の事業譲渡を受け(10月1日予定)、本体のサブブランドとして展開する予定

メインブランド・サブブランド・系列MVNOの料金比較①

		日本 (KDDI)			日本 (softbank)			米国 (AT&T)			米国 (T-mobile)		
		メイン	サブ (UQコミュニケーションズ※3)	MVNO (ビックローブ)	メイン	サブ (Y!mobile)	MVNO (LINEモバイル)	メイン	サブ	MVNO (Cricket Wireless)	メイン	サブ (metro)	MVNO
月額料金	～1GB	¥2,980 (1GB)	—	¥1,400 (1GB)	¥3,980 (1GB)	—	¥1,100 (500MB)	—	—	—	—	—	—
	2GB	—	—	—	¥5,980 (2GB)	—	—	—	—	¥3,240 (2GB)(\$30)	—	¥ 3,240 (2GB)(\$30)	—
	3GB	—	¥1,980 (3GB)	¥1,600 (3GB)	—	¥2,680 (3GB)	¥1,480 (3GB)	¥5,400 (3GB)(\$50)	—	—	—	—	—
	4GB	¥4,480 (4GB)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	5GB～	—	—	¥2,150 (6GB)	¥7,480 (5GB)	—	¥2,200 (6GB)	—	—	¥4,320 (5GB)(\$40)	—	—	—
	7GB～	¥5,980 (7GB)	—	—	—	¥3,680 (9GB)	—	¥6,480 (9GB)(\$60)	—	—	—	—	—
	10GB～	—	¥2,980 (10GB)	¥3,400 (12GB)	—	¥4,680 (14GB)	¥3,200 (12GB)	—	—	—	—	¥4,320 (10GB)(\$40)	—
	20GB～	—	—	¥5,200 (20GB) ¥7,450 (30GB)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	50GB～	—	—	—	¥7,480 (50GB※1)	—	—	—	—	—	—	—	—
	100GB～	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	無制限	¥7,480 (無制限)	—	—	—	—	—	¥7,020～ ¥9,180 (無制限) (\$65～\$85)	—	¥5,940 (無制限)(\$55)	¥6,480～ ¥9,180 (無制限) (\$60～\$85)	¥5,400 (無制限)(\$50)	—

※1 月間のデータ使用量が2GB以下の場合には、-1,500円/月。 ※2 為替レートは、\$1=108円で計算(令和2年5月29日終値)。

※3 KDDIはUQモバイルからMVNO事業の事業譲渡を受け(10月1日予定)、本体のサブブランドとして展開する予定。

(出典) 各社HP

メインブランド・サブブランド・系列MVNOの料金比較②

	英国 (Telefonica UK)			仏国 (Orange)			独国 (Telefonica)			韓国 (SK Telecom)			
月額料金	メイン	サブ	MVNO (Tesco mobile)	メイン	サブ (Sosh)	MVNO	メイン	サブ (Blau)	MVNO	メイン	サブ	MVNO (SK Telink)	
	～1GB	－	－	－	¥958 (100MB)(7.99€)	¥598 (100MB)(4.99€)	－	－	－	－	－	¥1,144 (1GB)(14,300W)	
	～2GB	¥1,632 (2GB)(12£)	－	¥1,020 (2GB)(7.5£)	－	－	－	－	－	¥2,640 (1.2GB)(33,000W)	－	－	
	～3GB	－	－	－	－	－	－	¥2,398 (3GB)(19.99€)	¥1,198 (3GB)(9.99€)	－	－	¥1,760 (3GB)(22,000W)	
	4GB	－	－	－	－	－	－	－	－	¥4,000 (4GB)(50,000W)	－	－	
	5GB～	¥2,040 (5GB)(15£)	－	－	¥2,038 (5GB)(16.99€)	－	－	¥2,998 (6GB)(24.99€)	¥1,798 (5GB)(14.99€)	－	－	¥2,200 (5GB)(27,500W)	
	7GB～	－	－	¥1,360 (8GB)(10£)	－	－	－	－	¥2,998 (8GB)(24.99€)	－	－	－	
	10GB ～	¥2,312 (10GB)(17£)	－	－	¥3,238 (10GB)(26.99€)	－	－	－	－	－	－	¥2,640 (10GB)(33000W)	
	15GB ～	－	－	¥1,700 (15GB)(12.5£)	－	－	－	－	－	－	－	¥3,784 (15GB)(47300W)	
	20GB ～	－	－	¥2,040 (25GB)(15£)	－	¥2,398 (20GB)(19.99€)	－	¥3,598 (20GB)(29.99€)	－	－	－	－	
		－	－	－	－	－	－	¥4,198 (40GB)(34.99€)	－	－	－	－	
	50GB ～	－	－	¥2,720 (50GB)(20£)	¥4,198 (50GB)(34.99€)	¥2,998 (50GB)(24.99€)	－	¥4,798 (60GB)(39.99€)	－	－	－	－	
	100GB ～	¥2,720 (100GB)(20€)	－	¥4,080 (100GB)(30£)	¥5,998 (100GB)(49.99€)	－	－	¥5,398 (120GB) (44.99€)	－	－	¥5,520 (100GB)(69,000W)	－	¥4,400 (100GB) (55,000W)
					¥9,598 (150GB)(79.99€)						¥6,320 (150GB)(79,000W)	－	
無制限	¥4,760 (無制限)(35£)	－	－	－	－	－	¥5,998 (無制限)(49.99€)	－	－	¥8,000 (無制限)(100,000W)	－	－	

※ 為替レートは、1 £=136円、1 €=120円、1 ₩=0.08円で計算 (令和2年5月29日終値)。

(出典) 各社HP

携帯料金プランの推移（各社の5GBプラン）

（税抜。2020年6月現在。）

45

NTTドコモ

KDDI

ソフトバンク

楽天モバイル

2019年4月

2020年6月

2019年4月

2020年6月

2019年4月

2020年6月

2020年6月

（ベーシックパック）

（ギガライト）

（auピタットプラン）

（ピタットプラン
4G LTE※1）

（ミニモンスター）

（ミニフィットプラン）

（Rakuten UN-LIMIT）

5GB
7,780円/月

5GB
5,150円/月

5GB
7,480円/月

7GB
6,150円/月

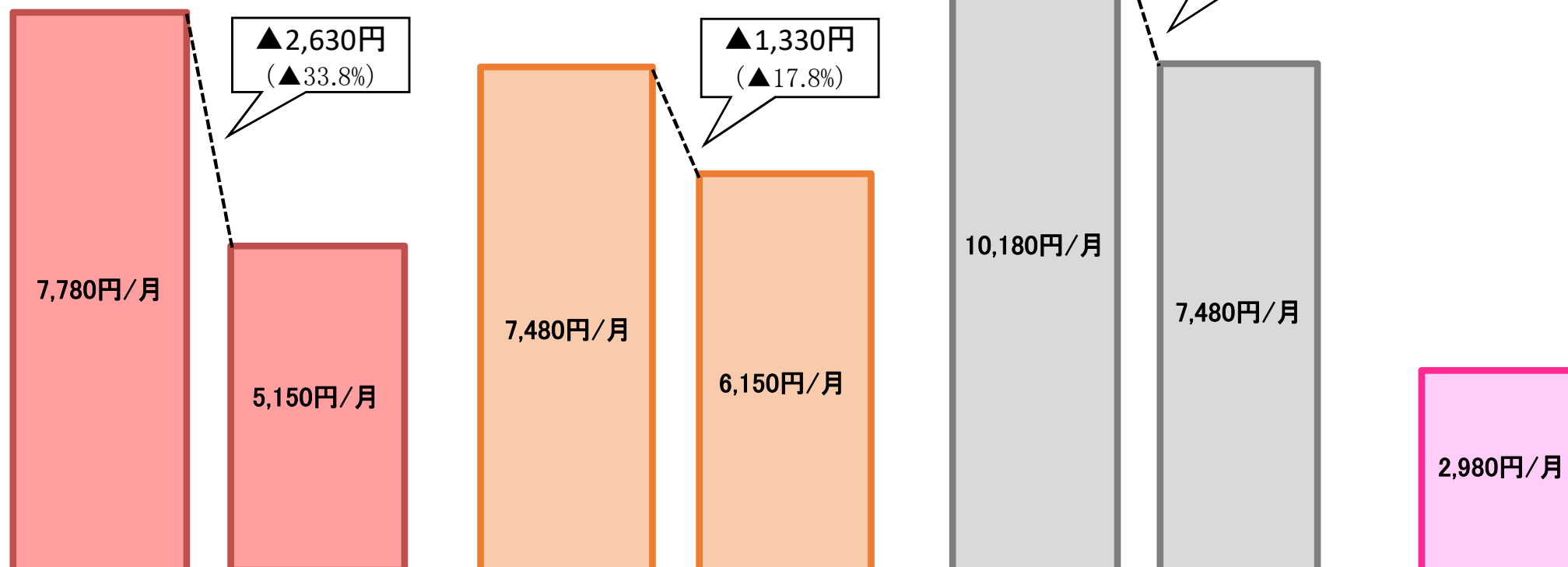
※1 5GBプランがないため、7GBプランで比較。

5GB
10,180円/月

5GB
7,480円/月

無制限※2
2,980円/月

※2 楽天の自社ネットワークエリア外（ローミング時）は、無制限の適用外（上限は5GB）。



（期間拘束のあるプランを
撤廃（2019年9月）。）

・ 2019年6月に、新料金プランで▲1,300円
・ 2019年10月に、法施行に伴う新料金プランで▲1,330円

・ 2019年10月に、法施行に伴う新料金プランで▲1,330円

・ 2019年9月に、法施行に伴う新料金プランで▲2,700円

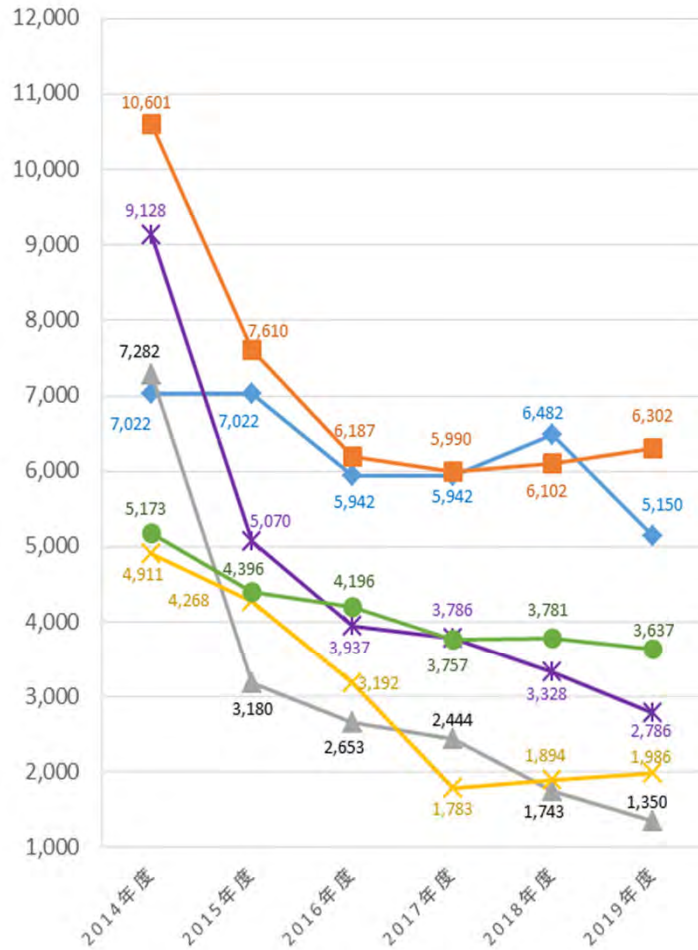
注1 定期契約なしの場合の価格で比較。注2 音声通話（かけ放題）には、ドコモのベーシックパックは1,720円/月、ギガライトは1,700円/月、KDDIのauピタットプラン及びミニモンスターは1,500円/月、ソフトバンクのピタットプラン 4G LTE及びミニフィットプランは1,800円/月が追加が必要。楽天モバイルは、独自アプリ（楽天Link）利用時には無料、左記以外は従量制（20円/30秒）。

令和元年度 電気通信サービスに係る内外価格差に関する調査① スマートフォン(MNO:シェア1位の事業者)の推移

46

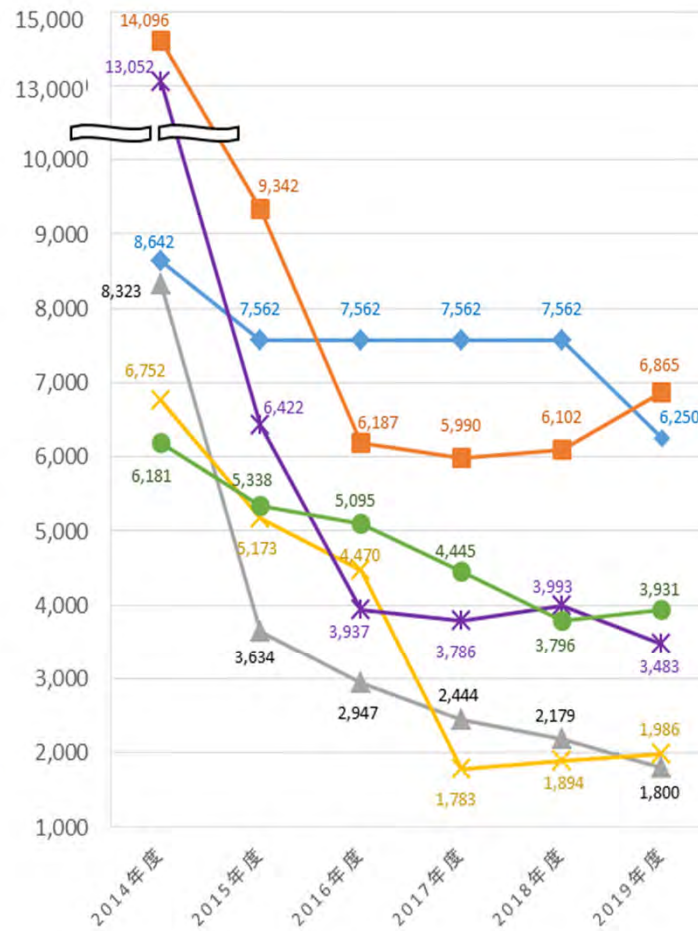
(税込 単位:円)

データ容量月2GB



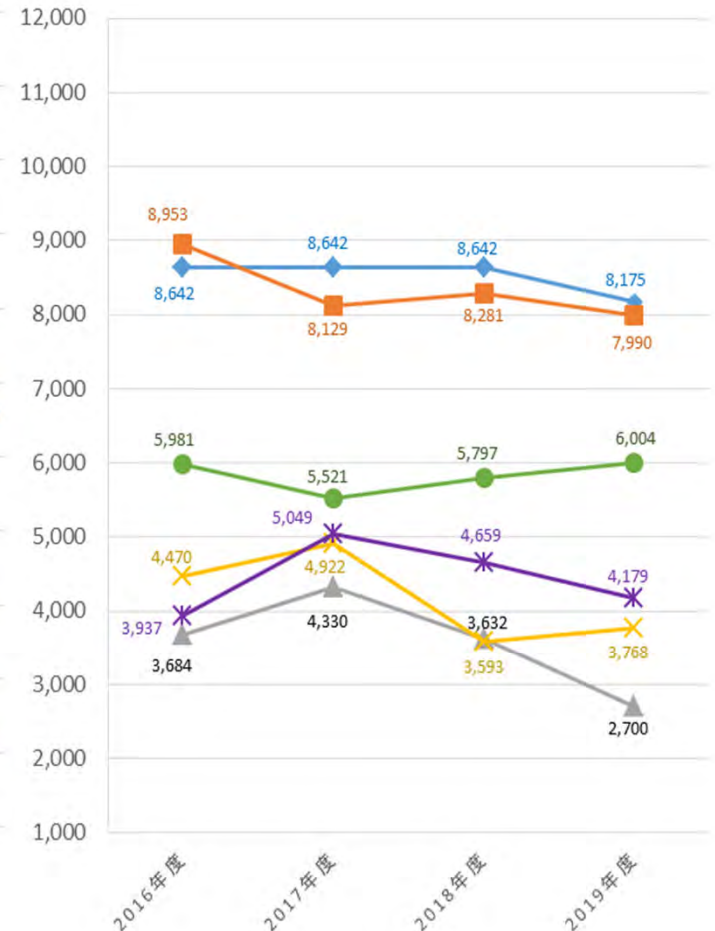
(税込 単位:円)

データ容量月5GB



(税込 単位:円)

データ容量月20GB



(注1) 各年度において通貨換算に用いる購買力平価の値がそれぞれ異なる。

(注2) データ容量月20GBは2016年度から通信料金を調査している。

(注3) 各年度末時点(2014年度のみ2014年12月時点)の通信料金を調査している。

(注4) 2016年度においてデュッセルドルフではデータ容量月20GBプランを提供していなかったため、提供プランの中で最も容量が多い(15GB)プランで比較。

(出典) 総務省「電気通信サービスに係る内外価格差調査(令和元年度調査結果)」

令和元年度 電気通信サービスに係る内外価格差に関する調査②

スマートフォン(MNO:その他)

47

- スマートフォン(MNO)について、各都市のシェア上位3又は4事業者(サブブランド含む)及び最もユーザーシェアの高い事業者(メインブランド)において、日本の利用実態を基にしたモデル(※)に基づく料金プランで比較。(※)通話は月65分、メールは利用月108通、データ容量は月2GB/月5GB/月20GBで比較。

データ容量月2GB

(税込 単位:円)

データ容量月5GB

(税込 単位:円)

データ容量月20GB

(税込 単位:円)

プラン 都市	最安 MNO	シェア1位MNO		
	モデル 料金	モデル 料金	家族 利用※1	端末 込み※2
東京	2,758	5,150	4,050	8,780
ニュー ヨーク	5,740	6,302	4,333	9,584
ロンドン	1,350	1,350	1,350	8,025
パリ	1,369	1,986	1,986	6,487
デュッ セルド ルフ	1,113	2,786	2,786	6,276
ソウル	2,830	3,637	3,637	8,652

プラン 都市	最安 MNO	シェア1位MNO		
	モデル 料金	モデル 料金	家族 利用※1	端末 込み※2
東京	3,858	6,250	5,150	9,880
ニュー ヨーク	6,865	6,885	4,051	10,147
ロンドン	1,800	1,800	1,800	8,025
パリ	1,986	1,986	1,986	6,487
デュッ セルド ルフ	2,089	3,483	3,483	6,415
ソウル	3,779	3,931	3,931	8,946

プラン 都市	最安 MNO	シェア1位MNO		
	モデル 料金	モデル 料金	家族 利用※1	端末 込み※2
東京	6,877	8,175	7,075	11,805
ニュー ヨーク	6,865	7,990	4,051	11,272
ロンドン	2,700	2,700	2,700	9,225
パリ	2,055	3,768	3,768	7,755
デュッ セルド ルフ	4,179	4,179	4,179	6,554
ソウル	6,004	6,004	6,004	11,019

※1: 日本の利用実態を基にしたモデルに基づき、家族4人でデータ通信量をシェアした場合や、複数回線契約割引プランを利用した場合の1人当たりの料金を比較。1人当たりの料金は家族が支払う料金の合計を人数で割り算出。

※2: 日本の利用実態を基にしたモデルに基づき、端末も合わせて購入した場合の通信料金と端末割賦代金が一体となったプランで比較。比較に用いた端末はiPhone11(64GB)。

(出典)総務省「電気通信サービスに係る内外価格差調査(令和元年度調査結果)」

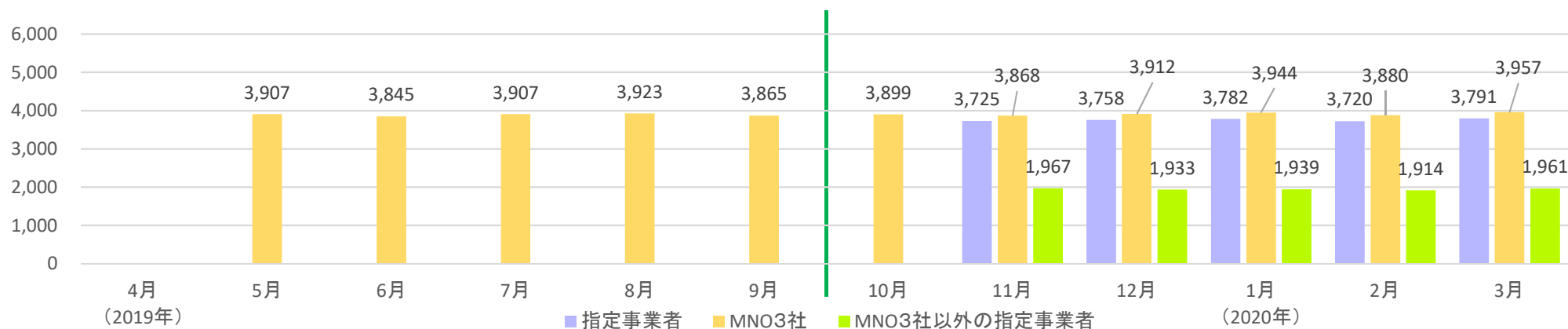
- MNO系列のUQモバイルは本年6月から、ワイモバイルは本年7月から、楽天モバイルの本格参入を受け、月間通信容量の増加、容量を超過した後の通信速度の引上げ（128kbps/300kbps→1Mbps）を相次いで実施。
- また、KDDIはUQモバイルからMVNO事業の事業譲渡を受け（10月1日予定）、本体のサブブランドとして展開し、多様化する顧客ニーズへの対応、営業拠点の統合等による体制の強化を図る予定。

	UQモバイル スマホプランR (6月1日改正)	ワイモバイル スマホベーシックプランM (7月1日改正)	楽天モバイル (4月8日本格ローンチ)
月間通信容量	9GB→ <u>10GB</u>	9GB→ <u>10GB</u>	自社エリア 無制限 ローミングエリア 5GB
容量超過後の 通信速度	300kbps→ <u>1Mbps</u>	128kbps→ <u>1Mbps</u>	1Mbps (ローミングエリア)
月額利用料 (税抜)	2,980円 (国内音声通話1回10分無料の オプションは700円)	3,680円 (10分以内の国内音声通話が 無料)	2,980円 (アプリ利用時には国内音声通話が 無料)

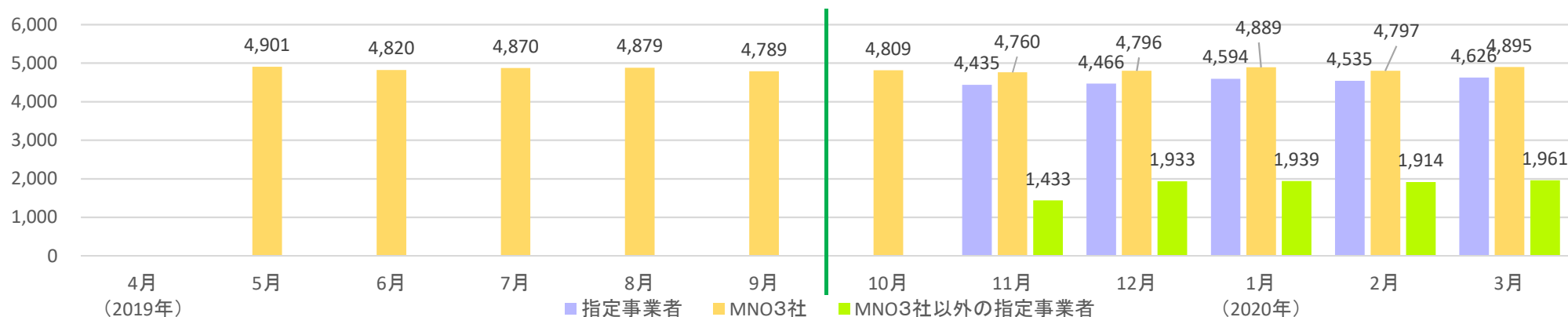
ARPUの推移

- 指定事業者のARPUは、月額約3,800円弱であり、スマホに係るARPUはそれよりも高く、約4,600円となっている。
- その他の指定事業者のARPUは、MNO3社のARPUと比べ低くなっている。
- MNO3社のARPUは、改正電気通信事業法施行前後で大きく変わっていない。

ARPUの推移(全体)



ARPUの推移(スマホ向け)



注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。

注2) MNO3社のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含む。

注3) ARPUの計算式は左記のとおり。『ARPU = 移動電気通信役務に係る当月の収益 / (前月末の契約数 + 当月末の契約数) / 2』

注4) MNO3社の数値については、2019年4月分以降の報告値を基に計算するため、5月分以降の数値を記載する。

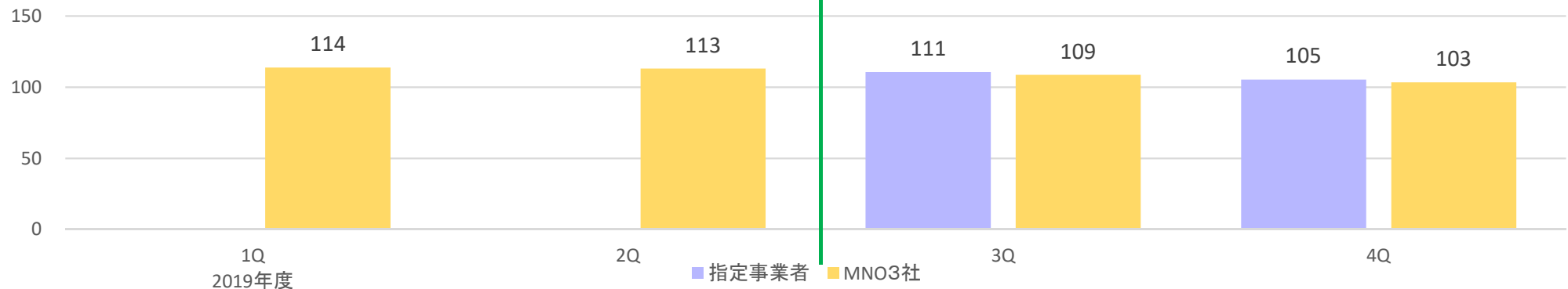
また、指定事業者の数値及びMNO3社以外の指定事業者の数値については、MNO3社以外の指定事業者は2019年第3四半期分より報告を求めていることから、11月分以降の数値を記載する。

出典：電気通信事業報告規則に基づく報告
及び報告徴収に基づく報告

- 更新ありの違約金のある契約は、大半がMNO3社のもの(約105百万件のうち、103百万件(2020年3月))。
- 更新なしの違約金のある契約は、大半がその他の指定事業者のもの(約276百万件のうち、約257百万件(2020年3月))。

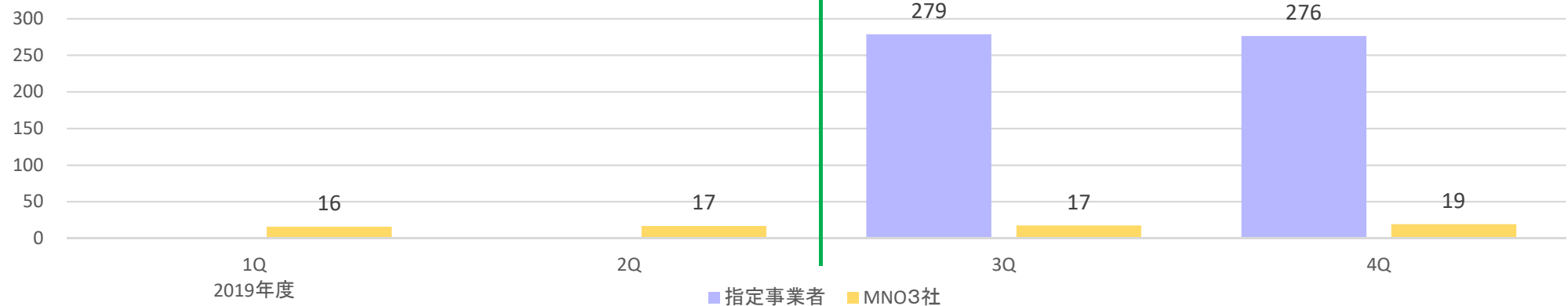
違約金のある契約の推移(更新あり)

(単位 百万件)



違約金のある契約の推移(更新なし)

(単位 百万件)



注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。

注2) MNO3社のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含む。

注3) 1Q、2Qの数値については、MNO3社以外の指定事業者から報告を求めているため、指定事業者合計の数値を記載していない。

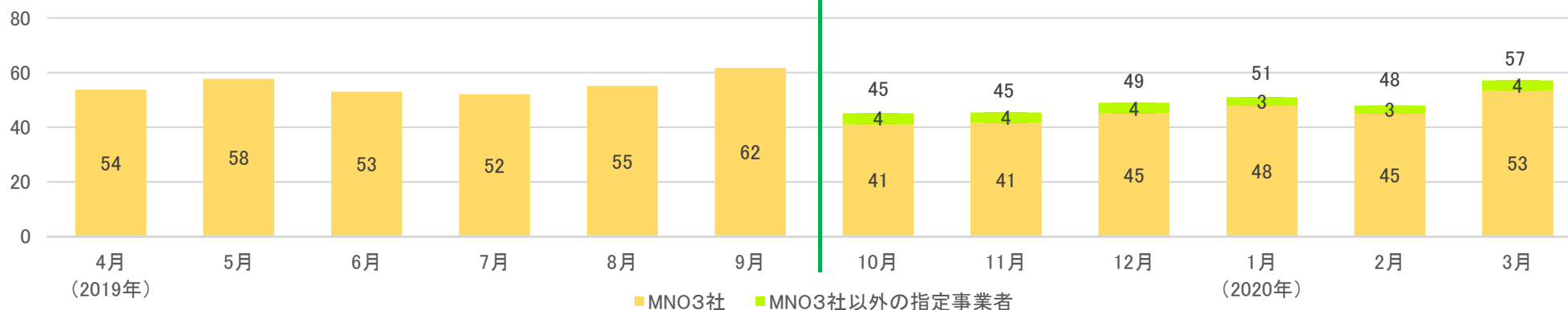
出典：電気通信事業報告規則に基づく報告
及び報告徴収に基づく報告

違約金の支払件数及び支払金額の推移

- 指定事業者の契約者の違約金の支払状況は、約57万件で約44億円（1件あたり平均約7,700円）（2020年3月）。
- MNO3社の違約金の支払件数・支払金額ともに、改正電気通信事業法の施行前後で減少している。

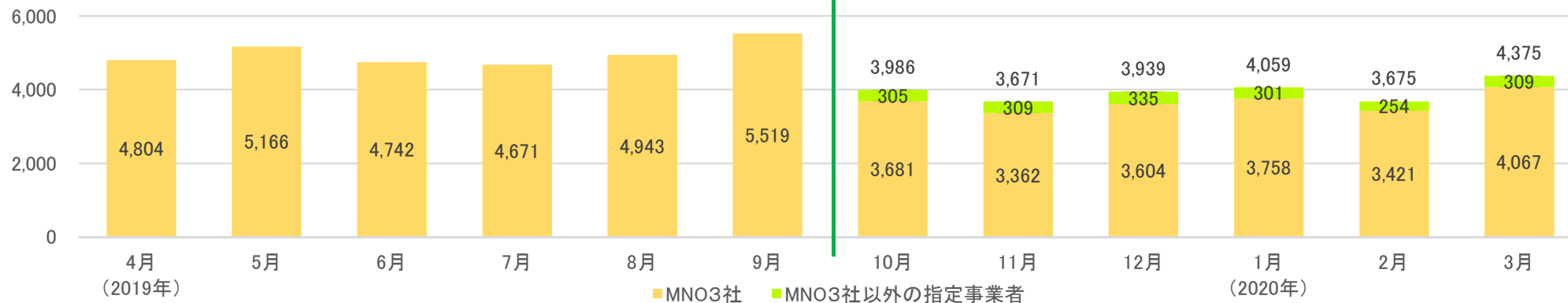
違約金支払件数の推移

（単位 万件）



違約金支払金額の推移

（単位 百万円）



注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。

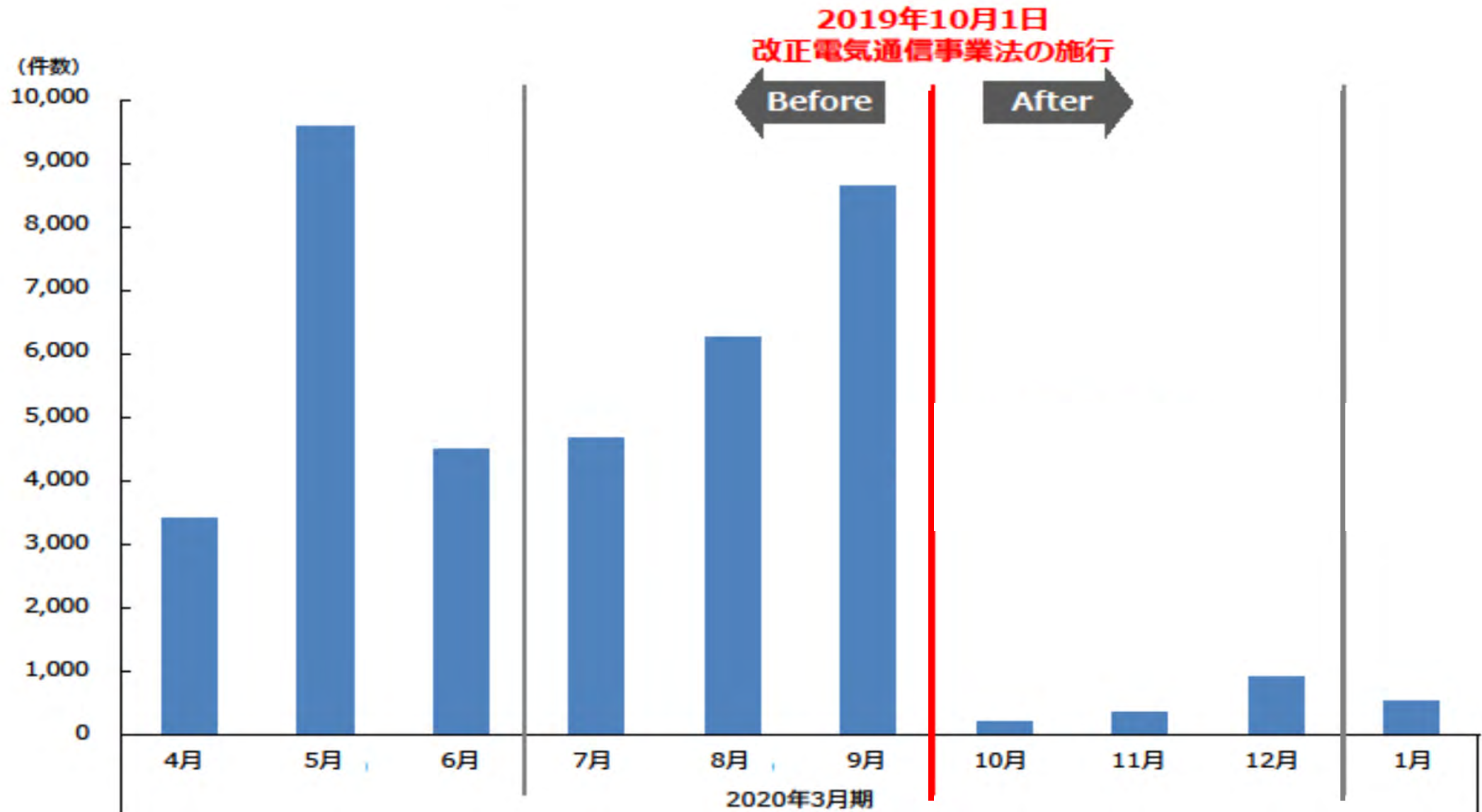
注2) MNO3社のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含む。

注3) 4月から9月までの数値については、MNO3社以外の指定事業者から報告を求めているため、指定事業者合計の数値を記載していない。

出典：電気通信事業報告規則に基づく報告
及び報告徴収に基づく報告

30日以内の極短期MNP転出件数

日本通信株式会社
Nippon Communications Inc.



出典：日本通信株式会社2020年3月期第3四半期決算説明会資料(2020年2月7日)より作成

10月1日施行の改正電気通信事業法



悪しき慣習

- ① 「2年縛り」の契約と期間
途中の違約金 (9, ~~500~~ 円)
1,000円以下に規定
- ② 端末の際限ない値引き
20,000円を上限に規定
- ③ 販売代理店は「治外法権」
販売代理店の届出制導入
Ⅱ
総務省の管轄下に

携帯キャリアが採った販売戦術

他社からの移行に過大なキャッシュ
インセンティブ

例「MNPで移行すれば10万円キャッシュ
バック！」

他社からの移行に端末の値引きを増額



**過大なインセンティブ競争は
ようやく終息**

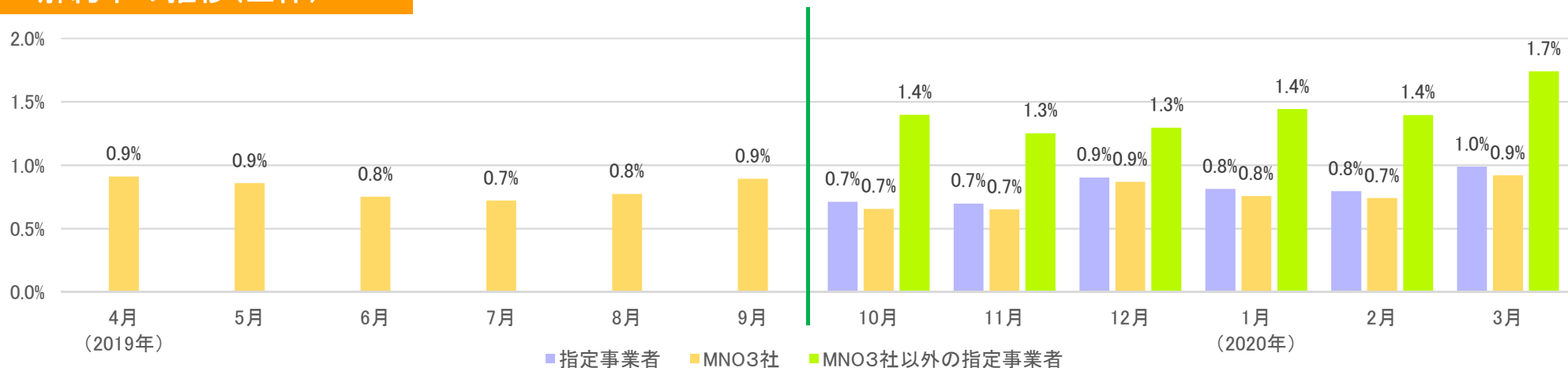
「過大なインセンティブは販売店が
勝手にやっている」

(携帯キャリアの答弁)

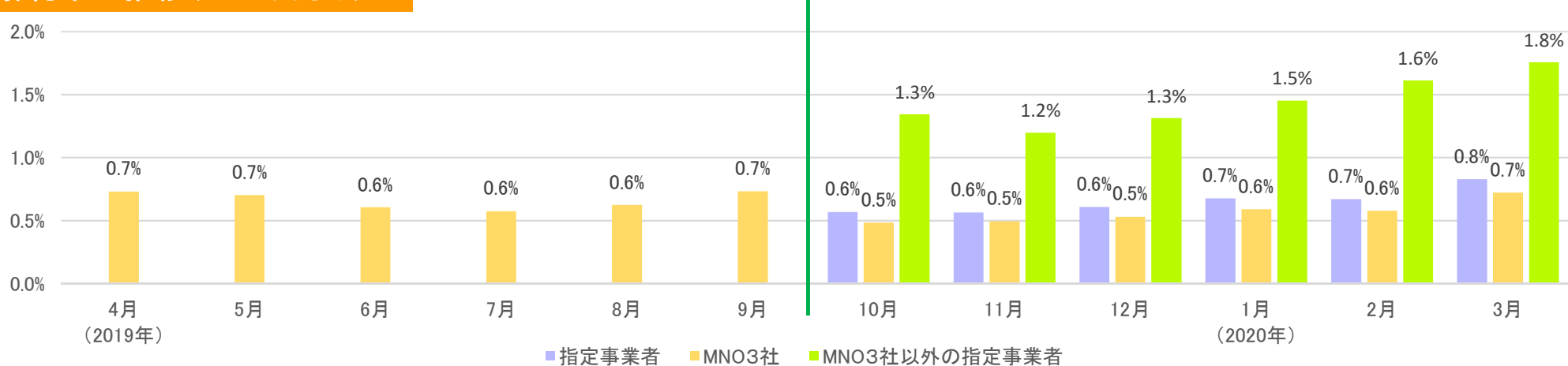
解約率の推移

- MNO3社の解約率は、改正電気通信事業法の施行後、減少している。
- その他の解約率は、MNO3社の解約率よりも高く、スマホでは2倍以上となっている。

解約率の推移(全体)



解約率の推移(スマホ向け)



注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。

注2) MNO3社のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含む。

注3) 解約率の計算式は右のとおり。『解約率 = 当月の契約解除数 / (当月の契約解除数 + 当月の契約数合計)』

注4) 4月から9月までの数値については、MNO3社以外の指定事業者から報告を求めているため、指定事業者の数値及びMNO3社以外の指定事業者の数値を記載していない。

出典：電気通信事業報告規則に基づく報告
及び報告徴収に基づく報告

5Gサービスの提供状況

55

(税抜。2020年8月24日現在)

		NTTドコモ		KDDI		ソフトバンク		楽天モバイル	
		5G	4G	5G	4G	5G	4G	5G	4G
月額料金 ※1、2	大容量プラン	(5Gギガホ) 100GB 7,650円/月 (キャンペーンで容量無制限)	(ギガホ) 30GB 7,150円/月※3 (キャンペーンで60GB)	(データMAX 5G) 無制限 8,650円/月※3、4、5 (8月までの加入で25ヶ月間1,000円/月割引)	(データMAX 4G LTE) 無制限 7,650円/月※3、5	(メリハリプラン) 50GB 8,480円/月※6 (4G料金に月1,000円追加。8月までの加入で2年間追加料金なし。)	(メリハリプラン) 50GB 7,480円/月※6	未発表	(Rakuten UN-LIMIT) 無制限 2,980円/月※9
	低容量プラン	(5Gギガライト) 1GB～7GB 3,150円～6,150円/月 (4G料金と同じ)	(ギガライト) 1GB～7GB 3,150円～6,150円/月※3	(ピタットプラン5G) 1GB～7GB 4,150円～7,150円/月※3 (8月までの加入で25ヶ月間1,000円/月割引)	(ピタットプラン4G LTE) 1GB～7GB 3,150円～6,150円/月※3	(ミニフィットプラン) 1GB～5GB 4,980円～8,480円/月 (4G料金に月1,000円追加。8月までの加入で2年間追加料金なし。)	(ミニフィットプラン) 1GB～5GB 3,980円～7,480円/月		—
テザリング	利用料	なし		なし		500円/月			なし
	上限	なし		30G※7		なし			なし
5Gサービス開始時期		2020年3月25日		2020年3月26日		2020年3月27日		(2020年9月※10)	
5G端末の機種数・価格帯		・ 6種類 ・ 93,600円～112,320円		・ 8種類(内、発売済7機種) ・ 38,854円～150,890円		・ 4種類 ・ 62,182円～126,982円		・ 1種類 ・ 117,091円	
5Gサービスの提供エリア※8		・ 47都道府県の一部地域 (スタジアム、空港、駅等の人が集まる場所が中心。)		・ 15都道府県の一部地域 (山手線周辺、駅前等の人が集まる場所が中心。)		・ 14都道府県の一部地域 (駅周辺、イベント会場、スポーツ施設等の人が集まる場所が中心。)		—	

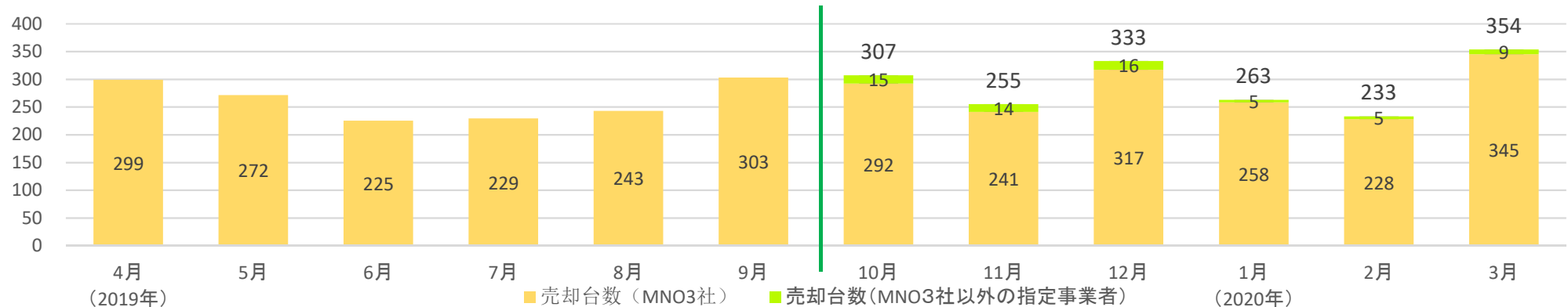
※1 音声通話(かけ放題)は、ドコモは+1,700円/月、KDDIは+1,800円/月、ソフトバンクは+1,800円/月、楽天モバイルは独自アプリ使用時には無料。 ※2 期間拘束のないプランで比較。 ※3 期間拘束のあるプランを選択した場合、-170円/月。 ※4 Netflixベーシックプラン、Apple Music、YouTube Premium及びTELASAが付帯した、データMAX 5G ALL STARパック(11,150円/月)、Netflixベーシックパック及びTELASAが付帯した、データMAX 5G Netflixパック(9,650円/月)も提供。 ※5 月間データ利用量が2GB以下の場合、1,480円割引。 ※6 月間データ利用量が2GB以下の場合、1,500円割引。 ※7 データMAX 5G ALL STARパックは80GB、データMAX 5G Netflixパックは60GB。 ※8 7月20日時点で事業者が公表している情報による。 ※9 楽天の自社ネットワークエリア外(ローミング時)は、無制限の適用外(上限は5GB)。 ※10 当初2020年6月の開始を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、約3ヶ月を目処に延期することを発表(2020年5月15日)。

5 モバイル端末市場の現況

- MNO3社の端末売上げは、改正電気通信事業法の施行前後で、大きく変わっていない。
- 指定事業者の端末売上げは、約354万台・約2,143億円(2020年3月)。

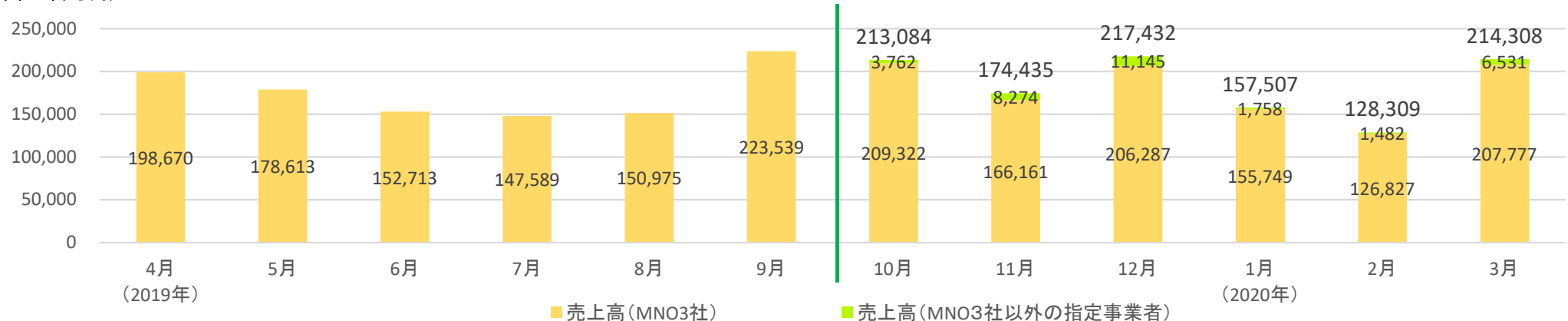
端末売上台数

(単位 万台)



端末売上高

(単位 百万円)

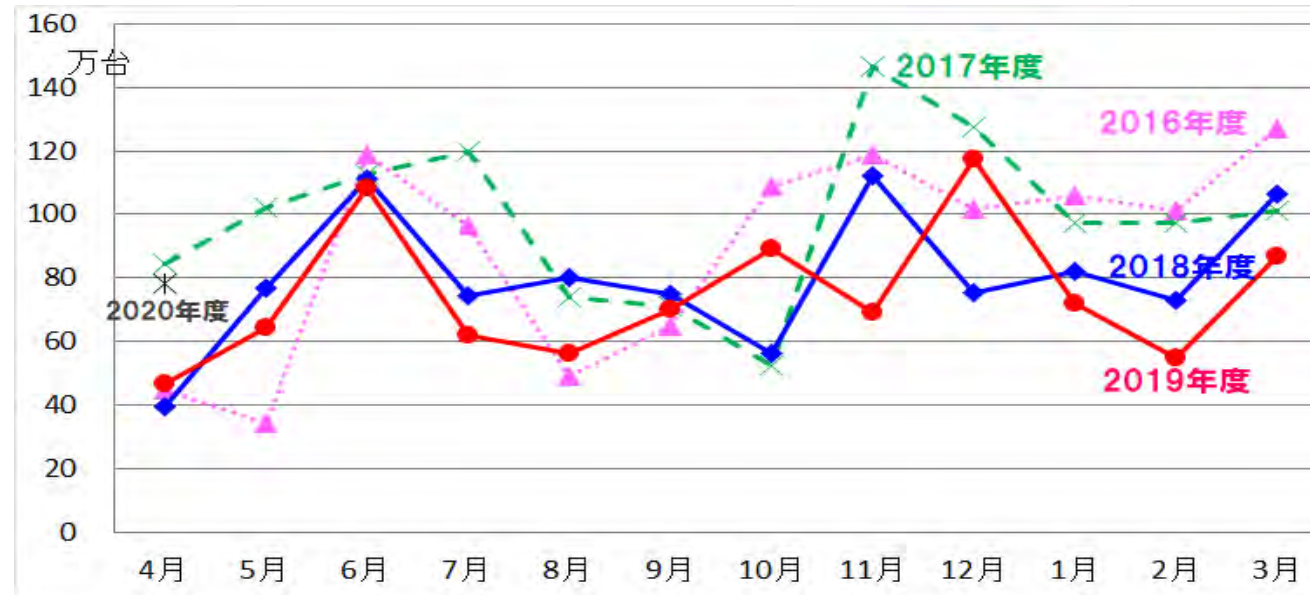


注1) MNO3社の数値のうち、KDDIの数値は沖縄セルラー電話株式会社の数を含む。

注2) 4月から9月までの数値については、MNO3社以外の指定事業者から報告を求めているため、指定事業者合計の数値を記載していない。

出典：電気通信事業報告規則に基づく報告

【表1】国内メーカーのスマートフォン国内出荷台数



(出所: JEITA/CIAJ)
(海外メーカー製は含んでいない)

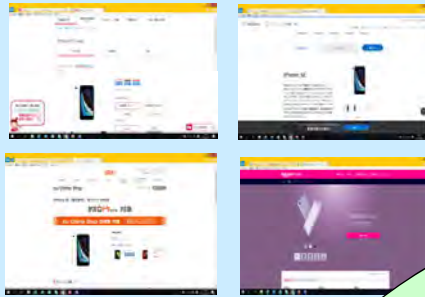
【表2】海外メーカーの携帯電話の国内出荷台数(推定)



推定方法: 国内市場(輸入+国内生産-輸出)-国内出荷台数

(出所: 輸入/輸出は財務省、国内生産は経済産業省、国内出荷はJEITA/CIAJ)

オンライン販売



MVNOによる 中古端末の販売



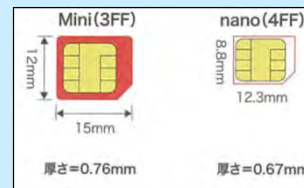
店舗での販売



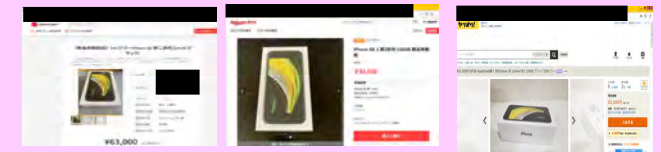
中古端末の 流通の拡大

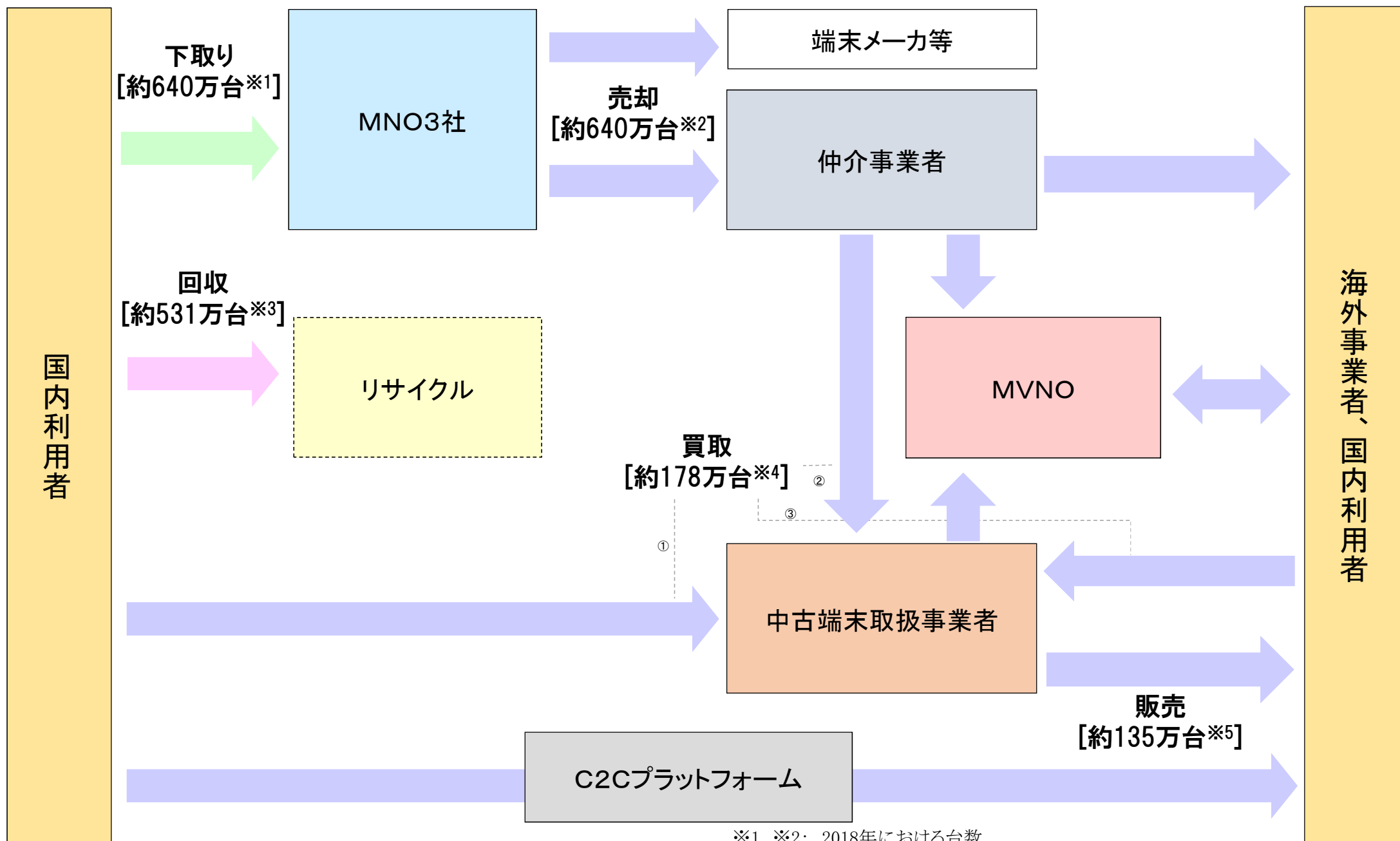


家電量販店での SIMフリー端末の販売



ECサイトでの 端末の取引





※1、※2: 2018年における台数

※3: 2018年度における携帯電話及びPHSのリサイクル実績(回収実績)(モバイル・リサイクル・ネットワーク公表値)

※4: 2018年度におけるリユースモバイル・ジャパン正会員企業11社の合計買取台数

※5: 2018年度におけるリユースモバイル・ジャパン正会員企業11社の合計販売台数

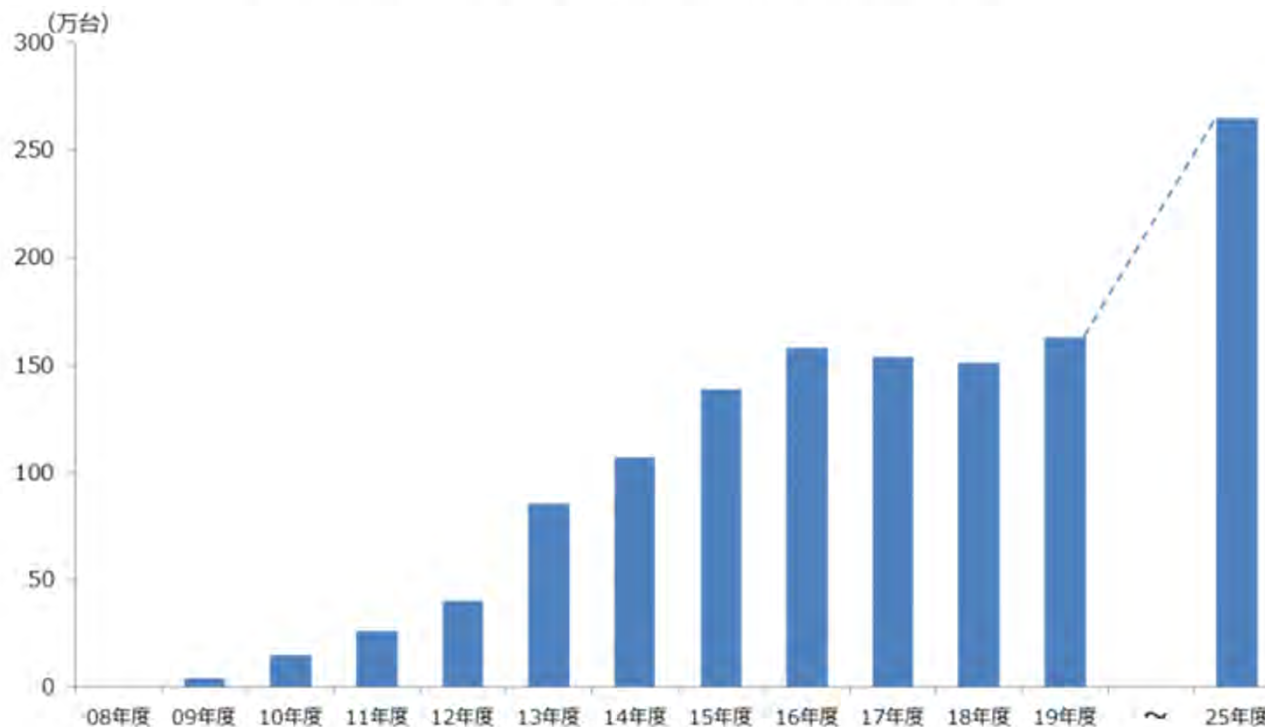
リユースモバイル端末市場

SLIDE No,

4

新品スマートフォン出荷台数（2019年11月発表のMM総研調べ）を100%とした場合の、中古スマートフォン比率を見ると、2015年度から2018年度は5%前後で推移しているが、2019年度には5.9%となる見通し。2020年度以降は上昇傾向となり2025年度には9.8%まで拡大と予測。

【中古スマートフォン販売台数の推移・予測】



MM総研総評より

今回の推計結果では、2017年度 154万台、2018年度 151万台となり、2016年度の158万台より2年連続でのマイナス減少となった。その要因は大手キャリアによる下取り販売施策の強化が影響し、中古販売事業者への流通台数が減少したため。しかし、2019年度には163万台（前年度比7.9%増）と過去最高となる見通しである。電気通信事業法改正の影響や中古利用と親和性の高いSIMフリー端末の流通量が増加したことがV字回復に寄与した。

2020年度以降の中古スマートフォン市場は微増トレンドとなり、2025年度には265万台に拡大と予測。

今後は微増傾向と予測する中古スマートフォン市場ではあるが、更なる拡大に向けては

- ① 全国規模で店舗網を保有する事業者の参入
- ② 大手キャリアやMVNOによる本格的な取扱い
- がポイントになる予想

【中古スマートフォンの定義】

下記条件を満たすスマートフォン販売台数

- ① 一度他人が購入した端末であり、店舗やインターネットを介した売買により取引される端末
- ② 有償・無償を問わず家族・友人・知人間での取引は含まない
- ③ キャリアモデル、SIMフリーを含む
- ④ 国内で売買される端末のみを含む（海外からの輸入端末等は含まない）

■ ユーザー調査概要

【調査方法】WEBアンケート調査（プレ調査：24,604件／本調査：1,587件）
【調査時期】2020年2月

出典：MM総研「中古スマートフォン市場規模の推移・予測（2020年3月）」

- ◆ 「リユースモバイル関連ガイドライン検討会」は、バッテリー状態の確認結果の表示等を追加した「**リユースモバイルガイドライン**」の改訂版を策定し、2019年11月28日に公表。
- ◆ 改訂版の公表に合わせ、ガイドライン遵守を担保するための**事業者の認証制度**を導入（実施主体は、「（一社）リユースモバイル・ジャパン」）。

リユースモバイルガイドライン

初版（2019年3月8日公表）

- 中古端末の外装についての**格付基準**（5段階）を規定
- 中古端末内の**利用者情報の処理方法**を規定
- **法令遵守等**について規定（古物営業法等）



改訂版（2019年11月28日公表）

- **バッテリー状態の確認・結果の表示**を推奨。
- 販売後の不払等による**ネットワーク利用制限についての保証**を、動作保証とは別につけることを推奨。
- リファビッシュ品（**メーカ等の修理品**）について中古端末取扱事業者が**確認・表示すべき事項**（メーカ保証の有無等）等を明示。
- **事業者間取引用の詳細な格付基準**を整備（5段階→11段階）

リユースモバイル事業者認証制度

- ガイドラインに適合しているか等について認証
- 外部有識者等による**審査委員会による審査**（実地の確認も実施）
- **2年間の更新制**（更新審査あり）
- **2020年4月15日より受付開始**
- **初回の認証は2020年8月頃を予定**



リユースモバイル事業者
認証番号220135(2)

■審査基準

- ☐ 「リユースモバイルガイドライン」に準拠しているか
- ☐ 会社概要（リユースモバイル事業売上・事業実態・反社対応等）
- ☐ 社内における統制環境を整備し、管理体制が整っているか

※ 商品化センター(本社)、代表直営店(直営店がある場合のみ)、代表FC店(FC店がある場合のみ)のそれぞれの拠点が対象

スマートフォン機種数の価格帯別の分布

63

(2019年12月現在)

	NTTドコモ		KDDI		ソフトバンク (Y!mobile含む。)	
	2018年 下半期発売	2019年 下半期発売	2018年 下半期発売	2019年 下半期発売	2018年 下半期発売	2019年 下半期発売
12万円～	- iPhoneXS Max - Google Pixel 3 XL	iPhone 11 Pro Max	- iPhone XS Max - Galaxy Note9	- iPhone 11 Pro Max - Galaxy Fold	- iPhone XS Max - iPhone XS	iPhone 11 Pro Max
～12万円	- iPhoneXS - Galaxy Note9	- iPhone 11 Pro - Galaxy Note10+	iPhone XS	iPhone 11 Pro	- Google Pixel 3 XL - Xperia XZ3	iPhone 11 Pro
～11万円		Galaxy S10+ (OlympicEdition)	Xperia XZ2 Premium			- Google Pixel 4 XL - Xperia 5
～10万円	- iPhoneXR - Xperia XZ3 - Google Pixel 3		- iPhone XR - Xperia XZ3		- iPhone XR - Google Pixel 3 - AQUOS zero	
～9万円		HUAWEI P30 Pro		- iPhone 11 - Xperia 5		iPhone 11
～8万円		- iPhone11 - Xperia 5		TORQUE G04	Android One X5	Google Pixel 4
～7万円					iPhone 7	
～6万円				Xperia 8	- シンプルスマホ4 - かんたんスマホ - LG Q Stylus	
～5万円					Android One S5	Xperia 8
～4万円	- AQUOS sense2 - LG it	LG style2 L-01L	- AQUOS sense2 - LG it	HUAWEI P30 lite Premium		HUAWEI P30 lite
～3万円		AQUOS sense3		Galaxy A20	- HUAWEI nova lite 2 - DIGNO J - Android One S5	LG K50
～2万円		Galaxy A20				

※1 下半期は7月～12月。 ※2 価格は発売時の価格。

Android販売価格の推移

64

					
		Xperia XZ2	Xperia XZ3	Xperia 1	Xperia 5
発売日		2018.5.31	2018.11.9	2019.6.14	2019.11.1
定価 (日本)	発売時	¥94,608	¥98,496	¥103,032	▲¥15,120 ¥87,912
	現時点	—	¥90,288	¥103,752	¥87,912

					
		Galaxy S7	Galaxy S8+	Galaxy S9+	Galaxy S10+
発売日		2016.5.19	2017.6.8	2018.5.18	2019.6.1
定価 (日本)	発売時	¥93,960	¥118,584	¥111,456	▲¥8,496 ¥102,960
	現時点	—	—	—	¥102,960

※1 価格は全てNTTドコモの直販価格。

(2019年11月現在。税込。)



7



8



XR



11

発売日

2016.9.16

2017.9.22

2018.10.26

2019.9.20

定価

発売時

¥82,296
(32GB)¥88,776
(64GB)¥98,496
(64GB)

▲¥11,376

¥87,120
(64GB)

現時点

¥43,560
(32GB)¥58,520
(64GB)¥75,240
(64GB)¥87,120
(64GB)

SE(第1世代)



SE(第2世代)

発売日

2016.9.16

2020.5.11

定価

発売時

¥69,984
(64GB)

▲¥12,960

¥57,024
(64GB)

現時点

—

¥57,024
(64GB)

※1 価格は全てNTTドコモのオンラインショップの価格。※2 発売日は全てNTTドコモの発売日。

(2020年5月現在。税込。)

端末の販売状況(MNO各社の販売する5G端末)

66

(税抜。2020年8月24日時点の発売(予定)情報。)

NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
▪ Xperia 1 II - 6/18発売 - 112,320円	▪ Xperia 1 II - 5/22発売 - 121,455円	—
▪ AQUOS R5G - 3/25発売 - 101,520円	▪ AQUOS R5G - 3/27発売 - 117,405円	▪ AQUOS R5G - 3/27発売 - 117,818円
▪ arrows 5G - 7/30発売 - 107,280円	—	—
▪ Galaxy S20+ 5G - 6/18発売 - 104,400円 ▪ Galaxy S20 5G - 3/25発売 - 93,600円	▪ Galaxy S20+ 5G - 6/4発売 - 121,164円 ▪ Galaxy S20 5G - 3/26発売 - 106,800円 ▪ Galaxy S20 Ultra 5G - 7/3発売 - 150,890円	—
▪ LG V60 ThinQ 5G - 5/11発売 - 107,280円	—	▪ LG V60 ThinQ 5G - 5/11発売 - 126,982円
—	▪ ZTE a1 - 8/5発売 - 54,527円	▪ ZTE Axon 10 Pro 5G - 3/27発売 - 66,110円
—	▪ OPPO Find X2 Pro - 7/22発売 - 83,672円	▪ OPPO Reno3 5G - 7/31発売 - 62,182円
—	▪ Mi10 Lite 5G - 9月発売予定 - 38,854円	—

価格帯別のスマートフォンの機種数(NTTドコモ)

67

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年(～7月末)	
						4G	5G
10万円～			・ iPhoneX 64GB, 115,800円, 11/3発売 ・ Galaxy Note8 SC-01K, 117,000円, 10/26発売 ・ Galaxy S8+ SC-03J, 109,800円, 6/8発売	・ iPhoneXS Max 64GB, 131,400円, 9/21発売 ・ iPhoneXS 64GB, 119,400円, 9/21発売 ・ Xperia XZ2 Premium SO-04K, 104,400円, 7/27発売 ・ Galaxy Note9 SC-01L, 117,000円, 10/25発売 ・ Galaxy S9+ SC-03K, 103,200円, 5/18発売 ・ JOJO L-02K, 116,400円, 3/23発売 ・ Google Pixel 3XL, 121,800円, 11/1発売	・ iPhone11 Pro Max 64GB, 126,000円, 9/20発売 ・ iPhone11 Pro 64GB, 115,200円, 9/20発売 ・ Galaxy Note10+ Star Wars Special Edition 156,240円, 12/13発売 ・ Galaxy Note10+ SC-01M, 110,160円, 10/18発売 ・ Galaxy S10+(OlympicEdition) SC-05L, 106,200円, 7/24発売		・ Xperia 1 II SO-51A, 112,320円, 6/18発売 ・ Galaxy S20+ 5G SC-52A, 104,400円, 6/18発売 ・ AQUOS R5G SH-51A, 101,520円, 3/25発売 ・ arrows 5G F-51A, 107,280円, 7/30発売 ・ LG V60 ThinQ 5G L-51A, 107,280円, 5/11発売
8～10万円	・ iPhone6s Plus 16GB, 92,400円, 9/25発売 ・ iPhone6s 16GB, 86,400円, 9/25発売 ・ Xperia Z5 Premium SO-03H, 86,400円, 11/20発売 ・ Xperia Z5 SO-01H, 86,400円, 10/29発売 ・ Xperia Z4 SO-03G, 86,400円, 6/10発売 ・ GALAXY S6 Edge SC-04G, 86,400円, 4/23発売 ・ GALAXY S6 SC-05G, 86,400円, 4/23発売 ・ AQUOS ZETA SH-01H, 86,400円, 10/29発売 ・ AQUOS ZETA SH-03G, 86,400円, 5/28発売 ・ arrows NX F-02H, 85,200円, 12/4発売 ・ ARROWS NX F-04G, 86,400円, 5/28発売 ・ NEXUS 5X, 86,400円, 10/22発売	・ iPhone6s Plus 32GB, 92,400円, 9/21発売 ・ iPhone6s 32GB, 89,400円, 9/21発売 ・ iPhone7 Plus 32GB, 89,400円, 9/16発売 ・ Galaxy S7 SC-02H, 87,000円, 5/19発売 ・ Xperia X Performance SO-04H, 83,400円, 6/24発売 ・ AQUOS ZETA SH-04H, 82,200円, 6/10発売 ・ arrows NX F-01J, 81,000円, 12/2発売	・ iPhone8 Plus 64GB, 93,000円, 9/22発売 ・ iPhone8 64GB, 82,200円, 9/22発売 ・ Xperia XZ Premium SO-04J, 87,000円, 6/18発売 ・ Galaxy S8 SC-02J, 87,000円, 6/8発売 ・ AQUOS R SH-03J, 82,800円, 7/7発売 ・ arrows NX F-01K, 81,600円, 12/8発売	・ iPhoneXR 64GB, 91,200円, 10/26発売 ・ Xperia XZ3 SO-01L, 91,200円, 11/9発売 ・ Xperia XZ2 SO-03K, 87,600円, 5/31発売 ・ Galaxy S9 SC-02K, 92,400円, 5/18発売 ・ AQUOS R2 SH-03K, 88,800円, 6/8発売 ・ HUAWEI P20 Pro HW-01K, 96,000円, 6/15発売 ・ V30+ L-01K, 91,800円, 1/25発売 ・ M Z-01K, 85,800円, 2/9発売 ・ Google Pixel 3, 91,200円, 11/1発売	・ Xperia 1 SO-03L, 95,400円, 6/14発売 ・ Galaxy S10+ SC-04L, 93,600円, 6/1発売 ・ Galaxy S10 SC-03L, 82,800円, 6/1発売 ・ AQUOS R3 SH-04L, 82,800円, 6/1発売 ・ HUAWEI P30 Pro HW-02L, 82,800円, 9/13発売		・ Galaxy S20 5G SC-51A, 93,600円, 3/25発売
6～8万円	・ Xperia Z5 Compact SO-02H, 78,600円, 11/13発売 ・ Xperia A4 SO-04G, 72,000円, 6/18発売 ・ AQUOS Compact SH-02H, 73,800円, 12/4発売 ・ Disney Mobile on docomo DM-01G, 77,400円, 5/29発売	・ iPhone7 32GB, 76,200円, 9/16発売 ・ Xperia XZ SO-01J, 75,600円, 11/2発売 ・ arrows SV F-03H, 62,400円, 7/6発売 ・ Disney Mobile on docomo DM-02H, 62,400円, 7/8発売 ・ Disney Mobile on docomo DM-01H, 75,000円, 1/29発売	・ Xperia XZ1 Compact SO-02K, 72,000円, 11/17発売 ・ Xperia XZ1 SO-01K, 79,800円, 11/10発売 ・ Xperia XZs SO-03J, 79,200円, 5/26発売 ・ V20 Pro L-01J, 78,600円, 2/17発売	・ Xperia XZ2 Compact SO-05K, 73,200円, 6/22発売	・ iPhone11 64GB, 79,200円, 9/20発売 ・ Xperia 5 SO-01M, 79,920円, 11/1発売	・ AQUOS zero2 SH-01M 79,920円, 1/30	
4～6万円	・ Galaxy Active Neo SC-01H, 54,600円, 11/12発売 ・ AQUOS EVER SH-04G, 50,400円, 6/19発売 ・ arrows Fit F-01H, 52,800円, 10/7発売	・ PhoneSE 16GB, 52,800円, 3/31発売 ・ Xperia X Compact SO-02J, 58,800円, 11/2発売 ・ AQUOS EVER SH-02J, 48,000円, 11/4発売	・ iPhoneSE 32GB, 47,400円, 3/31発売 ・ Disney Mobile on docomo DM-01J, 54,000円, 2/9発売 ・ らくらくスマートフォン4 F-04J, 54,600円, 2/10発売	・ Disney Mobile on docomo DM-01K, 56,400円, 2/9発売	・ Xperia Ace SO-02L, 45,000円, 6/1発売 ・ Google Pixel 3a, 43,200円, 6/7発売 ・ らくらくスマートフォン me F-01L, 40,200円, 2/15発売	・ iPhone SE(第2世代) 64GB, 51,840円, 5/11発売	
2～4万円		・ MONO MO-01J, 30,000円, 12/9発売	・ Galaxy Feel SC-04J, 33,600円, 6/15発売 ・ AQUOS sense SH-01K, 28,200円, 11/10発売 ・ arrows Be F-05J, 26,400円, 6/1発売 ・ MONO MO-01K, 23,400円, 11/30発売	・ Galaxy Feel2 SC-02L, 39,000円, 11/9発売 ・ AQUOS sense2 SH-01L, 29,400円, 12/14発売 ・ arrows Be F-04K, 31,200円, 5/25発売 ・ LG style L-03K, 37,200円, 6/22発売 ・ らくらくスマートフォン me F-03K, 36,000円, 2/28発売	・ AQUOS sense3 SH-02M, 28,800円, 11/1発売 ・ arrows Be3 F-02L, 30,600円, 6/7発売 ・ LG style2 L-01L, 36,000円, 7/12発売	・ Xperia 10 II SO-41A, 38,160円, 6/25発売 ・ Galaxy A41 SC-41A, 33,840円, 6/25発売 ・ arrows Be4 F-41A, 21,600円, 6/25発売 ・ LG style3 L-41A, 38,160円, 6/25発売	
0～2万円					・ Galaxy A20 SC-02M, 19,440円, 11/1発売		

注1 表中の表記は、機種(容量)、発売時の販売価格(税抜)、販売開始日の順で記載
 注2 各機種の記憶容量は、全て最小容量のものを記載

価格帯別のスマートフォンの機種数(KDDI)

68

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年(～7月末)	
						4G	5G
10万円～			- iPhone X(64GB), 118,666円, 11/3発売 - Galaxy Note8 SCV37, 110,000円, 10/26発売	- iPhone XS(64GB), 119,111円, 9/21発売 - Phone XS Max(64GB), 131,111円, 9/21発売 - Galaxy Note9 SCV40, 120,000円, 10/25発売 - Xperia XZ2 Premium SOV38, 100,000円, 8/10発売 - Galaxy S9+ SCV39, 104,000円, 5/18発売	- iPhone 11 Pro Max(64GB), 130,000円, 9/20発売 - iPhone 11 Pro(64GB), 118,000円, 9/20発売 - Galaxy Fold SCV44, 223,200円, 10/25発売 - Galaxy Note10+ SCV45, 108,000円, 10/18発売 - Xperia 1 SOV40, 104,000円, 6/14発売 - Galaxy S10+ SCV42, 106,444円, 5/23発売	Galaxy Z Flip SCV47, 163,054円, 2/28発売	- Galaxy S20 5G SCG01, 106,800円, 3/26発売 - Galaxy S20+5G SCG01, 121,163円, 6/4発売 - Galaxy S20 Ultra5G SCG01, 150,890円, 7/3発売 - AQUOS R5G SHG01, 117,404円, 3/27発売 - Xperia 1 II SOG01, 121,454円, 5/22発売
8～10万円	iPhone6s Plus(16GB), 89,888円, 9/25発売	- iPhone 7 Plus(32GB), 86,000円, 9/16発売 - XPERIA X Performance SOV33, 86,000円, 6/24発売 - Galaxy S7 edge SCV33, 91,000円, 5/19発売	- iPhone 8(64GB), 84,666円, 9/22発売 - iPhone 8 Plus(64GB), 95,555円, 9/22発売 - isai V30+ LGV35, 82,000円, 12/22発売 - Xperia XZ1 SOV36, 84,000円, 11/10発売 - HTC U11 HTV33, 80,000円, 7/14発売 - AQUOS R SHV39, 80,000円, 7/7発売 - Galaxy S8+ SCV35, 92,000円, 6/8発売 - Galaxy S8 SCV36, 84,000円, 6/8発売	- iPhone XR(64GB), 91,111円, 10/26発売 - Xperia XZ3 SOV39, 92,000円, 11/9発売 - AQUOS R2 SHV42, 88,000円, 6/8発売 - Xperia XZ2 SOV37, 88,000円, 5/31発売 - Galaxy S9 SCV38, 88,000円, 5/18発売	- iPhone 11(64GB), 84,000円, 9/20発売 - Xperia 5 SOV41, 82,472円, 10/25発売 - AQUOS R3 SHV44, 92,000円, 5/25発売 - Galaxy S10 SCV41, 94,444円, 5/23発売	AQUOS zero2 SHV47, 88,363円, 1/31発売	OPPO Find X2 Pro 83,672円, 7/22発売
6～8万円	- iPhone6s(16GB), 78,000円, 9/25発売 - Galaxy A8 SCV32, 71,000円, 12/18発売 - Xperia Z5 SOV32, 78,000円, 10/29発売 - TORQUE G02 KYV35, 61,000円, 7/16発売 - Xperia Z4 SOV31, 78,000円, 6/11発売 - AQUOS SERIE SHV32, 76,000円, 6/5発売 - HTC J butterfly HTV31, 73,000円, 6/5発売 - isai vivid LGV32, 72,000円, 5/29発売 - Galaxy S6 edge SCV31(32GB), 75,000円, 4/23発売 - INFOBAR A03 KYV33, 67,000円, 2/20発売 - AQUOS SERIE mini SHV31, 63,000円, 1/29発売	- iPhone 7(32GB), 73,333円, 9/16発売 - isai Beat LGV34, 64,000円, 11/18発売 - Xperia XZ SOV34, 68,000円, 11/2発売 - AQUOS SERIE SHV34, 78,000円, 6/10発売 - HTC 10 HTV32, 73,000円, 6/10発売	- AQUOS R compact SHV41, 72,000円, 12/22発売 - TORQUE G03 KYV41, 74,000円, 6/30発売 - Xperia XZs SOV35, 78,000円, 5/26発売		TORQUE G04 KYV46, 74,000円, 8/30発売		
4～6万円	- DIGNO rafre KYV36, 53,000円, 12/11発売 - URBANO V02 KYV34, 53,000円, 7/18発売 - BASIO KYV32, 55,000円, 2/13発売	- iPhone SE(16GB), 52,666円, 3/31発売 - BASIO2 SHV36, 55,000円, 8/5発売 - Qua phone PX LGV33, 48,000円, 7/1発売 - AQUOS U SHV35, 49,000円, 6/24発売	- rafre KYV40, 40,000円, 2/24発売 - AQUOS SERIE mini SHV38, 45,000円, 2/3発売	BASIO3 KYV43, 46,000円, 1/19発売	- Xperia 8 SOV42, 53,672円, 10/25発売 - Galaxy A30 SCV43, 40,000円, 6/6発売 - URBANO V04 KYV45, 54,000円, 2/8発売 - AQUOS Sense 3 Plus サウンド SHV46, 41,890円, 12/12発売	- iPhoneSE 64GB(第2世代), 50,245円, 5/11発売 - Xperia 10 II 45,445円, 6/4発売	ZTE a1 54,527円, 8/5発売予定
2～4万円	miraie KYL23, 36,000円, 1/30発売	- URBANO V03 KYV38, 35,000円, 12/9発売 - AQUOS U SHV37, 35,000円, 11/18発売 - Qua phone KYV37, 20,000円, 2/5発売 - AQUOS SERIE mini SHV33, 30,000円, 1/23発売	- AQUOS sense SHV40, 30,000円, 11/2発売 - Qua phone QX KYV42, 30,000円, 7/14発売 - miraie f KYV39, 30,000円, 1/20発売	- AQUOS sense2 SHV43, 30,000円, 11/9発売 - LG it LGV36, 30,000円, 11/9発売 - HUAWEI P20 lite HWV32, 30,000円, 6/15発売 - Qua phone QZ KYV44, 30,000円, 2/23発売 - HUAWEI nova 2 HWV31, 30,000円, 1/26発売	- Galaxy A20 SCV46, 23,563円, 10/25発売 - HUAWEI P30 lite Premium HWV33, 30,000円, 8/8発売 - AQUOS sense2 かんたん SHV43, 30,000円, 6/14発売 - AQUOS Sense 3 SHV45, 33,381円, 11/2発売	- BASIO4 KYV47, 37,964円, 2/7発売 - AQUOS sense3 basic 20,000円, 6/19発売 - Galaxy A41 36,054円, 7/8発売	Mi10 Lite 5G, 38,854円, 9月発売予定
0～2万円							

注1 表中の表記は、機種(容量)、発売時の販売価格(税抜)、販売開始日の順で記載
 注2 各機種の記憶容量は、全て最小容量のものを記載

価格帯別のスマートフォンの機種数(ソフトバンク)

69

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年(～7月末)	
						4G	5G
10万円～			iPhone X(64GB), 121,333円, 11/3発売	- iPhone XS(64GB), 126,666円, 9/21発売 - iPhone XS Max(64GB), 138,666円, 9/21発売 - Google Pixel 3 XL(64GB), 110,666円, 11/1発売 - Xperia XZ3, 110,222円, 11/9発売	- iPhone 11 Pro(64GB), 117,777円, 9/20発売 - iPhone 11 Pro Max(64GB), 132,000円, 9/20発売 - HUAWEI Mate 20 Pro, 112,000円, 1/11発売 - Google Pixel 4 XL(64GB), 103,854円, 10/25発売 - AQUOS R3, 105,333円, 5/24発売 - Xperia 5, 105,600円, 10/25発売 - Xperia 1, 126,222円, 6/14発売		- AQUOS R5G, 117,818円, 3/27発売 - LG V60 ThinQ 5G, 126,982円, 5/11発売
8～10万円	- iPhone 6s(16GB), 86,666円, 9/25発売 - iPhone 6s Plus(16GB), 98,666円, 9/25発売 - Galaxy S6 edge(32GB), 81,777円, 5/29発売 - AQUOS Xx2, 86,222円, 11/20発売 - Xperia Z5, 81,777円, 10/29発売	- iPhone 7(32GB), 81,555円, 9/25発売 - iPhone 7 Plus(32GB), 92,444円, 9/25発売 - STAR WARS mobile, 90,666円, 12/2発売 - AQUOS Xx3, 86,222円, 6/10発売 - Xperia XZ, 86,222円, 11/2発売 - Xperia X Performance, 86,222円, 6/24発売	- iPhone 8(64GB), 87,333円, 9/22発売 - iPhone 8 Plus(64GB), 98,222円, 9/22発売 - HTC U11, 90,666円, 7/7発売 - AQUOS R, 86,222円, 7/7発売 - Xperia XZ1, 86,222円, 11/10発売 - Xperia XZs, 81,333円, 5/26発売	- iPhone XR(64GB), 98,666円, 10/26発売 - HUAWEI Mate 10 Pro, 99,555円, 5/18発売 - Google Pixel 3(64GB), 91,111円, 11/1発売 - AQUOS zero, 92,444円, 12/21発売 - AQUOS R2, 86,222円, 6/8発売 - Xperia XZ2, 95,111円, 5/31発売	iPhone 11(64GB), 82,666円, 9/20発売	AQUOS zero2, 86,400円, 1/31発売	ZTE Axon 10 Pro 5G, 81,163円, 3/27発売
6～8万円	- Nexus 6P(32GB), 72,888円, 11/6発売 - AQUOS Xx2 mini, 68,444円, 12/25発売 - AQUOS Xx, 75,111円, 6/26発売 - Xperia Z4, 75,111円, 6/12発売	シンプルスマホ3, 66,222円, 9/9発売	- AQUOS R compact, 70,666円, 12/22発売 - AQUOS Xx3 mini, 70,666円, 2/3発売		- Google Pixel 4(64GB), 79,854円, 10/25発売 - Google Pixel 3a XL, 62,666円, 5/17発売 - AQUOS R2 compact, 76,000円, 1/18発売		OPPO Reno3 5G, 62,182円, 7/31発売
4～6万円	AQUOS CRYSTAL 2, 57,333円, 7/17発売	iPhone SE(16GB), 52,666円, 3/31発売	- AQUOS ea, 44,000円, 7/14発売 - iPhone 6(32GB), 47,777円, 6/15発売	シンプルスマホ4, 55,111円, 7/20発売	- Google Pixel 3a, 52,888円, 5/17発売 - LG G8X thinQ, 50,400円, 12/6発売 - AQUOS sense3 plus, 46,472円, 12/20発売	iPhone SE(第2世代)(64GB), 52,364円, 5/11発売	
2～4万円	DIGNO U, 32,888円, 2/27発売	DIGNO F, 35,111円, 6/24発売	DIGNO G, 28,444円, 7/7発売	- HUAWEI nova lite 2, 28,444円, 7/6発売 - DIGNO J, 28,444円, 7/6発売 - Android One S5, 28,444円, 12/21発売 - AQUOS sense basic, 28,444円, 2/16発売 - Android One S3, 28,444円, 1/26発売	- LG K50, 28,444円, 7/5発売 - arrows U, 28,444円, 6/28発売 - AQUOS sense3 basic, 30,109円, 11/15発売 - DIGNO BX, 28,363円, 11/15発売		
0～2万円				キッズフォン, 17,333円, 4/13発売		キッズフォン2, 16,363円, 1/17発売	

注1 表中の表記は、機種(容量)、発売時の販売価格(税抜)、販売開始日の順で記載
 注2 各機種の記憶容量は、全て最小容量のものを記載

価格帯別のスマートフォンの機種数(Y!mobile)

70

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年(～7月末)	
						4G	5G
10万円～							
8～10万円							
6～8万円	Nexus 5X(16GB), 69,600円, 10/20発売	AQUOS Xx-Y, 60,000円, 1/15発売	- iPhone SE(32GB), 60,000円, 3/25発売 - iPhone 6s(32GB), 72,000円, 10/6発売 - Android One X1, 64,800円, 6/30発売 - Android One X2, 62,400円, 12/7発売	- iPhone 7(32GB), 67,200円, 12/20発売 - Android One X3, 62,400円, 1/25発売 - Android One X4, 62,400円, 6/7発売 - Android One X5, 76,800円, 12/13発売			
4～6万円	AQUOS CRYSTAL Y, 43,200円, 7/9発売	- iPhone 5s(16GB), 50,400円, 3/4発売 - AQUOS CRYSTAL Y2, 45,600円, 2/5発売 507SH, 48,000円, 7/29発売 - Nexus 6P, 48,000円, 12/30発売	- Android One S1, 45,600円, 2/24発売 - Android One S2, 45,600円, 3/10発売	- Android One S3, 45,600円, 1/18発売 - Android One S4, 45,600円, 2/1発売 - P20 lite, 42,000円, 6/15発売 - かんたんスマホ, 55,200円, 8/9発売 - Android One S5, 49,200円, 12/21発売 - LG Q Stylus, 50,400円, 12/29発売	Xperia 8, 49,091円, 10/25発売	Xperia 10 II, 49,091円, 5/29発売	
2～4万円	- Spray, 31,200円, 2/19発売 - DIGNO C, 28,800円, 2/27発売 - LUMIERE, 24,000円, 10/24発売	DIGNO E, 36,000円, 6/10発売	nova lite for Y!mobile, 24,000円, 10/12発売		- P30 lite, 36,000円, 8/8発売 - Libero S10, 26,181円, 11/8発売 - Android One S6, 32,727円, 12/19発売 - Android One S7, 36,000円, 12/19発売		
0～2万円							

注1 表中の表記は、機種(容量)、発売時の販売価格(税抜)、販売開始日の順で記載
 注2 各機種の記憶容量は、全て最小容量のものを記載

価格帯別のスマートフォンの機種数(楽天モバイル)

71

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年(～7月末)	
						4G	5G
10万円～				・ Mate 20 Pro, 105,880円, 11/30発売	・ Galaxy Note10+, 115,273円, 11/26発売		・ AQUOS R5G 117,091円 6/18発売
8～10万円			・ GRANBEAT, 84,800円, 2/28発売 ・ Mate 10 Pro, 89,800円, 11/30発売	・ CAT S60, 89,800円, 1/13発売 ・ U12+, 89,800円, 7/26発売 ・ FIND X, 99,880円, 11/2発売	・ AQUOS zero SH-M10, 89,980円, 4/9発売 ・ Reno 10x Zoom, 99,880円, 7/13発売 ・ Galaxy S10+, 90,728円, 11/26発売		
6～8万円	・ Mate S, 79,800円, 12/26発売	・ Mate9, 60,800円, 12/17発売	・ P10, 65,800円, 6/9発売 ・ P10 Plus, 72,800円, 6/9発売 ・ iPhone6S Plus 64GB, 72,800円, 9/2発売 ・ iPhone6S Plus 128GB, 79,800円, 9/2発売	・ AQUOS R compact, 67,800円, 1/26発売 ・ P20, 69,800円, 6/15発売 ・ R17 Pro, 69,880円, 12/14発売	・ AQUOS R2 compact SH-M09, 69,800円, 2/21発売		
4～6万円	・ Xperia J1 Compact, 54,800円, 4/23発売 ・ honor 6 Plus, 45,800円, 6/19発売	・ VAIO Phone Biz, 54,800円, 4/23発売 ・ P9lite, 59,800円, 6/18発売 ・ P8max, 59,800円, 7/17発売 ・ AQUOS Mini SH-M03, 49,800円, 7/22発売 ・ honor8, 42,800円, 9/28発売 ・ ZenFone3 Ultra, 59,800円, 12/4発売	・ AXON7, 59,800円, 2/10発売 ・ iPhone6S 16GB, 56,800円, 9/2発売 ・ honor 9, 53,800円, 10/12発売 ・ ZenFone4, 56,800円, 11/8発売 ・ iPhoneSE 16GB Brand New, 41,800円, 12/29発売	・ iPhoneSE 64GB, 46,800円, 4/14発売 ・ Zenfone 5 (ZE620KL), 52,800円, 5/19発売 ・ iPhoneSE 32GB Brand New, 44,800円, 9/12発売 ・ Essential Phone, 49,800円, 9/13発売 ・ nova 3, 54,800円, 10/5発売	・ AQUOS sense3 plus, 44,364円, 11/26発売 ・ Xperia Ace, 49,819円, 10/1発売	・ Nova 5T, 54,364円, 3/3発売	
2～4万円	・ ZenFone2, 35,800円, 4/23発売 ・ P8 Lite, 28,600円, 6/19発売 ・ ZenFone2 Laser, 22,800円, 8/8発売 ・ ZenFone Selfie, 37,800円, 9/16発売 ・ arrows RM02, 29,800円, 10/29発売 ・ Desire626, 27,800円, 10/29発売 ・ AQUOS PHONE SH-RM02, 39,800円, 10/29発売	・ P9, 29,980円, 6/18発売 ・ arrows M03, 32,800円, 07/28発売 ・ ZenFone3, 39,800円, 10/07発売 ・ ZenFone Max, 27,800円, 11/05発売 ・ SH-M04, 29,800円, 12/15発売	・ ZenFone3Laser, 27,800円, 2/10発売 ・ Nova lite, 21,800円, 2/25発売 ・ Nova, 37,980円, 2/25発売 ・ P10 lite, 29,800円, 6/9発売 ・ arrows M04, 34,800円, 7/21発売 ・ iPhoneSE 16GB, 39,800円, 11/22発売 ・ AQUOS SH-M05, 29,800円, 12/1発売	・ Nova lite 2, 25,980円, 2/9発売 ・ Moto G5s, 28,800円, 3/4発売 ・ Zenfone 4 Selfie, 29,800円, 3/4発売 ・ Zenfone Max Plus, 29,800円, 3/9発売 ・ U11 life, 39,800円, 3/20発売 ・ P20 lite, 31,980円, 6/15発売 ・ AQUOS sense plus SH-M07, 32,800円, 6/22発売 ・ LG Q Stylus, 39,800円, 12/8発売 ・ AX7, 29,880円, 12/14発売 ・ AQUOS sense2 SH-M08, 29,800円, 12/27発売	・ nova lite 3, 26,880円, 1/31発売 ・ P30 lite, 32,880円, 5/24発売 ・ arrows RX, 29,819円, 10/1発売 ・ Galaxy A7, 38,000円, 10/1発売 ・ AQUOS sense3 lite SH-M12, 29,819円, 10/1発売 ・ Reno A 128GB, 35,273円, 10/1発売 ・ A5 2020, 26,182円, 11/26発売	・ OPPO Reno3 A 36,182円 6/18発売	
0～2万円	・ Ascend G620S, 9,980円, 8/26発売 ・ Liquid Z330, 12,000円, 7/21発売	・ ZenFone Go, 19,800円, 5/18発売 ・ BLADE E01, 12,800円, 6/30発売 ・ Y6, 8,900円, 7/17発売 ・ ZenFone3 Max, 19,800円, 1/15発売	・ BLADE E02, 16,800円, 9/26発売 ・ ZenFone Live, 17,800円, 11/8発売	・ Zenfone4 Max, 19,800円, 2/10発売		Rakuten mini, 19,819円, 1/23発売	

注1 表中の表記は、機種(容量)、発売時の販売価格(税抜)、販売開始日の順で記載
注2 各機種の記憶容量は、全て最小容量のものを記載

価格帯別のスマートフォンの機種数(UQコミュニケーションズ)

72

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年(～7月末)	
						4G	5G
10万円～							
8～10万円							
6～8万円				・ iPhone 7 32GB, 62,900円, 12/12発売			
4～6万円		・ iPhone 5s 16GB, 54,000円, 7/15発売 ・ DIGNO L, 48,000円, 7/28発売 ・ ZenFone3 Deluxe, 55,800円, 10/28発売 ・ ZenFone3 Ultra, 59,800円, 12/9発売	・ iPhone SE 32GB, 55,000円, 3/25発売 ・ ZenFone4, 56,800円, 10/5発売 ・ ZenFone4 Selfie Pro, 42,800円, 10/5発売 ・ iPhone 6s 32GB, 55,300円, 10/13発売		・ XPERIA 8, 50,400円, 10/25発売		
2～4万円		・ arrows M03, 38,800円, 7/28発売 ・ LG X screen, 34,800円, 10/7発売 ・ ZenFone3, 39,800円, 10/14発売 ・ IDOL4, 34,800円, 11/22発売 ・ HUAWEI P9 lite PREMIUM, 28,900円, 11/25発売 ・ AQUOS L, 34,900円, 12/8発売 ・ SHINE LITE, 21,800円, 12/16発売	・ BLADE V770, 26,500円, 2/24発売 ・ DIGNO W, 34,900円, 3/3発売 ・ AQUOS L2, 28,900円, 6/2発売 ・ HUAWEI P10 lite, 31,300円, 6/16発売 ・ DIGNO V, 31,300円, 7/14発売 ・ arrows M04 PREMIUM, 28,900円, 10/26発売 ・ AQUOS sense, 28,900円, 11/22発売	・ HUAWEI nova2, 28,900円, 1/26発売 ・ DIGNO A, 28,900円, 3/1発売 ・ HUAWEI P20 lite, 28,900円, 6/15発売 ・ R17 Neo, 36,100円, 11/22発売 ・ AQUOS sense2, 33,700円, 11/22発売	・ おてがるスマホ01, 34,100円, 2/7発売 ・ HUAWEI nova lite3, 29,300円, 2/15発売 ・ Galaxy A30, 29,300円, 6/14発売 ・ HUAWEI P30 lite, 29,300円, 8/8発売 ・ OPPO A5 2020, 28,800円, 11/1発売 ・ AQUOS sense3, 32,400円, 11/8発売 ・ Galaxy A20, 21,600円, 11/15発売	・ BASIO 4, 32,400円, 2/21発売 ・ AQUOS sense3 basic, 25,200円, 6/19発売 ・ oppo Reno3 A, 32,400円, 6/25発売 ・ GalaxyA41, 36,000円, 7/8発売	
0～2万円		・ ZenFone2 Laser, 18,000円, 7/14発売 ・ ZenFoneGo, 19,800円, 8/8発売 ・ ZenFone3 Laser, 19,800円, 11/26発売					

注1 表中の表記は、機種(容量)、発売時の販売価格(税抜)、販売開始日の順で記載
 注2 各機種の記憶容量は、全て最小容量のものを記載

価格帯別のスマートフォンの機種数(IIJ)

73

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年(～7月末)	
						4G	5G
10万円～				- OPPO Find X, 109,800円, 11/9発売 - HUAWEI Mate 20 Pro, 109,800円, 11/30発売 - ROG Phone, 119,500円, 11/30発売	iPhone XS 64GB(中古), 109,800円, 7/4発売		
8～10万円				HTC U12+, 92,000円, 7/26発売	- iPhone XR 64GB(中古), 81,800円, 7/4発売 - OPPO Reno 10x Zoom, 94,800円, 7/12発売 - ROG Phone II, 99,800円, 12/12発売	AQUOS zero2 SH-M13, 84,800円, 3/13発売	HUAWEI P40 Pro 5G, 99,800円, 6/25発売
6～8万円			- ONKYO GRANBEAT, 79,800円, 6/1発売 - HUAWEI P10, 61,160円, 6/9発売 - HUAWEI P10 Plus, 68,160円, 6/9発売 - ASUS ZenFone AR, 79,800円, 6/23発売 - ASUS ZenFone 4 Pro, 79,800円, 10/27発売 - HUAWEI Mate 10 Pro, 79,800円, 12/1発売 - CAT S60, 69,800円, 12/15発売	- Dura Force Pro, 69,800円, 4/13発売 - ASUS ZenFone 5Z, 64,800円, 6/15発売 - HUAWEI P20, 62,800円, 6/15発売 - OPPO R15 Pro, 67,800円, 9/28発売 - OPPO R17 Pro, 67,800円, 12/21発売	- AQUOS R2 compact SH-M09, 64,800円, 2/21発売 - AQUOS zero SH-M10, 79,800円, 4/12発売 - HUAWEI P30, 69,800円, 7/2発売 - iPhone 8 64GB(中古), 62,800円, 7/4発売 - ASUS ZenFone 6 (6GB RAM), 64,800円, 8/23発売 - ASUS ZenFone 6 (8GB RAM), 79,800円, 8/23発売(ミッドナイトブラック)、8/30発売(トワイライトシルバー)		
4～6万円	HUAWEI Mate 7, 40,800円, 10/8発売		- ASUS ZenFone Zoom S, 52,800円, 6/23発売 - MOTOROLA Moto Z2 Play, 49,800円, 6/29発売(ルナグレイ/ファインゴールド)、7/14発売(ニンバス) - ASUS ZenFone 4, 56,800円, 9/22発売 - HUAWEI honor 9, 49,800円, 10/12発売 - MOTOROLA Moto X4, 52,800円, 10/27発売 - ASUS ZenFone 4 カスタマイズモデル, 44,800円, 11/22発売	- AQUOS R compact SH-M06, 59,800円, 2/9発売 - CAT S41, 59,800円, 4/13発売 - ASUS ZenFone 5, 48,800円, 5/25発売 - HTC U11, 54,800円, 7/26発売 - Essential Phone Ph-1, 46,000円, 9/11発売 - HUAWEI nova 3, 49,800円, 10/12発売 - MOTOROLA moto Z3 Play, 54,800円, 10/12発売	- Xperia XZ Premium, 59,800円, 3/22発売 - Xperia Ace, 49,800円, 10/11発売 - HUAWEI nova 5T, 49,800円, 12/12発売 - AQUOS sense3 plus SH-M11, 49,800円, 12/25発売	Xiaomi Mi Note 10, 49,800円, 5/1発売	
2～4万円	- HUAWEI P8lite, 28,600円, 7/7発売 - ASUS ZenFone2 Laser, 27,800円, 8/20発売(ブラック/ホワイト/レッド)、11/12発売(ゴールド/パープル)	- HUAWEI GR5, 32,800円, 2/16発売 - ASUS ZenFone MAX, 27,800円, 3/18発売 - HUAWEI P9 lite, 27,800円, 6/17発売 - Alcatel IDOL3, 22,800円, 7/7発売 - ASUS ZenFone 3, 38,800円, 10/24発売 - arrows M02, 29,800円, 10/29発売 - ASUS ZenFone 3 Laser, 27,800円, 11/24発売 - Alcatel IDOL4, 34,800円, 11/24発売 - AQUOS SH-N01, 25,800円, 12/13発売 - Alcatel SHINE LITE, 21,800円, 12/21発売 - AQUOS SH-M04-A, 32,800円, 12/21発売	- HUAWEI nova, 34,800円, 3/3発売 - MOTOROLA Moto G5 Plus, 32,800円, 4/7発売(ルナグレイ/ファインゴールド)、7/14発売(オックスフォードブルー) - ASUS ZenFone 3 Laser, 31,160円, 6/1発売 - ZTE Blade V8, 34,800円, 6/1発売 - CAT S40, 39,800円, 6/1発売 - HUAWEI P10 lite, 30,160円, 6/9発売 - arrows M04, 32,800円, 7/20発売 - ASUS ZenFone 4 Selfie Pro, 39,800円, 9/22発売 - MOTOROLA Moto G5s Plus, 36,800円, 10/6発売 - MOTOROLA Moto G5s, 24,800円, 10/27発売(ルナグレイ/ファインゴールド)、11/22発売(オックスフォードブルー) - AQUOS sense lite SH-M05, 29,800円, 12/1発売 - ASUS ZenFone 4 Selfie, 26,800円, 12/15発売 - ASUS ZenFone 4 MAX, 23,800円, 12/15発売	- HUAWEI nova lite 2, 21,800円, 2/9発売 - ASUS ZenFone Max Plus (M1), 27,800円, 4/13発売 - ASUS ZenFone 5Q, 37,800円, 5/25発売 - MOTOROLA Moto G6, 26,800円, 26,800円 - MOTOROLA Moto G6 Plus, 35,800円, 6/8発売 - HUAWEI P20 lite, 27,800円, 6/15発売 - AQUOS sense plus SH-M07, 36,800円, 6/22発売 - HTC U11 life, 36,800円, 7/26発売 - OPPO R15 neo(4GB), 29,800円, 8/31発売 - OPPO R15 neo(3GB), 24,800円, 9/7発売 - ASUS ZenFone Max (M1), 21,800円, 10/12発売 - OPPO AX7, 29,800円, 12/21発売 - AQUOS sense2 SH-M08, 29,800円, 12/25発売	- AQUOS sense2 SH-M08, 29,800円, (フレンチピンク)1/17発売 - HUAWEI nova lite 3, 22,800円, 2/1発売 - ASUS ZenFone Max (M2) 32GBモデル, 24,800円, 3/22発売 - ASUS ZenFone Max Pro (M2) 32GBモデル, 32,800円, 3/22発売 - MOTOROLA moto g7 power, 24,800円, 6/14発売 - MOTOROLA moto g7, 29,800円, 6/14発売 - MOTOROLA moto g7 plus, 35,800円, 6/14発売 - HUAWEI P30 lite, 29,800円, 7/2発売 - iPhone SE 16GB(中古), 24,800円, 7/4発売 - iPhone 7 32GB(中古), 39,800円, 7/4発売 - OPPO Reno A, 34,800円, 10/18発売 - OPPO A5 2020, 24,800円, 11/1発売 - AQUOS sense3 SH-M12, 29,800円, 11/27発売 - arrows M05, 32,800円, 12/20発売 - ASUS ZenFone Max (M2) 64GBモデル, 25,800円, 12/20発売 - ASUS ZenFone Max Pro (M2) 64GBモデル, 35,800円, 12/20発売	- MOTOROLA moto g8 plus, 34,800円, 5/7発売 - MOTOROLA moto g8 power, 27,800円, 5/7発売 - MOTOROLA moto g8, 22,800円, 5/7発売 - HUAWEI P40 lite E, 22,800円, 6/25発売 - HUAWEI nova lite 3+, 22,800円, 6/25発売 - Xiaomi Redmi Note 9S, 24,800円, 6/25発売 - Xiaomi Mi Note 10 Lite, 39,800円, 6/25発売 - OPPO Reno3 A, 34,800円, 6/25発売	HUAWEI P40 lite 5G, 37,800円, 6/25発売
0～2万円		ASUS ZenFone Go, 19,800円, 3/31発売(ブラック/ホワイト/ブルー)、6/17発売(レッド/ピンク)	- ASUS ZenFone 3 Max, 19,800円, 1/26発売 - Vaio Phone A, 19,800円, 4/7発売 - ASUS ZenFone Live, 16,800円, 7/14発売	- BLU GRAND X LTE, 3,980円, 4/13発売 - MOTOROLA Moto E5, 16,800円, 6/8発売 - Wiko VIEW, 9,800円, 8/22発売 - NichePhone-S 4G, 12,800円, 10/12発売 - ASUS ZenFone Live (L1), 16,800円, 12/21発売			

注1 表中の表記は、機種(容量)、発売時の販売価格(税抜)、販売開始日の順で記載
 注2 各機種の記憶容量は、全て最小容量のものを記載

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年(～7月末)	
						4G	5G
10万円～					・ iPhone XS Max(64GB), 100,800円, 11/1発売		
8～10万円				・ iPhone 7 Plus(128GB), 89,400円, 2/15発売 ・ HUAWEI Mate 20 Pro, 99,600円, 12/10発売	・ iPhone XS(64GB), 97,200円, 11/1発売 ・ AQUOS zero SH-M10, 96,000円, 4/9発売	・ AQUOS zero2 SH-M13, 96,000円, 3/27発売	
6～8万円				・ iPhone 7(128GB), 78,000円, 2/15発売 ・ iPhone 8(64GB), 67,800円, 12/17発売 ・ iPhone 8 Plus(64GB), 79,200円, 12/17発売 ・ HUAWEI P20, 65,400円, 6/22発売 ・ AQUOS R Compact SH-M06, 67,800円, 3/29発売	・ iPhone XR, 64,800円, 11/1発売 ・ HUAWEI P30, 74,400円, 8/9発売 ・ ZenFone 6, 67,200円, 9/10発売 ・ AQUOS R2 Compact SH-M09, 75,000円, 2/21発売	・ iPhone 11(64GB), 74,640円, 3/13発売	
4～6万円			・ HUAWEI P10, 59,400円, 6/15発売 ・ ZenFone 4, 56,400円, 11/10 発売 ・ ZenFone 4 Selfie Pro, 43,200円, 11/10 発売	・ iPhone 6s(16GB), 49,800円, 5/15発売 ・ HUAWEI nova 3, 49,800円, 10/10発売 ・ ZenFone 5, 52,800円, 6/22発売 ・ AQUOS sense plus SH-M07, 43,200円, 6/22発売	・ Xperia Ace, 44,880円, 10/11発売 ・ HUAWEI nova 5T, 51,600円, 11/29発売	・ AQUOS sense3 plus SH-M11, 56,400円, 1/17発売	
2～4万円	・ arrows M02, 32,400円, 11/14発売	・ HUAWEI P9 lite, 27,800円, 9/1発売 ・ arrows M03, 31,800円, 9/1発売	・ HUAWEI nova, 37,800円, 3/3発売 ・ HUAWEI P10 lite, 27,600円, 8/3発売 ・ ZenFone 3, 39,600円, 2/1発売 ・ ZenFone 3 Laser, 27,600円, 2/1発売 ・ AQUOS sense lite SH-M05, 33,000円, 12/1 発売 ・ arrows M04, 31,800円, 7/20 発売 ・ DIGNO V, 28,800円, 9/1発売	・ HUAWEI P20 lite, 29,400円, 6/22発売 ・ HUAWEI nova lite 2, 22,800円, 2/15発売	・ arrows M05, 32,880円, 12/18発売 ・ AQUOS sense3 SH-M12, 36,000円, 11/29発売 ・ iPhone SE(16GB), 30,600円, 2/21発売 ・ HUAWEI nova lite 3, 24,000円 2/21発売 ・ HUAWEI P30 lite, 32,400円, 8/9発売 ・ ZenFone Max Pro(M2), 35,400円, 5/24 発売 ・ ZenFone Max (M2), 22,800円, 8/8発売 ・ AQUOS sense 2 SH-M08, 33,000円, 1/25発売	・ OPPO Reno A, 34,800円, 1/17発売 ・ OPPO A5 2020, 25,920円, 1/17発売 ・ moto g8, 22,800円, 5/13発売	
0～2万円		・ ZenFone Go, 19,800円, 9/1発売	・ HUAWEI nova lite, 19,800円, 6/1発売 ・ ZenFone Live, 18,000円, 8/3発売	・ ZenFone 4 Max, 19,800円, 3/29発売 ・ ZenFone Max(M1), 19,800円, 12/10発売 ・ ZenFone Live(L1), 16,800円, 12/21発売			

価格帯別のスマートフォンの機種数(ビッグロブ)

75

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年(～7月末)	
						4G	5G
10万円～							
8～10万円			ZenFone 4 Pro, 90,000円, 12/19発売		BlackBerry KEY2, 83,040円, 4/4発売		
6～8万円			P10, 64,800円, 6/6発売	- HUAWEI P20, 69,600円, 6/13発売 - AQUOS R compact SH-M06, 68,400円, 1/25発売	- HUAWEI P30, 77,760円, 11/1発売 - ZenFone 6, 69,600円, 12/2発売 - AQUOS R2 compact SH-M09, 69,600円, 4/4発売 - iPhone 7 128GB, 68,400円, 1/7発売		
4～6万円	AQUOS SH-M01, 47,520円, 8/3発売	- iPhone 6, 54,720円, 11/1発売 - iPhone 6 Plus, 54,720円, 11/1発売 - AQUOS mini SH-M03, 49,920円, 7/27発売 - moto X Play, 44,160円, 3/9発売	- iPhone 6s 128GB, 68,400円, 12/4発売 - iPhone 6s 32GB, 56,400円, 11/17発売 - ZenFone 4, 51,600円, 10/10発売 - iPhone SE 128GB, 50,400円, 11/17発売 - iPhone SE, 45,120円, 1/19発売 - ZenFone 4 Selfie Pro, 42,720円, 10/10発売 - iPhone SE 32GB, 40,800円, 11/17発売	- iPhone 7 32GB, 56,400円, 12/20発売 - HUAWEI nova 3, 54,720円, 10/3発売 - ZenFone 5, 52,800円, 5/23発売		- HUAWEI nova 5T, 54,480円, 1/30発売 - AQUOS sense3 plus, 54,480円, 1/30発売	
2～4万円	- ZenFoneSelfie, 37,680円, 10/19発売 - ZenFone2 ZE551ML, 35,760円, 8/3発売 - arrows M02, 33,120円, 10/19発売 - ZenPad8.0 Z380KL, 29,760円, 10/19発売 - ZenFone2Laser ZE500KL, 27,600円, 9/7発売 - Aterm MR04LN, 22,392円, 8/3発売	- ZenFone3, 39,600円, 10/7発売 - arrows M03, 35,760円, 7/27発売 - Moto G4 Plus, 35,760円, 7/27発売 - AQUOS SH-M04, 33,120円, 12/14発売 - HUAWEI P9 lite, 29,760円, 6/17発売 - ZenFone 3 Laser, 27,600円, 11/25発売 - ZenFone Max, 27,600円, 3/9発売 - HUAWEI T2 7.0 Pro, 24,960円, 7/27発売 - Aterm MR05LN, 23,280円, 9/1発売	- moto G5s Plus, 38,640円, 10/10発売 - nova, 37,680円, 2/21発売 - ZenPad 3 8.0, 36,720円, 5/11発売 - arrows M04, 35,760円, 7/19発売 - moto G5 Plus, 35,760円, 4/3発売 - AQUOS sense lite, 33,120円, 12/4発売 - MediaPad M3 Lite 8.0, 29,760円, 9/4発売 - P10 lite, 29,760円, 6/6発売 - ZenFone 3 Max ZC553KL, 27,600円, 4/12発売 - VAIO Phone A, 24,960円, 4/12発売 - ZenFone 4 Max, 23,280円, 12/8発売 - moto G5, 23,280円, 4/3発売 - nova lite, 20,880円, 2/21発売	- AQUOS sense plus SH-M07, 39,600円, 6/20発売 - moto G6 Plus, 38,640円, 6/13発売 - HUAWEI P20 lite, 29,760円, 6/13発売 - ZenFone Max Plus(M1), 29,760円, 2/19発売 - nova lite 2, 25,920円, 2/9発売 - ZenFone Max (M1), 22,800円, 11/13発売	- AQUOS sense3 SH-M12, 36,000円, 12/2発売 - OPPO Reno A, 35,760円, 12/2発売 - ZenFone Max Pro (M2), 35,760円, 4/4発売 - AQUOS sense2 SH-M08, 33,120円, 1/17発売 - moto g7, 30,720円, 7/24発売 - HUAWEI P30 lite, 28,800円, 11/1発売 - HUAWEI MediaPad M5 Lite 8.0, 26,880円, 12/2発売 - HUAWEI nova lite 3, 26,880円, 4/4発売 - OPPO A5 2020, 26,640円, 12/2発売	- OPPO Reno3 A, 36,000円, 6/26発売 - ZenFone Max Pro (M2) (ZB631KL) (6GB), 35,760円, 6/26発売 - moto g8 plus, 35,280円, 4/1発売 - arrows M05, 34,800円, 1/30発売 - HUAWEI nova lite 3+, 24,720円, 6/26発売 - moto g8, 23,520円, 6/12発売 - Redmi Note 9S, 22,560円, 6/26発売	
0～2万円		- HUAWEI Y6, 15,840円, 6/9発売 - Liquid Z330, 12,720円, 6/9発売	- ZenFone Live, 19,680円, 7/19発売 - ZenFone 3 Max, 19,680円, 1/13発売 - PIXI4, 10,080円, 4/3発売	- moto E5, 17,760円, 6/13発売 - ZenFone Live (L1), 16,800円, 11/17発売	- ZenFone Live (L1), 16,800円, 1/17発売 - jetfon, 16,800円, 8/8発売		

注1 表中の表記は、機種(容量)、発売時の販売価格(税抜)、販売開始日の順で記載
 注2 各機種の記憶容量は、全て最小容量のものを記載

価格帯別のスマートフォンの機種数(LINEモバイル)

76

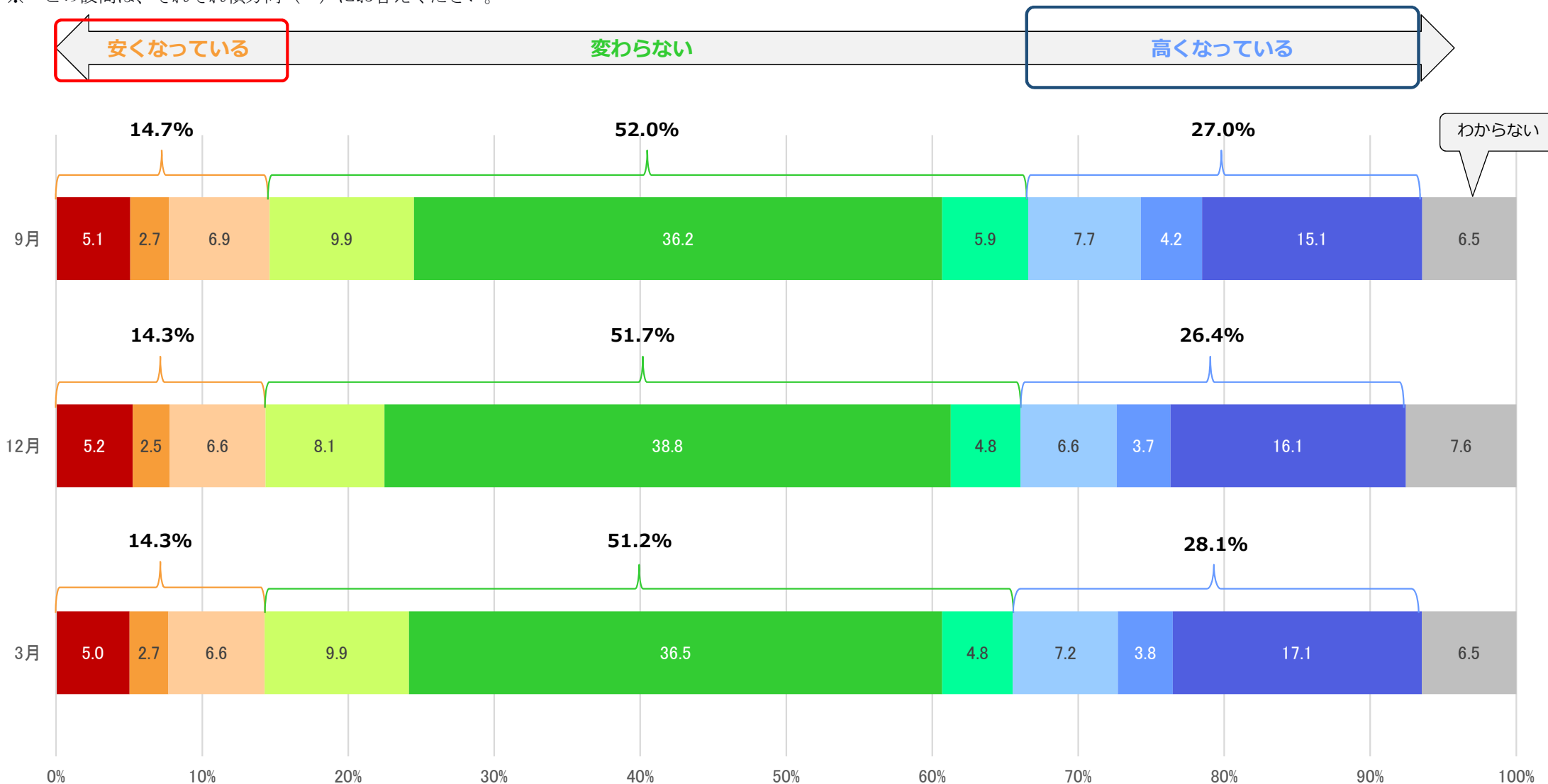
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年(～7月末)	
						4G	5G
10万円～							
8～10万円					・ Reno 10×Zoom, 99,880円, 7/17発売		
6～8万円			・ HUAWEI P10, 65,800円, 6/8発売	・ HUAWEI P20, 69,800円, 6/15発売	・ HUAWEI P30, 77,800円, 8/9発売 ・ R17 Pro, 69,880円, 4/10発売 ・ ZenFone 6 128GB, 69,500円, 8/29発売		
4～6万円		・ AQUOS mini SH-M03, 49,800円, 9/5発売	・ ZenFone4 Selfie Pro, 43,800円, 9/22発売	・ ZenFone 5, 52,800円, 5/18発売	・ nova 5T, 54,500円, 11/29発売	・ iPhone 7 32GB, 40,800円, 2/19発売 ・ Mi Note 10, 52,800円, 4/1発売	
2～4万円		・ arrows M03, 32,800円, 9/5発売 ・ arrows M02, 29,800円, 9/5発売 ・ ZenFone3, 39,800円, 10/7発売 ・ HUAWEI P9 lite, 28,800円, 9/5発売	・ Blade V8, 26,800円, 11/28発売 ・ ZenFone4 MAX, 25,800円, 12/12発売 ・ ZenFone4 Selfie, 29,800円, 12/26発売 ・ VAIO Phone A, 24,800円, 4/6発売 ・ arrows M04, 32,800円, 7/20発売	・ ZenFone 5Q, 39,800円, 5/18発売 ・ iPhone SE 32GB, 30,800円, 7/19発売 ・ HUAWEI P20 lite, 31,980円, 6/15発売 ・ HUAWEI nova lite 2, 25,980円, 2/9発売	・ iPhone 6s 32GB, 33,800円, 3/27発売 ・ HUAWEI P30 lite, 32,880円, 8/9発売 ・ HUAWEI nova lite 3, 26,880円, 2/1発売 ・ R15 Neo, 25,880円, 4/10発売 ・ ZenFone Max Pro (M2), 35,500円, 3/20発売 ・ ZenFone Max (M2), 26,500円, 3/20発売 ・ AQUOS sense2 SH-M08, 34,800円, 1/21発売 ・ moto g7, 30,800円, 6/7発売 ・ moto g7 plus, 38,800円, 6/7発売 ・ Reno A, 35,800円, 10/18発売 ・ OPPO A5 2020, 26,800円, 11/1発売 ・ AQUOSsense3, 35,800円, 11/29発売 ・ arrowsM05, 35,800円, 12/20発売	・ moto g8, 23,800円, 6/8発売 ・ moto g8 plus, 35,500円, 6/8発売 ・ HUAWEI nova lite 3+, 24,800円, 6/26発売 ・ Redmi Note 9S, 22,800円, 6/26発売 ・ OPPO Reno3 A, 36,800円, 6/26発売	
0～2万円		・ Blade V7lite, 19,800円, 9/5発売 ・ Blade E01, 13,800円, 9/5発売 ・ Zenfone Go, 19,800円, 9/5発売	・ GRAND X LTE, 12,480円, 7/3発売 ・ HUAWEI nova lite, 19,900円, 2/22発売	・ moto E5, 18,500円, 6/8発売	・ ZenFone Live(L1), 17,800円, 1/19発売	・ OPPO AX7, 19,800円, 1/22発売	

注1 表中の表記は、機種(容量)、発売時の販売価格(税抜)、販売開始日の順で記載
注2 各機種の記憶容量は、全て最小容量のものを記載

問7 最近、日本の携帯電話端末の実質的な代金が安くなっていると感じますか。

n=6,000（9月のみn=6,001）

- ※ 携帯電話端末の定価ではなく、キャッシュバックやポイント還元などにより割引を受けた後で実際に負担することになる金額についてご回答ください。
 ※ 安くなっていると思う方は1に近い数字、高くなっていると思う方は9に近い数字をお選びください。わからない方は、「10わからない」をお選びください。
 ※ この設問は、それぞれ横方向（→）にお答えください。



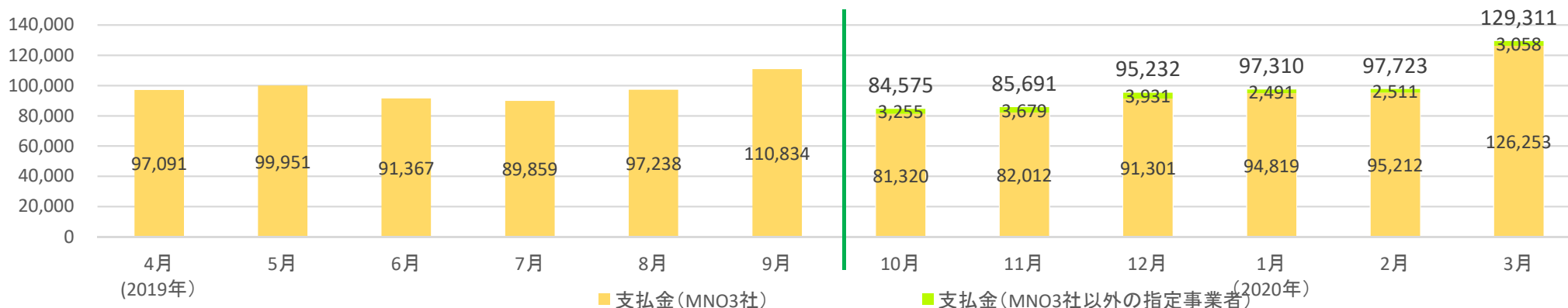
代理店への支払金及び販売奨励金の推移

- 指定事業者による代理店への支払金及びそのうちの販売奨励金は、ほとんどがMNO3社によるもの。
- MNO3社による代理店への支払金及びそのうちの販売奨励金は、改正電気通信事業法の施行前後で、いずれも減少。

代理店への支払金*の推移

*「代理店への支払金」は、電気通信事業者が届出媒介等業務受託者に対して支払う全ての支払金をいう。

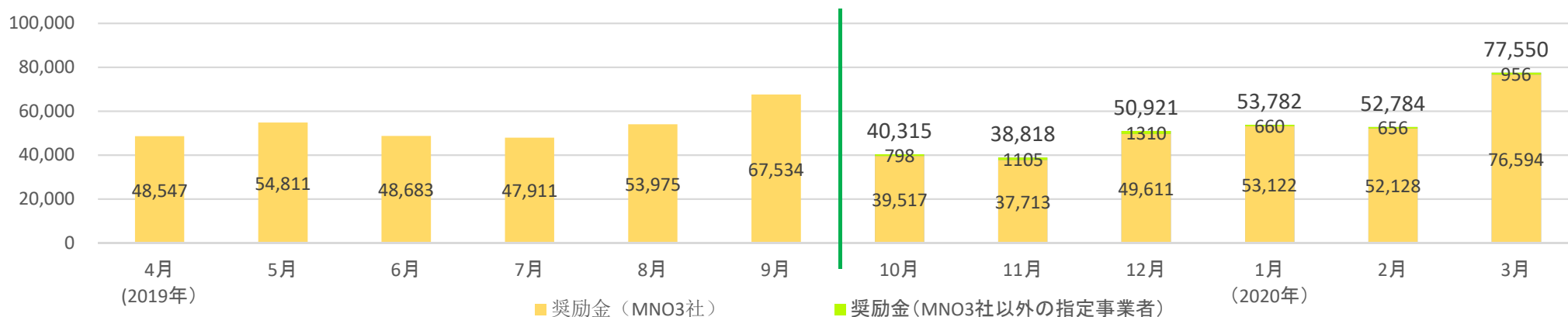
(単位 百万円)



代理店への販売奨励金*の推移

*「販売奨励金」には、移動電気通信役務の提供に関する契約の代理又は移動端末設備の販売等に応じて、電気通信事業者が届出媒介等業務受託者に対して支払う奨励金が含まれる(届出媒介等業務受託者における事務処理に対応した対価であって、販売等を奨励する性質を有しないものは、含まれない。)。

(単位 百万円)



※1 MNO3社の数値のうち、KDDIの数値は沖縄セルラー電話株式会社の数を含む。

※2 指定事業者とは電気通信事業者のうち電気通信事業法第27条の3の規定に基づき、総務省告示により指定された24事業者。

具体的には、MNO及びMNOの特定関係法人、MVNOのうち移動電気通信役務の利用者の数の割合が0.7%を超えるもの。

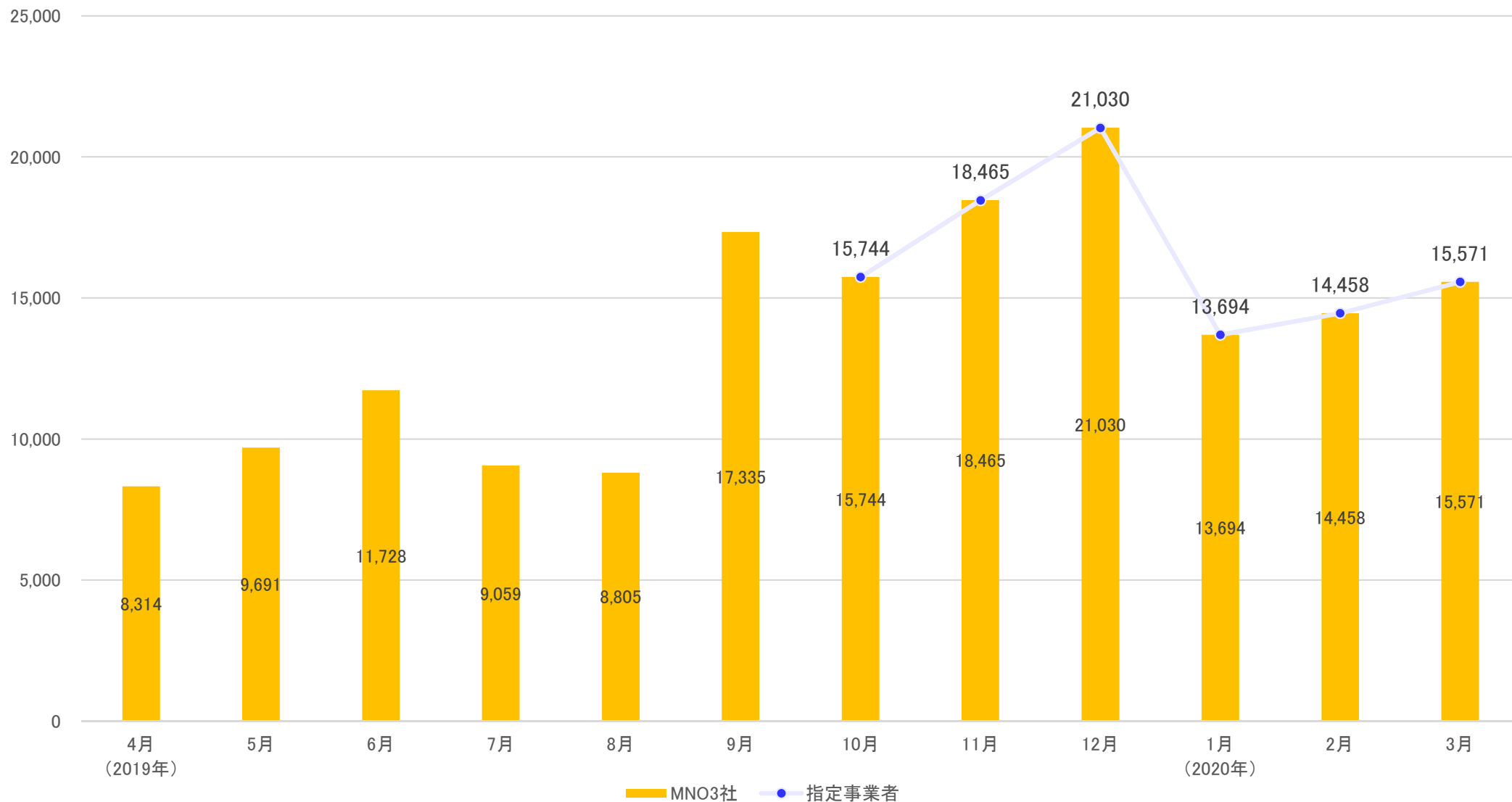
出典：電気通信事業報告規則に基づく報告

メーカーへの支払金の推移

メーカーへの支払金*の推移

(単位 百万円)

*「メーカーへの支払金」は、電気通信事業者が端末の製造事業者に対して支払う移動端末設備に関する支払金(移動端末設備の対価となるものを除く。)をいう。具体的には、移動端末設備に関する開発費、端末販売奨励金、広告宣伝費等の支払金のほか、移動端末設備に関する修理費、付属品の対価、販売促進ツール等の商材やサービスの対価としての性質を持つ支払金が該当する。



注1) MNO3社の数値のうち、KDDIの数値は沖縄セルラー電話株式会社の数を含む。

注2) 4月から9月までの数値については、MNO3社以外の指定事業者から報告を求めているため、指定事業者合計の数値を記載していない。

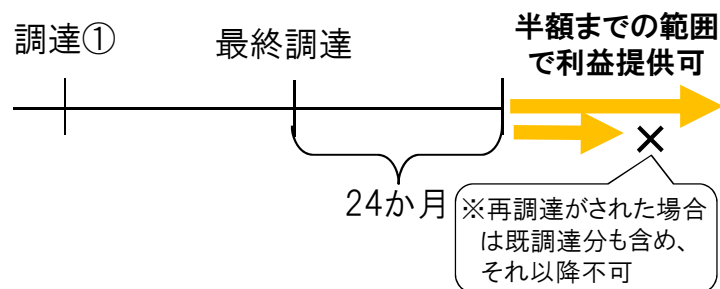
注3) 10月から12月前の数値については、MNO3社以外の指定事業者から報告値が全て0であったため、指定事業者合計の数値とMNO3社合計の数値が合致している。

出典：電気通信事業報告規則に基づく報告

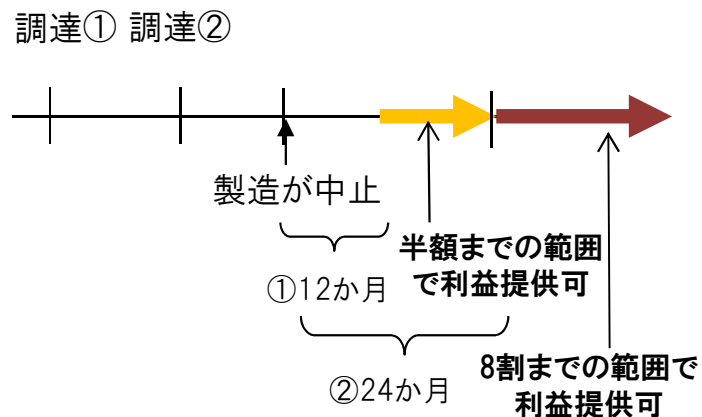
- 端末代金の値引き等の規律について、「廉価端末」「通信方式変更／周波数移行に対応するための端末」「在庫端末」は、通信役務の利用を求めるものの例外となる。

不良在庫端末

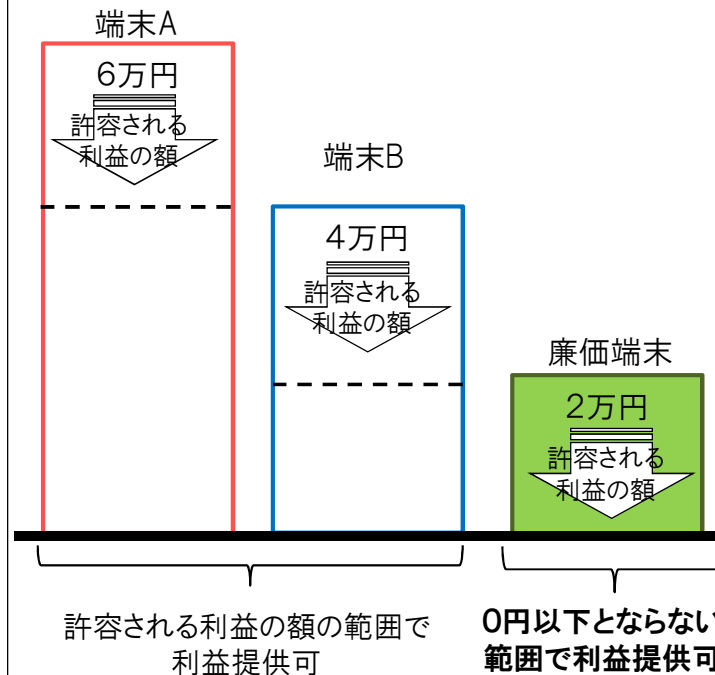
原則



製造が中止された端末

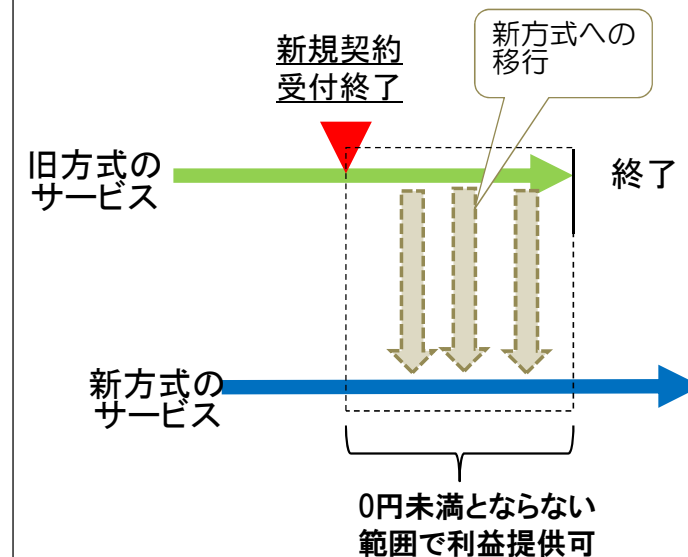


廉価端末



※ 廉価端末は、2万円（税抜）以下の端末。

通信方式変更／周波数移行に対応するための端末



※ 新規契約の受付終了した通信方式のサービス利用者が新たな通信方式に移行（例：3Gから4G等への移行）するために購入する端末（周波数移行における場合のもの同様。）。

不良在庫端末に係る例外の対象機種数

81

- 不良在庫端末に係る例外は、3事業者で、延べ140機種（うちスマホは98機種）。
- iOS34機種、android106機種（うちスマートフォンは、iOS19機種、android79機種）で、いずれも、1年以上の特例（半額までの値引き）、2年以上の特例（8割までの値引き）の両方あり。

（2020年7月20日現在）

事業者名	対象機種数(OS別)				合計※3
	iOS		Android		
	半額まで 値引き可※1	8割まで 値引き可※2	半額まで 値引き可※1	8割まで 値引き可※2	
株式会社NTTドコモ	1機種 (1機種)	0機種 (0機種)	3機種 (3機種)	3機種 (3機種)	7機種 (7機種)
KDDI株式会社	13機種 (7機種)	7機種 (4機種)	18機種 (10機種)	55機種 (37機種)	93機種 (58機種)
ソフトバンク株式会社	9機種 (3機種)	1機種 (1機種)	5機種 (5機種)	9機種 (9機種)	24機種 (18機種)
UQコミュニケーションズ 株式会社	2機種 (2機種)	1機種 (1機種)	1機種 (1機種)	12機種 (11機種)	16機種 (15機種)
合計※3	25機種 (13機種)	9機種 (6機種)	27機種 (19機種)	79機種 (60機種)	140機種 (98機種)

※1 電気通信事業法施行規則第22条の2の16第1項第2号イ(1)に掲げる端末（製造が中止されておらず、最終調達日から24月が経過しているもの）又は同号イ(2)に掲げる端末（製造が中止されており、最終調達日から12月が経過しているもの）については、対照価格の半額までの値引きが可能。

※2 電気通信事業法施行規則第22条の2の16第1項第2号イ(3)に掲げる端末（製造が中止されており、最終調達日から24月が経過しているもの）については、対照価格の8割までの値引きが可能。

※3 同一機種が複数の事業者において対象となっている場合、重複して計上されているため、延べの合計となる。重複を排除した場合には、計121機種が対象（うちスマートフォンに係るものは85機種）。

注 括弧内は、うちスマートフォンの機種数。

スマートフォン

タブレット

その他

フィーチャーフォン

合計

○ 廉価端末に係る例外は、MVNOを含め、8事業者で、延べ19機種。

事業者名	発売時期	機種名	現在の販売価格
NTTドコモ	2019年11月1日	Galaxy A20	19,440円
KDDI	2018年11月9日	LG it	20,000円
	2018年11月9日	AQUOS sense2	20,000円
	2019年6月14日	AQUOS sense2 かんたん	20,000円
	2019年10月25日	Galaxy A20	20,000円
	2020年6月19日	AQUOS sense3 basic	20,000円
ソフトバンク	2018年4月13日	キッズフォン	10,909円
	2019年6月28日	arrows U	19,986円
	2020年1月17日	キッズフォン2	16,363円
	2019年11月8日	Libero S10	19,964円
楽天モバイル	2019年10月1日	Galaxy A7	17,000円
	2020年1月23日	Rakuten mini	17,000円
UQコミュニケーションズ	2019年11月15日	Galaxy A20	18,720円
IIJ	2018年12月25日	AQUOS sense2 SH-M08	19,800円
	2019年12月20日	ASUS ZenFone Max (M2) 64GBモデル	17,500円
オプテージ	2018年12月21日	ZenFone Live(L1)	16,800円
	2019年2月21日	HUAWEI nova lite 3	18,000円
ビッグローブ	2019年1月17日	ZenFone Live(L1)	16,800円
	2019年8月8日	jetfon	16,800円

計： 19機種(重複排除:16機種) (2020年7月31日現在)

6 新プランへの移行の現況

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
移行の考え方	○ 改正電気通信事業法に適合しないプランの契約数の減少に向け、2019年10月1日より提供している改正法適合プラン(ギガホ・ギガライト等)への移行促進に係る各種取組や周知を積極的に実施	○ 契約更新期間外でも、契約解除料なしで改正法適合プランへの移行を可能とする等、円滑な移行のための各種取組や周知を積極的に実施	○ 現在実施している改正法適合プランへの移行時の違約金免除のほか、円滑な移行のための施策については、今後、状況を見ながら順次検討・実施していく予定
違約金の免除施策等	○ 期間拘束契約の無料更新期間以外の変更の際、違約金を変更前の期間拘束の満了月前月まで留保(スマートフォン、タブレット、フィーチャーフォン及びモバイルルータ:19.10.1～)	○ 期間拘束契約の無料更新期間以外において、改正法不適合プランから改正法適合プランへ変更時の違約金を免除(スマートフォン:19.9.13～、タブレット:19.11.1～、フィーチャーフォン及びモバイルルータ:19.12.26) ※ 改正電気通信事業法に適合する料金プランへの移行後、契約更新期間以外に契約解除した場合の契約解除料は1,000円 ○ 改正法不適合プランからの変更先は、改正法適合プランへの変更のみ(スマートフォン:19.9.13～、タブレット:19.11.1～、フィーチャーフォン及びモバイルルータ:19.12.26)	【ソフトバンク】 ○ 期間拘束契約から改正法適合プランへの変更時の違約金を免除(スマートフォン、タブレット、フィーチャーフォン及びモバイルルータ:19.9.13～) ○ 改正法不適合プランからの変更先は、改正法適合プランへの変更のみ(スマートフォン、タブレット、フィーチャーフォン及びモバイルルータ:19.9.13～) 【Y!mobile】 ○ 下のいずれかの場合、期間拘束契約の違約金相当額を補填(スマートフォン及びタブレット:19.10.1～) (1) 2年以上継続契約している者であること (2) 機種変更と同時に対象プランに変更すること ○ 対象の期間拘束契約から、改正法適合プランへの変更時の違約金を免除(モバイルルータ:20.3.1～)

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
新プランの周知	○ 分離型プラン(ギガホ・ギガライト等)への円滑な移行に向け、次の取組。 ・ ダイレクトメール、電子メール等の個別の案内(19.4.15～) ・ テレビコマーシャル等のマス媒体による周知(19.4.15～) ○ 2019年10月1日以降に提供を開始した改正法適合プラン(ギガホ・ギガライト等)への円滑な移行に向け、次の取組 ・ ホームページにて料金プラン詳細等の周知を実施(19.9.17～) ・ ダイレクトメール、電子メール等の個別の案内(19.10.16～) ・ テレビコマーシャル等のマス媒体による周知(19.10.1～) ・ 来店者向けに店頭ツール等を配備(19.9.17～) ・ 総合カタログで周知(19.10.11～)	○ 分離型プラン(auピタットプラン・auフラットプラン)の提供開始に伴い、ホームページ等の媒体を通じて周知(17.7.14～) ○ 改正法適合プランへの円滑な移行に向け、次の取組 ・ ホームページに料金プランの詳細等を周知を実施(改正法適合プランを公表後) ・ 総合カタログ等を通じて訴求(改正法適合プランを公表後) ・ その他、テレビコマーシャル等のマス媒体による改正法適合プランの訴求(公表後随時)	○ テレビコマーシャルや弊社ウェブサイトをはじめとした各種マス広告媒体、店頭ツール、カタログ等で、改正法適合プランの周知継続(19.9.13～) 【ソフトバンク】 ○ 改正法適合プランへの移行時の違約金免除についてプレスリリースで周知(19.9.6) 【Y!mobile】 ○ 一定の条件を満たした場合、改正法適合プランへの移行時の違約金免除についてプレスリリースで周知(19.9.9) ○ 改正法適合プランへの移行時の違約金免除についてウェブサイトで周知
適切な料金プランの案内	○ 店頭における料金相談フェアの継続実施(19.6.21～) ※コロナ禍を踏まえ、対応を休止中(2020.4～) ○ オンラインによる料金シミュレーションの提供(19.4.15～) ・ 利用者が自身の利用状況を自ら入力し、料金プランを分析する「おてがる料金シミュレーション」(19.4.15～) ・ 利用者の利用データをもとに、料金プランを自動的に計算・分析する「しっかり料金シミュレーション」(19.5.22～) ・ 改正法適合プラン(ギガホ・ギガライト等)も含めた料金シミュレーションの提供(19.10.1～)	○ 店頭での利用者の利用実績に基づく適切な料金プランの推奨の実施(以前より継続的に実施) ○ オンラインによる料金シミュレーションの提供(17.1～) ・ 19.2.15より利用者が自己の利用実績を確認後、即シミュレーションし、プラン変更できるフローに変更 ○ 新規加入者に対して、利用実態をヒアリングし、適切な料金プランを推奨。(以前より継続的に実施)	○ 店頭での利用者の利用実態に基づく推奨の実施(16.12.1～) ○ オンラインによる料金シミュレーションの提供(08.7～) ○ 「料金プラン見直し診断メール配信」サービスを開始(19.3.22)

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
更新時期を迎える利用者への周知	○ 解約金がかからない料金プランの提供を開始した旨をメールに記載し配信(19.10.16～) ○ iPad利用者やメールの配信許諾のない利用者に対して、更新の案内及び改正法適合プラン(ギガホ・ギガライト等)についてダイレクトメールで周知(19.10.24～)	○ 更新の案内及び改正法適合プランへの検討の提案をメールで実施(19.9.26～) ○ 更新の案内及び改正法適合プランへの検討の提案をDMで実施(20.1.6～)	—
更新時期を迎える利用者以外の利用者への施策	○ 改正法適合プラン(ギガホ・ギガライト等)が有利になる利用者に対して、具体的な料金の変更イメージ等を、月100～200万通のダイレクトメールで送付(19.10.25～)	—	○ 改正法適合プランについてLINEメッセージで周知(19.10.1～) ○ 毎月の請求金額確定メールの中で、プラン見直し等の相談受付を案内(19.3.22～)
その他	・ 3G契約者に対して、電子メール又はダイレクトメールで改正法適合プラン(ギガホ・ギガライト等)の紹介及び割引施策を紹介(19.11.20予定) ・ マイグレーション促進に向けた施策として、60歳以上の利用者向けに音声オプションサービス(かけ放題オプション等)の料金を割引する「おしゃべり割60」(19.11.1～20.3.31)や、スマートフォン購入者向けに、端末代金を割引する「はじめてスマホ購入サポート」(19.11.1～)の提供	・ 移行促進に向けて、60歳以上の利用者向けに、料金割引を提供する「新カケホ割60」(19.10.1～)や、スマートフォン購入者向けに、端末代金を割引する「3Gとりかえ割(スマホ)(旧名称:初スマホ割(3G))」「4G LTEケータイとりかえ割(旧名称:初スマホ割(4G LTEケータイ))」(いずれも19.10.1～)を提供	・ ケータイ利用ユーザーへスマホデビュープランについてDM/メールで順次周知(19.9.13～)

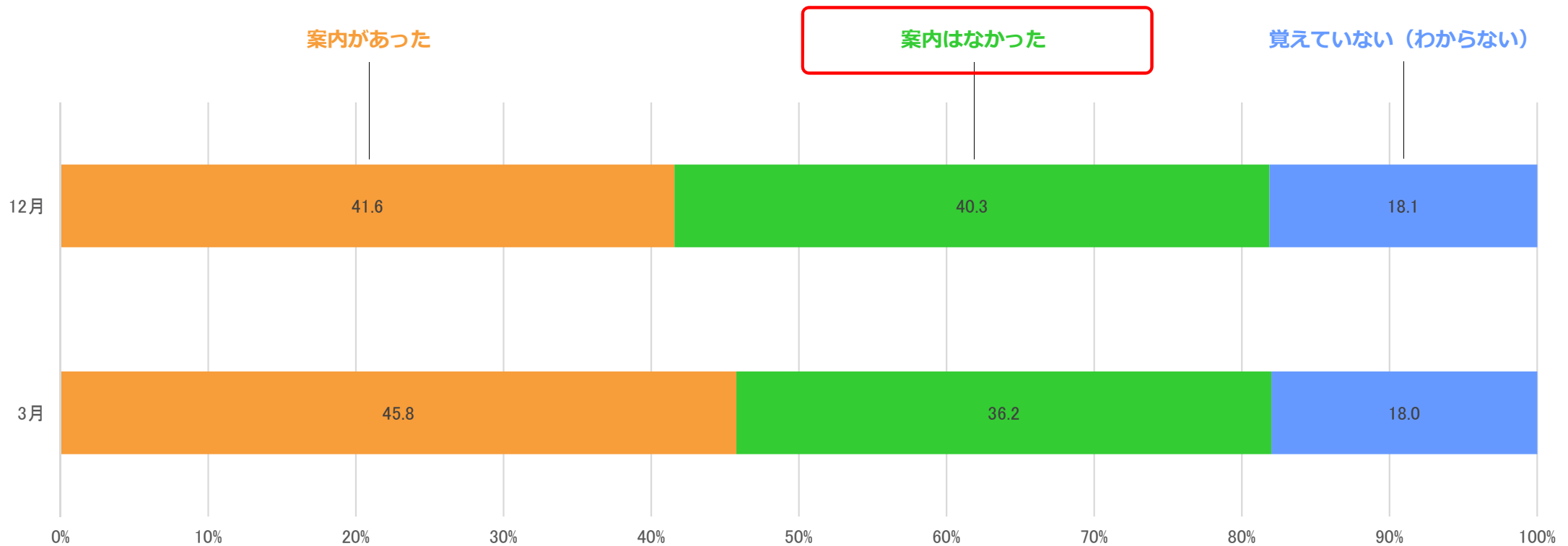
	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
(1) 体制の整備			
社内における体制の準備	○ サービス部門・営業部門・お客さま対応部門・プロモーション部門・システム部門等の関係部門で幅広く連携する体制を構築 ○ 本社販売促進部門から支社販売部門に対して、WEB会議及びメールで、新料金プランについての周知、詳細な運用手順の説明、円滑な利用者対応に向けた準備に係る要請を実施(19.9.17) ○ 本社販売部門から全代理店に対して、新料金プランについての周知、詳細な運用手順の説明、円滑な利用者対応に向けた準備に係る要請をメールや社内システムを用いて実施(19.9.17) ○ 全社員向けのWEB研修の実施(19.9.26～19.10.31) ○ 支社販売部門に対し、ルート巡回時における販売価格や適正な割引の設定状況の確認及び本社販売部門への確認結果の報告を指示(20.1.7～) ※ コロナ禍を踏まえ、訪問による確認は休止中だが、順次、実地確認を再開予定	○ 全国の営業管理部門・販売促進部門の本社組織化による体制強化(19.4.1) ※ 地域に分散していた代理店を管理する機能及び広告物等の適正性を管理する機能を、全国一括の組織に再編 ○ 社内の関連部門に対して、説明会で改正電気通信事業法の説明及び10月以降改正電気通信事業法を遵守徹底するよう周知(19.9.27以降複数回開催) ○ 営業部門社員に対して、改正電気通信事業法の趣旨及び内容について改めて説明(19.12.12) ○ 全社員向けのオンライン研修の実施(19.12.23～20.1.31) ○ 営業部門社員に対して、3G巻取りに係る利益提供の特例について説明(20.1.16) ○ 営業部門社員向けのオンライン研修を準備中(20.06予定)	○ マーケティング部門を中心に、システム部門、カスタマー部門等関係部署間の連携体制の構築、定期ミーティングの開催(19.5.15から週次開催)
(2) システムの整備			
システム面の整備	○ 改正電気通信事業法への対応に係るシステム対応を完了(～19.9.30)	○ スマートフォンに係るシステム対応は、暫定対応があるものの、完了(～19.9.30) ○ スマートフォン以外に係るシステム対応を完了(～19.12.31)	○ 新料金プランへのシステム対応を完了(19.9.13、一部は19.10.1) ○ スマートフォン以外に係るシステム対応を完了(～19.12.31)

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
(3) 代理店の管理体制			
代理店の手数料体系の見直し	○ 端末の販売台数やサービスの契約数を中心とした従前の手数料体系から、利用者の満足・継続的にサービスを利用したことに対する手数料や、ドコモスマホ教室の実施等に応じたサポート実施を重視した手数料の体系へ変更(18.4.1～)	○ 改正電気通信事業法施行後の販売状況等も踏まえながら、見直しも含めて検討(随時)	○ 10月1日に改正電気通信事業法に対応した手数料に見直した上で、市場の状況等を見ながら引き続き検討(19.10.1～)
移行の促進に関する管理体制の見直し	○ 本社販売部門から全代理店に対して、新料金プランについての周知、詳細な運用手順の説明、円滑な利用者対応に向けた準備に係る要請をメールや社内システムを用いて実施(19.9.17) ○ 本社販売部門から代理店責任者に対して、法令遵守と適正な販売活動の徹底を指示(20.1.27、20.2.6)	○ 本社営業部門から全代理店に対して、新料金プラン受付に係る店頭での対応必須事項を社内システムを用いて通知(19.9.12)	○ 営業部門から全代理店に対して、期間拘束契約から改正法適合プランへ変更する際の違約金が免除となることをオンラインの周知ツール等で通知(19.9.6～順次)
利用者への勧誘・説明に関する見直し	—	○ 勧誘の告知に関し、店頭に来店した利用者に対し、接客前に「ご利用状況を確認し、おすすめのサービスがあれば、一緒に案内する」ことを事前に告げる取組を実施(19.10.1～)	○ 販売員向けのマニュアルを更新(20.1)
利益の提供額の代理店への通知に関する販売代理店の管理体制の見直し	○ 本社販売部門で、事業者の利益の提供額及び利益の提供額の上限(2万円)との差額について、機種別に表形式で作成し、本社販売部門から全代理店へ、毎月、社内システムを用いて通知(19.9.18～)	○ 本社営業部門で、直営店の端末販売価格(事業者の対照価格)及び利益の提供額について、機種別に表形式で作成。担当営業から、対照価格の変更が発生したタイミングで、メールにて全代理店へ通知(19.9.24～) ○ 担当営業より、全ての代理店に対し、改めて改正電気通信事業法の主旨及び内容について説明(19.12) ○ 担当営業より、全ての代理店に対し、3G巻取りに係る利益提供の特例について説明(20.1) ○ 代理店にガイドライン責任者を設置(20.5) ○ 代理店スタッフ向けのオンライン研修を準備中(20.6予定)	○ マーケティング部門で、事業者の利益の提供額及び利益の提供額の上限(2万円)との差額について、機種別に表形式で作成し、営業部門から、全代理店へ随時メールで通知(19.9.24～)

(12月) n=541 (3月) n=874

問18 あなたが利用する携帯電話会社から料金プランの変更の案内はありましたか。

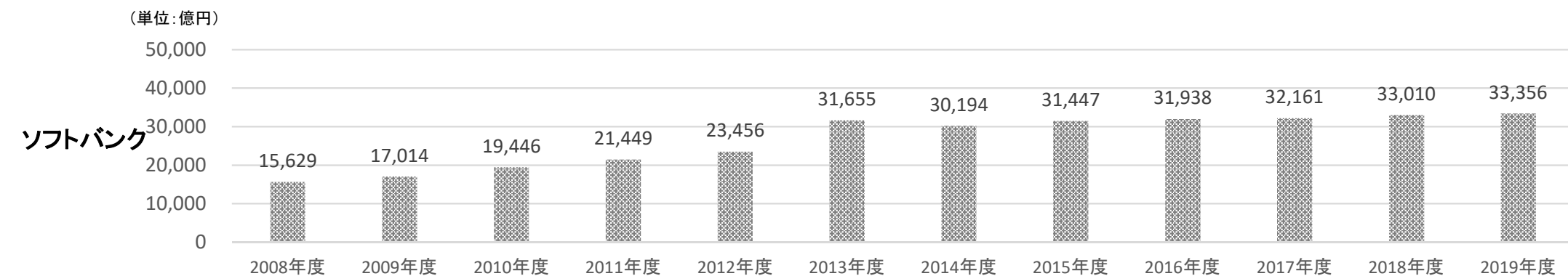
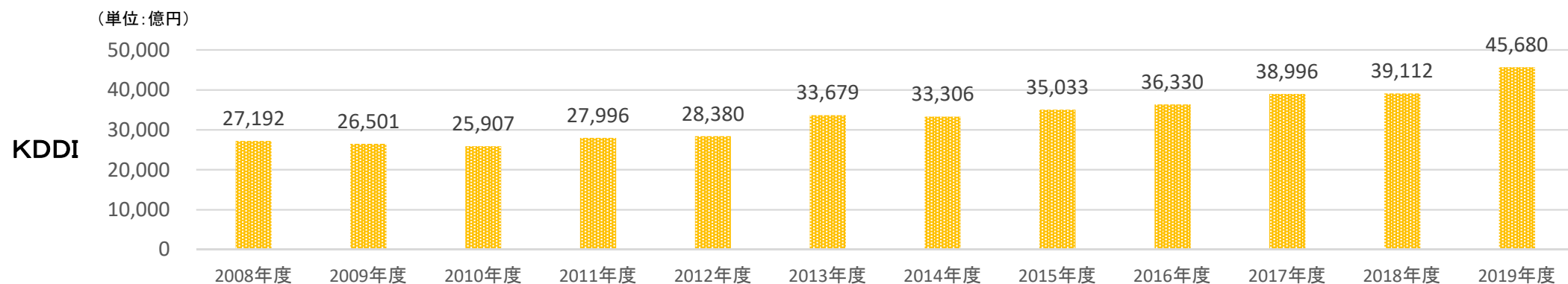
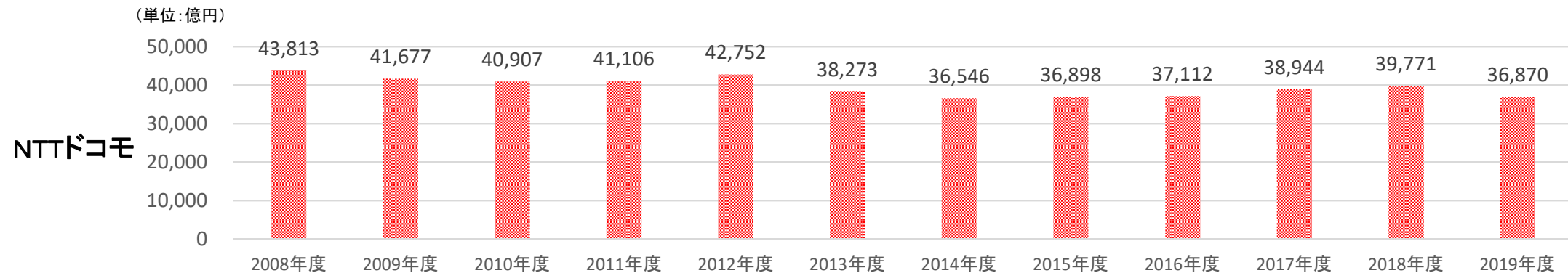
※ 問14で2を選択した者に対する質問。



7 事業者等の経営状況

売上高の推移(MNO3社)

92



注) 使用した売上高は、次のとおり。

【NTTドコモ】 2012年度までは携帯電話事業に係るもの、2013年度以降は通信事業に係るもの(固定等含む)。

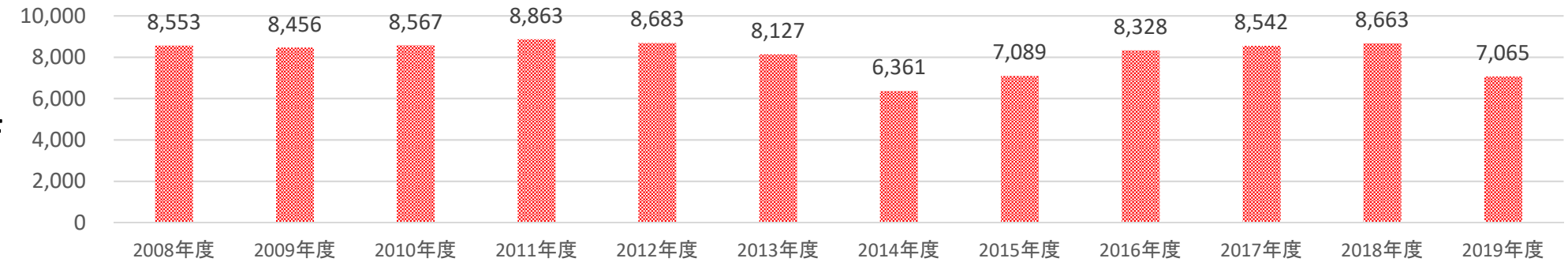
【KDDI】 2010年度までは移動通信事業に係るもの、2011年度から2018年度まではパーソナルセグメントに係るもの(固定等含む)、2019年度はパーソナルセグメントに係るもの(ライフデザイン事業・個人向けグローバル事業等含む)。

【ソフトバンク】 2013年度までは移動通信事業に係るもの、2014年度から2016年度までは国内通信事業に係るもの(固定等含む)、2017年度以降はコンシューマ事業及び法人事業に係るもの(固定等含む)。

営業利益の推移(MNO3社)

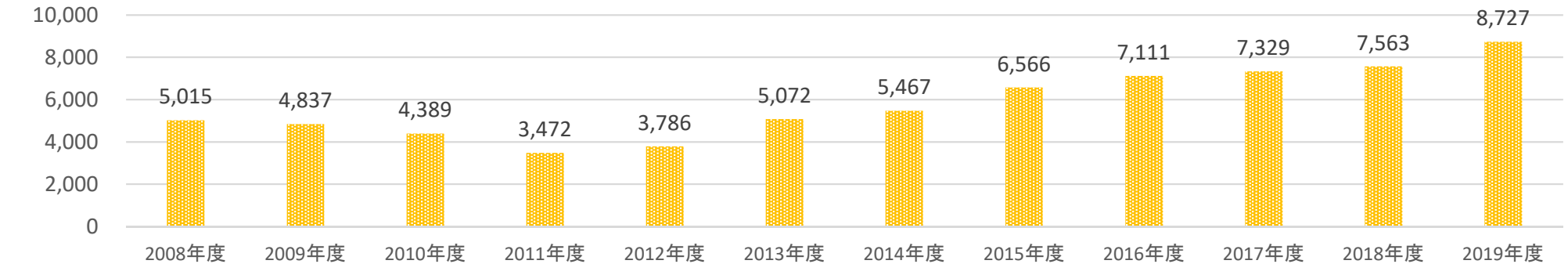
93

(単位: 億円)



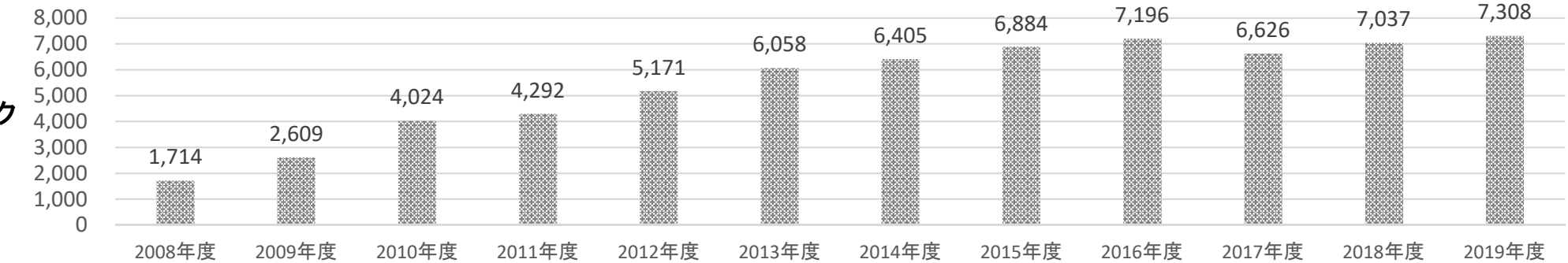
NTTドコモ

(単位: 億円)



KDDI

(単位: 億円)



ソフトバンク

注) 使用した営業利益は、次のとおり。

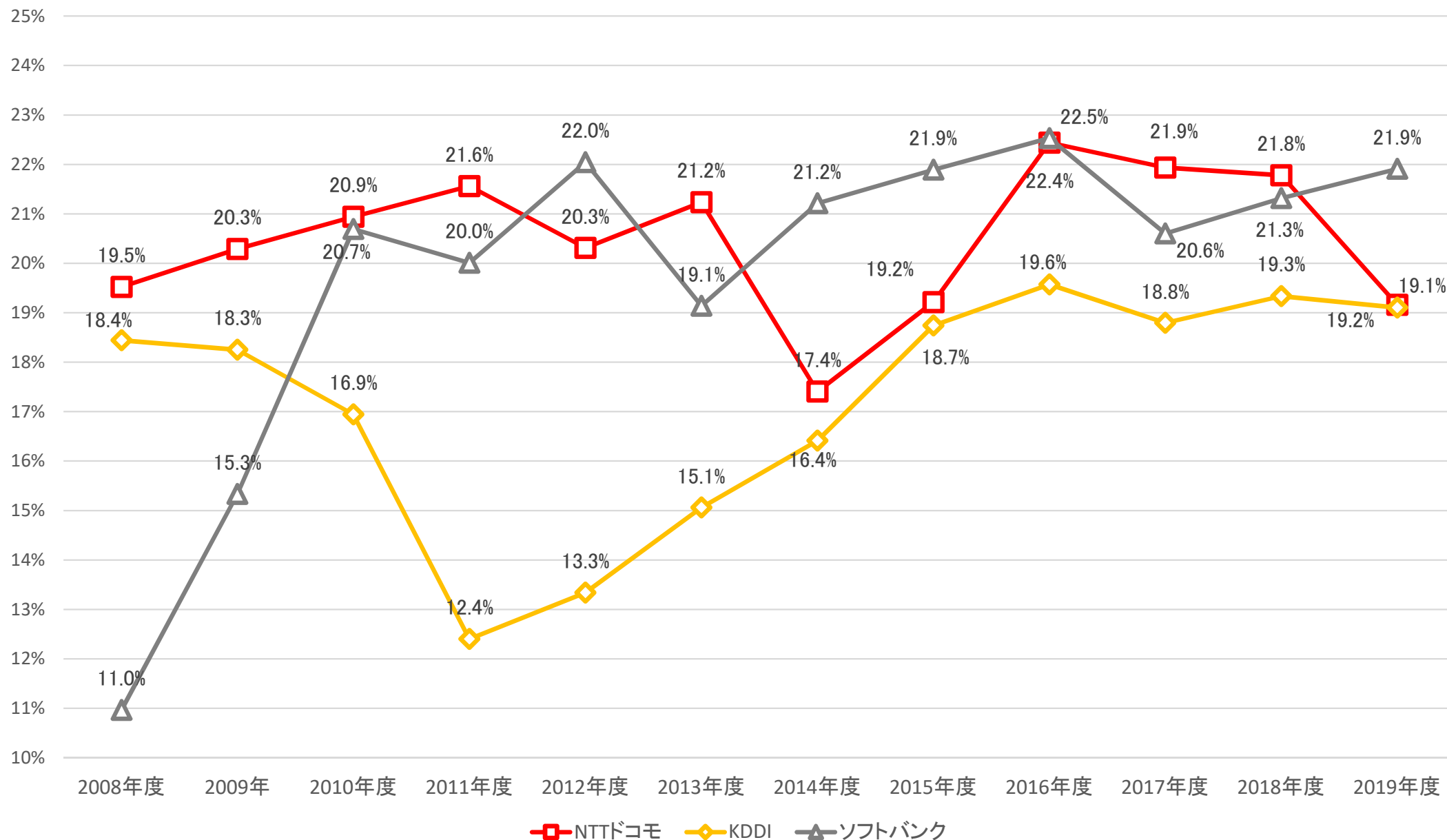
【NTTドコモ】 2012年度までは携帯電話事業に係るもの、2013年度以降は通信事業に係るもの(固定等含む)。

【KDDI】 2010年度までは移動通信事業に係るもの、2011年度から2018年度まではパーソナルセグメントに係るもの(固定等含む)、2019年度はパーソナルセグメントに係るもの(ライフデザイン事業・個人向けグローバル事業等含む)。

【ソフトバンク】 2013年度までは移動通信事業に係るもの、2014年度から2016年度までは国内通信事業に係るもの(固定等含む)、2017年度以降はコンシューマ事業及び法人事業に係るもの(固定等含む)。

営業利益率の推移(MNO3社)

94



注) 使用した売上高は、次のとおり。

【NTTドコモ】 2012年度までは携帯電話事業に係るもの、2013年度以降は通信事業に係るもの(固定等含む)。

【KDDI】 2010年度までは移動通信事業に係るもの、2011年度以降はパーソナルセグメントに係るもの(固定等含む)。

【ソフトバンク】 2013年度までは移動通信事業に係るもの、2014年度から2016年度までは国内通信事業に係るもの(固定等含む)、2017年度以降はコンシューマ事業及び法人事業に係るもの(固定等含む)。

売上高の推移(代理店各社)

95

(出典) 各社有価証券報告書



営業利益の推移(代理店各社)

96

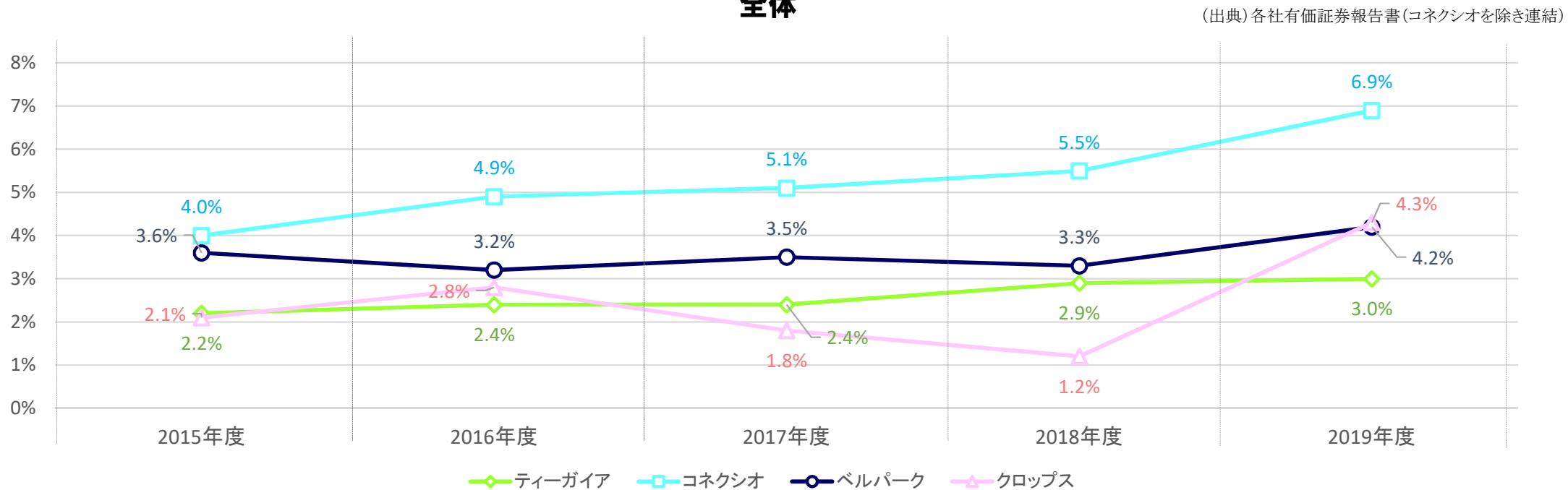
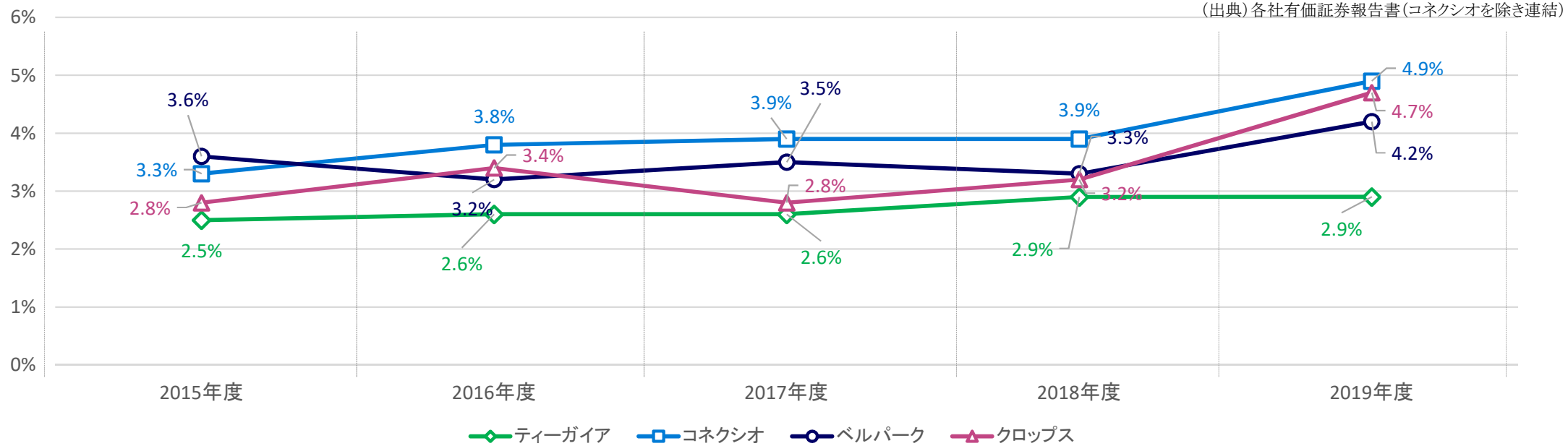
(出典) 各社有価証券報告書



注) ティーガイア、コネクシオ、クロップスは各年度3月期の報告値となり、ベルパークは各年12月期の報告値となる。

営業利益率の推移(代理店各社)

97



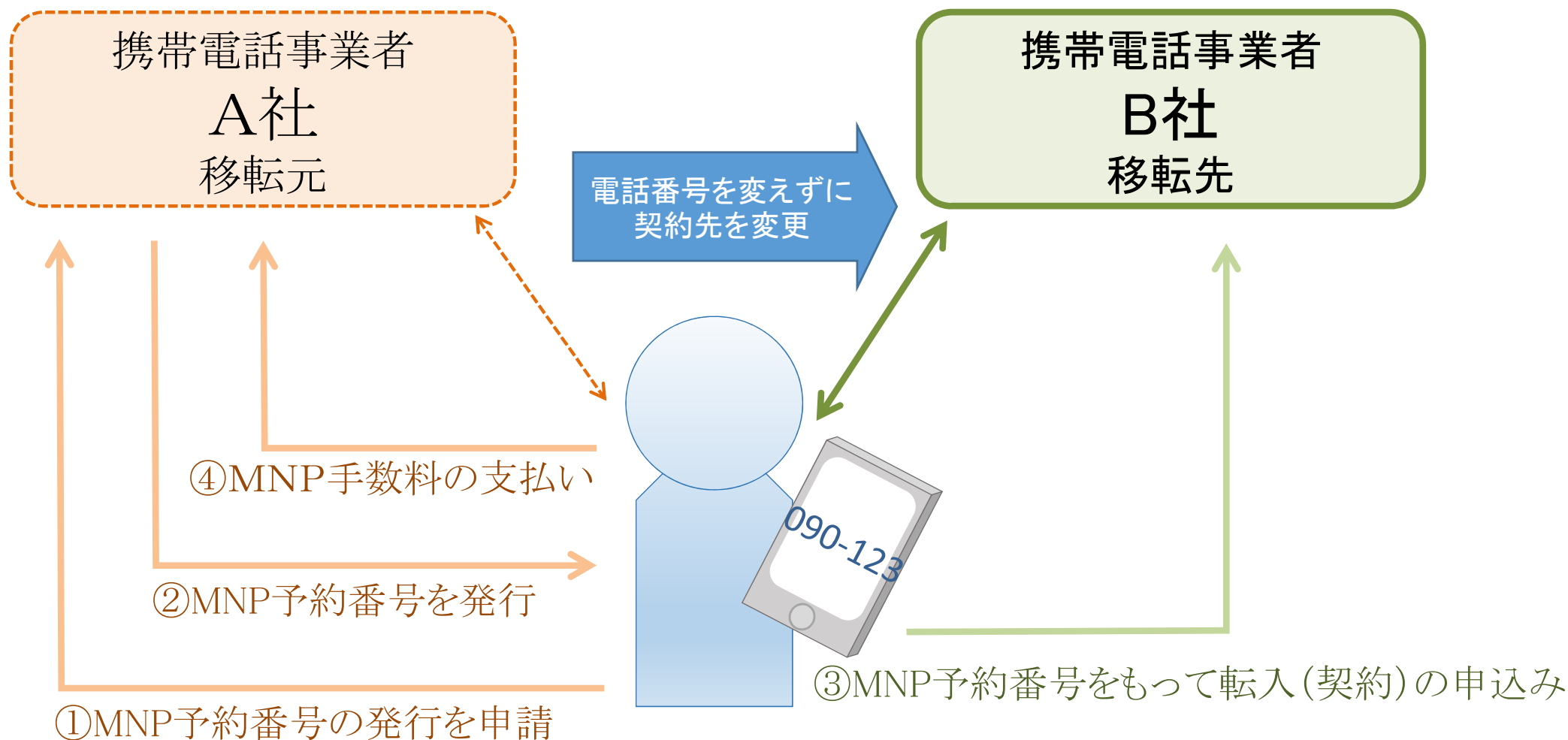
注) ベルパークは情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントの数値となる。

II モバイル市場に係る課題

8 MNP手続

- 携帯電話の番号ポータビリティ(MNP)とは、契約している携帯電話事業者を、電話番号を変えずに変更できる仕組み。

A社からB社にMNPを行う場合の手続

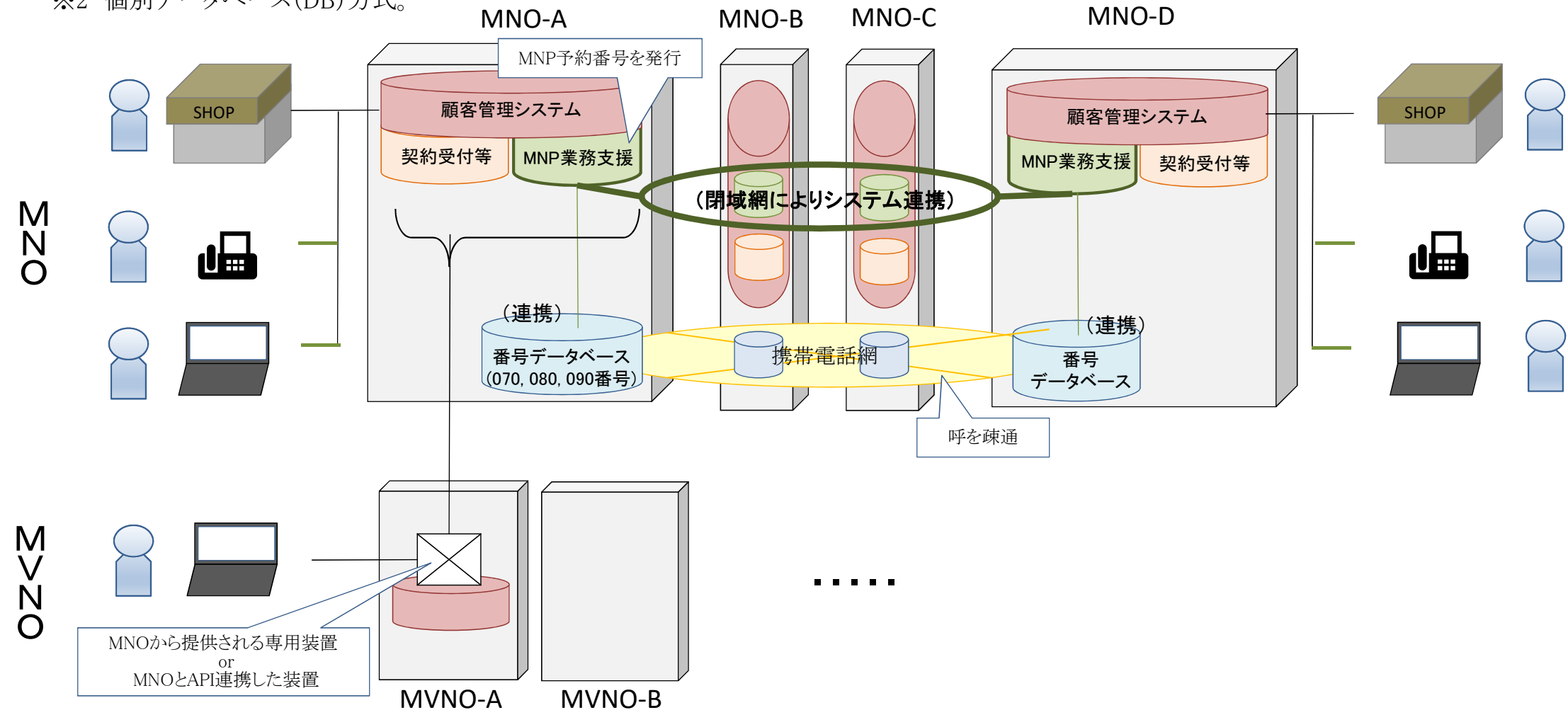


- ・ MNPは、
 - ①MNOが、MNP業務支援システム※¹を整備し、それを070, 080, 090番号の番号データベース等と連携※²させ、
 - ②各MNOが、これらのシステムを連携し、MVNOにその機能を開放することにより、MNPの手続きや呼の疎通の基盤が構成されている。

※¹ MNP予約番号の発行、MNPの実行、解約説明支援等を行う。

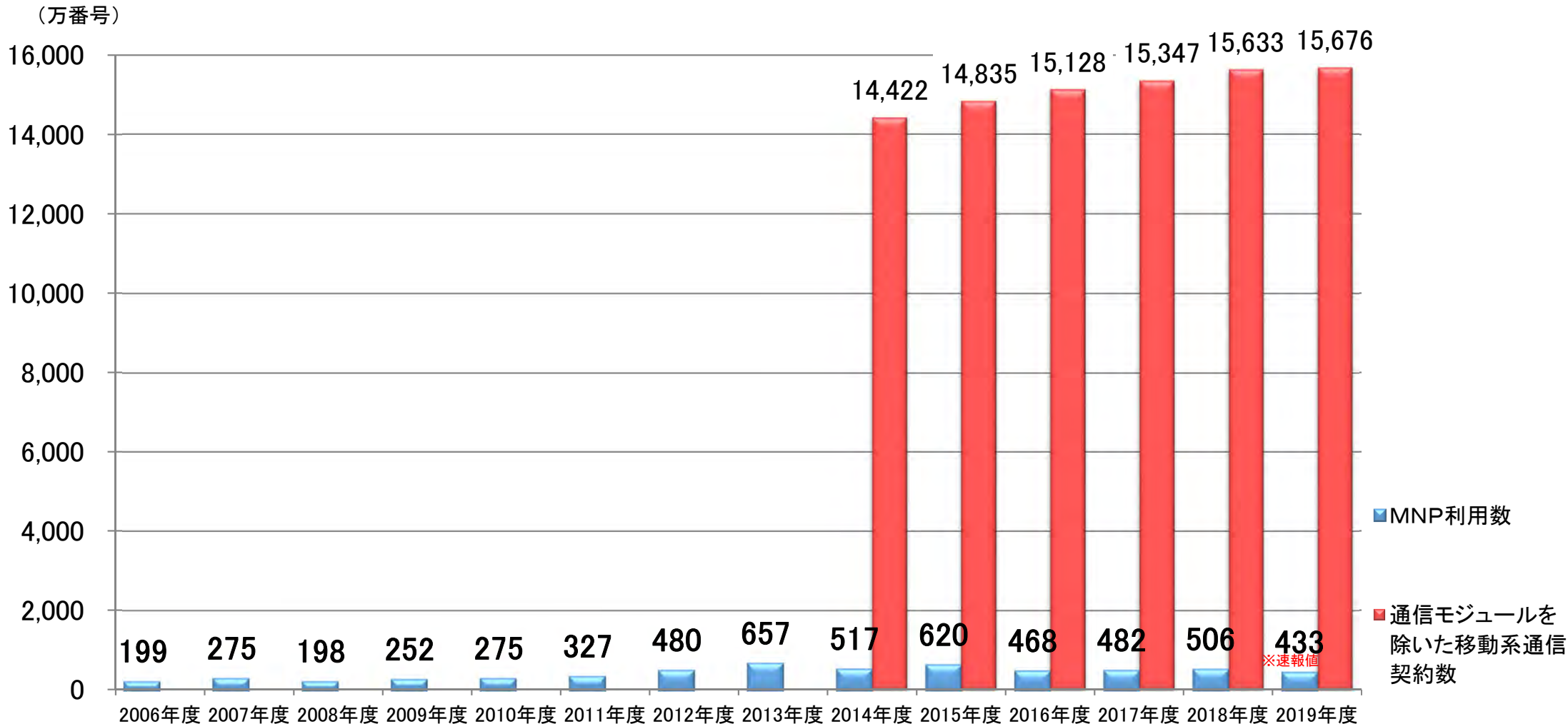
単独のシステムとして構成される場合と、その他の顧客管理システム等に包含される形で実装される場合が想定される。

※² 個別データベース(DB)方式。



- ・ MNP (MNOを超えて行われるものに限る※。)の利用数は、2008年度から2013年度まで増加していたが、2014年度には減少し、近年は横ばいである。2019年度は、433万番号(速報値)となっている。

※ MNP利用数には、一MNOと当該MNOのMVNOとの間及び一MNOのMVNO間のものは含まない。(2018年度は、少なくとも約65万と想定される。(総務省試算))



出典:MNP利用数については、電気通信事業報告規則等に基づく報告(2013年度以前の数値は任意のアンケートに基づく報告値)
通信モジュールを除いた移動系通信契約数については、電気通信事業分野における市場検証(令和元年度)年次レポート(案)

- ・ MNPについて、2004年6月に総務省が導入のためのガイドラインを公表し、2004年から2006年までの間、関係事業者が合同事業者協議を行い、2006年10月に開始。(2018年及び2019年に改正)

2004年 ガイドラインの公表

2004～06年 合同事業者協議

2006年10月

2018年・2019年 ガイドラインの改正

<公表時のガイドラインの概要>

導入/実施		・ 全ての方式で導入
実現方法	接続	・ 携帯・携帯間はリダイレクション方式を、携帯以外から携帯間は転送方式を基本
	番号管理	・ 個別データベース方式
運用	利用者負担	・ 利用者負担料金を設定する場合、 － 利用者が無理なくMNPを利用でき、 － 利用者の利用を促進するよう配慮
	利用手続	・ 次の検討をすること － 簡便で利用しやすいものとする － 移転先のサービスを利用できるようになるまでの時間を可能な限り短くする － 一の販売店で手続の全てを完了できる可能性
	初期契約解除	—

関係事業者が、MNPの導入に向けて、具体的な実現方法等を検討。

番号ポータビリティ開始

<2018年改正後のガイドラインの概要>

・ MNOは、全ての方式で、<u>MVNO分も含めて措置</u>
・ リダイレクション方式、転送方式、併用方式のうち、事業者間で合意した方式で実施 (同左)
(同左)
・ <u>MNOは簡便で利用しやすいものとなるよう努め、次を実施</u> － 移転先のサービスを利用できるようになるまでの時間を可能な限り短くする － <u>引き止め機会のない手続が可能となるよう、インターネット等を利用する方法も可能とする</u> － <u>苦情受付の窓口の設置や苦情処理手順を作成</u> ・ 一の販売店で手続の全てを完了できる可能性も検討
・ <u>新規を除き、初期契約解除の際もMNPを受け付ける</u>

2019年改正の内容は、電気通信事業法の2018年改正に伴う規定の整備。

- ・ MNP手続の導入当初は、MNPの利用者のニーズ、利用者の利便性向上等を主たる狙いとし、その結果として競争が促進される可能性が高いと評価していた。

「情報通信新時代のビジネスモデルと競争環境整備の在り方に関する研究会」中間報告(2002年(平成14年)1月)

3-3. 端末レイヤーにおける競争環境整備の在り方

(3) 移動通信分野における番号ポータビリティの必要性

更に、UIMロックを一定期間後に解除することとした場合、ユーザは所有している端末を引き続き利用したまま、通信事業者を変更することが可能となるが、現在、移動通信サービスの分野では番号ポータビリティが実現しておらず、このため、通信事業者の変更に際しては番号の変更を余儀なくされることとなり、ユーザ利便の観点からは問題が残る(移動通信サービスにおける番号ポータビリティについては、英国、豪州等で実現している他、米国でも導入に向けた取組みが行われている)。

「携帯電話の番号ポータビリティの在り方に関する研究会」報告書(2004年4月)

第5章 携帯電話の番号ポータビリティの在り方

第1節 我が国における携帯電話の番号ポータビリティ導入の必要性

…(略)…。

これら利用者のニーズ、諸外国の導入状況、想定される効果等を踏まえると、我が国においても利用者の利便性の向上、携帯電話事業者間の競争の促進が期待されることから、携帯電話の番号ポータビリティを導入することが適当である。

総務省及び携帯電話事業者による利用者ニーズの調査結果から、携帯電話の番号ポータビリティに対し携帯電話事業者の30%前後(略)の利用意向があることが示され、携帯電話の利用者が番号ポータビリティの実現を望んでいることが明らかとなった。

欧州、米国、アジア・オセアニア地域の多くの国で、携帯電話の番号ポータビリティの導入が進んでおり、競争の促進により携帯電話の通話料金が引き下げられる等の効果が生じていることも認められた。

携帯電話の番号ポータビリティの利用者は、電話番号を通知する手間や費用が軽減され、通知漏れもなくなる等、利便性が向上し、好みにあったサービスや携帯電話端末の選択の自由の拡大が図られることが示された。

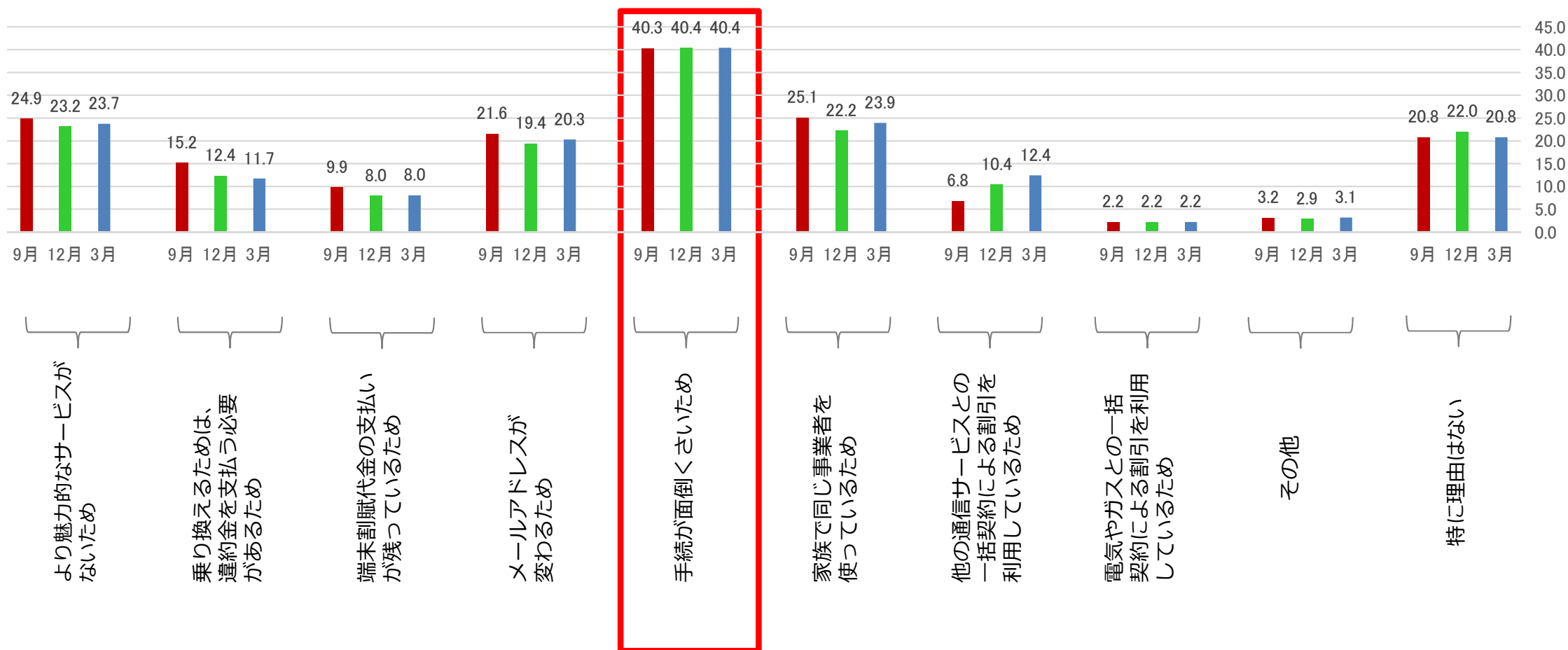
一方、電話をかける側の者もアドレス帳の書き換えの手間や通話相手の変更後の電話番号を調べる手間が不要となる等、利便性の向上が図られることが示された。

また、携帯電話事業者間の競争も促進され、料金の例廉化やサービスの充実により、広く利用者にとってメリットがある可能性が高いことが確認された。

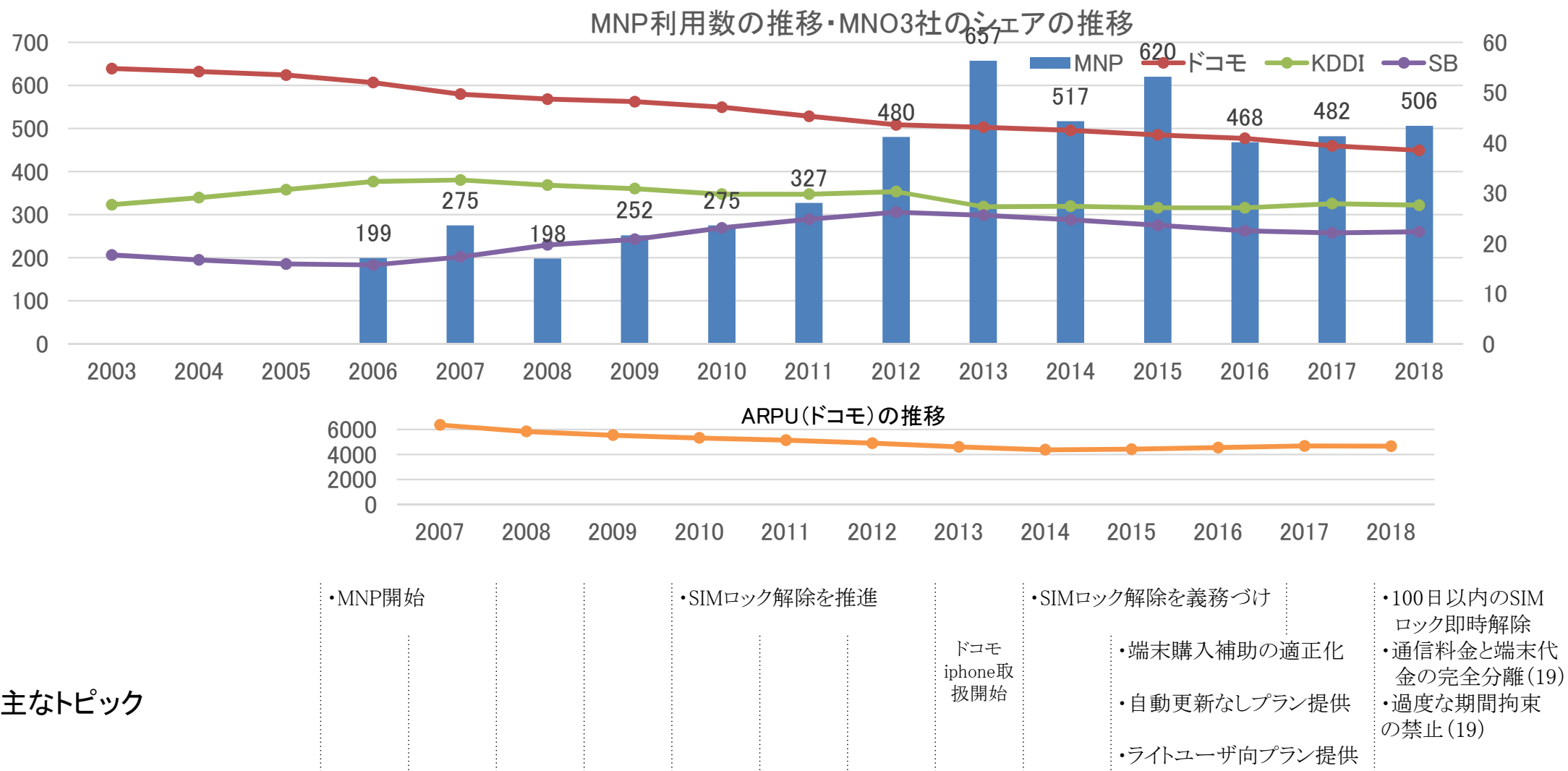
- ・MNPを考えていない利用者のうち、40%を超える者が「手続きが面倒くさい」と回答している。

一般の携帯電話利用者(6,000人)に対するアンケート調査の結果
(携帯電話の乗り換え意向のない利用者に対する設問)

問 あなたが事業者の乗換えを考えていない理由は何ですか。(複数回答可)



- ・MNPの利用数の増加とともに、MNO間の競争も進展している。



出典：・MNP利用数）電気通信事業報告規則等に基づく報告（2013年度以前の数値は任意のアンケートに基づく報告値）

・MNO3社シェア）2003年～2012年：「電気通信事業分野における競争状況の評価（2012年度）報告書」p8の「事業者別シェア及び市場集中度の推移」、2013年～2018年：「電気通信事業分野における市場検証（平成30年度）年次レポート」p18の「移動系通信市場の事業者別シェア及び市場集中度の推移（グループ別）」

・ARPU（ドコモ））NTTドコモ事業データ。2007年～2015年：2015年度まで採用していた総合ARPU、2016年～2018年：2015年度の総合ARPUを100とした場合に2013年度～2017年度に採用していたARPU（ドコモ光ARPUを除く。）を用いて求められる2016年度以降に採用しているモバイルARPUについて求められる数値

- 2004年のMNPの導入当時、MNP導入の結果として期待される競争の促進の具体的な内容は、MNP利用者・MNP非利用者による通信料金の低廉化という間接便益の享受としていた。

携帯電話の番号ポータビリティに関する研究会
(2004年)

電気通信事業分野における競争状況の評価
(2010年)

携帯電話の番号ポータビリティの経済的評価

MNP利用者

直接便益

- 事業者の変更
→ より良いサービス・低い料金の享受
- 番号変更通知の不実施
→ 番号変更通知費用削減

MNP非利用者

間接便益1

- 継続インセンティブの充実
→ 継続利用メリットの享受
- 機種変更費用の割引
→ 新規契約との価格差逓減

間接便益2

- 競争促進 → 通信料金の低廉化

MNP導入後(2006年9月～2009年12月)の
MNP制度導入による直接的な消費者余剰(※)の増分

※ 各需要者の支払意思額から導かれる需要者全体として認める価値の合計から実際に需要者全体が支払っている額の合計を引いた差の部分。

- モバイル市場における競争政策の直接効果
 - MNP制度導入による直接効果 約670億円
 - MNP制度導入による直接効果 約390億円
 - MVNOの参入促進による直接効果 約120億円
 - 端末価格と通信料金の区分の明確化による直接効果 約160億円

MNPを容易にすることで拡大が期待

- ・ 手続については、本来大きな差異が生じないと考えられるウェブにおける受付時間、番号取得時間に関して事業者ごとに差異が見られる。
- ・ 金銭的コストについては、利用者負担料金に関して全ての事業者において3,000円、MVNO料金に関して事業者ごとに差が生じる結果となっている。

				MNO				MVNO					
				NTTドコモ	KDD I	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	I I J	NTTコム	オプテージ	ビッグロープ	LINEモバイル
手続	店頭	取扱		○	○	○	電話/ウェブを案内	×	×	×	×	×	×
		受付時間		店舗営業時間	店舗営業時間	店舗営業時間	店舗営業時間						
		番号取得時間		即時	即時	即時	—	—	—	—	—	—	—
		引止め有無											
	電話	取扱		○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
		受付時間		9-20	9-20	9-20	9-20	9-21		10-19	9-21	9-18	
		番号取得時間		即時	即時	即時	即時	即時	—	3営業日程度	即時（注4）	即時	—
		引止め有無											
	ウェブ	取扱		○	○	○	○	×	○	○	○	×	○
		受付時間		9-21.30	9-20	9-20	9-20		終日	終日	9-21(d au) 10-19(SB)		終日
		番号取得時間		即時	即時	即時	即時	—	4日程度	3営業日程度	即時(d au) 翌日中(SB)	—	最大3日程度
		引止め有無											
金銭的 コスト	利用者（税抜）		3千円（注3）	3千円	3千円	3千円	3千円	3千円	3千円	3千円	3千円	3千円	
	MVNO	システム（注1）	端末貸与 の場合	○	○（注5） 178万円/月 + 6千円/1端末 セット/月	○（注5） 3万円/1端末 セット/月	×						
			API連携 の場合	○	○（注5） 178万円/月	○	○						
		MNP手続（注2）		2千円/件（転 出手数料）	なし	なし	準備中						

注1 MNOがMVNOに対して提供するMVNO事業についての各種手続（MNP予約番号の発行を含む。）の実施、情報提供のために提供するシステムの利用に要する料金。

注2 MNOがMVNOに対して提供するMNPの手続に要する料金。

注3 2019年9月30日以前に提供の料金プランを契約中の場合は2,000円。

注4 19:00までに受付の場合。

注5 接続約款に記載している額。

- ・ トップページからの画面遷移は、多くの事業者において4ステップとなっている。
- ・ MNPの理由の入力は、半数近くの事業者において必要となっている。
- ・ ウェブでの情報提供は、各社において工夫が凝らされている。

			MNO				MVNO					
			NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天 モバイル	UQ	IIJ	NTTコム	オプテージ	ビッグローブ	LINE モバイル
ウェブによる手続の分かりやすさ	トップページからの画面遷移数		4	6	4	4	(ウェブ手続なし)	4	4	4	(ウェブ手続なし)	4
	MNPの理由の入力の有無		×	● (必須)	○ (任意)	● (必須)		○ (任意)	×	● (必須)		● (必須)
ウェブでの情報提供	何ページ目にリンクが表示されるか	「MNP 転出」	1ページ目に記載 (注1)	1ページ目に記載	— (注2)	1ページ目に記載	1ページ目に記載	1ページ目に記載	1ページ目に記載 (注3)	— (注2)	— (注2)	
		「MNP 予約番号」	1ページ目に記載	1ページ目に記載	— (注2)	1ページ目に記載	1ページ目に記載	1ページ目に記載	1ページ目に記載 (注3)	— (注2)	— (注2)	
	FAQへの記載		よくあるご質問に、「携帯電話・PHS番号ポータリティ(MNP)の手続きの手順を教えてください。」として掲載。	よくあるご質問に、「携帯電話番号ポータリティ(MNP)とは何ですか?」として掲載。	よくあるご質問に、「[携帯電話番号ポータリティ(MNP)](ソフトバンク → 他社) MNP予約番号はどこで取得できますか?」として掲載。	よくあるご質問に、「転出する際のMNP予約番号の発行方法を教えてください。」として掲載。	よくあるご質問に、「解約・他社へのMNP転出について教えてください。」として掲載。	よくあるご質問に、「MNP転出(他社への乗り換え)はできますか?」として掲載。	よくあるご質問に、「MNP(番号ポータリティ)予約番号を発行するには、どうすればよいですか?」として掲載。	よくあるご質問に、「携帯電話番号ポータリティ(MNP)で他社に転出することはできますか?」として掲載。	よくある質問に、「BIGLOBEモバイル MNP(携帯電話番号ポータリティ)での転出方法を教えてください。」として掲載。	よくある質問に、「LINEモバイルの解約方法を教えてください。」として掲載。

注1 「MNP 解約」で検索した場合。

注2 トップページには、ウェブサイト内を検索するための入力箇所が設けられていない。

注3 検索結果は「サービス 紹介」が標準となっているが、「すべて」または「公式 サポート」のタブを選択するとMNP手続のリンクが表示される。

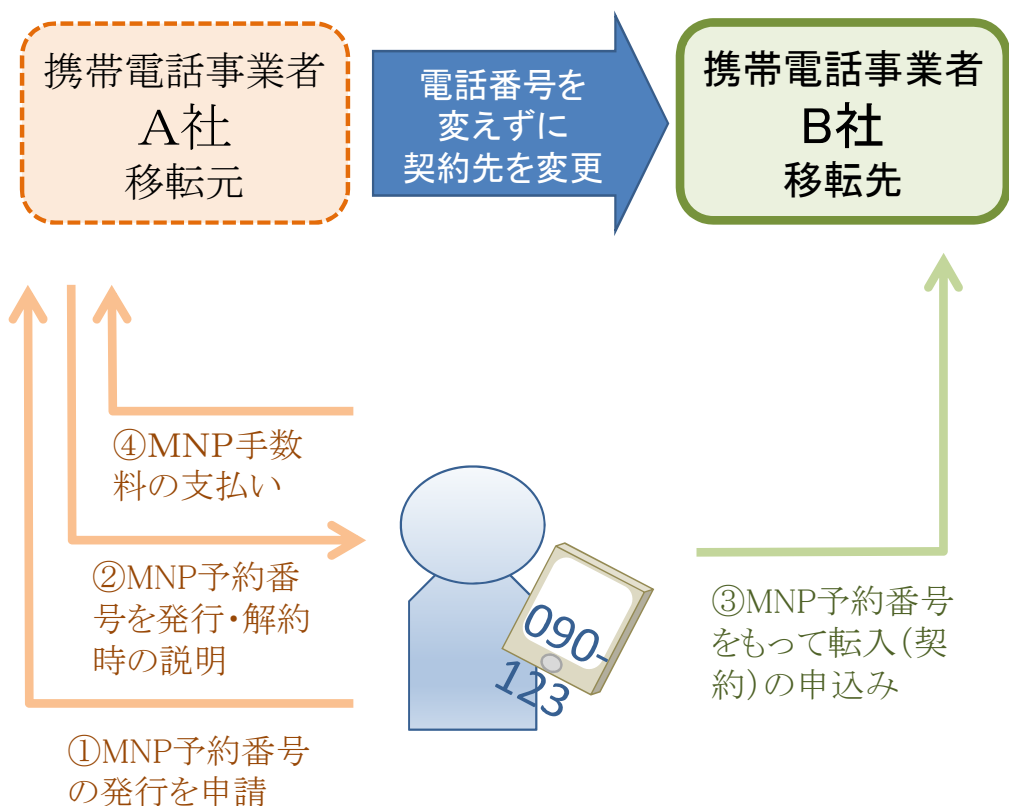
- ・ システム、方法等は、各国の事情を踏まえて様々である。
- ・ EU加盟国間では、MNPの枠組みがEU指令において規定されているため、共通点が多い。

		米国	英国	仏国	韓国
枠組み	参加事業者	・ <u>MNO・MVNO</u> [制度上はMNOとされる]	・ <u>MNO・MVNO</u>	・ <u>MNO・MVNO</u>	・ <u>MNO・MVNO</u>
	システム	・ センターDB [業界ルール]	・ 個別DB [業界ルール]	・ センターDB [業界ルール]	・ センターDB (事業者は個別DBも持っており、 センターDBの情報を同期している)
手続	方法	・ <u>1ストップ</u> [業界ルール]	・ <u>2ストップ</u> ※移転元ではコード発行。 [業界ルール]	・ <u>1ストップ</u> ※ただし共通機関でコード発行。 [業界ルール]	・ <u>1ストップ</u>
	移転元の受付	(・移転先: 店舗、電話、ウェブを用意。[Verizonの例])	・ 移転元では、 <u>電話、ウェブ、手紙のいずれか</u> を用意する義務。	・ 共通機関での <u>コード取得は、共通の電話番号</u> による。 <u>電話は週7日、24H対応</u> 。 [業界ルール]	(・移転先: <u>店舗、ウェブ</u> を用意。[店舗は業界ルール])
	期間	・ 通常4H-24Hで完了。 [Verizonの例]	・ <u>1日以内</u> とする。 [業界ルール]	・ <u>1営業日以内</u> とする。	・ 移転元事業者・移転先事業者は <u>必要な時間を最小化</u> するように努める。
	移転元の引止め	・ 引止めは生じない (1ストップのため)	・ 引止め対策のため、 <u>会話以外の方法によるコード配布を義務づけ</u> 。	・ 引止めは生じない(共通機関はコード配布のみ実施のため)	・ 引止めは生じない (1ストップのため)
金銭的コスト	利用者	・ <u>なし</u> 。 [Verizonの例]	・ <u>なし</u> 。 [制度上は「インセンティブを失わせない額」とされる]	・ <u>なし</u> 。	・ 移転先事業者に対し、 <u>800ウォン(約70円)</u> 。 [業界ルール]
	事業者	・ <u>事業者でDBの費用を分担</u> 。 [業界ルール]	・ <u>リーズナブル、コストオリエンテッド、内訳が明確</u> であること。	・ <u>対応する費用を反映</u> したものであること。	・ 移転先事業者の徴収した800ウォンを次のとおり精算。 一移転元事業者: <u>22ウォン</u> 一番号管理機関: <u>778ウォン</u> [業界ルール]

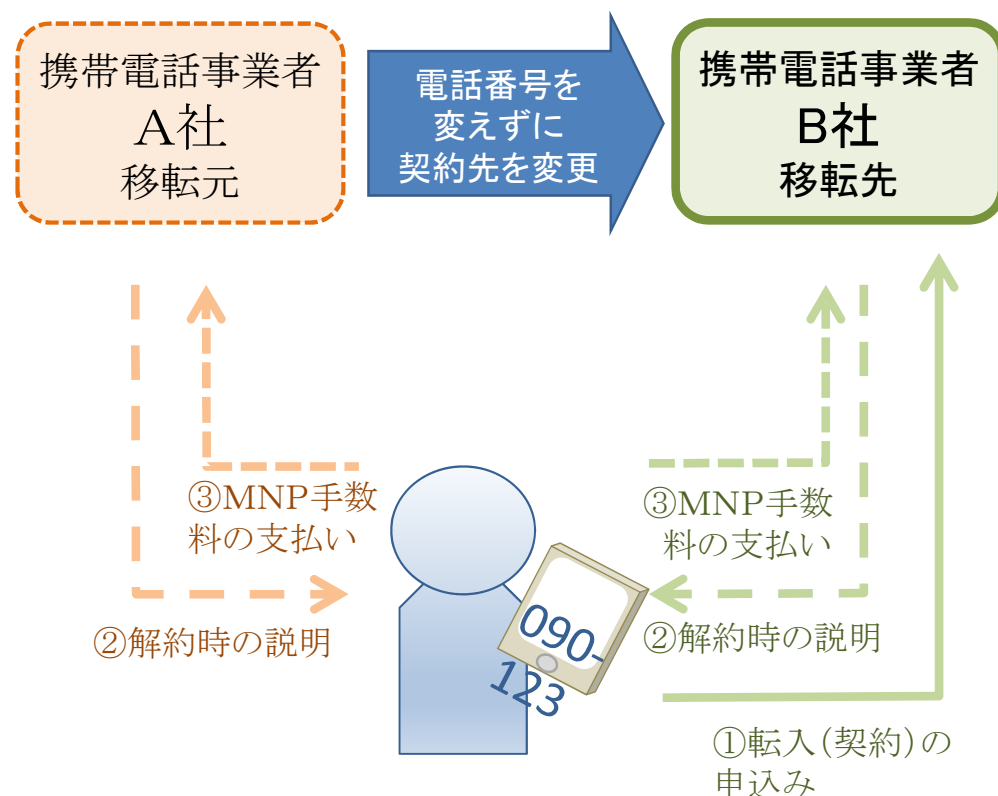
※背景色の濃い欄に記載の事項は、制度上定められているもの。

- MNP手続の枠組みにはワンストップ方式とツーストップ方式があるところ、我が国においてはツーストップ方式が採用されている。

ツーストップ方式

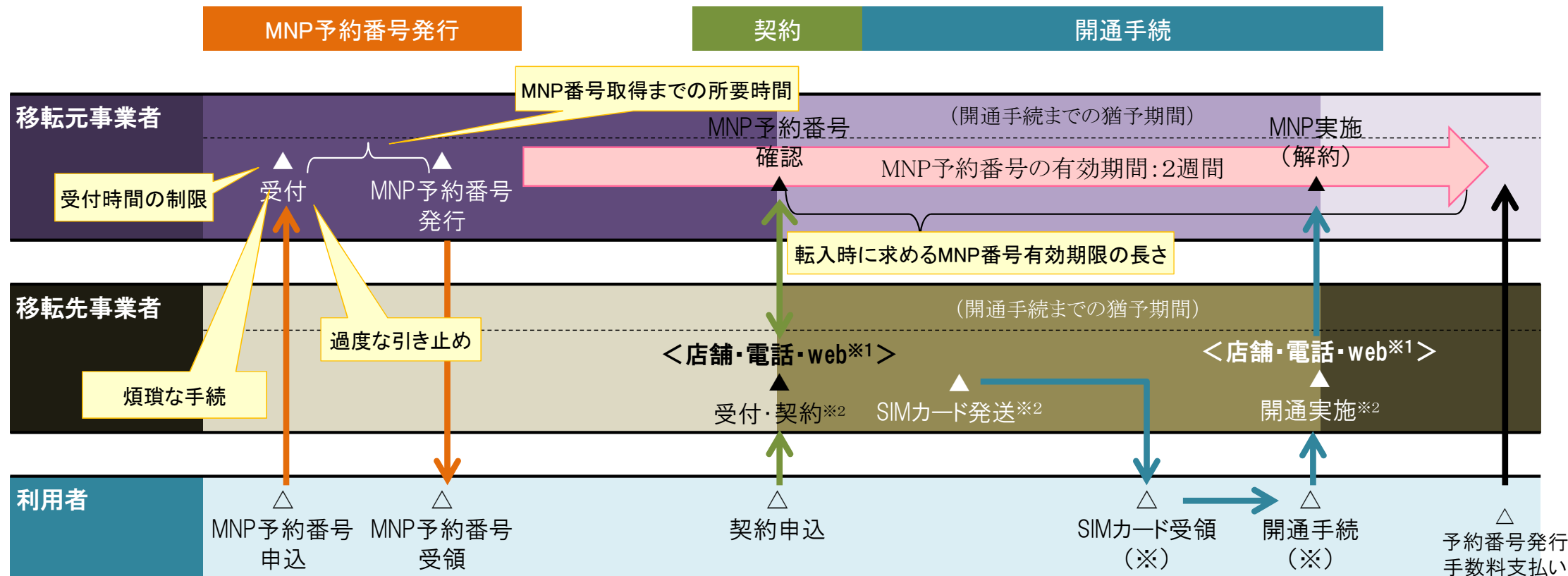


ワンストップ方式



注) 点線の手続は、A社又はB社のいずれか一方との間で行う。

- ・MNP手続は、①移転元事業者からのMNP予約番号の発行、②移転先事業者への契約申込、③移転先事業者における開通手続から構成される。



※1 受け付ける窓口は事業者によってことなる。

※2 移転先事業者の店舗にて契約申込みを行った場合はその店舗にて、SIMカードを発行、開通手続、移転元事業者の解約を実施。

- ・ 携帯電話の番号ポータビリティの在り方に関する研究会報告書において、個人情報 の適切な管理、料金滞納者に対する債務情報の取扱い、契約解除時に行うべき説明責任の確保等について詳細な検討が必要とされたことを受け、事業者間協議において、契約解除時の重要事項説明の適切な実施等のために、ツーストップ方式が採用された。

「携帯電話の番号ポータビリティの在り方に関する研究会」報告書(2004年4月)

- ・ 諸外国ではワンストップ方式が多いとしつつも、料金滞納者に関する債務情報の扱い、契約解除時の説明責任等について検討が必要とした。

第5章 携帯電話の番号ポータビリティの在り方
第5節 利用に係る手続

(略)携帯電話事業者においては、(略)個人情報を適切に管理することが必要である。なお、当然のことながら、本人の同意のないまま携帯電話事業者間で個人情報のやりとりが行われることがあってはならない。

更に、諸外国においては、ワンストップでの手続きを実現している国が多く、また変更に要する時間が短いほど利用率が高い傾向にある。

このことから、携帯電話事業者は一の販売店(代理店を含む)において携帯電話の番号ポータビリティの利用の申請から手続きが完了し、移転先の携帯電話事業者のサービスが受けられるまでの時間を、できる限り短時間、例えば現在実施されている新規又は機種変更の手続き程度の時間にすることが望ましいとの意見が出されている。

しかしながら、ワンストップサービスの手続きを実現するためには、料金滞納者に関する債務情報の取扱いや、契約解除時に行うべき説明責任を確保できるかどうか、携帯電話の番号ポータビリティの利用手続費用の精算の方法等を慎重に整理する必要があることから、実現可能性も含めて、詳細な検討が必要である

携帯電話の番号ポータビリティの導入に関するガイドライン(2004年5月)

- ・ 利用したい者にとって簡便で利用しやすいものである旨のルールとした。
※ 現在は移転元事業者において一定の手続があることを前提に規定。

6 導入に係る費用負担、利用手続等
(3)利用手続

- ・ 利用手続は、一の販売店(代理店を含む)において番号ポータビリティの利用の申請から手続までが全て完了できる可能性、また、移転先事業者のサービスが利用できるようになるまでの時間を可能な限り短くすることも含め、利用したい者にとって簡便で利用しやすいものであるよう、携帯電話利用者の意見も取り入れつつ検討を行うこと。また、導入後においても必要に応じ見直すこと。

<参考:現在の規定>

MNOは、番号ポータビリティに係る利用手続について、利用したい者にとって簡便で利用しやすいものとなるように努め、次に掲げる事項を行うものとする。上記利用手続については、適宜携帯電話役務の利用者の意見を聴取し、必要に応じ見直しを行うこと。

- ① 移転先事業者のサービスが利用できるようになるまでの時間を可能な限り短くすること。
- ② 移転元事業者による引き止め機会のない番号ポータビリティが可能となるように、移転元事業者における番号ポータビリティに係る利用手続は、対面や電話によらずインターネット等を利用する方法も可能とすること。
- ③ 番号ポータビリティに関する苦情受付窓口の設置や苦情処理手順を作成すること。

おって、一の販売店(代理店を含む。)において番号ポータビリティに係る利用手続の全てを完了できる可能性についても引き続き検討すること。

MNP実現のための事業者間協議
(2004年～2006年)

- ・ 契約解除時の重要事項説明の適切な実施や説明責任確保等の観点から、現在の仕様とした。

<報告書等なし>

- ワンストップ方式とツーストップ方式を比較すると、
 - ワンストップ方式は、利用者にとって簡便、ポートアウトの手続が存在することに起因する課題が生じない一方で、
 - ツーストップ方式は、なりすまし対策、契約解除時の重要事項説明について固有の課題が生じない
- また、ワンストップ方式は、これから採用するには相当の費用等を要するほか、システムの利用形態、利用者への対応、契約解除時の条件が異なる多くの事業者が関係する手続としては向いていない可能性がある。

		ワンストップ	ツーストップ
採用可能性		・これから採用するには、相当の費用と期間が必要。	(既に採用)
全体評価		・利用者にとって簡便。 ・多くの事業者が関係する手続には向いていない可能性がある。 ※事業者により、システムの利用形態、利用者への対応、契約解除時の条件等が異なるため、マルチのネットワーク・運用を構成することが困難。	・利用者に定着している。
ポートアウトの手続	MNP予約番号取得の受付時間	○ (構造上問題は生じない)	必要に応じて一定の対応
	MNP予約番号取得までの所要時間	○ (構造上問題は生じない)	必要に応じて一定の対応
	過度の引き止め	○ (構造上問題は生じない)	必要に応じて一定の対応
ポートインの手続	転入時に求めるMNP予約番号の有効期限の長さ	○ (構造上問題は生じない)	必要に応じて一定の対応
	なりすまし対策	一定の対応が必要	○ (構造上問題は生じない)
	契約解除時の重要事項説明	一定の対応が必要	○ (構造上問題は生じない)

		MNO				MVNO					
		NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	IIJ	NTTコム	オプテージ	ビッグロブ	LINEモバイル
MNP 予約番号 発行	受付	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○
	対応時間	9時～21時半	9時～20時	9時～20時	24時間	—	24時間	24時間	9時～21時 (d au) 10時～19時 (SB)	—	24時間
新規契約	受付	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	対応時間	24時間	24時間	24時間	24時間	24時間	24時間	24時間	24時間	24時間	24時間
	処理時間※1	8時～22時	9時～17時半	9時～20時	9時～21時	9時～21時	9時～17時	9時～18時	9時～21時	9時～18時	10時～19時
契約内容 の 変更	受付	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	対応時間	24時間	24時間	24時間	24時間	24時間	24時間※2	24時間	24時間※2	24時間	24時間※2
	処理時間※1	24時間	9時～20時	9時～21時	24時間	24時間	24時間※2	24時間※2	9時～21時	24時間※2	10時～19時
機種変更	受付	○	○	○	○	○	○	(回線のみ 提供)	○	○	○
	対応時間	24時間	24時間	24時間	24時間	24時間	24時間	—	24時間	24時間	24時間
	処理時間※1	8時～22時	9時～17時半	9時～21時	9時～21時	9時～21時	9時～17時	—	9時～21時	9時～18時	10時～19時
解約	受付	×	×	×	○	×	○	○	○	×	○
	対応時間	—	—	—	24時間	—	24時間	24時間	9時～21時	—	24時間
	処理時間※1	—	—	—	24時間	—	24時間※2	24時間※2	9時～21時	—	10時～19時

※1 記載の処理時間は標準的なものであり、処理の内容（契約審査等）によって、時間が異なる場合あり。また、標準的な処理時間が手続の内容によって異なる場合もあり、この場合は、新規契約については音声SIM、契約内容の変更についてはデータ容量変更の処理時間を記載。

※2 24時間の対応や処理が可能な場合でも、1か月のうち特定の期間や時間に限定される場合がある。（例：通信容量の変更は、毎月25日までに申込みを受理、翌月1日に適用等）

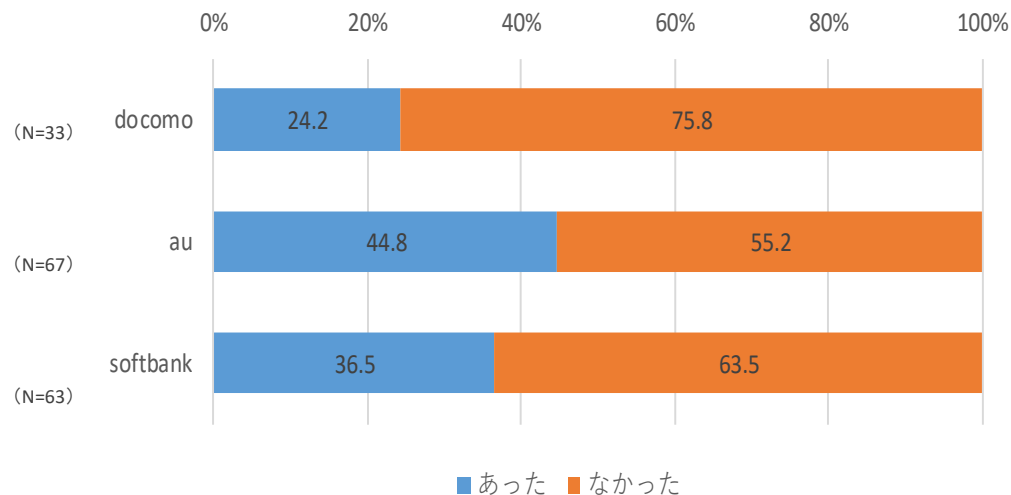
- 他の分野におけるウェブ受付での受付時間を見ると、長い時間可能としている例が多い。

分野	会社名	手続の種類	受付時間
電気	東京電力エナジーパートナー	各種手続き変更	24時間
ガス	東京ガス	ガスの使用停止	9:00～17:00 (月～土(祝日除く))
水道	東京都水道局	使用中止等の申込み	24時間
金融	ゆうちょ銀行	口座の内容の確認	0:05～23:55
		他銀行への振り込み	0:05～23:55
	三菱UFJ銀行	口座の内容の確認	24時間 (毎月第2土曜日21:00～翌朝7:00除く)
		他銀行への振り込み	24時間 (毎月第2土曜日21:00～翌朝7:00除く)
交通	JR東日本	新幹線の予約(えきねっと)	0:20～1:40 5:30～23:40
	日本航空	チケットの予約	24時間

- ・ 総務省委託調査(2018年)によると、引き止めとして、
 - ー 利益の提供として、ポイント・クーポン付与、月額料金が安くなるプランという形態もの、
 - ー 安くなるプランやサブブランドへの誘導
 があることが分かる。

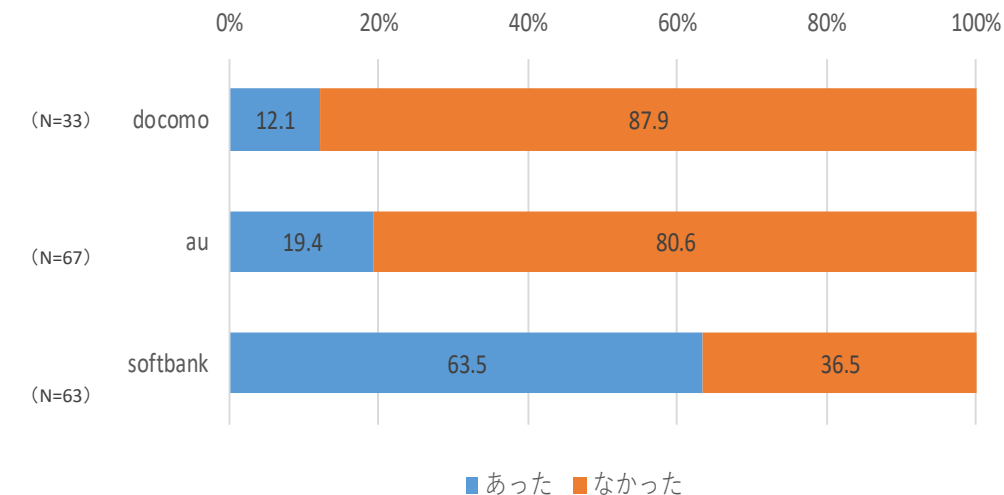
引き止めの状況 ③本人へのポイント・クーポン付与

- 本人に対するポイント・クーポン付与で引き止めを行うケースは、auが最も多く44.8%、次いでsoftbank36.5%、docomo24.2%となっている。
- docomoでは、「他の大手キャリア」が転出先の場合に多い。
- auでは、転出先による差はほとんどみられない。
- softbankでは、「他の大手キャリア」と「答えたくない」で多い。
- 多くが機種変更に使えるポイント・クーポンで、docomoでは1万円、auでは2万円、softbankでは3万円が多い。(参考資料参照)



引き止めの状況 ⑥月額料金が安くなるプランやサブブランドの案内

- 月額料金が安くなるプランや、サブブランドの案内については、docomoとauでは2割未満だが、softbankでは6割強と多かった。
- 転出先が「自社グループ以外のMVNO」の場合、安くなるプランやサブブランドの案内は、docomoとauで3割未満であるのに対し、softbankでは、8割と高い。



- 「モバイル市場の公正競争促進に関する検討会報告書」(平成30年4月)において「移転元事業者による引き止め機会のない事業者間移転を可能とするべきである。そのため、移転元事業者でのウェブによるMNP手続を可能とすることが有効と考えられる」とされたことを踏まえ、MNOに対してウェブ手続を整備する旨の行政指導(平成30年6月)・MNPガイドラインの改正(平成30年8月)を行った。

モバイル市場の公正競争促進に関する検討会 報告書(平成30年4月)

第1章 ネットワーク提供条件の同等性確

3. 携帯電話番号ポータビリティ(MNP)の円滑化

(3) 考え方

- ① MNPの手続において、移転元事業者との対面や電話での接触手続が必須化されていると、**移転元事業者がその手続を利用して強引に利用者の引き止めを行い、その結果、円滑なMNPの実現が阻害される可能性**がある。このような事態は、手続をウェブにより可能とし、利用者が望まない移転元事業者との対面・電話による接触を回避できるようにすることにより、避けることができるようになる。
- ② したがって、総務省でMNPのガイドライン等の見直しを行い、**移転元事業者による引き止め機会のない事業者間移転を可能とするべきである。そのため、移転元事業者でのウェブによるMNP手続を可能とすることが有効**と考えられる。
- ③ また、強引な引き止めについて、実態把握を総務省で実施し、不適正なものがある場合には、その適正化を事業者に働きかけることが必要である。

MNOに対する行政指導
(平成30年6月)

MNPガイドラインの改正
(平成30年8月)

1 携帯電話番号ポータビリティ(MNP)の円滑化

MNPに際して、移転元事業者による強引な利用者の引き止めが生じないよう、対面や電話による利用者への対応等、利用者の引き止め機会となる手続を行わずに事業者間移転が可能となる手続を確保されたい。この趣旨から、**貴社において、移転元事業者として、ウェブによるMNP手続が行われていない場合には、これが行われるよう平成31年5月末までに措置を講ずる**こととし、その取組状況について本年6月末までに報告されたい。また、措置を講じた後、速やかにその旨報告されたい。

5 番号ポータビリティの利用に係る運用及び手続等

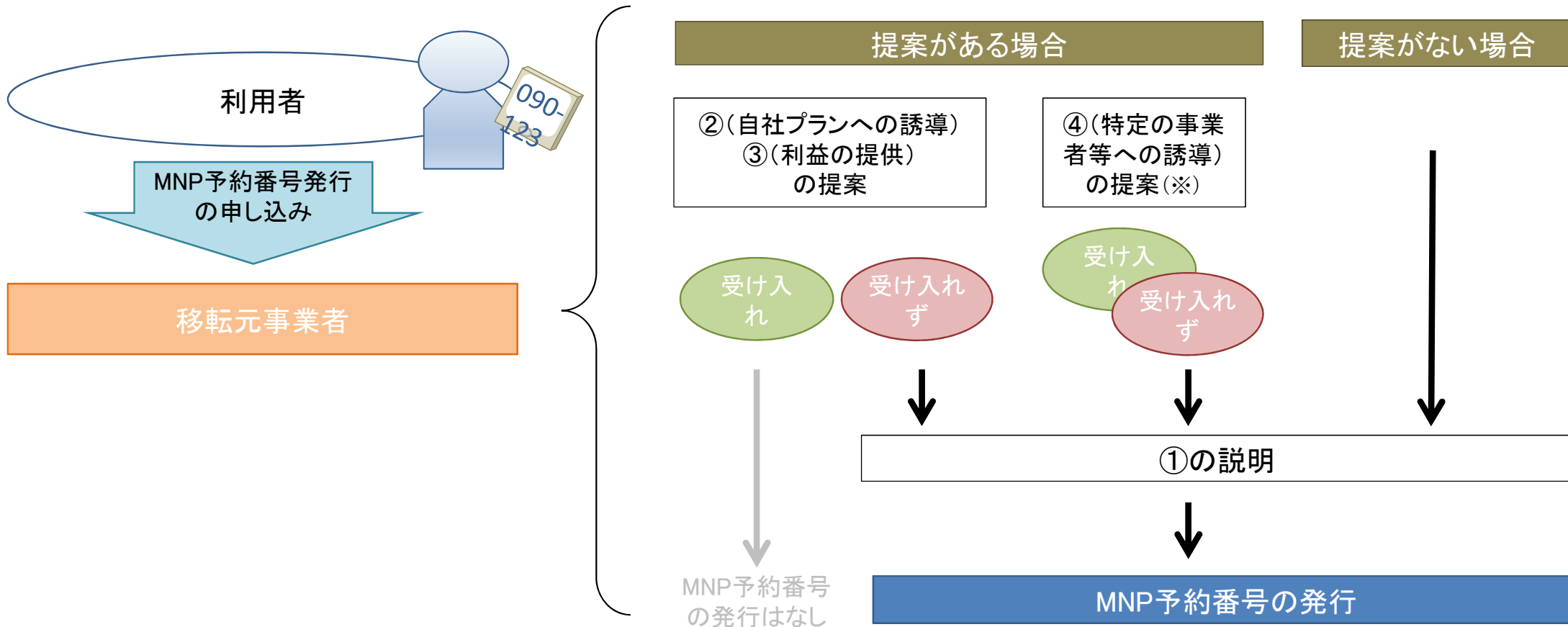
(3) 利用手続

MNOは、番号ポータビリティに係る利用手続について、利用したい者にとって簡便で利用しやすいものとなるように努め、次に掲げる事項を行うものとする。 (略)

- ② **移転元事業者による引き止め機会のない番号ポータビリティが可能となるように、移転元事業者における番号ポータビリティに係る利用手続は、対面や電話によらずインターネット等を利用する方法も可能とすること。**

・ 事業者ヒアリングを踏まえると、MNP予約番号の発行の機会を捉えて行われうる行為としては、次のものがある。

- ① MNP手続に伴う契約解除に当たっての説明
- ② MNP手続を中止させることを目的とする自社のプラン(MNP手続又はそれに類似した手続は不要)への誘導
- ③ MNP手続を中止させることを目的とする利益の提供の約束
→ 具体的には、ポイントの付与等
- ④ MNP手続又はそれに類似した手続における移転先事業者等として特定の事業者等への誘導



※ ソフトバンクがワイモバイルに誘導する場合を含む。

- 引き止め施策に対しては、
 - 移動電気通信役務を提供する電気通信事業者の禁止行為（法第27条の3）により、端末の購入等を行うことを条件とした利益の提供は規律される、
 - 業務の改善命令（法第29条第1項）により、規律されうるが、具体的な指針は明示されていない。

電気通信事業法の関連規定

（移動電気通信役務を提供する電気通信事業者の禁止行為）
第二十七条の三 総務大臣は、総務省令で定めるところにより、移動電気通信役務（略）を提供する電気通信事業者（略）を次項の規定の適用を受ける電気通信事業者として指定することができる。
2 前項の規定により指定された電気通信事業者は、次に掲げる行為をしてはならない。
一 その移動電気通信役務の提供を受けるために必要な移動端末設備となる電気通信設備の販売等（略）に関する契約の締結に際し、当該契約に係る当該移動電気通信役務の利用者（略）に対し、当該移動電気通信役務の料金を当該契約の締結をしない場合におけるものより有利なものとすることその他電気通信事業者間の適正な競争関係を阻害するおそれがある利益の提供として総務省令で定めるものを約し、又は第三者に約させること。
二 （略）
3 （略）

電気通信事業法第27条の3等の運用に関するガイドライン（令和元年9月）

5 通信料金と端末代金の完全分離

(3) 端末代金の値引き等の利益の提供【施行規則第22条の2の16】

①概要

ア 端末代金の値引き等の利益の提供の概要【施行規則第22条の2の16第1項】

第1号	・「継続利用」及び「端末の購入等を行うこと」を条件とすること	・（略）利益の提供について一律禁止
第2号本文	・「通信役務の利用」及び「端末の購入等を行うこと」条件とすること	・（略）利益の提供の上限について、2万円（略）
（略）	（略）	（略）

（業務の改善命令）
第二十九条 総務大臣は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、電気通信事業者に対し、利用者の利益又は公共の利益を確保するために必要な限度において、業務の方法の改善その他の措置をとるべきことを命ずることができる。
五 電気通信事業者が提供する電気通信役務に関する料金その他の提供条件が他の電気通信事業者との間に不当な競争を引き起こすものであり、その他社会的経済的事情に照らして著しく不相当であるため、利用者の利益を阻害しているとき。
十二 前各号に掲げるもののほか、電気通信事業者の事業の運営が適正かつ合理的でないため、電気通信の健全な発達又は国民の利便の確保に支障が生ずるおそれがあるとき。
2・3 （略）

電気通信事業分野における競争の促進に関する指針（平成30年1月最終改正）

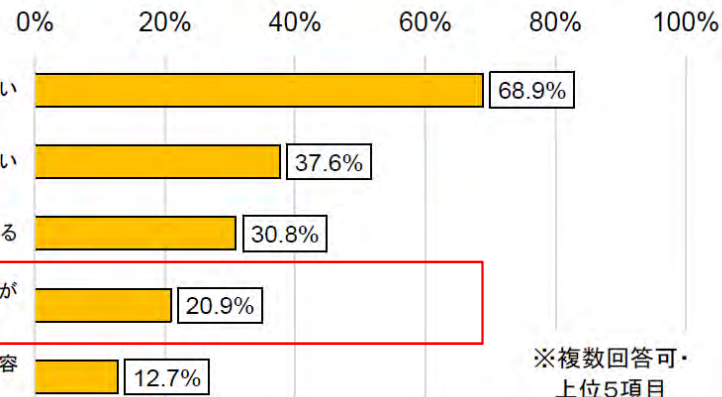
引き止めに着目した記述なし

- ・ MNO・サブブランドの利用者は、移動系通信サービスの不満足な点として、割引やキャッシュバックの対象者が偏っていて不公平に感じていることをあげている。

利用者アンケートによる移動系通信サービスの不満足な点

【MNO関係】

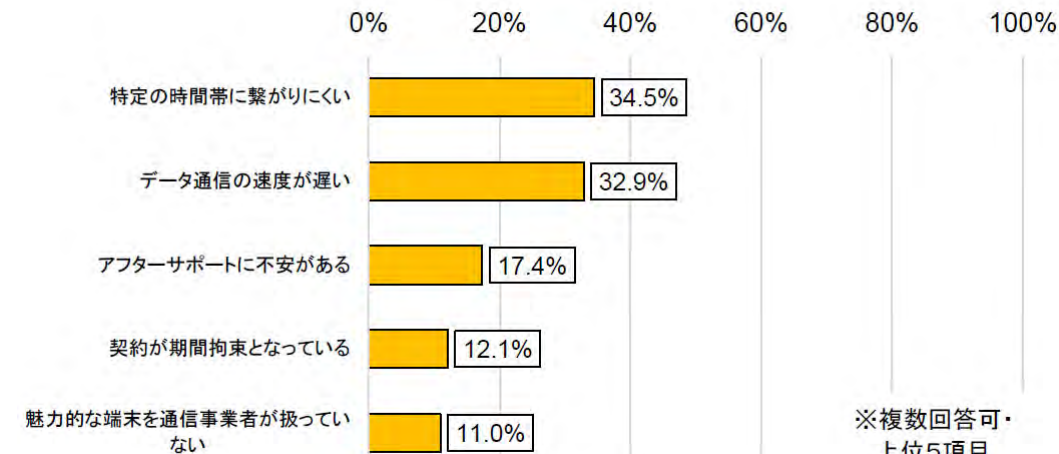
MNO(n=1,968)



※複数回答可・上位5項目

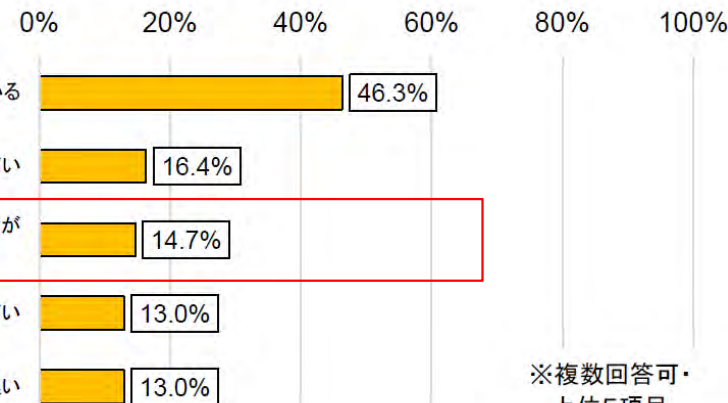
【MVNO関係】

MVNO(n=438)



※複数回答可・上位5項目

サブブランド(n=177)



※複数回答可・上位5項目

出典:「電気通信事業分野における市場検証(平成30年度)年次レポート」

- ・ 電気通信役務の契約の締結の勧誘については、勧誘に先立って勧誘である旨を告げずに勧誘する行為、勧誘を引き続き受けることを希望しない旨の意思等を表示したにもかかわらず勧誘を継続する行為等が禁止されている。

電気通信事業法の関連規定

(電気通信事業者の禁止行為)

第二十七条の二 電気通信事業者は、次に掲げる行為をしてはならない。

一 (略)

二 第二十六条第一項各号に掲げる電気通信役務の提供に関する契約の締結の勧誘に先立って、その相手方(電気通信事業者である者を除く。)に対し、自己の氏名若しくは名称又は当該契約の締結の勧誘である旨を告げずに勧誘する行為(略)

三 第二十六条第一項各号に掲げる電気通信役務の提供に関する契約の締結の勧誘を受けた者(電気通信事業者である者を除く。)が当該契約を締結しない旨の意思(当該勧誘を引き続き受けることを希望しない旨の意思を含む。)を表示したにもかかわらず、当該勧誘を継続する行為(略)

四 (略)

電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドライン(平成28年3月)

第6章 電気通信事業者等の禁止行為(法第27条の2(法第73条の3において準用する場合を含む。))関係

第2節 自己の名称等を告げずに勧誘する行為の禁止

(2) 勧誘方法

「勧誘」とは、その実施する場所及び方法を問わず、特定の者に対し、契約締結の個別の意思形成に直接働きかける行為である。

(3) 自己の名称等を告げずに勧誘する行為の内容

①「勧誘に先立って」について

「勧誘に先立って」とは、契約締結のための勧誘行為を開始する前という意味である。勧誘を行うに当たっては、相手方が勧誘を受けるか拒否するかを判断する機会を、勧誘行為が開始される前に確保することが重要であることから、「勧誘に先立って」、所定の事項を明確に告げなければならない。

第6章 電気通信事業者等の禁止行為(法第27条の2(法第73条の3において準用する場合を含む。))関係

第3節 継続勧誘行為の禁止

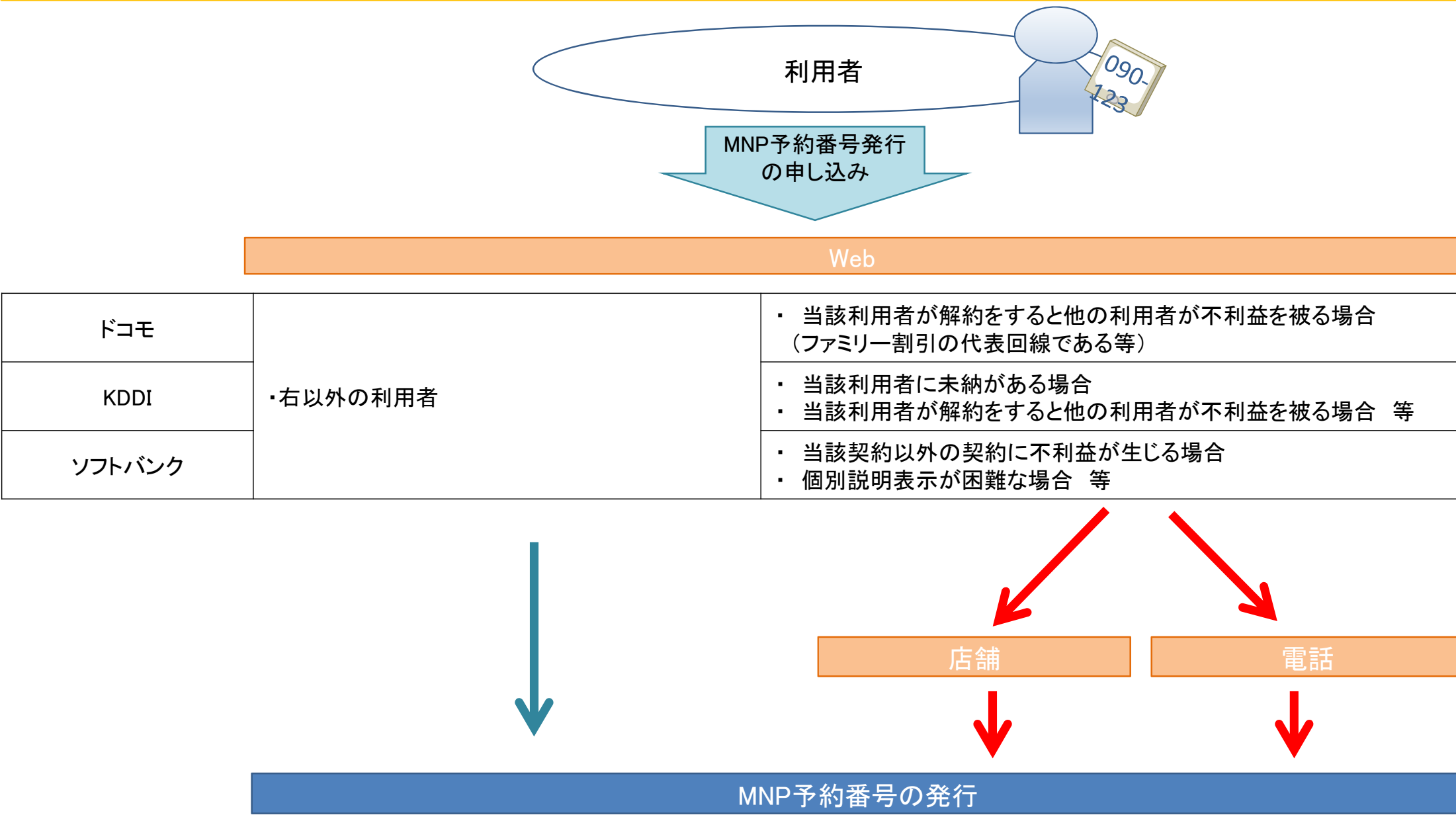
(2) 勧誘方法

「勧誘」は、自己の名称等を告げずに勧誘する行為の禁止(第2節)の「勧誘」と同様である。

また、契約の内容を変更する場合についても契約の「締結」として、勧誘継続行為の禁止の対象となるが、(1)②のとおり、これまでの契約の内容からの軽微な変更の場合は、禁止の対象外となる。

⇒ MNPの予約番号受付窓口における引止めは、「契約の締結の勧誘」に当たらず、原則としてこれらの規定の適用はない。
ただし、引止めにあたって他の料金プランなどを勧める場合には、「契約の締結の勧誘」に当たる可能性があり、その場合にはこれらの規定が適用される。

- MNOにおいては、当該利用者が解約をすると他の利用者が不利益を被る場合等については、ウェブでMNP予約番号が完結せず、電話等の他のチャネルに誘導される。



- 事業者間で事業活動の条件を統一的にするための枠組みとして、例えば、
 - MNPについて、MNO間で運用についての取り決めを行う
 - 広告について、事業者団体でガイドライン(「電気通信サービスの広告表示に関する自主基準及びガイドライン」)を作成する等の例がある。
- 総務省において情報を分かりやすく伝えるために、総務省ウェブページにてMNPについての事業者ごとの一定の情報を提供している。

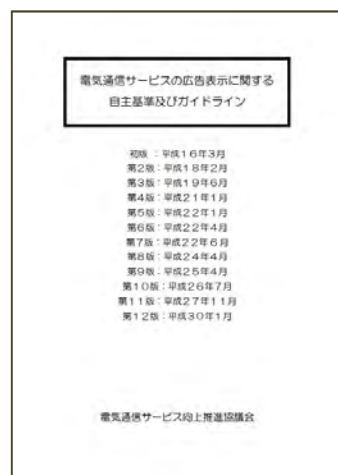
事業者間で統一的な枠組を構成している例

MNPについての取り決め

- 適切にMNPを実施できるよう、MNOや固定含む接続事業者間において、接続方式や事業者間精算等について仕様書を作成し、取り決めを行っている。
- MNO間で接続するMNP業務支援システムについても、MNO間において取り決めを行っている。

広告についての取り決め

- 適正な広告表示が確保されるよう、事業者4団体において、ガイドライン(電気通信サービスの広告表示に関する自主基準及びガイドライン)を策定。



国において一元的に一定の情報を提供している例

総務省におけるMNPに関する連絡先等の情報

- MNPについて事業者から必要な情報提供がなされるよう、総務省ウェブページにて一元的に各事業者の連絡先等の情報を提供。

携帯電話・PHSの番号ポータビリティに関する問い合わせ

携帯電話各社お問い合わせ先

NTTドコモ

ドコモの携帯電話から: 151(受付時間: 9時~20時)

一般電話等から: 0120-800-000(受付時間: 9時~20時)

KDDI、沖縄セルラー

au携帯電話 / 一般電話共通

0077-75470(受付時間: 9時~20時)

ソフトバンク

ソフトバンクの携帯電話から: *5533(受付時間: 9時~20時)

一般電話等から: 0800-100-5533(受付時間: 9時~20時)

楽天モバイル

契約中の方: 050-5434-4653(受付時間: 9時~20時)

新規申込みの方: 0800-600-0700(受付時間: 9時~20時)

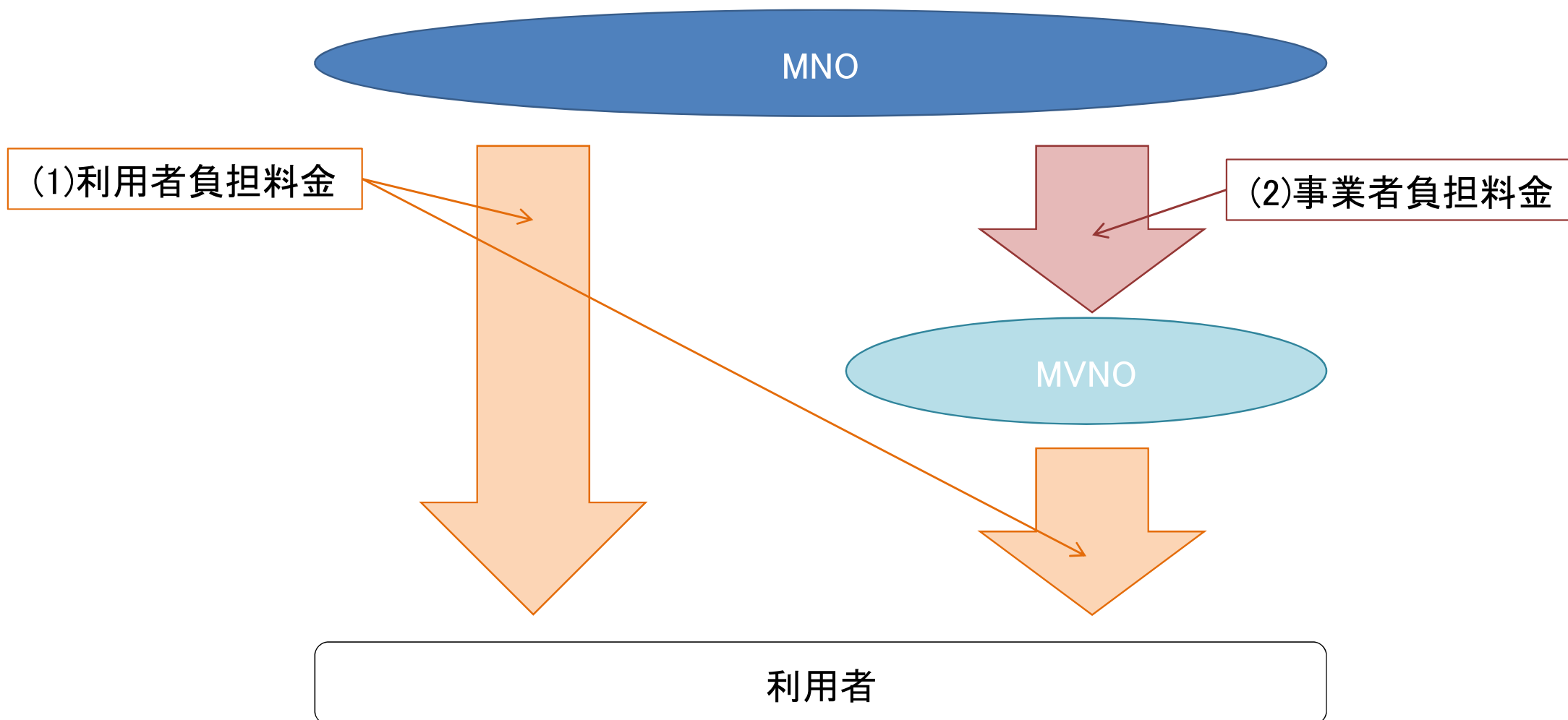
経済産業省における電気事業者の連絡先等の情報

- 適切な小売電気事業者の選択がされるよう、経済産業省ウェブページにて一元的に各事業者の連絡先等の情報を提供。

登録小売電気事業者一覧									
登録番号	店名又は名称	住所	代表者氏名	担当部署	電話番号	総合受付	供給予定地域	一般消費者への届出	事業開始の予定年月日
A00-01	株式会社F-Power (法人番号 2010091022131)	東京都港区芝浦3-1-21	代表取締役 嶋玉 浩史	企画チーム	-	151	沖縄県を除く全国	平成27年10月8日	平成28年4月1日
A00-02	イーレックス株式会社 (法人番号 2010001094659)	東京都中央区京橋2-2-1 京橋エドグラン14階	代表取締役社長 本名 均	営業部	03-3243-1118	24時間受付	全国	予定なし	平成27年10月8日
A00-03	リエスパワー株式会社 (法人番号 9013301012132)	東京都豊島区東池田4-21-1	代表取締役 青木 博幸	営業部	03-6844-3500	24時間受付	北海道、東北、関東、中部	予定あり	平成27年10月8日

イーレックス・スパーク・マーズ

- MNPの金銭的コスト負担の在り方に関しては、
 - (1) 利用者負担料金(MNO・MVNOが利用者に課すもの)の負担の主体・額の在り方等
 - (2) 事業者負担料金(MNOがMVNOに課すもの)の額の在り方等を分けて検討する。



- 2018年度のMNOの利用者のMNPの利用率(MNP数÷契約数)は、約4%。

MNP数		
数値	数値の説明	出典
506万	2018年度末のMNO→自社系MVNO、自社系MVNO間を除くMNP数	報告規則の数値。
568万	2018年度末のMNO→自社系MVNO、自社系MVNO間を除くMNP数 + 2018年度末のMNO→自社系MVNO、自社系MVNO間のMNP数の推計	報告規則の数値に、事業者アンケートに基づき推計した数値を合算。

÷

契約数		
数値	数値の説明	出典
18,045万	2018年度末のMNOの契約数(携帯電話・PHS・BWA)。 → 電話番号のない契約を含む。	市場検証会議年次レポート(H30度) P.13
13,539万	2018年度末のMNOの通信モジュール以外の小売契約数。 → MVNOの契約を含まない。	市場検証会議年次レポート(H30度) P.14
14,510万	2018年度末のMNOの通信モジュール以外の小売契約数 + 2018年度末のMVNOの通信電話番号のある契約数の推計(971万(※)) ※ 1,294万(2019年度末のMVNOのSIMカード型の契約数(年次レポートp32)×75%(13,539÷18,045))	

= 約4%

- 統一した前提条件の確認が困難であり、必ずしも一概に比較できるものではないが、米国、英国の年間MNP利用率は数パーセント程度と考えられる。

	MNP数		契約数		年間MNP率
米国	2,670万	÷	40,000万	=	6.7%
英国	323万	÷	7,893万	=	4.1%

米国については、GLOBAL ECONOMY (https://www.theglobaleconomy.com/USA/Mobile_phone_subscribers/)及びNumbering Resource Utilization in the United States (<https://docs.fcc.gov/public/attachments/DOC-359118A1.pdf>)を元に計算。

英国については、GLOBAL ECONOMY (https://www.theglobaleconomy.com/United-Kingdom/Mobile_phone_subscribers/)及びOfcom資料 (https://www.ofcom.org.uk/__data/assets/pdf_file/0023/108941/Consumer-switching-statement.pdf)を元に計算。

- ・ 2008年のMNPの導入には相当の費用が見込まれたことを踏まえ、MNPガイドラインにおいては、MNPの利用者負担料金について、負担主体として直接的にMNPの利用者とすること・事業者とすることのいずれの方法でも可能であることを前提としつつ、「利用者が負担する料金の額を設定するに当たっては、利用者が無理なく番号ポータビリティを利用でき、利用者の利用を促進するように配慮する」旨をルール化している。

背景

○「携帯電話の番号ポータビリティの在り方に関する研究会報告書」（平成16年）においては、MNPの導入には開発・設備費915億円～1,404億円、ランニングコスト7～13億円の費用が見込まれたことから（MNP利用率10%の場合）、MNPの導入を実現するため、

- ・ その費用については、適正な手段によりその回収が行われることが必要であることを指摘し、
- ・ その回収の手段については、直接的にMNPの利用者とすること・事業者とすることの双方があり得るとし、特定の方法に限っていない。



MNPガイドラインにおけるルール

5 番号ポータビリティの利用に係る運用及び手続等

（1）利用者負担料金

番号ポータビリティの利用者が負担する料金の額の設定を行うに当たっては、利用者が無理なく番号ポータビリティを利用でき、利用者の利用を促進するように配慮するとともに、利用者が負担する料金について、電気通信事業者間で協議して決定することのないよう留意すること。

- ・ 現在3,000円のMNP手数料により、相当程度の収入。

○ MNP手数料を3,000円として試算した結果

	MNO3社（平均）	MVNO全体
契約者数	13,539万契約 (電気通信事業分野における市場検証(平成30年度) 年次レポートから総務省算出)	971万契約 (電気通信事業分野における市場検証(平成30年度) 年次レポートから総務省算出)
↓ × 約4% (年間MNP利用率)		↓ × 約4% (年間MNP利用率)
MNP利用者数(年)	530万契約	38万契約
↓ × 3,000円		
MNP手数料収入(年)	159.0億円 < 参考:シェアで各社案分した数値 > ・ ドコモ 69.2億円 ・ KDDI 49.6億円 ・ ソフトバンク 40.1億円 (携帯電話の契約者数における事業者別シェア (D:38.5%、K:27.6%、S:22.3%。平成30年度市場検証会議年次レポート)で案分)	11.4億円

- ・ 利用者がMNPを行うに当たって支払う必要がある手数料については、新規契約手数料のような移行先事業者を支払うものに比べて、MNPの利用者負担料金のような移行元事業者を支払うものは、相対的に見て競争が働きにくい可能性がある。

支払先	支払う必要がある手数料	キャンペーン等の事例	額の動き	ルールの有無
移行元	定期契約の契約解除料 (違約金)	× (なし)	・ 9,500円が主流であったが、現在は0円～1,000円	・ 法 § 27の3に基づき、指定事業者は上限1,000円(R1.10～)。
	MNP手数料	× (なし)	・ MNP導入当初2,000円であったが、現在は3,000円が主流。	(一般的なルール※1 + MNPガイドライン)※2
	解約手数料 (一部事業者が設定)	—	—	(一般的なルール※1)
移行先	新規契約手数料	○ (あり)	・ 3,000円が主流であり、現在も同様。	(一般的なルール※1)

※1 一般的なルールとは、電気通信事業法第29条第1項に定める業務の改善命令の要件を指す。関連する要件として、電気通信役務に関する料金その他の提供条件が社会的経済的事情に照らして著しく不相当であるため利用者の利益を阻害しているとき(第5号)、電気通信事業者の事業の運営が適正かつ合理的でないため電気通信の健全な発達又は国民の利便の確保に支障が生ずるおそれがあるとき(第12号)がある。

※2 初期契約解除制度(電気通信事業法第26条の3関係)では、電気通信事業者が請求することができる金額として、番号ポータビリティのための費用として3,000円と規定。

[illegible]

- ・ 主要な国では利用者負担料金はなし又は少額な例が多い。
- ・ EUでは、2018年に採択された電気通信に関するEU指令第106条第2項において番号ポータビリティについて利用者に料金を請求されないことが規定された。

主要な国の例

	米国	カナダ	英国	仏国	独国	イタリア	韓国
利用者負担 料金	・ なし。 [Verizonの例]	・ なし。※1	・ なし。 [制度上は「インセンティブを失わせない額」とされる]	・ なし。	・ 27ユーロ※2 (約3,300円) [見直し中]	・ なし。※2	・ 移転先事業者に対し、800ウォン(約70円)。 [業界ルール]

※1 OECD COMMUNICATIONS OUTLOOK 2013 (OECD, 2013)より

※2 Number Portability Implementation in Europe (CEPT/ECC Working Group Numbering & Networks, 2014)より

EU指令

Directive (EU) 2018/1972 of the European Parliament and of the Council of 11 December 2018 establishing the European Electronic Communications Code

Article 106 Provider switching and number portability

4 National regulatory authorities shall ensure that pricing among providers related to the provision of number portability is cost-oriented, and that no direct charges are applied to end-users.

Article 124 Transposition

1 Member States shall adopt and publish, by 21 December 2020, the laws, regulations and administrative provisions necessary to comply with this Directive. They shall immediately communicate the text of those measures to the Commission. Member States shall apply those measures from 21 December 2020.

(以下略)

電気通信に関するEU指令

第106条 事業者変更と番号ポータビリティ

4 各国の規制当局は、番号ポータビリティに関連する事業者間の価格設定がコストオリエンテッドであり、利用者に直接に請求が適用されないことを保証する。

第124条 適用

1 加盟国は、2020年12月21日までに、この指令を遵守するために必要な法律、規制、行政規定を採択し、公表する。加盟国は、直ちにそれらの措置を委員会に伝達する。加盟国は2020年12月21日からそれらの措置を適用する。

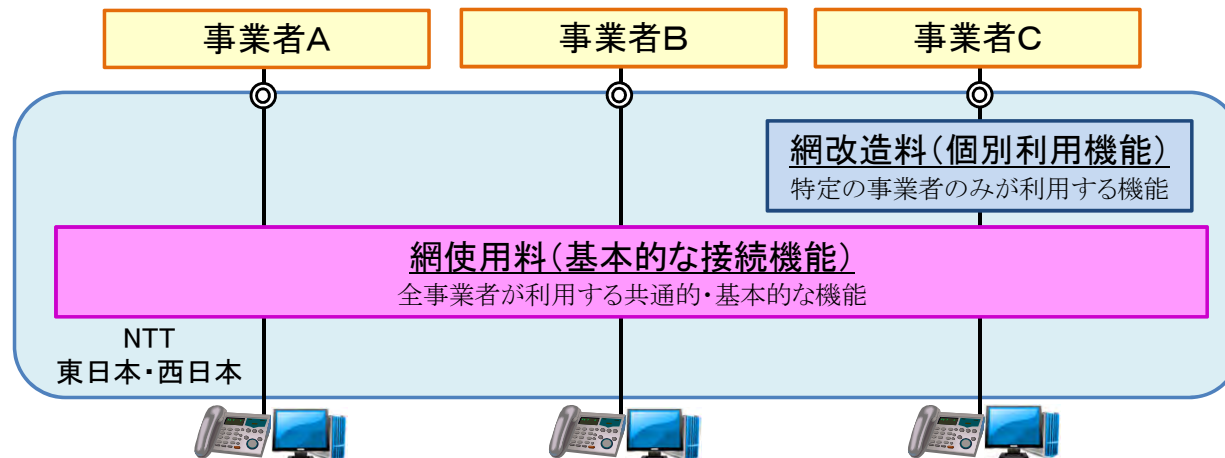
- 接続料は、接続約款上、基本的な接続機能の接続料である「網使用料」と個別利用機能の接続料である「網改造料」の2種類に大別されている。
- 番号ポータビリティ機能は、網使用料に含まれ、各転出先事業者が受入れている番号ポータビリティ中の番号数に応じた比率で、NTT東西を含む事業者全体で費用を按分している。

■接続料の種類

網使用料	・通常求められるような様々な接続形態を許容するネットワークを前提にして、多くの接続事業者にとって具備されていることが必要となるような機能(基本的な接続機能)に設定される使用料。 ・具体的な金額を接続約款に明示。 ・ネットワークの利用見合いにより費用を負担。利用中止時に別途の負担は求められない。 (適用対象の例) 加入者交換機能、市内伝送機能 等
網改造料	・他事業者の要望により、個別占用的機能を実現するためにNTT東日本・西日本のネットワークを改造・改修した場合の当該機能や設備の使用料。 ・網使用料と同様に適正原価・適正利潤により算出されるが、<u>具体的な金額は接続約款に明示されない。</u> ・<u>利用中止時には、別途の費用負担(例:未償却残高、撤去工事費)が発生。</u> (適用対象の例) 個別建設費、接続用ソフトウェア開発費 等

※上表は原則的な取扱いを記載。

また、上表のほか、接続料以外で接続事業者がNTT東日本・西日本に支払う費用として、工事費、手続費、コロケーション費用等がある。



電力の小売営業に関する指針

- ・平成28年4月1日の電気の小売業への参入の全面自由化に伴い、様々な事業者が電気事業に参入することを踏まえ、関係事業者が電気事業法（昭和39年法律第170号）等を遵守するための指針を示すとともに、関係事業者による自主的な取組を促す指針を示すものとして、平成28年1月に経済産業省は、「電力の小売営業に関する指針」を制定。
- ・本指針では、電気の需要家の利益の保護や電気事業の健全な発達を図る上で望ましい行為や、電気事業法上問題となる行為（業務改善命令等が発動される原因となり得る行為）等が示されている。

電力の小売営業に関する指針（平成30年12月27日最終改定）

5 小売供給契約の解除手続の適正化の観点から問題となる行為及び望ましい行為

小売供給契約の解除手続については、**需要家本人が知らない間に小売供給契約が解除され電気の供給が止まるおそれがあることから、需要家側から解除の申出があった場合には、小売電気事業者は、本人の意思に基づく申出か否かの確認を適切に行うことが重要**である。一方で、解除の申出を受けた小売電気事業者が**解除に円滑に応じることも、スイッチングを円滑に行う観点から重要**である。（略）

（1） 需要家からの小売供給契約の解除時の手続における問題となる行為及び望ましい行為

ア 問題となる行為

- i) 本人確認を行わないこと
（略）

ii) 解除に速やかに対応しないこと

需要家側から小売供給契約の解除の申出があった場合、小売電気事業者により需要家の意に反した過度な「引き留め営業」や、過度な本人確認を行うことなどによって速やかに対応しない「引き延ばし営業」が行われるおそれがある。小売供給契約の解除の申出を受けた小売電気事業者や取次業者が**解除に正当な理由なく速やかに対応しないこと**（小売電気事業者が、需要家から取次業者との間の小売供給契約の解除の申出を受けた場合において、取次業者に連絡するなどの対応を速やかに取らないことを含む。）は、これにより電気の使用家の利益の保護に支障が生じるおそれがあるため、**問題となる**。

iii) スwitching期間において**取戻し営業行為を行うこと**

需要家が切替え後の小売電気事業者に**スイッチングを申し込んでから、スイッチングが完了し、切替え後の小売電気事業者による小売供給が開始されるまでの間**（以下「**スイッチング期間**」という。）に、**切替え前の小売電気事業者が、当該需要家が切替え後の小売電気事業者へのスイッチングを申し込んだ旨の情報**（以下「**スイッチング情報**」という。）を知りながら、当該需要家が**既に申し込んだスイッチングを撤回させることを目的とする行為**（ただし、需要家の要請を受けて行う場合を除く。以下「**取戻し営業行為**」という。）を行うことは、これにより**スイッチングを阻害し、電気事業の健全な発達に支障が生じるおそれがあり、問題となる**。なお、**取戻し営業行為には、例えば、需要家のスイッチングの申込を知った後に行う、新たな契約内容の提案、金銭その他の経済上の利益の提示及び取引関係又は資本関係を理由とする要請などが含まれ、切替え前の小売電気事業者が需要家に対して旧小売供給契約の解除に伴って発生する違約金の情報**（金額、それに至る算定及びその根拠条項）を説明することは問題とならないが、違約金の説明を名目に需要家へ接触する場合であっても、違約金の説明を正当な理由なく繰り返す行為などは、取戻し営業行為として問題となる。

- iv) 需要家からのクーリング・オフについて適切な対応を怠ること
（略）

イ 望ましい行為

小売電気事業者においては、取戻し営業行為を防止するため、スイッチング情報についての社内の情報管理体制の構築、営業活動に関わる役職員に対する社内教育、取戻し営業行為に関し問題となる行為等についての周知徹底など、取戻し営業行為の防止に関する適切な社内管理体制を構築することが望ましい。

スイッチング：需要家が自らに対して小売供給を行う小売電気事業者を他の小売電気事業者に切り替えること（電力の小売営業に関する指針 序（3））

- ・ MNPガイドラインでは、
 - ー 利用者負担料金の額の設定については、MNOとMVNOの双方に対して、「利用者が無理なく番号ポータビリティを利用でき、利用者の利用を促進するように配慮する」ことを求めているが、
 - ー 利用手続(※)については、改善が必要な課題に適切に対処するとの理由から、MNOに対してのみ求めている。
- ※ 移転先事業者のサービスが使えるようになるまでの時間、インターネット等を利用する方法を可能とすること等
- ・ モバイル分野において、MNOのみを対象とする等、対象が非対称となっているルールには、移動電気通信役務を提供する電気通信事業者の禁止行為(法第27条の3)がある。

			MNO	MVNO
モバイル分野 における規律	MNPガイドライン	利用者負担料金の設定 のルール	○ (対象)	○ (対象)
		利用手続のルール	○ (対象)	× (対象外)
	事業者の禁止行為(法第27条の3)		○ (MNP＋一定シェアのMVNOが対象)	× (対象外)

＜システム利用料＞

- ・ 二種指定接続制度において、他事業者の電気通信役務の提供に用いられる、電気通信役務の利用の開始、変更及び廃止並びにこれらに関する情報の管理を行うためのシステム(役務利用管理システム)(※)の料金が届出接続約款に記載されるべき事項に位置づけられている。

※ MNPの手続は、役務利用管理システムを用いて行われる。

＜個別手続料金＞

- ・ 特段のルールはない。

システム利用料についての経緯

- ・ 平成28年5月31日の市場検証会議(第4回)において、MNOのMVNOに対するシステムの利用料金が不明確であること等が議論。
- ・ 総務省において措置をすることを表明し、同年に措置。

システム利用料についての二種指定接続制度の該当部分

○電気通信事業法

(第二種指定電気通信設備との接続)

第三十四条 総務大臣は、総務省令で定めるところにより、その一端が特定移動端末設備と接続される伝送路設備のうち同一の電気通信事業者が設置するものであつて、その伝送路設備に接続される特定移動端末設備の数の、その伝送路設備を用いる電気通信役務に係る業務区域と同一の区域内に設置されている全ての同種の伝送路設備に接続される特定移動端末設備の数のうちに占める割合が総務省令で定める割合を超えるもの及び当該電気通信事業者が当該電気通信役務を提供するために設置する電気通信設備であつて総務省令で定めるものの総体を、他の電気通信事業者の電気通信設備との適正かつ円滑な接続を確保すべき電気通信設備として指定することができる。

2 前項の規定により指定された電気通信設備(以下「第二種指定電気通信設備」という。)を設置する電気通信事業者は、当該第二種指定電気通信設備と他の電気通信事業者の電気通信設備との接続に関し、当該第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が取得すべき金額及び接続条件について接続約款を定め、総務省令で定めるところにより、その実施前に、総務大臣に届け出なければならない。(略)。

3 総務大臣は、前項(略)の規定により届け出た接続約款が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者に対し、相当の期限を定め、当該接続約款を変更すべきことを命ずることができる。

一 次に掲げる事項が適正かつ明確に定められていないとき。

イ～ニ (略)

ホ イからニまでに掲げるもののほか、第二種指定電気通信設備との接続を円滑に行うために必要なものとして総務省令で定める事項

二～四 (略)

○電気通信事業法施行規則

(第二種指定電気通信設備との接続を円滑に行うために必要な事項)

第二十三条の九の五 法第三十四条第三項第一号ホの総務省令で定める事項は、次のとおりとする。

一・二 (略)

三 第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が、他事業者による電気通信役務(当該第二種指定電気通信設備と接続する当該他事業者の電気通信設備を用いて提供されるものに限る。次号及び第五号において同じ。)の提供に用いられる、電気通信役務の利用の開始、変更及び廃止並びにこれらに関する情報の管理を行うためのシステム(以下この条及び第二十五条の七において「役務利用管理システム」という。)若しくはSIMカード(第二種指定電気通信設備接続料規則第四条第二項第三号に規定するSIMカードをいう。以下この条及び第二十五条の七において同じ。)の提供又は特定移動端末設備と当該第二種指定電気通信設備との接続に関する試験を行う場合における手続

三の二 第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が提供する、他事業者による電気通信役務の提供に用いられる標準的な役務利用管理システムの機能及び当該役務利用管理システムに関して、他事業者が負担すべき能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額に照らし公正妥当なもの

四～十二 (略)

<システム利用料>

- ・MNO3社は接続約款にシステム利用料を記載している。
- ・ドコモ・ソフトバンクは専用端末の場合の料金、KDDIは専用端末・API連携の場合の料金が明確になっている。

<個別手続料金>

- ・接続約款には記載していないが、ドコモ、KDDIが徴収している。

MNPの事業者負担料金に関するMNO3社の料金

		ドコモ	KDDI	ソフトバンク
システム 利用料	記載内容	・更新機能あり 9,000円/セット/月 ・更新機能なし 7,000円/セット/月 ・プリンタ 3,000円/台/月 ・ネットワーク回線 - 主回線 14,300円/拠点/月 - 副回線 6,000円/拠点/月 <料金表第3表第2> ※卸約款にも同様の記載。	・業務支援システムの利用 1,780,000円/システム/月 ・業務支援端末の貸与 6,000円/セット/月 ・プリンタの貸与 1,000円/台/月 <料金表第3表第2>	・開通システムの利用に係る費用 30,000円/セット/月 <料金表第4表第2>
	専用端末の場合	上の記載が適用	上の記載が適用	上の記載が適用
	API連携の場合	(対応する記載なし)	上の記載のうち「業務支援システムの利用」が適用	(対応する記載なし)
個別手続料金		(記載なし) ※卸約款には、「携帯電話・PHSのMNP手数料」として「2,000円/1卸携帯電話契約」を記載(料金表第1表第3の2)。	(記載なし) ※卸契約に記載。	(なし)

- ・「携帯電話・PHSの番号ポータビリティの実施に関するガイドライン」(2004年制定)は、電気通信番号計画に基づきMNO・MVNOに求めているMNPについて、円滑かつ確実な実施を図ることを目的に、確保すべき事項を示すという位置づけのもの。

電気通信事業法(昭和59年法律第76号)
(電気通信番号の使用及び電気通信番号計画) 第五十条 <u>電気通信事業者は、電気通信役務の提供に当たり、送信の場所と受信の場所とにあり、及びその間を接続する電気通信設備を識別し、又は提供すべき電気通信役務の種類若しくは内容を識別するために、次条第一項の認定を受けた電気通信番号使用計画(略)に従って次条第一項又は第五十条の十一の指定があつた電気通信番号(略)を使用しなければならない。</u> (略)。
2・3 (略)
(電気通信番号使用計画の認定等) 第五十条の二 <u>電気通信事業者は、電気通信役務の提供に当たり電気通信番号を使用しようとするときは、次に掲げる事項を記載した電気通信番号の使用に関する計画(以下「電気通信番号使用計画」という。)を作成し、当該電気通信番号使用計画が第五十条の四各号に掲げる要件に適合していることについて、総務大臣の認定(略)を受けなければならない。</u>
2・3 (略)
(認定の基準) 第五十条の四 総務大臣は、第五十条の二第一項の認定の申請があつた場合において、その申請に係る電気通信番号使用計画(略)が次に掲げる要件に適合すると認めるときは、同項の認定をしなければならない。 一 <u>申請に係る電気通信番号使用計画が電気通信番号計画に照らし適切なものであること。</u>
二・三 (略)

電気通信番号計画(令和元年総務省告示第6号)

第3 利用者設備識別番号に関する事項

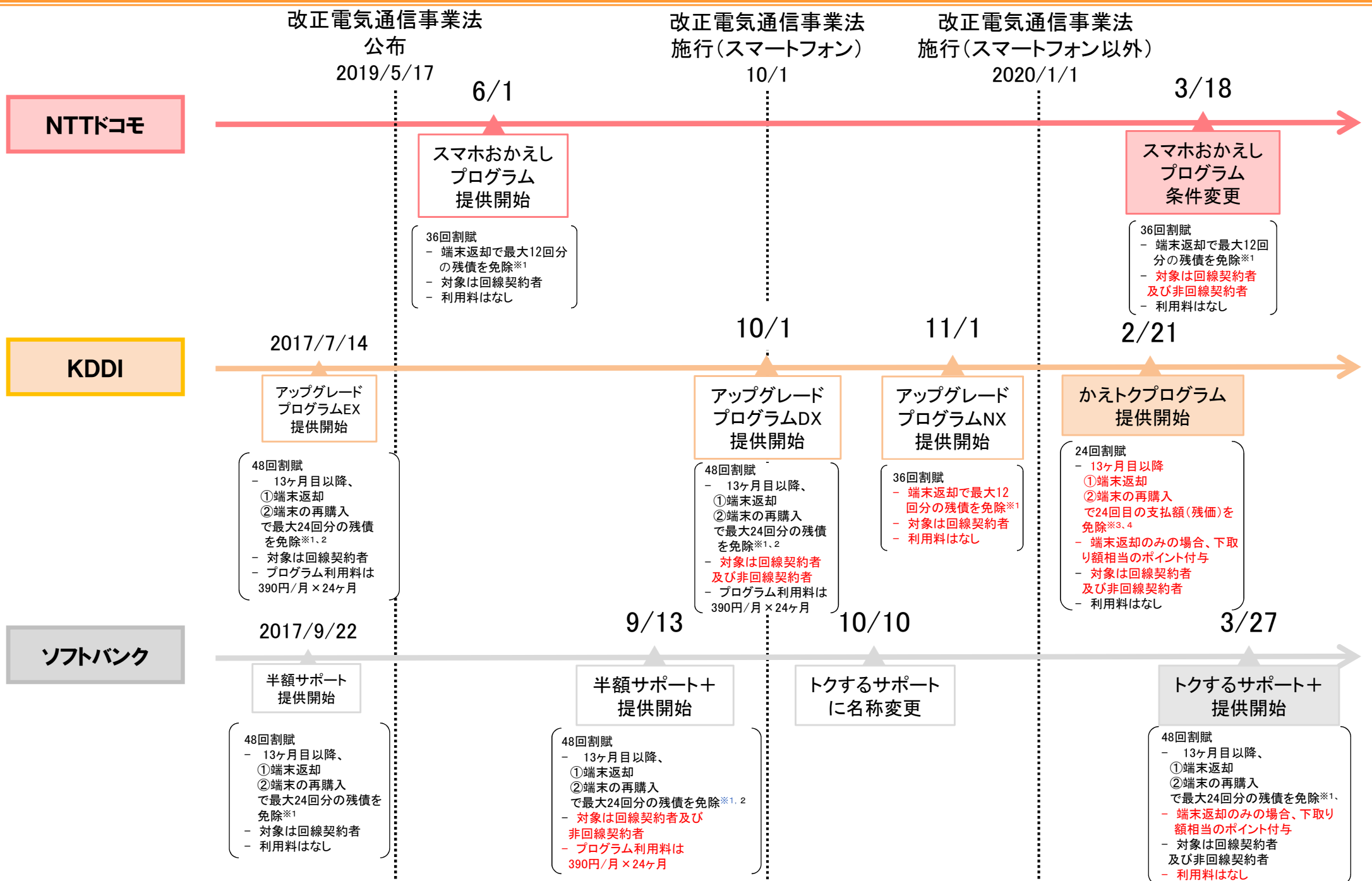
電気通信番号	略	電気通信番号の使用 に関する条件
音声伝送携帯 電話番号	略	第2 番号ポータビリティにつ いては次のとおりとする。 (略) <u>電気通信事業者</u> (略)の相互間で、番号ポー タビリティが可能であること。 (略)

携帯電話・PHSの番号ポータビリティの実施に関するガイドライン(2004年)
1 目的 <u>このガイドラインは、(略)音声伝送携帯電話番号(略)を使用して提供する音声伝送役務(略)を提供する電気通信事業者(略)その他の電気通信事業者が、携帯電話役務の番号ポータビリティの実施に当たり確保すべき事項を示すことにより、携帯電話役務の番号ポータビリティの円滑かつ確実な実施を図ることを目的とするものである。</u>

9 端末購入サポートプログラム

各社の端末購入サポートプログラムの変遷

140



※1 24ヶ月目までに特典を利用する場合にも、24回目までの分割支払金は引き続き支払いが必要。※2 24ヶ月目までに特典を利用する場合には、残月分のプログラム利用料の前払いが必要。※3 23ヶ月目までに特典を利用する場合にも、23回目までの分割支払金は引き続き支払いが必要。※4 残価の再分割後は残債免除申込の当月以降の残債を免除

通信契約と端末のセット販売

利益提供の規律適用
(2万円の値引き上限)

※ ドコモ、KDDI、ソフトバンク等の利用者への端末販売

規律の対象

利用者

セット販売

端末単体販売

利益提供は自由
(2万円の値引き制限なし)
例: 量販店のSIMフリー端末販売

規律の対象外

利用者以外

端末単体販売

規律の対象外

セット販売と端末単体販売

同条件であれば利益提供は自由
(2万円の値引き制限なし)

例: NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクの端末購入サポートプログラム

- 端末購入プログラムにおいて、回線契約者と非回線契約者への提供条件に差異(提供販路、残債の再分割手続等)が存在。
→ 実質的な条件の差異がある場合には、改正電気通信事業法の通信・端末セット販売時の利益の提供の規律の対象。
- 改正電気通信事業法に反することがないようにするよう求めるとともに、回線契約者と非回線契約者の提供条件の差異の状況を把握するため、競争ルールの検証に関するWG第2回(5/26)での議論も踏まえ、5月29日に、ドコモ、KDDI及びソフトバンクに対して、新たに要請を実施(これに伴い、2019年10月1日要請は廃止)。

スマホおかしプログラム(NTTドコモ)

開始時期 : 2019年6月1日
対象 : 回線契約者
回線契約者以外※1
プログラム利用料 : なし
買換要件 : なし

※1 2020年3月18日より開始

かえくプログラム(KDDI)

開始時期 : 2020年2月21日
対象 : 回線契約者
回線契約者以外
プログラム利用料 : なし
買換要件 : なし
(残債免除の場合には、
端末再購入が必要)

トクするサポート+(ソフトバンク)

開始時期 : 2020年3月27日
対象 : 回線契約者
回線契約者以外
プログラム利用料 : なし
買換要件 : なし
(残債免除の場合には、
端末再購入が必要)

実質的な負担額、対象者、加入の条件等について端末購入プログラムに加入しようとする者が誤解することがないように、不適切な広告、勧誘、説明等を行わないようにすること。

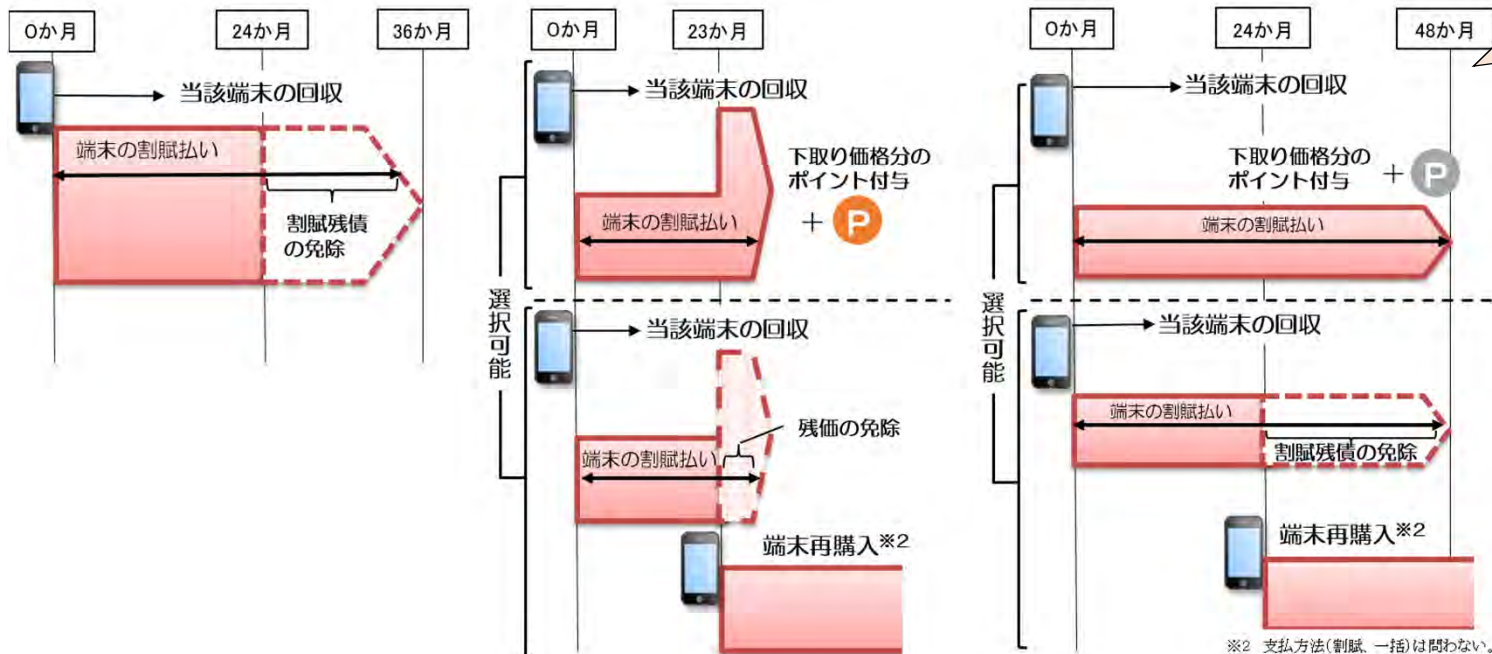
回線契約者と非回線契約者とで、端末の販売経路、利益の提供に係る追加的な条件等に相違がある場合には、その具体的な内容及び理由について報告すること。

(例) 対象者、販売の販路、支払方法、残債の再分割設定等

非回線契約者が購入した端末がSIMロックにより使用不可になることがないように、SIMロック解除ガイドラインの遵守を徹底すること。

(参考) SIMロック解除ガイドライン(2019年11月改正)

回線契約の有無に関わらず、端末購入時に、一括払い又は割賦支払で信用確認措置に応じる場合には、無料で解除された端末を販売すること 等



各事業者の端末購入サポートプログラムの実施状況

143

(2020年4月現在)

		NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
プログラムの名称		スマホおかえしプログラム	かえトクプログラム	トクするサポート+
概要		○対象端末を36回割賦で購入し、当該端末回収で最大12回分の分割支払金を免除	①対象端末を24回払い（23回割賦＋24回目残価支払）で購入し、13ヶ月目以降に当該端末回収かつ端末購入で24回目残価支払を免除 ②対象端末を24回払い（23回割賦＋24回目残価支払）で購入し、13ヶ月目以降に当該端末回収で下取り価格分のau WALLETポイントを付与	①対象端末を48回割賦で購入し、25ヶ月目以降に当該端末回収かつ指定端末購入で最大24回分の分割支払金を免除 ②対象端末を48回割賦で購入し、13ヶ月目以降に当該端末回収かつ指定端末購入で25回目以降の分割支払金を免除（24回目までの分割支払金は引き続き支払いが必要） ③48回割賦で購入し、13ヶ月目以降の当該端末回収で下取り価格分のPayPayボーナスを付与
プログラム加入の条件		○36回割賦での購入 ○回線契約：必要なし ○プログラム利用料：なし	○24回払いでの購入 ○回線契約：必要なし ○プログラム利用料：なし	○48回割賦での購入 ○回線契約：必要なし ○プログラム利用料：なし
支払免除等を受ける条件		○支払免除時に端末を回収すること ○端末回収時に査定基準を満たしていること ○dポイントクラブ会員であること	○①及び②の行使時に端末を回収すること ○支払免除時に端末を購入すること（①のみ） ○端末回収時に査定基準を満たしていること	○①、②及び③の行使時に端末を回収すること ○支払免除時に指定端末を購入すること（①及び②） ○端末回収時に査定基準を満たしていること
提供開始日		○2019年6月1日 ※ 回線非契約者への提供を2020年3月18日に開始	○2020年2月21日	○2020年3月27日
対象機種※2	5G	○Xperia 1 II、AQUOS R5G、LG V60 ThinQ 5G、arrows 5G、Galaxy S20 5G、Galaxy S20+ 5G、Galaxy S20+ 5G Olympic Games Edition	○Xperia 1 II、Galaxy S20 5G、Galaxy S20+ 5G、AQUOS R5G	○AQUOS R5G、ZTE Axon 10 Pro 5G、LG V60 ThinQ 5G、OPPO Reno3 5G
	4G	○iPhone SE（第2世代）、iPhone 11、iPhone 11 Pro、iPhone 11 Pro MAX、iPhone Xs、iPhone Xs MAX、iPhone XR、iPhone X ○Xperia 5、Galaxy Note10+、Galaxy Note10+ Star Wars Special Edition、AQUOS zero2、Xperia 1、Galaxy S10、Galaxy S10+、Galaxy S10+(Olympic Games Edition)、AQUOS R3、Xperia XZ3	○iPhone SE（第2世代）、iPhone 11、iPhone 11 Pro、iPhone 11 Pro MAX、iPhone Xs、iPhone Xs MAX、iPhone XR、iPhone 8 ○Galaxy Z Flip、Xperia5、Xperia8、Xperia1、Galaxy Note 10+、Galaxy A20、Galaxy S10、Galaxy A30、AQUOS zero2、AQUOS sense3plus サウンド、AQUOS sense3、AQUOS sense2、AQUOS sense2 かんたん、URBANO V04、TORQUE G04、HUAWEI P30 lite Premium、BAS104、BAS103、LG it	○iPhone SE（第2世代）、12.9インチiPad Pro（第4世代）、11インチiPad Pro（第2世代）

※1 Apple社が直接提供するAppleCareについては、端末購入から30日以内であれば申込可能。

※2 4月10日時点の対象機種。未発売の端末を含む。ソフトバンクは、3月26日以前の発売端末は「トクするサポート」の対象。

各事業者の端末購入サポートプログラムの適用イメージ（iPhoneの場合）

144

（税抜。2020年4月時点）

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
iPhone SE（第2世代）※ ¹ （64GB）【参考】Appleストアでの販売価格：44,800円			
販売価格※ ²	51,840円	50,245円	52,364円
1ヶ月支払額※ ³	1,440円	1,136円（24月目：24,109円）	1,091円
最大免除額	17,280円	24,109円	26,182円
プログラム利用料	0円	0円	0円
端末返却	必要	必要	必要
実質支払額	34,560円	26,136円	26,182円
（参考）2年前の機種 の買取価格※ ⁴	12,091円（iPhone 8（64GB））	16,000円（iPhone 8（64GB））	13,091円（iPhone 8（64GB））
iPhone 11※ ⁵ （64GB）【参考】Appleストアでの販売価格：74,800円			
販売価格※ ²	79,200円	82,473円	81,164円
1ヶ月支払額※ ³	2,200円	2,131円（24月目：33,441円）	1,691円
最大免除額	26,400円	33,441円	40,582円
プログラム利用料	0円	0円	9,360円（月額390円×24ヶ月）
端末返却	必要	必要	必要
実質支払額	52,800円	49,032円	49,942円
（参考）2年前 の同型機種 の買取価格※ ⁴	12,091円（iPhone 8（64GB））	16,000円（iPhone 8（64GB））	13,091円（iPhone 8（64GB））

※¹ NTTドコモは「スマホおかえしプログラム」、KDDIは「かえトクプログラム」、ソフトバンクは「トクするサポート+」の適用イメージ。※² 各社オンラインショップの価格を参照。※³ NTTドコモは36回払い、KDDIは23回払い+24月目に残額支払い、ソフトバンクは48回払い。※⁴ 各社Webサイトの他社端末の下取り価格を参照。※⁵ NTTドコモは「スマホおかえしプログラム」、KDDIは「かえトクプログラム」、ソフトバンクは「トクするサポート」の適用イメージ。

各事業者の端末購入サポートプログラムの適用イメージ（Androidの場合）

145

（税抜。2020年4月時点）

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
AQUOS R5G※ ¹			
販売価格※ ²	101,520円	117,405円	117,818円
1ヶ月支払額※ ³	2,820円	2,941円（24月目：49,764円）	2,455円
最大免除額	33,840円	49,764円	58,909円
プログラム利用料	0円	0円	0円
端末返却	必要	必要	必要
実質支払額	67,680円	67,641円	58,909円
（参考）2年前の同型機種の買取価格※ ⁴	15,454円（AQUOS R2）	1,000円（AQUOS R2）	8,727円（AQUOS R2）
Xperia 5※ ⁵			
販売価格※ ²	79,920円	81,400円	83,127円
1ヶ月支払額	2,220円	2,360円（24月目：27,120円）	1,732円
最大免除額	26,640円	27,120円	41,564円
プログラム利用料	0円	0円	9,360円（月額390円×24ヶ月）
端末返却	必要	必要	必要
実質支払額	53,280円	54,280円	50,924円
（参考）2年前の同型機種の買取価格※ ³	7,272円（Xperia XZ1）	7,000円（Xperia XZ1）	4,364円（Xperia XZ1）

※¹ NTTドコモは「スマホおかえしプログラム」、KDDIは「かえトクプログラム」、ソフトバンクは「トクするサポート+」の適用イメージ。※² 各社オンラインショップの価格を参照。※³ NTTドコモは36回払い、KDDIは23回払い+24月目に残額支払い、ソフトバンクは48回払い。※⁴ 各社Webサイトの他社端末の下取り価格を参照。※⁵ NTTドコモは「スマホおかえしプログラム」、KDDIは「かえトクプログラム」、ソフトバンクは「トクするサポート」の適用イメージ。

各社の端末購入サポートプログラムの対象者に係る周知

146

(2020年7月20日時点)

		NTTドコモ (スマホおかえしプログラム)	KDDI (かえつくプログラム)	ソフトバンク (トクするサポート+)
掲載箇所・内容	ポスター等	＜加入条件の注書き＞ 「※ドコモの回線契約がなくてもご加入・ご利用いただけます。」 ※ 参考 ＜利用条件＞「dポイントクラブ/ドコモビジネスプレミアムクラブに加入されていることが条件です。」	＜加入条件の注書き＞ 「※ 回線契約の有無を問わず本プログラムでご購入いただけます。」	＜キャッチコピー＞ ・「機種購入のみの方も対象」 ・「他社ご契約のお客さまもご利用できます」
	オンライン	＜加入条件の注書き＞ 「※ドコモの回線契約がなくてもご加入・ご利用いただけます。」 ＜ご注意事項＞ 「ドコモ回線をお持ちでない場合は、名義に応じ下記①②両方を満たす必要があります。」 ※参考 ＜利用条件＞「dポイントクラブもしくはドコモビジネスプレミアムクラブ会員のお客さま」	＜加入条件の注書き＞ 「※ 回線契約の有無を問わず本プログラムでご購入いただけます。」	＜プログラム対象者＞ ・「ソフトバンクの回線契約がなくてもご購入いただけます。」
	総合 カタログ	＜加入条件の注書き＞ 「※ドコモの回線契約がなくてもご加入・ご利用いただけます。」 ※参考 ＜利用条件＞「dポイントクラブに加入しているお客さまがご利用の対象機種をご返却で、最大12か月分の分割支払金のお支払いが不要」	＜加入条件の注書き＞ 「※ 回線契約の有無を問わず本プログラムでご購入いただけます。」	＜適用条件＞ 「回線契約の有無を問わずご加入いただけます。」
周知を行っている店舗等		・全てのキャリアショップ ・一部の量販店・併売店	・全てのキャリアショップ ・一部の量販店・併売店	・全てのキャリアショップ ・一部の量販店・併売店

(2020年7月20日時点)

購入方法	端末購入プログラム	販路	NTTドコモ		KDDI		ソフトバンク	
			回線契約者	非回線契約者	回線契約者	非回線契約者	回線契約者	非回線契約者
一括購入	利用不可	キャリアショップ	○	○	○	○	○	○
		量販店・併売店						
		オンライン		×		×		×
分割購入	利用不可 注1	キャリアショップ	○		○		○	△
		量販店・併売店		×		×		※ 検討中
		オンライン						×
	利用可 注2	キャリアショップ	○		○	△	○	○
		量販店・併売店		※ 端末購入サポートプログラム加入の場合のみ				
		オンライン				×		×

注1:NTTドコモは、12回割賦、24回割賦、KDDIは、24回割賦、36回割賦、48回割賦、ソフトバンクは、24回割賦。

注2:NTTドコモは、36回割賦、KDDIは、24回割賦(24回目の支払分について、一括払、残債の分割払等の選択肢)、ソフトバンクは、48回割賦。

(1) 回線契約者と非回線契約者の間の差異①

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
支払方法	(1) 差異 (第4回会合) - 回線契約者: 口座振替、クレジットカード - 非回線契約者: 口座振替、クレジットカード(dカードのみ選択可) (2) 理由 (第4回会合) - 非回線契約者を対象に含むプログラム提供条件の見直し(2020.3.18)に際して、取引条件やシステム連携等、クレジットカード会社との調整に時間を要しているため (3) 対応 (第4回会合) - 対象のクレジットカードを拡充予定	(1) 差異 (第4回会合) - 回線契約者: 口座振替、クレジットカード - 非回線契約者: クレジットカードのみ (2) 理由 (第4回会合) - 非回線契約者は、端末購入と同時にSIMロックを解除することが想定されることから、支払い方法をクレジットカードに統一するため (3) 対応 (追加質問) 2021年夏までに条件の差異を解消できるよう検討	—
販路	—	(1) 差異 (第4回会合) - 回線契約者: オンライン可 - 非回線契約者: オンライン不可 (2) 理由 - 現時点でオンライン販路の需要が非常に限定的であるため (第4回会合) 構成員限り ※ 端末販売の総数に占めるオンライン販路による販売件数の比率は、2020年3月までは で推移。2020年4-6月の平均(速報値)を見ても、3月に比べて一時的に比率は増えたものの、それでも (追加質問) 構成員限り (3) 対応 (追加質問) 2021年夏までに非回線加入者がオンラインでプログラム加入できるよう検討	(1) 差異 (第4回会合) - 回線契約者: オンライン可 - 非回線契約者: オンライン不可 (2) 理由 - オンライン販路が端末販売の窓口として限定的であり、非回線契約者による利用がほとんど見込まれないことから、コストに見合ったシステム対応が困難であるため (第4回会合) ※ 従前より、回線契約者でもオンライン販路の端末購入は僅少であり非回線契約者についてもほとんど利用が見込まれないこと、また、システム対応費用が大きいためオンライン販路を見送り (追加質問) (3) 対応 (追加質問) - 今後は、利用者ニーズ等を踏まえ検討

(2) 回線契約者と非回線契約者の間の差異②

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
対象者	—	(1) 差異 (第4回会合) ・ 回線契約者: ①条件なし、②未成年可、③法人可 ・ 非回線契約者: ①aulDの取得が必要、②未成年不可(成人のみ)、③法人不可 (2) 理由 (第4回会合) ① 回線契約者はaulDを保持しており、非回線契約者にaulDの取得を求めることは、回線契約者と非回線契約者の実質的な差異ではないと考えているため ② 原則、端末販売の割賦契約は成人と締結することとしているが、過去の経緯から、回線契約には、親権者の同意のもと、未成年者の名義での役務提供契約を認めていることから、例外的に割賦契約も回線契約と名義を揃えて提供している。しかし、回線契約がない者に対しては、上記の原則に則り、端末販売の割賦契約は成人と締結することとしたため ③現時点で需要が非常に限定的であるため (3) 対応 (第4回会合) ①変更予定なし ②変更予定なし ③今後の対応は、需要の動向や利用者ニーズ等を踏まえて検討	—
残価の再分割	—	(1) 差異 (第4回会合) ・ 回線契約者: 来店審査不要 ・ 非回線契約者: 来店審査必要(ポイントプログラムのゴールドステージ以上の者は来店審査不要) (2) 理由 (第4回会合) ・ 原則、再分割にあたっては支払能力に係る来店審査が必要だが、回線契約がある者、又は、決済サービスの利用が多いポイントプログラムのゴールドステージ以上の非回線契約者には当該審査を簡素化する方法を提供することとしたため (3) 対応 (追加質問) ・ 2021年夏までに条件の差異を解消できるよう検討	—

(2) その他

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
非回線契約者についても対象となっていることについての理解の促進	ウェブサイト、ショップや量販店の店頭広告等の表示を、「ドコモの回線契約がなくてもご利用いただけます」との記載に変更(20.6～)(第4回会合)	- ウェブサイト、ショップや量販店の各種店頭広告媒体の表示を、「au回線の有無を問わず本プログラムでご購入いただけます」と記載(第4回会合) - 店頭スタッフが説明する際も上記条件が記載された各種説明ツールを用いて説明(第4回会合)	ウェブサイト、ショップや量販店のポスター、各種ポップ等の表示を、「機種購入のみのお客さまも対象」と記載(第4回会合)
端末に係る収支に対する考え、端末に係る収支の状況	残債免除行使等に当たっては、端末販売利益と端末回収による端末売却益にて端末単体で収支が成り立つ(事務局確認)	- 残債免除行使時期や引き取った端末の想定価値等、端末収支等を考慮して機種毎に残価額の設定が可能であり、端末単体で収支が成り立つ(第4回会合) ※ 現時点でまだ残債免除等が行使されていないため、実際の収支を判断できる状況ではない	残債免除行使等に当たっては、端末販売利益と端末回収による端末売却益にて端末単体で収支が成り立つ(第4回会合)

構成員限り

10 スイッチングコスト等

	NTTドコモ	KDDI		ソフトバンク		Y!mobile		楽天モバイル
名称	ケータイ補償サービス ※ iPhoneについてはAppleCare+ for iPhoneも加入可能。	故障紛失サポート	故障紛失サポート with Apple Care Services & iCloudストレージ	あんしん保証 パックプラス	あんしん保証 パックwith Apple Care Services	故障安心 パックプラス	故障安心 パック-S	スマホ交換保証 プラス
月額料金	330～1,000円	380円～660円 (Galaxy Fold、Galaxy Z Flipは1,190円)	707円～1,190円	650円	890～1,190円	690円	500円	650円
対象端末	- iPhone - Android - フィーチャーフォン	- Android - フィーチャーフォン	iPhone	- Android - フィーチャーフォン	iPhone	- iPhone - Android	フィーチャーフォン	Android
補償内容 ※端末に係る補償に関する内容を記載	- 配送交換又は店頭交換 - 故障修理 - 紛失盗難補償等	- 配送交換 - 故障修理 - 紛失盗難補償等	- 配送交換 - 故障修理 - 紛失盗難補償等 ※ AppleCareサービスの製品保証を4年間提供。	- 配送交換 - 故障修理 - 紛失盗難補償等	- 配送交換 - 故障修理 - 紛失盗難補償等 ※ AppleCareサービスの製品保証を加入期間中提供。 ※ 故障修理時には修理代金相当のPayPayボーナスを付与。	- 店頭交換 - 故障修理 - 紛失盗難補償等	- 故障修理 - 紛失盗難補償等	- 配送交換 - 紛失盗難補償等
回線契約者以外の加入	× (非回線契約者向けに提供するかどうかは今後の市場動向や利用者ニーズ、経済合理性等の観点から判断。)	× (非回線契約者向けに提供するかどうかは今後の市場動向や利用者ニーズ、経済合理性等の観点から判断。)		× (年内に非回線契約者へのサービス提供を開始する目途でシステム開発中。)		— ※ 非回線契約者への端末販売は行っていない。		○
端末購入時以外の加入	× (機種購入日から14日以内のみ)	× (機種購入時のみ)		× (機種購入日のみ)		× (機種購入日のみ)		× (機種購入時のみ)
回線契約解除後の継続加入	×	×		×		×		○
備考	- 修理時には追加料金(サービス非加入時より割引)が必要となる場合あり。 - その他、データ復旧サービス(有償)の割引等を提供。	- 修理時には追加料金(サービス非加入時より割引)が必要となる場合あり。 - その他、データ復旧サービス(有償)等を提供。		- 修理時には追加料金(サービス非加入時より割引)が必要となる場合あり。 - その他、データ復旧サービス(無償)、遠隔サポートサービス等を提供。		- 修理時には追加料金(サービス非加入時より割引)が必要となる場合あり。 - その他、データ復旧支援サービス(無償)、セキュリティトラブル補償等を提供。		その他、遠隔サポートサービス等を提供。

(注) 上記のほか、Y!mobileでは、「故障安心パックライト」の名称で、SIM単体契約をした自社回線契約者に対し、①持込端末故障等の場合に所定の手数料を支払うことで指定機種(android、iphone)を購入でき、②端末紛失時に紛失したおおよその場所を利用者が確認できるサービスを提供(月額料金500円)。

(2020年5月現在)

NTTドコモ

KDDI

ソフトバンク

Y!mobile

楽天モバイル

キャリア・メーカーにおいて既に修理の受付を終了している端末に関する取扱い

■ 端末補償サービスの扱い	加入継続	【Android端末又はフィーチャーフォン】 - 加入継続 【iPhone】 - 最長4年間の有期サービスであり、その期間内にメーカーが修理受付を終了することはない。なお、4年間の有期サービス終了後は、メーカーの対応に準じる。	加入継続	加入継続	加入継続
■ 修理・交換申込があった場合の対応	交換については、原則、交換を申し込まれた端末と同一機種に交換。在庫枯渇等により、同一機種への交換が困難な場合は、別途自社が指定する機種に交換。	【Android端末又はフィーチャーフォン】 - 修理を申し込まれた端末がAndroid端末又はフィーチャーフォンであった場合は、同一機種又は同等以上の別機種に交換。 【iPhone】 -	端末修理受付を行う代わりに機種変更の価格を特別に割引。	- 交換については、原則、交換を申し込まれた端末と同一機種に交換。在庫枯渇等により、同一機種への交換が困難な場合は、別途自社が指定する機種に交換。 - 端末修理受付を行う代わりに機種変更の価格を特別に割引。	交換については、原則、交換を申し込まれた端末と同一機種に交換。在庫枯渇等により、同一機種への交換が困難な場合は、別途自社が指定する機種に交換。
■ 利用者への案内	- 修理終了時期を自社HPで周知。 - 機種交換について規定するサービス規約を自社HPで周知。 - メーカー修理終了となる場合、利用者に個別の案内は行っていない。 - 交換用在庫が用意できない場合、交換申込を受けた際に自社指定機種と交換する旨を案内。	- 修理終了時期を自社HPで周知。 - 機種交換について規定するサービス規約を自社HPで周知。(Android端末又はフィーチャーフォン) - メーカー修理終了となる場合、利用者に個別の案内は行っていない。 - 交換用在庫が用意できない場合、交換申込を受けた際に同等以上の自社指定機種と交換する旨を案内。(Android端末又はフィーチャーフォン)	- メーカーにて修理受付停止が発表された後、自社HPで修理受付の停止及び自社指定機種を特別価格で機種変更可能な旨を周知。 - 個別にSMSを送信し、HPの情報に加えて故障時に店舗への来店を案内。	- メーカーにて修理受付停止が発表された後、自社HPで修理受付の停止を周知。 - 個別にSMSを送信し、HPの情報に加えて故障時に店舗への来店を案内。	- 機種交換について規定するサービス規約を自社HPで周知。 - メーカー修理終了となる場合、利用者に個別の案内は行っていない。 - 交換用在庫が用意できない場合、交換申込を受けた際に自社指定機種と交換する旨を案内。

顧客情報の削除

■ 回線契約解約後の顧客情報の扱い	- 必要な保存期間経過後、法令やプライバシーポリシーに基づき、顧客情報を削除。 ※端末補償サービスは、回線契約解約に伴い解約。 - 回線契約を解約した場合であっても、割賦契約が継続していれば顧客情報は削除されない。 ※顧客情報は一括して管理しており、回線契約、端末補償サービス、割賦契約等の各種情報が紐づいている。	- 必要な保存期間経過後、法令やプライバシーポリシーに基づき、顧客情報を削除。 ※端末補償サービスは、回線契約解約に伴い解約。 - 回線契約を解約した場合であっても、割賦契約が継続していれば顧客情報は削除されない。 ※顧客情報は一括して管理しており、回線契約、端末補償サービス、割賦契約等の各種情報が紐づいている。	- 必要な保存期間経過後、法令やプライバシーポリシーに基づき、顧客情報を削除。 ※端末補償サービスは、回線契約解約に伴い解約。 - 回線契約を解約した場合であっても、割賦契約が継続していれば顧客情報は削除されない。 ※顧客情報は一括して管理しており、回線契約、端末補償サービス、割賦契約等の各種情報が紐づいている。	- 必要な保存期間経過後、法令やプライバシーポリシーに基づき、顧客情報を削除。 ※端末補償サービスは、回線契約解約に伴い解約。 - 回線契約を解約した場合であっても、割賦契約が継続していれば顧客情報は削除されない。 ※顧客情報は一括して管理しており、回線契約、端末補償サービス、割賦契約等の各種情報が紐づいている。	- 必要な保存期間経過後、法令やプライバシーポリシーに基づき、顧客情報を削除。 ※端末補償サービスは、回線契約解約に伴い解約。 - 回線契約を解約した場合であっても、割賦契約が継続していれば顧客情報は削除されない。 ※顧客情報は一括して管理しており、回線契約、端末補償サービス、割賦契約等の各種情報が紐づいている。
-------------------	--	--	--	--	--

	サービス名	提供法人名	主な加入条件	料金	最大補償額	主な補償内容
スマートフォンを含む 携行品に対するもの	Super Value Plus お買物安心プラン 充実コース[Y]	(株)クレディセ ゾン	・ セゾンカードに加入の上で、お買物安 心プラン 充実コース[Y]を申し込むこと	300円/月	10万円/年間	- 外出中に携行している持ち物が偶然な事故により壊れたり、盗まれた場合 - サービスに加入したセゾンカードで購入した商品は、100万円まで補償
	JA賠償責任共済 携行品損害特約	JA共済	・ JA賠償責任共済に加入の上で、携行品 損害特約を申し込むこと	430円/月	50万円	- 外出中に携行している持ち物が偶然な事故により壊れたり、盗まれた場合 1000万円までの個人賠償（日常生活において生じた損害に対する補償）
主としてスマートフォンを対象とするもの	モバイル補償 ※補償内容に応じ、料金 プラン3種	(株)エム・アー ル・ジー	(特になし)	400円/月	5万円/年間	機器の破損、損壊、水漏れ全損、故障（盗難、紛失、バッテリー交換は補償対象外。中古端末の加入は可能）
				600円/月	10万円/年間	
				800円/月	10万円/年間	
	モバイル保険	さくら少額短期保険(株)	・ 端末の新規取得日から1年未満又は 保険適用時に通信事業者が提供する 補償サービスに加入し、補償が受けら れる状態であること	700円/月	10万円/年間	外装破損、損壊、水漏れ全損、故障、盗難（3端末まで補償可。通信事業者・端末の変更可）
	スマホ保険 ※補償内容に応じ、料金 プラン3種	Mysurance(株)	(特になし)	200円/月	5万円/1事故	破損・汚損（全てのスマホ対象）
				470円/月	10万円/1事故	破損・汚損、水漏れ、故障、データ復旧、盗難・紛失（全てのスマホ対象）
				470円/月	10万円/1事故	破損・汚損、水漏れ、故障、データ復旧、盗難・紛失（18才以下の子供が使用する全てのスマホ対象）
端末メーカーによるもの	Apple Care+ for iphone	Apple	- 端末購入日から30日以内であること - 対象端末は、iPhone 11 Pro、iPhone 11 Pro Max、iPhone 11ほか8機種	22,800円/2年	-	最大2回までの修理費用の減免
				24,800円/2年	-	- 最大2回までの修理費用の減免 - 紛失時に11,800円の支払で端末交換
	ワイド保証サービス	富士通	- 端末購入日から14日後までであること - 対象端末は、arrows M04、arrows M05	500円/月	-	3年間の保証期間中、自然故障・破損・水濡れの場合に交換回数に応じた金額で交換

① 端末補償サービス

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	IIJ	オプテージ
加入時の回線契約条件の有無	・ 有 (第4回会合)	・ 有 (第4回会合)	・ 有 (第4回会合)	・ 無 (第4回会合)	・ 有 (事務局確認)	・ 有 (事務局確認)	・ 有 (事務局確認)
回線契約継続利用条件の有無	・ 有 (第4回会合)	・ 有 (第4回会合)	・ 有 (第4回会合)	・ 無 (第4回会合)	・ 有 (事務局確認)	・ 無 (第4回会合)	・ 有 (事務局確認)
回線契約の有無での差異についての考え方	- 回線契約者向けのサービスとして提供を行っているものであり、事業者の変更を制約することを目的とはしていない (第4回会合・追加質問) - 利用者においては、市中の端末補償サービス等を選択することも可能であり、自社以外の選択肢も提供されている (追加質問)	- 回線契約者へのオプションサービスとして有償で提供しており、事業者の変更を制約することを目的とはしていない (事務局確認) - 利用者においては、市中の端末補償サービス等を選択することも可能であり、自社以外の選択肢も提供されている (事務局確認)	回線契約者向けのサービスとして提供を行っていたことから、現システム上非回線契約に対応していない(下段の通り、年内目途でシステム対応準備中) (事務局確認)		- 回線契約者向けのオプションサービスとして有償で提供している (事務局確認) - 加入に関しては、利用者の判断に委ねられており、当社以外で提供されている端末補償サービスに加入するという選択肢もある (事務局確認)	システム上、端末販売時には回線契約が既に、もしくは同時になされていて会員IDとパスワードが利用者に発行されていることが前提であるため (事務局確認)	システム及び業務運営等では、回線契約に基づき顧客管理やサポート対応等を実施しているため (事務局確認)
今後の対応	非回線契約者への提供は、市場動向、利用者のニーズ、経済合理性を見て判断 (第4回会合)	非回線契約者への提供は、市場動向、利用者のニーズ、経済合理性を見て判断 (第4回会合)	非回線契約者への提供及び回線継続利用条件の撤廃を実施予定(ソフトバンクブランド)(年内) (第4回会合)		現時点では予定していないが、必要に応じ対応を検討 (事務局確認)	回線契約なく端末のみを販売するためのシステム改修は現時点で予定していない (事務局確認)	必要に応じ対応を検討 (事務局確認)

携帯電話事業者による主なセット販売の現状①

(税抜。2020年6月24日現在)

156

		NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル (MNO)
インターネット回線	施策	ドコモ光	①auひかり等 ②auスマートポート	①SoftBank 光 ②SoftBank Air	楽天ひかり
	特典	月額100円～3,500円の割引 (携帯電話の通信料金)	月額500円～2,000円の割引 (携帯電話の通信料金)	ソフトバンク：月額500円～1,000円の割引 (携帯電話の通信料金) Y!mobile：月額500円の割引 (携帯電話の通信料金)	12ヶ月間、月額基本料が無料 (固定回線の基本料)
	条件	ドコモ光を契約すること - 契約期間 2 年 (自動更新)、 契約解除料8,000円 (マンション) 又は13,000円 (戸建て) - 契約期間なし	①auひかり等を契約すること - 契約期間 3 年 (自動更新)、 契約解除料15,000円 (戸建て) - 契約期間 2 年 (自動更新)、契約解除料9,500円 (戸建て、 一部マンション、UR向けプラン) 又は7,000円 (マンション、UR 向けプラン (上記以外)) - 契約期間なし ②auスマートポートを契約すること - 契約期間 2 年 (自動更新)、契約解除料1,000円 - 契約期間なし	①SoftBank 光を契約すること - 契約期間 5 年 (自動更新)、契約解除料15,000円 - 2 年 (自動更新)、違約金9,500円 - 契約期間なし ②SoftBank Airを契約すること - 契約期間 2 年 (自動更新)、契約解除料9,500円	楽天ひかりを契約すること - 契約期間 3 年 (自動更新)、契約解除料9,500円
	備考	携帯電話の料金プランや利用データ量に応じて割引額が異なる	①契約解除料はいずれもauひかり (au one net) の場合。他のインターネット回線に関する契約期間、契約解除料は、インターネット回線提供事業者による ②契約期間なしの場合、割引は適用されない ①・②携帯電話の料金プランや利用データ量に応じて割引額が異なる	ソフトバンク：①・②携帯電話のデータ通信契約に応じて割引額が異なる Y!mobile：家族割引きとの重畳不可	先着10万名までが対象。
固定電話	施策		ホームプラス電話	おうちのでんわ	
	特典		月額830円の割引 (ホームプラス電話利用料金)	月額480円の割引 (おうちのでんわ利用料金)	
	条件		Wi-Fiルータを利用しており、かつホームプラス電話を契約すること	おうちのでんわを契約すること	
	備考		-	-	
電気	施策		auでんき	おうちでんき	
	特典		利用料金の1%～5%をポイントで還元 (電気料金)	最初の2年間は月額100円、3年目以降は月額50円の割引 (携帯電話の通信料金)	
	条件		auでんきを利用していること	おうちでんきを利用すること - 契約期間 1 年 (自動更新)、契約解除料500円	
	備考		毎月の電気料金に応じて還元額が異なる	割引は各回線に適用	
ガス	施策		①中電ガス for au ②関電ガス for au ③東電ガス for au		
	特典		①利用料金の2%をポイントで還元 (ガス料金) ②利用料金を3%割引 (ガス料金) ③毎月一律102ポイントを還元		
	条件		①auでんき及び中電ガスを利用していること ②auでんきを含む関西電力の提供する電気及び関電ガスを利用していること ③auでんき及び東電ガスを利用していること		
	備考		-		

注) 携帯電話の契約とセットで割引になるが、携帯電話の契約がないと契約できないサービスについて記載。

出典：各社HP

携帯電話事業者による主なセット販売の現状②

157

(税抜。2020年6月24日現在)

		NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル(MNO)
保険	施策	ドコモ医療保険	auの生命ほけん	ソフトバンクかんたん保険	
	特典	携帯電話契約者のみ加入可	月額200円の割引(最大60か月間。携帯電話の通信料金)	携帯電話契約者のみ加入可	
	条件	—	au生命ほけんに加入すること	—	
	備考	—	—	—	
	施策		au自動車ほけん		
	特典		500円から1,000円に割引額が拡大(「eサービス(証券不発行)割引」)		
	条件		au自動車ほけんに加入すること		
	備考		割引適用は初年度のみ		
端末 (Wi-Fiルータ等)	施策		Wi-Fiルータ		
	特典		月額500円～1,000円の割引(携帯電話の通信料金)		
	条件		auスマートバリューmineに加入し、かつWi-Fiルータを契約すること		
	備考		携帯電話のデータ通信契約に応じて割引額が異なる		
コンテ ンツ	施策	Amazonプライム	Netflix/TELASA	Yahoo!プレミアム	
	特典	年会費4,900円が無料(1年間。Amazonプライム)	月額料金800円が無料(Netflixベーシックプラン) 月額料金562円が無料(TELASA)	月額料金462円が無料(Yahoo!プレミアム)	
	条件	対象料金プランを契約すること	対象料金プラン及びNetflix/TELASAに加入すること	Yahoo!プレミアムの自動ログインの設定を行うこと	
	備考	—	—	ソフトバンク: Yahoo!プレミアムの特典は、Yahoo!ショッピング利用時のポイントを10倍還元等 Y!mobile: Yahoo!プレミアムの特典は、Yahoo!ショッピング利用時のポイントを5倍還元等	
	施策		Apple Music		
	特典		月額料金980円(税込)が無料(6ヶ月間。Apple Music)		
	条件		auのスマートフォン(5G/4G LTE)で対象のプランを契約しており、かつApple Musicに申込みこと		
	備考		初回申込時のみ		

注) 携帯電話の契約とセットで割引になるか、携帯電話の契約がないと契約できないサービスについて記載。

出典: 各社HP

携帯電話事業者による主なセット販売の現状③

158

(税抜。2020年6月24日現在)

		NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル (MNO)
その他	施策	①dカード ②dカード GOLD	au住宅ローン		
	特典	①・② 月額170円の割引 (携帯電話の通信料金) ② 毎月、携帯電話料金等の10%をポイントで還元等	最大60ヶ月間、500円/月のキャッシュバック		
	条件	① dカード又はdカードGOLDに加入し、かつ定期契約なしの対象料金プラン契約で、利用料金の支払方法をdカード又はdカードGOLDに設定すること ② dカードGOLDに加入すること	au住宅ローンを利用すること		
	備考	—	—		
	施策		auでんきおトク割		
	特典		月額1,000円または2,000円の割引 (最大12か月間。KDDIサービス利用料金総額)		
	条件		次の条件を全て満たしていること。 (1) auでんきに新規加入または既に参加しており、「家族割プラス」カウント対象の料金プランに加入しているau回線で、「auでんきポイントで割引」に申し込んでいること (2) 「auスマートバリュー」に加入し、同一のauスマートバリューグループで、「家族割プラス」カウント対象の料金プランに家族2人以上で加入していること (3) (2)のauスマートバリューグループに1のau回線が含まれていること (4) 期間内にauスマートバリューグループ内の「家族割プラス」カウント対象料金プランに加入しているいずれか1回線が、WEBまたは店頭で本キャンペーンにエントリーしていること (5) 本キャンペーンにエントリーのau回線がスマートフォンの場合、au PAYの利用規約に同意していること		
	備考		・「家族割プラス」カウント対象回線数により割引額が異なる ・受付期間：2020年4月10日～2020年6月30日		

注) 携帯電話の契約とセットで割引になるか、携帯電話の契約がないと契約できないサービスについて記載。

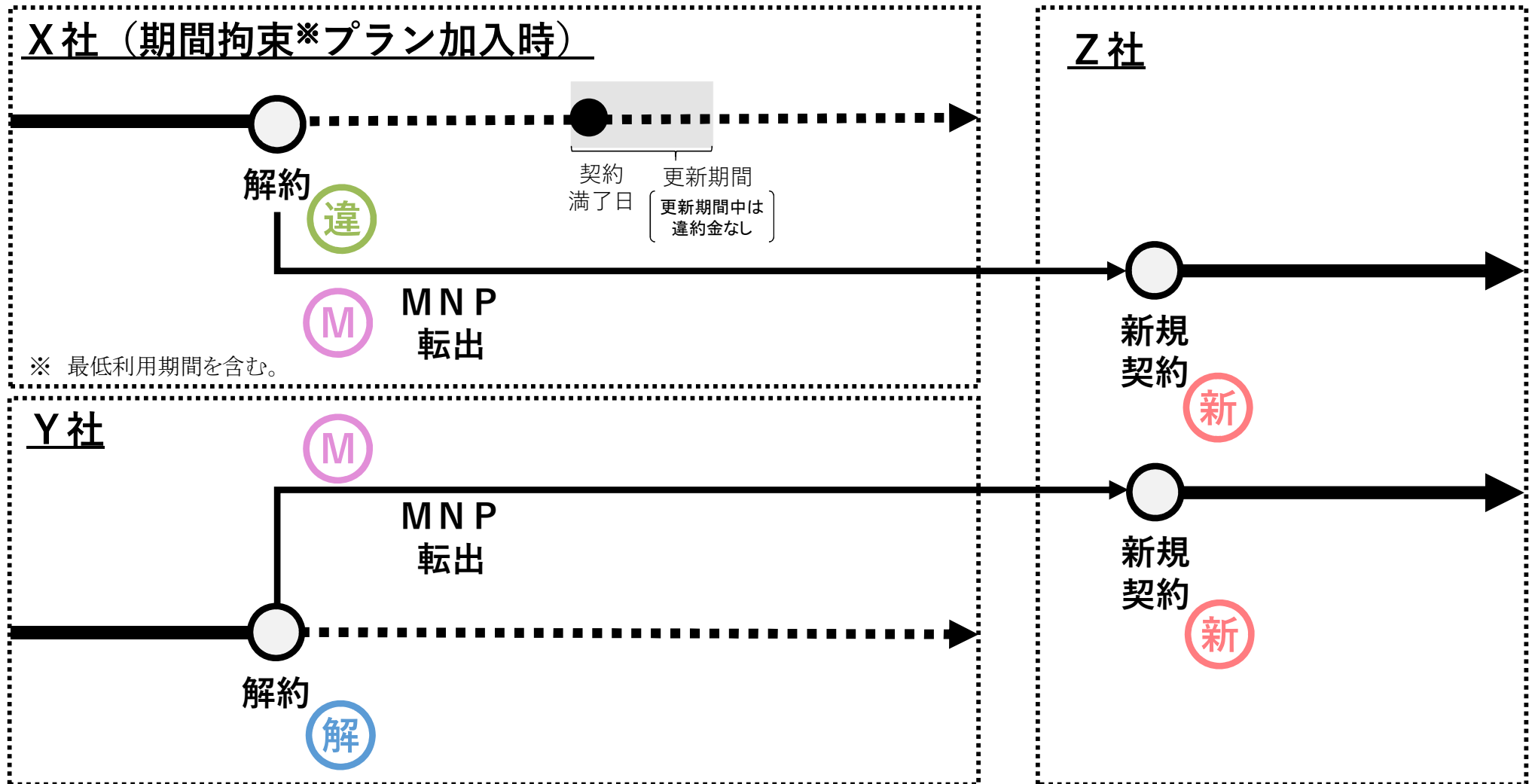
出典: 各社HP

② 他のサービス等とのセット販売による割引

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	IIJ	オプテージ
考え方	固定通信サービス等とのセット割引については、利用者の多様なニーズに応えるため提供(第4回会合)	単体でサービスを利用するよりも低廉な料金でサービスを利用できることから、利用者にとってもメリットがある(第4回会合)	複数商材による一般的な割引である(第4回会合)	セット販売による通信料金の値引き(いわゆるセット割)による囲い込みが市場の公平性を損ねる(事務局確認)	利用者にメリットがあるものについては、利用者が理解したうえで利用することに問題はない(事務局確認)	固定回線等とのセット割引そのものは、原則的には事業者の創意工夫の余地が与えられるべき(事務局確認)	事業者の創意工夫による自由なサービス提供が基本だが、過度な利用者の囲い込み施策等は、公正競争を阻害する要因となる(第4回会合)
競争上の問題	携帯電話サービスで解約金がかからない定期契約なしのプランを選択することで、光サービスの更新期間のタイミングにおいて携帯電話・光サービスともに解約金がかからずに解約できるため、利用者の自由なサービス・事業者選択の機会は確保されている(第4回会合)	利用者に加入の選択が委ねられており、また、セット販売によって個々のサービスの解約を妨げるものではないことから、事業者の変更を制約することにはならない(第4回会合)	セットでのサービス利用の離脱に関わる違約金もなく、事業者変更を制約しているとの指摘は当たらない(第4回会合)	固定通信とのバンドルに加え、家族や親族といった人間関係に着目した過度な割引が、個々人にとって最適な通信サービスの選択を阻害しないよう、検討が必要(第4回会合)	改正事業法の規律の下での競争が行われ、問題があるようであれば総務省において注視することが適当(事務局確認)	事業者の創意工夫によるものが原則ではあるものの、割引の条件が過度に拘束的である場合(例えば3つ以上のサービスとのセット、複数のサービスのそれぞれで違約金なく乗換え可能な期間がずれている、オンラインでは解約できないなど解約しづらいサービスとのセット等)では、利用者の離脱を妨げる効果が強く、公正競争上の問題となり得る(事務局確認)	

乗換え元の事業者

乗換え先の事業者



違約金

- 拘束期間中に契約を解約する際に発生する解約金（上限は、1,000円）

解約手数料

- 契約の解約時に発生する手数料（違約金を除く。）

MNP転出手数料

- MNP予約番号の発行時に発生する手数料

新規契約手数料

- 新規契約時に発生する手数料
+ SIM発行手数料

各社の事業者乗換え時の手数料①

161

(税抜。2020年5月現在)

		NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク		楽天モバイル(MNO)
				ソフトバンク	Y!mobile	
新規契約 手数料※1		3,000円 ※オンラインでの新規契約 時は、0円	3,000円	3,000円	3,000円	3,000円
MNP転出 手数料		3,000円 ※2019年9月30日以前のプ ランの場合には、2,000円	3,000円	3,000円	3,000円	3,000円
違約金	4G	1,000円 (定期契約)	1,000円 (定期契約)	—	—	—
	5G	—				
解約手数料※2		—	—	—	—	—

※1 該当する販路において新規契約を受け付けていない場合、「—」と記載している(通常時の受付販路ごとの状況)。

※2 違約金の定めのある契約期間中の解約であるかどうかにかかわらず、解約を行う際に一律にかかる手数料。

各社の事業者乗換え時の手数料②

162

(税抜。2020年5月現在)

	楽天モバイル (MVNO)	UQコミュニケーションズ	IIJ	NTTコミュニケーションズ	オプテージ	ビッグローブ	LINEモバイル
新規契約 手数料	—※1	3,000円※2	3,000円 ※別途、SIM発行手数料が必要(タイプD: 394円、タイプA:406 円)。	3,000円 ※別途、SIM発行手数料が必要(394円)。	3,000円 ※別途、SIM発行手数料が必要(400円)。	3,000円 ※別途、SIM発行手数料が必要(394円)。	3,000円 ※別途、SIM発行手数料が必要(400円)。
MNP転出 手数料	3,000円	3,000円	3,000円	3,000円	3,000円	3,000円	3,000円
違約金	—	—	1,000円 (最低利用期間契約)	—	—	1,000円 (最低利用期間契約)	—
解約手数料※3	—	—	—	—	—	—	1,000円

※1 楽天モバイル(MVNO)は、新規受付を終了。

※2 新規契約時に必要なSIMパッケージ代金。

※3 違約金の定めのある契約期間中の解約であるかどうかにかかわらず、解約を行う際に一律にかかる手数料。

③ 手数料

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	IIJ	オプテージ
根拠・考え方	受付の稼働費等、その態様に応じて設定(第4回会合)	情報システム費用、利用者対応等の直接的な人件費等、手続処理に係る間接的な人件費等が含まれているが、最終的な料金設定はコストベースのみで決定されるものではなく、市場競争を踏まえ利用者料金として設定(事務局確認)	サービスの提供等にあたり発生する手続きの対価として設定(第4回会合)	利用者負担料金はコストや料金のわかりやすさも鑑みて設定(事務局確認)	情報システム改修費、オペレータ等の利用者対応上直接発生する人件費、手続の処理に係る間接的な人件費等に、競争事業者の水準等を考慮し、設定(事務局確認)	- 初期費用については、契約・解約に係るコスト(顧客管理システムの開発・運用費、サポートセンターの運用費)の一部を回収する目的で設定(第4回会合) - 契約・解約に係るシステム費用、利用者サポートなど、通信役務(料金プラン)が直接的に影響しないコストについて初期費用とすることは、これらのコストを通信役務(料金プラン)に混ぜ込むことよりも利用者に理解しやすい。(事務局確認)	受付・登録等の作業費用等を勘案し設定(事務局確認)
競争上の問題	競争上の問題はない(事務局確認)	新規契約手数料については、新規契約とMNPで同額の手数料となっており、MNPによる事業者変更を阻害するものではない(第4回会合)	競争上の問題はない(事務局確認)	競争上の問題はない(事務局確認)	事業者の変更に際し発生する費用はあるが、これらは利用者が事業者を変更することを主体的に選択した結果発生するものであり、事業者の変更を制約する要因にはなっていない(第4回会合)	- 著しく高額な初期費用を各社が課することがあるとすると利用者の流動性を阻害し、競争上の問題となり得るが、現時点でそのような問題が生じているという認識はない(事務局確認) - 仮に初期費用の値下げをしなくてはならない場合、通信料金の値上げをするか、経営努力により吸収することで収益の悪化を招くことになり、利益率の低いMVNOの経営を圧迫する恐れ(事務局確認)	事業者の創意工夫による自由なサービス提供が基本だが、過度な利用者の囲い込み施策等は、公正競争を阻害する要因となる(第4回会合)

対象端末の頭金の例

(令和2年5月19日現在)

164

NTTドコモ		KDDI		ソフトバンク	
オンラインショップ	店舗D	オンラインショップ	店舗K	オンラインショップ	店舗S

iPhoneSE（64GB）（第2世代）

端末の金額	57,024円	68,024円	55,270円	60,770円	57,600円	63,100円
一括の場合の支払額	57,024円	68,024円	55,270円	60,770円	57,600円	63,100円
分割の場合の支払額	57,024円	68,024円	55,270円	60,770円	57,600円	63,100円
頭金	0円	11,000円	0円	5,500円	0円	5,500円
割賦支払額	57,024円	57,024円 (合計額=1,584円×36ヶ月)	55,270円	55,270円 (合計額=2,324円(初回)+ 2,302円×23ヶ月(2回目以降))	57,600円	57,600円 (合計額=1,200円×48ヶ月)

iPhone11（64GB）

端末の金額	76,120円	87,120円	90,720円	96,220円	89,280円	94,780円
一括の場合の支払額	76,120円	87,120円	90,720円	96,220円	89,280円	94,780円
分割の場合の支払額	76,120円	87,120円	90,720円	96,220円	89,280円	94,780円
頭金	0円	11,000円	0円	5,500円	0円	5,500円
割賦支払額	76,120円	76,120円 (合計額=2,114円×36ヶ月)	90,720円	90,720円 (合計額=3,780円×24ヶ月)	89,280円	89,280円 (合計額=1,860円×48ヶ月)

AQUOS R5G

端末の金額	111,672円	122,672円	129,145円	134,645円	129,600円	135,100円
一括の場合の支払額	111,672円	122,672円	129,145円	134,645円	129,600円	135,100円
分割の場合の支払額	111,672円	122,672円	129,145円	134,645円	129,600円	135,100円
頭金	0円	11,000円	0円	5,500円	0円	5,500円
割賦支払額	111,672円	111,672円 (合計額=3,102円×36ヶ月)	129,145円	129,145円 (合計額=5,382円(初回)+ 5,381円×23ヶ月(2回目以降))	129,600円	129,600円 (合計額=2,700円×48ヶ月)

※ 端末の金額は、販売代理店の判断で設定されるものであり、販売代理店又は店舗によって、異なり得るものである。価格は税込。

1. ポスター一等



2. プライスカード

機種名		他社からのお乗り換え	他社3G回線から Xへのお乗り換え	新規契約	機種変更	契約変更
支払総額／現金販売価格		●円	●円	●円	●円	●円
一括払い	割引適用前価格	●円	●円	●円	●円	●円
	端末割引額	●円	●円	●円	●円	●円
分割払い	頭金	●円	●円	●円	●円	●円
	分割支払金（36回／月）	●円	●円	●円	●円	●円
<スマホおかしプログラム利用時のお支払負担額> 24か月目にプログラムを利用する場合・ 12月分のスマホ分割支払金残額がお支払不要！		●円 ●円×24か月 +（返金）●円	●円 ●円×24か月 +（返金）●円	●円 ●円×24か月 +（返金）●円	●円 ●円×24か月 +（返金）●円	●円 ●円×24か月 +（返金）●円

※頭金の額は代理店が書き換えて使用

1. ポスター等

au

新規(他社から乗りかえ含む)・機種変更の方

当店全機種

頭金



(税込)
円

詳しくは店頭スタッフへ

2. プライスカード

	64GB	128GB	256GB
現金販売価格/支払総額 (A) + (B)	円	円	円
頭金 (A)	円	円	円
総分割支払金 (B) (分割支払金)	円 円/月×23ヵ月 + 【最終回】 円	円 円/月×23ヵ月 + 【最終回】 円	円 円/月×23ヵ月 + 【最終回】 円
実質負担額 かえトクプログラムご利用時*	円	円	円
分割支払金の最終回分が お支払い不要 ※25ヵ月目までに機種を 買い替えし、本プログラムで 購入された機種を回収した場合	円/月×23ヵ月 = 円 + 頭金 円	円/月×23ヵ月 = 円 + 頭金 円	円/月×23ヵ月 = 円 + 頭金 円

【個別信用購入あっせん契約について】
支払期間：26ヵ月 支払回数：24回 実質年率：0%

※販売店が必要に応じて利用

1. ポスター等（なし）

2. プライスカード

機種	頭金 円	
移動機＋USIMセット販売時	トクするサポートは次回買替え時に旧機種の回収・査定完了が必要となります。	
48回払い	GB	GB
現金販売価格/割賦販売価格/ 支払総額(賦払金/分割支払金)	円 (円×48ヵ月)	円 (円×48ヵ月)
〈トクするサポート適用時※〉25ヵ月目に 機種変更した場合 プログラム利用料込 (390円/月(不課税)×24回)	円 (円+390円)×24ヵ月)	円 (円+390円)×24ヵ月)

・記載価格は当社直営店またはオンラインショップ販売価格です。販売店によって販売価格は異なります。

【割賦条件】支払回数48回 / 支払期間49ヵ月(実質年率0%) ※当社指定の回収・査定条件あり。回収した機種が査定条件を満たさなかった場合、回収に加えて最大20,000円(不課税)のお支払いが必要です。次回買い替え時は、ソフトバンクで機種を購入いただく必要があります。●特に断りのない限り記載金額は全て税込。●支払回数は48回以外も選択できます。(トクするサポート加入の場合は除く)●その他条件は店頭クルーにご確認ください。TM and ©2019 Apple Inc. All rights reserved. iPhoneはApple Inc.の商標です。iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスにもとづき使用されています。

(1) 頭金①

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	UQ	全携協
頭金の考え方	事業者が設定するものではなく、販売代理店が独自に設定しているものであり、独占禁止法上禁止される再販売価格の拘束の観点からも、意見を述べる立場にない。 (第4回会合)	事業者が設定するものではなく、販売代理店が独自に設定しているもの。 (第4回会合)	- 端末の販売価格に関しては、代理店が独自に設定しているため、販売店によっては端末の頭金を徴収するケースが存在。 (第4回会合) - 店舗によって価格が異なるのは自然なこと。 (事務局確認)	事業者が設定するものではなく、販売代理店が独自に設定しているもの。 (事務局確認)	- 端末の販売価格に関しては販売代理店が独自に設定しているため、代理店毎に価格が異なるのは自然なこと。ただし、その旨を広く消費者に理解していただく必要はあると認識しており、引き続き各事業者や総務省と相談したい。 (追加質問) - 頭金は端末販売価格の一部である。 (第5回会合) - 頭金の是非や価格指導にあたるような取り組みはできない。 (追加質問)
表示の方法	販売代理店の要望にもとづき、キャリアでフォーマットを作成し、販売代理店が必要に応じて使用。 (第4回会合)	独禁法に抵触しない範囲でキャリアでフォーマットを作成し、販売代理店が必要に応じて使用。 (第4回会合)	キャリアでフォーマットを作成し、販売代理店が使用。 (第4回会合)	- キャリアでフォーマットは作成せず、クリエイティブルールに従い、代理店が独自に表示 (事務局確認) - UQクリエイティブルールに従い、適切に表示されているものと認識。 (事務局確認)	

(2) 頭金②

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	UQ	全携協
表示に関する考え方	「頭金」「頭金」の広告)に関する課題や検討の方向性が整理された場合については、その内容に沿って検討する (追加質問)	構成員限り	- 割賦契約時の頭金は端末価格の一部であり、適切に表示されていれば問題ない。 (追加質問) - 頭金の広告表示について、何が課題なのかについて、正確に把握することが重要。その上で、頭金の表示が有利誤認を与えているといったことであれば、その適正化について検討する。 (追加質問) 「電気通信サービスの広告表示に関する自主基準及びガイドライン」は、代理店は対象には入っていないことから、当該ガイドラインへの追記等は適切ではない (追加質問) - 多くの利用者がキャリアショップでは同じ端末は同じ価格であると誤認しているのであれば、そのことを広く周知することも考えられるが、機種代金の設定ルールに関する周知であるため、総務省から周知することが望ましい (追加質問) - 事業者が自ら広告媒体の様式を設定し、代理店に対してこの様式を使用することを求め、事業者が広告媒体をコントロールすることも現実的な方法 (追加質問)	利用者にわかりやすい丁寧な説明に努めるとともに、改正法違反とならないよう販売代理店を指導。 (第4回会合)	独禁法の観点から協会として関与できないが、わかりづらいという指摘を受け、キャリアと代理店の議論が進むよう、協力していく。 (第5回会合)

各社の通信料金割引の適用イメージ

170

(2020年7月現在)

		NTTドコモ		KDDI		ソフトバンク		楽天モバイル
		5G	4G	5G	4G	5G	4G	4G
割引適用前 月額料金※1		7,650円	7,150円	8,650円	7,650円	8,480円	7,480円	2,980円
永続的な割引	家族割引	-1,000円 (3回線以上)	-1,000円 (3回線以上)	-2,020円 (4回線以上)	-2,020円 (4回線以上)	-2,000円 (4回線以上)	-2,000円 (4回線以上)	—
	固定割引	-1,000円	-1,000円	-1,000円	-1,000円	-1,000円	-1,000円	—
	その他 割引※2	-170円	-170円	—	—	—	—	—
上記割引適用後 月額料金		5,480円 (-2,170円)	4,980円 (-2,170円)	5,630円 (-3,020円)	4,630円 (-3,020円)	5,480円 (-3,000円)	4,480円 (-3,000円)	2,980円 (-0円)
一時的な割引	5G割引	—	—	-1,000円 (最大25ヶ月間)	—	-1,000円 (最大25ヶ月間)	—	—
	プラン 加入割引	-1,000円 (最大6ヶ月間)	-1,000円 (最大6ヶ月間)	-1,000円 (最大6ヶ月間)	-1,000円 (最大6ヶ月間)	-1,000円 (最大6ヶ月間)	-1,000円 (最大6ヶ月間)	-2,980円 (最大12ヶ月間)
全割引適用後 月額料金		4,480円 (-3,170円)	3,980円 (-3,170円)	3,630円 (-5,020円)	3,630円 (-4,020円)	3,480円 (-5,000円)	3,480円 (-4,000円)	0円 (-2,980円)

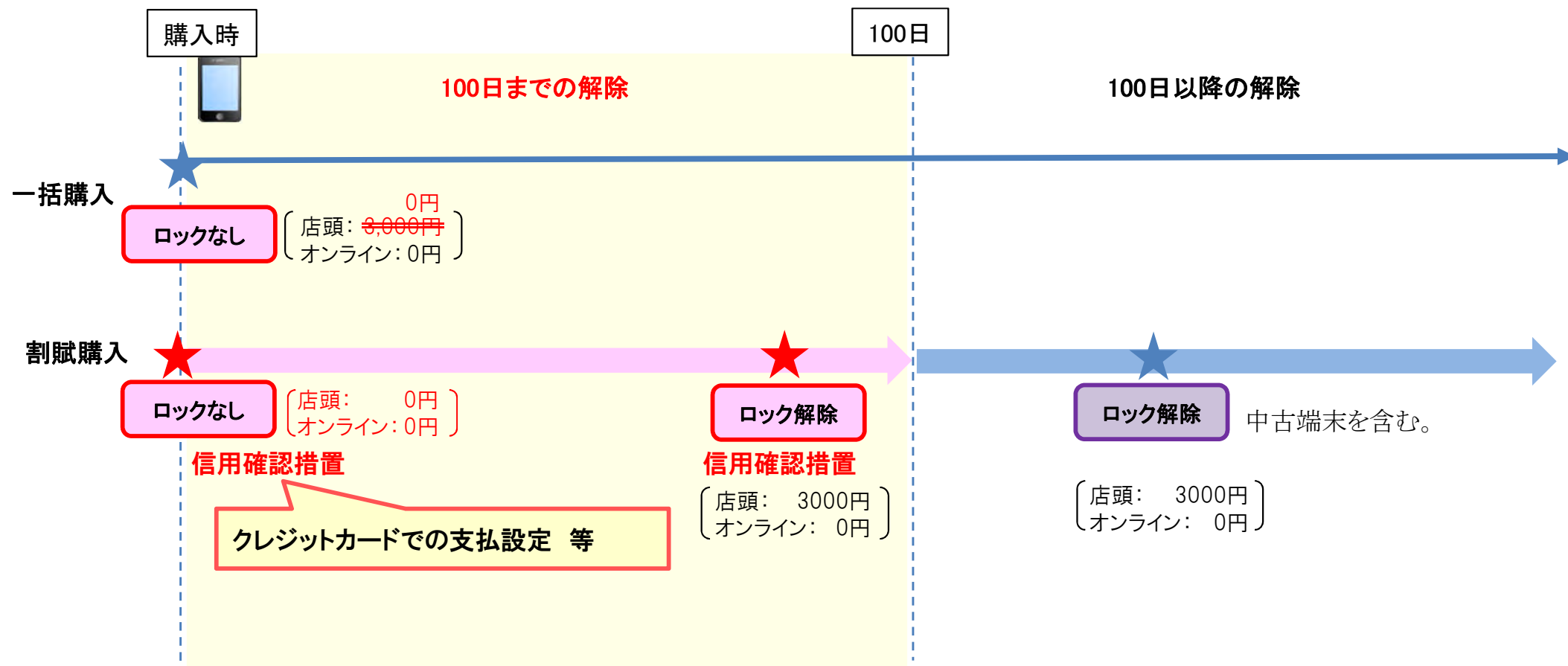
※1 ドコモは「5Gギガホ」及び「ギガホ」、KDDIは「データMAX 5G」及び「データMAX 4G LTE」、ソフトバンクは「メリハリプラン」の月額料金。ドコモの4Gプラン及びKDDIは期間拘束のあるプランを選択した場合、-170円/月。

※2 ドコモは「dカードお支払割」による割引。

(2) わかりやすい料金プラン

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	IIJ	オプテージ
料金プラン	・ シンプルな2種類の料金プランに見直し(19.6.1～)(第4回会合)	・ 大きく2つの料金体系に見直し(20.6.2～)(第4回会合)	・ シンプルさを重視した3つのメインプランへ見直し。(19.9.13～)(第4回会合)	・ 単一料金プランを設定。(20.4.8～)(第4回会合)	・ 改正法施行を機にフラットな料金体系のプランを提供すると共に、2020年6月より料金種別を簡素化したプランの提供を開始することにより、料金プランをシンプル化。(第4回会合)	・ 3つのデータプラン、1つのデータなしプランを基本に、音声通話、SMSの利用有無により回線ごとの機能付帯料を加算する設計とすることで、シンプルでわかりやすく、利用者ニーズに合った料金プランを提供(事務局確認)	・ 契約期間に関わらず同一料金という、シンプルでわかりやすい料金プランを提供(事務局確認)
割引料金・キャンペーン	・ 利用者の多様なニーズに応ずるため提供(第4回会合) ・ WEB等において、対象者や適用条件の詳細をわかりやすく案内(事務局確認) ・ キャンペーン適用の最安値だけの訴求により、利用者の誤認が生じないように丁寧な説明に努めていく(事務局確認)	・ 利用者の多様なニーズに応える一方、引き続きわかりやすい内容になるよう努めていく(事務局確認)	・ 利用者の多様なニーズに応ずるため提供(事務局確認)	・ 単一料金プランの提供や、端末購入を条件としないキャンペーンを提供(事務局確認)	・ ホームページやパンフレット等において、割引料金の条件等を詳細に記載している(事務局確認)	・ Webページ等の媒体において、キャンペーンの適用条件等を詳細に案内している(事務局確認)	・ 複数回線割引では、自動適用で申込不要にする等、わかりやすさに加え利用者の手間を軽減(事務局確認)
その他	・ 利用状況に応じた料金シミュレーションを提供(第4回会合) ・ 複雑・わかりづらいとの指摘があれば、利用者の誤認が生じないように丁寧な説明に努めていく(第4回会合)	・ 特になし(事務局確認)	・ 料金プランはシンプル化を図りわかりやすいと考えるが、複雑・わかりづらいとの指摘があれば、利用者の誤認が生じないように引き続き丁寧な説明に努めていく(事務局確認) ・ 丁寧な説明にあたっては、利用状況に応じた最適料金案内も実施(料金シミュレーター等)(事務局確認)	・ 特になし(事務局確認)	・ 引き続き、わかりやすい表示を行うようにするとともに、利用者に丁寧に説明していく(事務局確認)	・ MVNOの料金プランは、消費者が長きに渡り慣れ親しんできたMNOの料金プランとは考え方が違う場合があり(例：複数回線のシェアの考え方)、その点が利用者から見てわかりづらく感じてしまう可能性はある(事務局確認) ・ MVNOがMNOとの差別化を図るために重要な点であり、MVNOによる創意工夫を抑制すべきではない(事務局確認)	・ 利用者にとって、サービス内容や料金プランがわかりやすく、簡潔であることは、利用者の自由で合理的なサービス選択にとって、非常に重要(第4回会合)

- SIMロック解除ガイドラインを改正し、次の内容を義務付け【2019年11月22日に改正】
 - 通信契約の有無にかかわらず、一括購入の場合又は端末の購入時に信用確認措置(クレジットカードでの支払設定等)に応ずる場合には、手数料無料でSIMロックが解除された端末を販売すること
 - 通信契約の有無にかかわらず、信用確認措置に応ずる場合には、SIMロックを即時解除すること
 - 中古端末のSIMロック解除について、オンライン手続を可能とすること
- 回線非契約者は2019年11月22日から、回線契約者は2020年4月6日から、中古端末のSIMロック解除は2020年10月1日から新規を適用

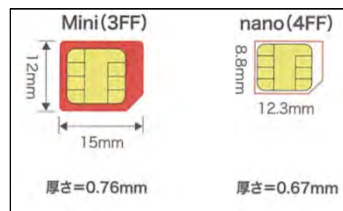


※ 手数料の額は、参考として主要MNOの現在のSIMロック解除の事務手数料の額を記載。

- 大手携帯電話事業者は端末にSIMロックをかけて販売。事業者を乗り換える際、SIMロックがかかった端末は使用できない。
- SIMロック解除により、**利用者は、現在の端末を乗換え先事業者でも使用可能**となり、スイッチングコスト低減。
- 2014年12月、SIMロック解除を義務づけるガイドラインを策定。
- 2019年11月、ガイドラインを改正し、購入時の信用確認措置によるSIMロック即時解除等を義務づけ。

SIM (Subscriber Identity Module)カード

- **携帯電話事業者が発行する、利用者が通信サービスを受けるためのICカード**で、携帯電話端末に差して利用。
- 電話番号などの情報が記録されており、携帯電話端末をネットワークに接続する際の認証に用いられる。
- 日本では、携帯電話事業者が、端末にあらかじめ自社のSIMカードを差して販売するのが一般的。

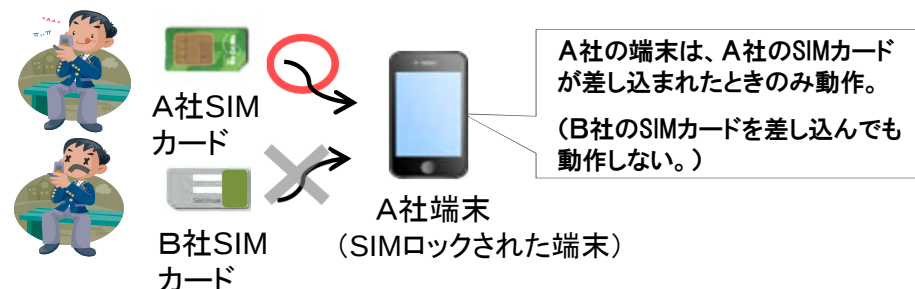


※ SIMカードにはサイズが複数あり、端末によって対応しているサイズが異なる。

(出典：日経コミュニケーション2015年2月号)

SIMロック

- 携帯電話事業者が、(自社のSIMカード等)**特定のSIMカードが差し込まれた場合にのみ動作するよう端末を設定**すること。
- **携帯電話事業者を乗り換える際、SIMロックがかかった端末は使用できない。**



SIMロック解除

- 購入時
 - ・ 一括購入時は支払確認後、分割購入時は信用確認措置実施後にSIMロックが解除された端末を引渡し。
- 購入時以外
 - ・ 一括購入時はSIMロックを即時解除。
 - ・ 分割購入時は、購入から100日以内は信用確認措置実施後にSIMロックを即時解除。購入から101日以上又は前回SIMロック解除時から101日以上経過している場合には、SIMロックを即時解除。

※ 信用確認措置：2ヶ月分の保証金支払い、2ヶ月分の前払い、クレジットカード等の自動的な支払い方法 等(総務省の確認)

※ SIMロック解除の手数料は無料(購入時以外に店舗で手続を行う場合を除く。)

各事業者のSIMロック解除の実施状況①

174

				NTTドコモ			KDDI			ソフトバンク			
				回線契約者	非回線契約者	中古端末購入者	回線契約者	非回線契約者	中古端末購入者	回線契約者	非回線契約者	中古端末購入者	
解除可能な主体				○契約中の契約者本人	○回線契約のない端末購入者	○制限なし	○契約中の契約者本人	○回線契約のない端末購入者	○制限なし	○契約中の契約者本人	○回線契約のない端末購入者	○制限なし	
解除方法	購入時	解除の形態	【一括購入】 【割賦購入（信用確認措置）】 ○解除渡し※1※2 【過去解除から101日以降】 ○即時解除（キャリアショップは申出があれば解除渡し）※1	【一括購入（店舗のみ）】 【割賦購入（信用確認措置）】 ○解除渡し※1※2	/	【一括購入】 【割賦購入（信用確認措置）】 【過去解除から101日以降】 ○解除渡し	【一括購入（店舗）】 【割賦購入（信用確認措置）（店舗）】 【過去解除から101日以降（店舗）】 ○解除渡し	/	【一括購入】 【割賦購入（信用確認措置）】 【過去解除から101日以降（オンライン以外）】 ○解除渡し※3※4 【過去解除から101日以降（オンライン）】 ○即時解除		/		
			○一度に2台まで（1日の受付回数の制限なし） ○終日（各店舗の営業時間内）			○台数制限なし ○終日（各店舗の営業時間内）							
			○台数制限なし ○24時間（my docomo※1※2）	○台数制限なし ○24時間（my docomo※1※2）		○台数制限なし ○24時間	-（販売せず）		○台数制限なし ○9時～21時（MySoftBank・MyY!mobile）※3※4	-（販売せず）			
			○解除不可			○解除不可							
		○無料				○無料							
	購入後100日以内	解除の形態	【信用確認措置】 【過去解除から101日以降】 【残債がない場合】 ○即時解除	【信用確認措置】 【残債がない場合】 ○即時解除	【残債がない場合】 ○即時解除	【信用確認措置】 【過去解除から101日以降】 【残債がない場合】 ○即時解除	【残債がない場合】 ○即時解除	【信用確認措置】 【過去解除から101日以降】 【残債がない場合】 ○即時解除	【残債がない場合】 ○即時解除※5				
			○一度に2台まで（1日の受付回数の制限なし） ○終日（各店舗の営業時間内）		○台数制限なし ○終日（各店舗の営業時間内）		○1日2台まで ○終日（各店舗の営業時間内）		○1日2台まで ○終日（各店舗の営業時間内）				
			○台数制限なし ○24時間（my docomo）		○台数制限なし ○9時～21時30分（My au）		○台数制限なし ○9時～21時30分（My au）		○解除不可※5				
		電話	○台数制限なし ○9時～21時	○解除不可			○解除不可			○解除不可			
	手数料		○オンライン：無料 ○その他：3,000円（税抜）/台				○オンライン：無料 ○その他：3,000円（税抜）/台				○オンライン：無料 ○その他：3,000円（税抜）/台		

（注1）信用確認措置は、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクともにクレジットカード登録。

（注2）Y!mobileは自社の回線契約がない者に端末販売せず。

※1 Android端末は、解除コードを契約書面に記載等 ※2 20年9月までは、店舗での回線契約者及びオンラインでは、即時解除（キャリアショップは申出があれば解除渡し。）

※3 オンラインでのAndroid端末は、解除コードを契約書面に記載（一部端末では要アクティベート） ※4 20年10月までは、オンラインは即時解除。 ※5 オンラインでの中古端末購入者の解除は、20年10月から開始。

※6 量販店・併売店では、NTTドコモについては回線契約者・非回線契約者・中古端末購入者ともに解除不可。 KDDI及びソフトバンクについては回線契約者・非回線契約者・中古端末購入者ともに即時解除（一部の量販店のみ）。

各事業者のSIMロック解除の実施状況②

175

			NTT ドコモ			KDD I			ソフトバンク		
			回線契約者	非回線契約者	中古端末購入者	回線契約者	非回線契約者	中古端末購入者	回線契約者	非回線契約者	中古端末購入者
解除方法	購入後101日以降	解除の形態	○即時解除			○即時解除			○即時解除		
		店舗※7	○一度に2台まで （1日の受付回数の制限なし） ○終日 （各店舗の営業時間内）			○台数制限なし ○終日 （各店舗の営業時間内）	○1日2台まで ○終日 （各店舗の営業時間内）		○台数制限なし ○終日 （各店舗の営業時間内）		○1日2台まで ○終日 （各店舗の営業時間内）
		オンライン	○台数制限なし ○24時間（my docomo）			○台数制限なし ○9時～21時30分（My au）			○台数制限なし ○9時～21時（MySoftBank・MyY!mobile）		○解除不可※5
		電話	○台数制限なし ○9時～21時	○解除不可		○解除不可			○解除不可		
	手数料		○オンライン：無料　○その他：3,000円（税抜）/台			○オンライン：無料　○その他：3,000円（税抜）/台			○オンライン：無料　○その他：3,000円（税抜）/台		
その他解除条件		○ ネットワーク制限等がかかっていないこと ○ SIMロック解除機能の搭載端末であること			○ ネットワーク制限等がかかっていないこと ○ SIMロック解除機能の搭載端末であること			○ ネットワーク制限等がかかっていないこと ○ SIMロック解除機能の搭載端末であること			
解除開始時期		○2011年4月1日	○2020年3月18日	○2019年2月20日	○2015年5月1日（実運用は、2015年4月23日から180日経過後）	○2019年10月1日	○2019年9月1日	○2015年11月25日	○2019年9月26日（一括購入の場合） ○2019年10月1日（上記以外）	○2019年8月21日	
対応機種		○①発売したスマートフォンの全機種数　②うちSIMロックのかかっている機種数　③うちSIMロック解除対応機種数 ＜2017年＞ ①20機種　②20機種　③20機種 ＜2018年＞ ①24機種　②24機種　③24機種 ＜2019年＞ ①19機種　②19機種　③19機種 ＜2020年（5月末まで）＞ ①4機種　②4機種　③4機種			○①発売したスマートフォンの全機種数　②うちSIMロックのかかっている機種数　③うちSIMロック解除対応機種数 ＜2017年＞ ①18機種　②18機種　③18機種 ＜2018年＞ ①16機種　②16機種　③16機種 ＜2019年＞ ①17機種　②17機種　③17機種 ＜2020年（5月末まで）＞ ①7機種　②7機種　③7機種			○①発売したスマートフォンの全機種数　②うちSIMロックのかかっている機種数　③うちSIMロック解除対応機種数 ＜2017年＞ ①21機種　②17機種　③17機種 ＜2018年＞ ①25機種　②19機種　③19機種 ＜2019年＞ ①26機種　②24機種　③23機種 ＜2020年（5月末まで）＞ ①4機種　②4機種　③4機種 ※ソフトバンクとY!mobileの機種の合算			
MVNOでのSIMロック端末の利用		可能			可能 （2017年8月1日以降発売の端末に限る。）			可能 （2017年8月1日以降発売の端末に限る。）			

※5 オンラインでの中古端末購入者の解除は、20年10月から開始。

※7 量販店・併売店では、NTTドコモについては回線契約者・非回線契約者・中古端末購入者ともに解除不可。KDDI及びソフトバンクについては回線契約者・非回線契約者・中古端末購入者ともに即時解除(一部の量販店のみ)。

各事業者のSIMロック解除の実施状況③

176

				UQコミュニケーションズ			ビッグロブ、LINEモバイル、J:COMグループ各社（J:COM MOBILE）		
				回線契約者		非回線契約者		中古端末購入者	
解除可能な主体				○契約中の契約者本人		-（販売せず）		○制限なし	
解除方法	購入時	解除の形態	【一括購入】 【割賦購入（信用確認措置）】 【過去解除から101日以降】 ○解除渡し※1						
		店舗	○台数制限なし ○終日 （各店舗の営業時間内）						
		オンライン	○台数制限なし ○24時間						
		電話	○解除不可						
手数料		○無料							
購入後100日以内	解除の形態	【信用確認措置】 【過去解除から101日以降】 【残債がない場合】 ○即時解除							
	店舗	○解除不可							
	オンライン	○台数制限なし ○24時間（my UQ mobile）							
	電話	○台数制限なし ○9時～21時							
手数料		○無料		○無料※3					

2020年4月6日以降に販売する端末については、SIMロックが解除された端末を販売。

2020年4月6日以降に販売する端末については、SIMロックが解除された端末を販売。

※1 20年11月末（予定）までは、オンラインは購入者自身で解除（24時間（my UQ mobile））。 ※2 20年9月末までは、手数料支払日の翌日解除。
※3 20年9月末までは、3,000円（税抜）/台

（注）楽天モバイル、インターネットイニシアティブ、NTTコミュニケーションズ、オプテージはSIMロックなし。

(2020年7月時点)

		NTTドコモ		KDDI		ソフトバンク		UQ	
ウェブによる手続のわかりやすさ	トップページからの画面遷移数	契約者	契約者以外	契約者	契約者以外	契約者	契約者以外※1	契約者	契約者以外※2
		9	9	13	13	9	10	10	—※3
	SIMロック解除の理由の入力の有無	不要		必要		不要		不要	
	備考	—		契約者は、15桁のIMEI(製造番号)が自動表示され、手入力が不要		—		契約者は、15桁のIMEI(製造番号)が自動表示され、手入力が不要	
ウェブでの情報提供	トップページから「SIMロック解除」を検索した際にSIMロック解除手続へのリンクが表示されるページ	1ページ目に記載 (検索結果3番目に表示)		1ページ目に記載 (検索結果9番目に表示)		— (トップページから1階層下のページで「SIMロック解除」を検索すると、1ページ目に記載(検索結果2番目に表示))		1ページ目に記載 (検索結果2番目に表示)	
	FAQへの記載	よくあるご質問に、「SIMロック解除について教えてください。」として掲載。		よくあるご質問に、「au携帯端末は「SIMロック解除」ができますか？」として掲載。		よくあるご質問に、「SIMロック解除」について教えてください。」として掲載。		よくあるご質問に、「UQ mobileで購入した端末のSIMロック解除条件を教えてください。」として掲載。	

※1 現時点では、非回線契約者。ウェブによる中古端末購入者のSIMロック解除は、2020年10月より実施予定。

※2 現時点では、ウェブによるSIMロック解除を受け付けていない。

※3 トップページからコールセンターへの連絡を案内するまでの画面遷移数は4。

NTTドコモ		KDDI		ソフトバンク	
契約者	契約者以外	契約者	契約者以外	契約者	契約者以外
トップページ ↓ ○「My docomo」を選択 SIMロック解除手続の選択 ↓ ○「契約内容・手続き」を選択 ○「SIMロック解除」の手続を選択 ログイン ↓ ○暗証番号の入力 ○「ご注意・ご確認事項」の確認 ○セキュリティコードの入力 SIMロック解除手続 ○必要情報(IMEI)の入力・注意事項の確認 ○「手続き内容」の確認 ○手続完了	トップページ ↓ ○「My docomo」を選択 SIMロック解除手続の選択 ↓ ○「契約内容・手続き」を選択 ○「SIMロック解除」の手続を選択 ログイン ↓ ○dアカウント/パスワードの入力 ○「ご注意・ご確認事項」の確認 ○セキュリティコードの入力 SIMロック解除手続 ○必要情報(IMEI)の入力・注意事項の確認 ○「手続き内容」の確認 ○手続完了	トップページ ↓ ○「My au」を選択 ログイン ↓ ○「My auでログイン」、「ログイン」を選択 ○ID・パスワードの入力 SIMロック解除手続の選択 ↓ ○「スマートフォン・携帯電話」を選択 ○「ご契約内容／手続き」を選択 ○「お問い合わせ／お手続き」から「SIMカードに関するご案内」を選択 ○「SIMロック解除のお手続きはこちら」から「SIMロック解除のお手続き」を選択 セキュリティ ↓ ○暗証番号の入力 SIMロック解除手続 ○「対象機種」の選択・「注意画面」の確認 ○「選択内容」の確認・解除の理由の選択 ○手続完了	トップページ ↓ ○「My au」を選択 ログイン ↓ ○「My auでログイン」、「ログイン」を選択 ○ID・パスワードの入力 SIMロック解除手続の選択 ↓ ○「スマートフォン・携帯電話」を選択 ○「ご契約内容／手続き」を選択 ○「お問い合わせ／お手続き」から「SIMカードに関するご案内」を選択 ○「SIMロック解除のお手続きはこちら」から「SIMロック解除のお手続き」を選択 セキュリティ ↓ ○暗証番号の入力 SIMロック解除手続 ○「対象機種」の選択・「注意画面」の確認 ○「選択内容」の確認・解除の理由の選択 ○手続完了	トップページ ↓ ○「My Softbank」を選択 ログイン ↓ ○「ログイン」を選択 ○携帯電話番号又はIDとパスワードを入力 SIMロック解除手続の選択 ↓ ○メニューを選択 ○「契約・オプション管理」を選択 ○「SIMロック解除手続き」を選択 SIMロック解除手続 ○必要情報(IMEI)の入力 ○入力内容と機種名を確認 ○手続完了	トップページ ↓ ○「My Softbank」を選択 ログイン ↓ ○「ログイン方法を確認」を選択 ○「ソフトバンクで回線契約をお持ちでないお客さま向け」を選択 ○「ログイン」を選択 ○機種契約番号とパスワードを入力 SIMロック解除手続の選択 ↓ ○メニューを選択 ○「契約・オプション管理」を選択 ○「SIMロック解除」の「解除する」を選択 SIMロック解除手続 ○必要情報(IMEI)の入力 ○入力内容と機種名を確認 ○手続完了

UQコミュニケーションズ

契約者

契約者以外

トップページ

トップページ

↓
○ 「お客様サポート」を選択

↓
○ 「お客様サポート」を選択

ログイン

SIMロック解除手続
の選択

↓
○ 「my UQ mobile ログイン」を
選択
○ ID・パスワードの入力

↓
○ 「お手続き」を選択
○ 「SIMロック解除のお手続き」
を選択

SIMロック解除手続
の選択

SIMロック解除手続

↓
○ 「ご契約内容」を選択
○ 「契約回線情報一覧」を選択
○ 対象の契約の「詳細へ」
を選択
○ 「SIMロック解除」を選択

○ 「UQお客さまセンター」
へ電話

SIMロック解除手続

○ 「ロックを解除する」を選択
○ 「実行する」を選択
○ 手続完了

MNO3社のSIMカードの種類

(2020年5月現在)

180

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	Y!mobile
種類	① nano : 1種類 ② micro: 1種類 ③ 標準(mini): 1種類 ※ 法人専用、MVNO向けSIMは除く (計3種類)	① nano : 3種類 ② micro : 2種類 ③ 標準 : 1種類 ※ 法人専用、LPWA向け、MVNO向けSIMは除く (計6種類)	(1) 自社販売端末用 ① nano : 12種類 ② micro : 4種類 ③ 標準(USIM) : 3種類 (2) 他社販売端末用SIM: 1種類 ※ 法人専用、MVNO向け、M2M、固定ルータ等の特用途の端末向け等SIMは除く (計20種類)	① nano : 4種類 ② micro : 1種類 ③ 標準(USIM) : 1種類 (計6種類)
種類の説明	・SIMカードのサイズごとに一種類ずつ 〃 ・4Gと5GのSIMは共通	・SIMカードのサイズごとに、通信方式(4GLTE/5G、3G)、音声方式(音声の有無、VoLTE・非VoLTE)、機能(NFCの有無)の別によって区分 〃 ・4Gと5GのSIMは共通	・SIMカードのサイズごとに、端末(iPhone、Android等)、通信方式(4GLTE/5G、3G)、音声方式(音声の有無、VoLTE・非VoLTE)、特定の海外キャリアへのローミングの有無、機能(NFCの有無)の別によって区分 〃 ・4Gと5GのSIMは共通	・SIMカードのサイズごとに、端末(iPhone、Android等)、機能(NFCの有無)の別によって区分 〃 —

端末に応じたSIMカードの種類の例(nanoの場合)

4G	iPhone 11	nano SIM	au Nano IC Card 04 LE	iPhone 専用 nano USIM カードA(C2)	4G音声<nano> USIMカード n101、n111 ※ 他社販売端末
	iPhone 5s		au Nano IC Card (LTE)	iPhone 専用 nano USIM カードA (C)	4G音声<nano> USIMカード n141
	AQUOS R3		au Nano IC Card 04	NFC nano USIMカード	4G音声<nano> USIMカード n101、n111
	Xperia 1			スマートフォン NFC nano USIMカード(2)	
	Xperia Z5			他社販売端末用SIM ※ 他社販売端末	
	Galaxy Note 10+			nano USIMカード	
	Google Pixel 3			NFC nano USIMカード	
	Google Pixel 4			他社販売端末用SIM ※ 他社販売端末	
5G	AQUOS R5G	※ Google Pixel 4 及びAxon 10 Pro 5Gは、他社販売端末	※ Google Pixel 3/4及びAxon 10 Pro 5Gは、他社販売端末	nano USIMカード	※ いずれも他社販売端末
	Galaxy S20 5G				
	Axon 10 Pro 5G				

料金プランと対応端末の関係性

181

(2020年5月現在)

				NTTドコモ		KDDI		ソフトバンク	
				5Gプラン	4Gプラン	5Gプラン	4Gプラン	5Gプラン	4Gプラン
回線契約	5G端末	端末購入時の加入可否		○	×	○	×	○	×
		端末持込み時の加入可否							
	4G端末	端末購入時の加入可否		×	○	×	○	×	○
		端末持込み時の加入可否							
	端末非提示でのSIM単体契約の可否		キャリアショップ	×	×	×	×	×	×
			量販・併売店	×	×	×	×	×	×
			オンライン	—	○	—	—	—	—
			電話	—	—	—	—	×	×
SIM差し替え	各プランに紐付いた他のSIMに差し替えた際の5G端末での動作可否			○	△ (動作保証外)	○ (一部端末※)	×	○ (一部端末※)	○ (一部端末※)
	各プランに紐付いた他のSIMに差し替えた際の4G端末での動作可否			△ (動作保証外)	○	×	○ (一部端末※)	○ (一部端末※)	○ (一部端末※)

※ SIMの種類とサイズが一致する場合(4Gと5GでSIMは共通化されている。)

(3) SIMロックに関する諸課題①

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	IIJ	オプテージ
ガイドラインへの対応	- 適切に対応(第4回会合) - 従来より中古端末のオンラインでのSIMロック解除受付(19.2.20～)(第4回会合)	- 適切に対応(第4回会合) - 中古端末のオンラインでのSIMロック解除受付(20.4～)(第4回会合)	- 適切に対応(第4回会合) - 中古端末のオンラインでのSIMロック解除受付(20.10～受付開始予定)(第4回会合)	従来よりSIMフリー(SIMロックなし)端末を提供(第4回会合)	- 適切に対応。(第4回会合) - 中古端末の電話でのSIMロック解除受付(19.9～)(事務局確認)	従来よりSIMフリー(SIMロックなし)端末を提供(中古端末として販売している一部のフィーチャーフォンを除く。)(事務局確認)	従来よりSIMフリー(SIMロックなし)端末を提供。(事務局確認)
手続き煩瑣への考え方	今後のSIMロック解除件数の状況や利用者の声も踏まえた上で、必要に応じて検討を行うことが望ましい(第4回会合)	- SIMロック解除の手続きは、現状既に必要最低限の手続きであり、特段煩雑とは考えていないが、利用者の声も踏まえた上で、必要に応じて検討を行うことが望ましい(事務局確認) - 端末購入時に利用者からの要望に基づき、ログインや解除コード等必要なく、SIMロックの解除を行っている。また、購入後においても、WEBでのログインや店頭での来店者証明の確認等、必要最低限の手続きを実施のうえ、SIMロック解除を行っている。(追加質問、事務局確認)	SIMロック解除の手続きは、現状既に必要最低限の手続きであり、特段煩雑とは考えていない(事務局確認)		必要最低限の手続きであり、特段煩雑であるとは考えていない(事務局確認)		

(3) SIMロックに関する諸課題②

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	IIJ	オプテージ
SIMロックの自動解除、ログイン不要の解除手続への考え方	SIMロックがかかっていることにより、利用者が悪意ある第三者により端末を窃取されるおそれを防ぐ手立てにもなっている面等も考慮し、現在の仕様とすることから、現時点では導入を考えていない (追加質問)	WEBでのログインや店頭によるお客様の意思確認や来店者証明等を不要として良いのかということに加えて、端末のメーカーが複数にわたることなど、仕様が多岐に渡り、現時点ではできない (追加質問)	- 現行のSIMロックは殆ど障壁がないこと、利用者の端末が盗難に遭い易くなる懸念も存在することから、所有者の意思でSIMロック解除を行うというプロセスを維持することが必要。 (追加質問) - SIMロックが解除された端末は他社や海外で利用可能となり転売の価値が高まるなど、盗難リスクが高まることから、利用者が意思を持ってSIMロック解除することが必要と考えるため、一定期間経過後の一律の解除には反対 (追加質問) - ログインすることなくSIMロック解除することは、本人以外の第三者が解除申し込み可能な状態になるため、本人の意図しないSIMロック解除防止の観点で慎重な検討が必要 (追加質問)		端末盗難等のリスクが考えられることから、安全面を考慮し、自動解除やログイン不要の解除手続については、導入が難しい (事務局確認)		

(3) SIMロックに関する諸課題③

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	IIJ	Apple
MVNOがApple WatchでeSIMを利用できない指摘について	Apple WatchにおけるMVNOのeSIMの動作に関して当社は関知していないため、回答できない(追加質問)	Apple WatchにおけるMVNOのeSIMの動作に関して当社は関知していないため、回答できない(追加質問)	構成員限り	MNOとMVNOの競争環境について、Apple WatchにMVNOのeSIMをインストールすることができない理由の検証、および必要に応じ機能開放等の制度的対応が望まれる(第4回会合)	構成員限り ほとんどの機能について利用できるが、セルラー機能はiPhoneと同じ電話番号を使ってサービスが提供されているという前提がある。このため、技術的に非常に複雑(第5回会合)

(3) SIMロックに関する諸課題④

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	IIJ	オプテージ
その他事業者間の公正競争を阻害するような課題	特になし (事務局確認)	特になし (事務局確認)	特になし (事務局確認)	- 全ての端末についてSIMロックを設定することを原則として禁止すべき (第4回会合) - SIMロックの自動解除、ログイン不要の解除手続、24時間のオンライン受付の義務化を実施すべき (第4回会合) - SIMスロットのない、eSIMのみ端末もガイドライン対象に含めるべき (事務局確認)	特になし (事務局確認)	eSIMの普及について、音声通話に対応したeSIMの提供に向けたMNOからのRSP機能の開放に期待 (第4回会合)	- eSIMの普及について、eSIMにより物理的なSIMカードが不要となり、利用者利便の向上や市場競争の促進が期待できることから、早期にeSIMを普及させることが重要 (第4回会合) - SIMカードの種類について、一部のMNOでは、同一サイズのSIMカードであっても利用端末や通信種別等により複数区分のSIMが存在することから、利用者に混乱を生じかねない (第4回会合)

1 1 新型コロナウイルス感染症の影響拡大に 対応するための取組

- 総務省から電気通信事業者関係4団体(テレコムサービス協会、電気通信事業者協会、日本ケーブルテレビ連盟、日本インターネットプロバイダー協会)に対し、3月19日付けで電話料金等の支払猶予に係る要請を実施。
- 要請を踏まえ、電気通信事業者計201社において電話料金等に係る支払猶予措置を実施。
(携帯電話事業者11社、固定電話・インターネットサービス事業者188社(うち、CATV事業者156社)、その他2社。なお、複数事業を行っている社については、主な事業と考えられる方に分類)。
- 全体の8割の社が、経済的理由に限定せず新型コロナウイルス感染症の影響で支払困難な者の全てを対象。
- 契約者数の多い携帯電話3社(ドコモ、KDDI(沖縄セルラー電話含む)、ソフトバンク(ウィルコム沖縄含む))及びNTT東日本・西日本では、総務省の要請(3/19)後、同日に措置を発表し、3/23から受付を開始。新型コロナウイルス感染症の影響により支払困難である者からの申告に基づき、当初5月末まで支払期限を延長。その後、6月末に再延長する旨発表。さらにこれらの社すべてが7月末まで期限を延長(8月以降は再度の緊急事態宣言等がなければ、一律に期限延長をせず、個別の利用者の申告に基づき個別に対応)。
- これらの社では、延長後の期限到来時の支払にあたり、利用者の状況に合わせ分割払い等を可能とする負担軽減策を実施。
- 措置適用者数は全体で約39.8万件、そのうち携帯電話3社の適用者数が9割を占めている状況(令和2年8月6日時点)。

事業者名	措置適用対象者	措置適用条件	措置内容
NTTドコモ	新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い、支払を期限までに行うことが困難な利用者 (経済的事情、外出が難しい場合等を広く対象。個人・法人いづれも対象)	利用者の申告により、対象者に該当すると確認できた場合 (口頭で状況を確認)	携帯電話料金や端末割賦代金、光アクセスサービスの料金等であって、 <u>支払期限が2020年2月末日以降となっている料金について、同年7月末まで支払期限を延長</u>
KDDI			携帯電話やインターネット回線、電気、ガスなどの支払期限が <u>2020年2月25日以降となっている料金について、同年7月末日まで支払期限を延長</u>
ソフトバンク (ワイモバイルを含む。)			<u>支払期限が2020年2月末日以降となっている料金について、同年7月末まで支払期限を延長</u>
NTT東日本 ・西日本			電話料金や光アクセスサービスの料金、専用線サービス等の料金等であって、 <u>支払期限が2020年2月末日以降となっている料金について、同年7月末まで支払期限を延長</u>

○ 総務省から電気通信事業者関係4団体(テレコムサービス協会、電気通信事業者協会、日本ケーブルテレビ連盟、日本インターネットプロバイダー協会)に対し、4月3日付けで学生等の通信環境の確保について要請を実施。

○ 学生等の学習に係る通信環境の確保に関する措置を実施している電気通信事業者は、24社^{※1}。

※1 NTTドコモ、KDDI、沖縄セルラー電話、ソフトバンク、ウィルコム沖縄、UQコミュニケーションズ、オプテージ、J:COMグループ11社(ジェイコム札幌、ジェイコム埼玉・東日本、土浦ケーブルテレビ、ジェイコム千葉、ジェイコム東京、ジェイコム湘南・神奈川、ジェイコムウエスト、ケーブルネット下関、ジェイコム九州、大分ケーブルテレコム、横浜ケーブルビジョン)、ビッグロブ、インターネットイニシアティブ、Y.U-mobile、ニフティ、TOKAIコミュニケーションズ及びQTnetが措置を実施。

○ 大半の社が学生に限定せず25才以下の全ての利用者を対象。

○ 契約者数の多い携帯電話3社では、総務省の要請(4月3日)後、同日に措置を発表。

○ 携帯電話3社ともに、月間のデータ容量を超過した場合に追加利用料金の支払を50GBを上限に無償化。当該措置について、MNO3社ともに8月末^{※2}^{※3}^{※4}で終了予定。

※2 NTTドコモは、当初5月末とした措置の期限を過去3度延長(①6月末へ延長(4/28発表)、②7月末へ延長(6/12発表)、③8月末へ延長(7/27発表。発表時に措置を8月末で終了する旨を明示))。

※3 KDDIは、当初4月末とした措置の期限を過去4度延長(①5月末へ延長(4/24発表)、②6月末へ延長(5/14発表)、③7月末へ延長(6/18発表)、④8月末へ延長(7/27発表))。

※4 ソフトバンクは、当初4月末とした措置の期限を過去4度延長(①5月末へ延長(4/24発表)、②6月末へ延長(5/11発表)、③7月末へ延長(6/16発表)、④8月末へ延長(7/27発表。発表時に措置を8月末で終了する旨を明示))。

事業者名	措置適用対象者	措置適用条件	措置内容
NTTドコモ	25才以下の利用者	対象者全員に適用	・ 月間のデータ容量を超過した場合に追加利用料金(1GBあたり1,000円)の支払を50GBを上限に無償化。 ・ テザリング上限なし。
KDDI			・ 月間のデータ容量を超過した場合に追加利用料金(1GBあたり1,000円等)の支払を50GBを上限に無償化。 ・ テザリングオプション利用料を無償化。
ソフトバンク (ワイモバイルを含む。)			・ 月間のデータ容量を超過した場合に追加利用料金(1GBあたり1,000円等)の支払を50GBを上限に無償化。 ・ テザリングオプション利用料を無償化(ワイモバイルは元々テザリングオプション利用料なし)。

(注)楽天モバイルは、全利用者に対し、他社回線使用時のデータ容量超過後の最大速度を128kbpsから1Mbpsに、データ容量の上限を2GB/月から5GB/月に増量する旨を2020年4月8日に発表(データ容量超過後の速度増速は4月8日から実施、データ容量上限の増量は4月22日から実施)。

(2020年6月17日時点)

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル
新型コロナに伴う対応	○時間短縮 ・4月8日～5月31日(全国) ・6月1日～6月9日(一部地域※¹) ○業務縮小 ・4月21日～5月31日(全国※²) ・6月1日～6月9日(一部地域※¹) ※1 5/14緊急事態宣言解除エリア以外の8都道府県(6月1日～6月9日) ※2 緊急事態宣言が解除された一部地域(5/14解除エリアは5/20～、5/21・25解除エリアは6/1～)では、受付業務を一部再開(機種変更・解約・料金収納・名義変更)	○時間短縮 ・4月8日～4月16日(一部地域※¹) ・4月17日～5月10日(全国) ・5月11日～5月14日(一部地域※²) ・5月15日～5月25日(一部地域※³) ・5月26日以降(一部地域※⁴) ※1 4/7時点での緊急事態宣言の対象地域。 ※2 5/11時点での解除エリア以外。 ※3 5/14解除エリア以外(5月15日～5月21日)、大阪府、京都府及び兵庫県を除く5/21解除エリア以外(5月22日～5月25日) ※4 北海道、東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県で段階的に解除。6/1には全国で通常営業。	○時間短縮 ・4月8日～4月16日(一部地域※¹) ・4月17日～5月14日(全国) ・5月15日～5月31日(一部地域※²) ○業務縮小 ・4月21日～5月14日(全国) ・5月15日～5月21日(一部地域※³) ※1 4/7時点での緊急事態宣言の対象地域を含む31都道府県。 ※2 5/14解除エリア及び愛知県、福岡県を除く37都道府県以外(5/15～5/21)、5/21解除エリア並びに愛知県、兵庫県、広島県及び福岡県以外(5/22～5/25)、北海道、兵庫県及び福岡県(5/26～5/31) ※3 5/14解除エリア39都道府県以外	○時間短縮 ・5月11日～5月15日(全国) ・5月15日～5月26日(一部地域※) ○休業 ・4月6日～5月10日(全国、順次) ・5月11日～5月31日(一部地域※、順次) ※ 特定警戒都道府県
時間短縮時の営業時間	10:00～16:00 (通常の営業時間:10:00～19:00) ※ 一部店舗は、商業施設等の営業時間に準ずる。	11:00～17:00/12:00～18:00 (通常の営業時間:10:00～19:00/11:00～20:00) ※ 一部店舗は、商業施設等の営業時間に準ずる。	～16:00 (通常の営業時間:10:00～19:00/11:00～20:00) ※ 一部店舗は、商業施設等の営業時間に準ずる。 ※ 開店時間は、各代理店に一任。	10:00～16:00/10:00～18:00 (通常の営業時間:10:00～20:00) ※ 一部店舗は、商業施設等の営業時間に準ずる。 ※ 休業・再開は代理店や商業施設等の意向に応じ順次実施。
業務縮小時の受付業務	故障修理(電話機機損傷時の買替を含む)、新規契約、SIMカード再発行等 ※ それ以外の業務は原則ウェブサイトで受付(解約は電話で受付) ※ 一部再開業務は、機種変更・解約・料金収納・名義変更	-	故障修理、新規契約、機種変更 ※ 新規契約及び機種変更はオンライン誘導。また、それ以外の業務は原則ウェブサイトへ誘導(解約は電話で対応)	-
衛生対策(対代理店)	・座席間隔を空けた接客対応 ・スタッフのマスク着用義務化、物品の除菌 ・スタッフの健康状態の把握・記録 ・マスク、除菌液、ハンドソープ等を配布 ・対面接客用フェンスの配備、ゴーグルの配備 ・集合型の研修・試験の中止・延期の対応	・座席間隔を空けた接客対応 ・受付カウンターにパーテーションを配備、 ・飛沫感染防止パーテーション、次亜塩素酸除菌スプレー、フェイスシールド、スタッフ用のマスク、除菌シートおよび使い捨て手袋の配備	・座席間隔を空けた接客対応 ・物品の除菌、マスク・ゴーグルや除菌シート・スプレーの配備 ・健康管理の徹底 ・対面接客用フェンス、非接触型体温計の配備 ・AI検温システムを順次導入(5月以降)	・座席間隔を空けた接客対応 ・スタッフのマスク着用義務化、物品の除菌 ・スタッフの健康状態の把握・記録 ・マスク、除菌液、ハンドソープ等を配布 ・対面接客用フェンスの配備、ゴーグルの配備 ・集合型の研修・試験の中止・延期の対応
その他	・スマホ教室の中止(3月上旬～) ・原則、来店予約での受付 ※ 予約時、重要説明事項を事前に確認することで手続き時間を短縮可能。	・スマホ教室の自粛(2月28日～) ・来店予約の推奨 ・オンライン手続きへの誘導	・スマホ教室の中止※(2月28日～) ・来店予約の推奨。 ※ 条件付き緩和(5月23日～)	・休業対応による停止業務はない ※ 新規契約や機種変更等の各種手続はオンラインでも同内容を実施

新型コロナウイルス感染症の影響に伴うMNO4社の販売代理店の対応(経緯)

190

(2020年6月17日時点)

NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル
			4月5日(発表) ○店舗の臨時休業 ・4月6日～(全国、順次)
4月7日 緊急事態宣言の発出(一部地域、～5月6日)			
4月7日(発表) ○店舗営業時間短縮の開始 ・4月8日～5月6日(全国) ・10:00～16:00	4月7日(発表) ○店舗営業時間短縮の開始 ・4月8日～5月6日(一部地域※1) ・11:00～17:00又は12:00～18:00 ※1 4月7日時点での緊急事態宣言の対象地域。	4月7日(発表) ○店舗営業時間短縮の開始 ・4月8日～ (終了時期は地域によって異なる※2) ・開店～16:00 ※2 4月7日時点での緊急事態宣言の対象地域は、5月6日まで、その他の地域は、都道府県ごとに異なる。	
4月17日 緊急事態宣言の対象地域が全国化(～5月6日)			
4月17日(発表) ○店舗受付業務縮小の開始 ・4月21日～5月6日(全国) ・故障修理、新規契約、SIMカード再発行等のみ受付	4月17日(発表) ○店舗営業時間の短縮の地域拡大 ・4月17日～5月6日(全国)	4月17日(発表) ○店舗営業時間短縮の延長 ・～5月6日(全国) ○店舗受付業務縮小の開始 ・4月21日～5月6日(全国) ・故障修理、新規契約、機種変更のみ受付	
4月27日 ○店舗営業時間短縮の延長 ・～5月10日(全国) ○店舗受付業務縮小の延長 ・～5月10日(全国)	4月30日 ○店舗営業時間短縮の延長 ・～5月10日(全国)	4月27日 ○店舗営業時間短縮の延長 ・～5月10日(全国) ○店舗受付業務縮小の延長 ・～5月10日(全国)	
5月5日 緊急事態宣言の延長(～5月31日)			
5月5日 ○店舗営業時間短縮の延長 ・～5月31日(全国) ○店舗受付業務縮小の延長 ・～5月31日(全国)	5月5日 ○店舗営業時間短縮の延長 ・～5月31日(全国) 5月11日 ○一部店舗の営業時間短縮の終了(一部地域※3、順次) ※3 5月11日時点での特定警戒都道府県及び外出自粛要請・営業自粛要請地域を除く24県。	5月5日 ○店舗営業時間短縮の延長 ・～5月31日(全国) ○店舗受付業務縮小の延長 ・～5月31日(全国)	5月11日(発表) ○一部店舗の営業再開 ・5月11日～(一部地域※4、順次) ※4 5月11日時点での特定警戒都道府県を除く34県。
5月14日 緊急事態宣言の一部地域解除			
5月15日(発表) ○一部受付業務の再開 ・5月20日～5月31日(一部地域※5) ○受付業務縮小の終了 ・6月1日～(一部地域※5) ○営業時間短縮の終了 ・6月1日～(一部地域※5) ※5 5月14日時点での緊急事態宣言解除地域の39県。	5月15日 ○営業時間短縮の終了 ・5月15日～(一部地域※6、順次) ※6 5月14日時点での緊急事態宣言解除地域及び外出自粛要請・営業自粛要請解除地域の18都道府県。	5月15日(発表) ○営業時間短縮の終了 ・5月15日～(一部地域※7、順次) ○受付業務縮小の終了 ・5月15日～(一部地域※7、順次) ※7 5月14日時点での緊急事態宣言解除地域及び愛知県を除く38都道府県。	5月15日(発表) ○全国店舗の営業再開 ・5月15日～(全国、順次) ・一部店舗※8では、営業時間を短縮(10:00～18:00) ※8 5月15日時点での特定警戒都道府県の8都道府県。
5月21日 緊急事態宣言の解除地域拡大			
5月22日(発表) ○一部受付業務の再開 ・6月1日～6月9日(一部地域※9) ○受付業務縮小の終了 ・6月10日～(一部地域※9) ○営業時間短縮の終了 ・6月10日～(一部地域※9) ※9 大阪府、京都府及び兵庫県。	5月22日 ○営業時間短縮の終了 ・5月22日～(一部地域※10) ※10 大阪府、京都府及び兵庫県。	5月22日 ○営業時間短縮の終了 ・5月23日～(一部地域※11、順次) ○受付業務縮小の終了 ・5月23日～(全国) ※11 5月21日時点での緊急事態宣言地域並びに愛知県、兵庫県、広島県及び福岡県。	
5月25日 緊急事態宣言の解除(全国)			
5月26日(発表) ○受付業務縮小の終了 ・6月10日～(一部地域※12) ○営業時間短縮の終了 ・6月10日～(一部地域※12) ※12 大阪府、京都府、兵庫県、北海道、東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県。	5月26日 ○営業時間短縮の終了 ・5月26日～(一部地域※13) ※13 北海道、東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県。	5月26日 ○営業時間短縮の終了 ・5月26日～(一部地域※14) ・6月1日～(一部地域※15) ※14 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県及び愛知県。 ※15 北海道、兵庫県及び福岡県。	

各チャネルで受け付けている手続

191

(2020年6月17日時点)

	NTTドコモ				KDDI				ソフトバンク				楽天モバイル			
	ショップ	量販店/ 併売店	オン ライン	電話	ショップ	量販店/ 併売店	オン ライン	電話	ショップ	量販店/ 併売店	オン ライン	電話	ショップ	量販店/ 併売店	オン ライン	電話
通信契約																
新規	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×
プラン変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×
オプション変更	○	△※1	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	○	○
解約	○	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	○
MNP予約	○	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	×	×	○	○
端末																
購入(機変)	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×
購入(非契約者)	○	○	△※2	×	○	○	×	×	○	○	×	×	○	○	○	×
初期設定サポート	○	×	×	△※3	○	○	×	○	○	×	×	×	×	×	△※4	△※4
下取り	○	△※5	○	×	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	○	×
故障修理	○	×	△※5	×	○	×	×	×	○	×	○	○	×	×	×	○
その他																
SIM再発行	○	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	○	○	○	○
支払	○	×	○※6	×	○	×	○	×	○	×	×	×	×	×	△※7	△※7
名義変更	○	×	×	×	○	×	×	△※8	○	×	×	○	×	×	×	×
登録情報変更	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	○	○
支払猶予	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	○	○	×	×	×	○

※1 端末購入、プラン変更を伴う場合のみ受付。※2 スマホおかせしプログラム加入の場合のみ受付。※3 あんしん遠隔サポート加入の場合のみ受付。※4 スマホ遠隔サポート加入の場合のみ受付。※5 iPhone/iPadは対象外。※6 NTTファイナンスWebサイトにて受付。※7 支払方法の変更のみ受付。料金支払はコンビニ・金融機関で受付。※8 姓の改正は受付。譲渡は受け付けず。

注1 紫色の枠は、業務縮小に伴い取扱業務の変更を行っていた箇所。ピンク色の枠は、新型コロナウイルス感染症への対策として設けているチャネル。

注2 期間拘束契約の「更新」については、各社ともプラン変更の手續に含まれる。

注3 端末の購入に伴わない通信方式の変更に係る契約変更(SIMのみ購入による方式変更)の受付については、NTTドコモは受付なし、KDDIはショップ及び量販店/併売店、ソフトバンクは、全ての販路で受付。

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	IIJ	オプテージ	全携協
実施した施策	25歳以下の利用者向けにデータ量追加購入を50GBまで無償化(20.4～7)(第4回会合) - 通信料金の支払猶予(20.4～7)(第4回会合) - 自社の携帯電話ネットワークを活用した人口統計「モバイル空間統計」を提供(第4回会合)	25歳以下の利用者向けにデータ量追加購入を50GBまで無償化(20.4～7)(第4回会合) - 通信料金の支払猶予(20.4～7)(第4回会合)	25歳以下の利用者向けにデータ量追加購入を50GBまで無償化(20.4～7)(第4回会合) - 通信料金の支払猶予(20.4～7)(第4回会合)	通信料金の支払猶予(20.4～7)(事務局確認)	25歳以下の利用者向けにデータ容量追加購入を30GBまで無償化(20.4～7)(第4回会合) - 通信料金の支払猶予(20.4～7)(第4回会合)	25歳以下の利用者向けにデータ容量30GBを無償で付与(20.4～7)(第4回会合)	25歳以下の利用者向けにデータ容量追加購入を10GBまで無償化(20.4～7)(事務局確認) - 通信料金の支払猶予(20.4～6)(事務局確認) - 法人向けサービスにおける企業のテレワーク導入支援(初期費用無料や月額基本料金を最大3カ月無料)(事務局確認)	- TCA及び各事業者との意見交換(ピーク時は週2回、2月下旬以降計16回のウェブ会議)による店頭での客とスタッフ双方の感染拡大防止策の検討・実施(第5回会合) - スタッフアンケート(事業者と結果を共有)を通じた対策の実施(第5回会合)

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	IIJ	オプテージ	全携協
店舗での対応	- 店舗営業時間の短縮(20.4.8～6.9)(第4回会合) - 店舗取扱業務の一部縮小(20.4.21～6.9)(第4回会合) - 各種備品の整備等のショップでの衛生対策(第4回会合) - 座席間隔を空けた接客等の対応(第4回会合) - 来店予約の取得推進(第4回会合)	- 店舗営業時間短縮(20.4.8～5.31)(第4回会合) - 各種備品の整備等のショップでの衛生対策(第4回会合) - 来店予約の推進(事務局確認)	- 店舗営業時間の短縮(20.4.8～5.22)(第4回会合) - 店舗取扱業務の一部縮小(20.4.8～5.22)(第4回会合) - 各種備品の整備等のショップでの衛生対策(第4回会合) - 来店予約の取得推進(第4回会合)	- 店舗の一時休業(第4回会合) - 各種備品の整備等のショップでの衛生対策(第4回会合) - 来店予約の推進(第4回会合)	- 店舗営業時間の短縮(20.4.8～5.31)(第4回会合) - 各種備品の整備等のショップでの衛生対策(第4回会合)		- 店舗営業時間の短縮(20.4.8～5.29)(第4回会合) - 各種備品の整備等のショップでの衛生対策(第4回会合)	- 店舗営業時間の短縮(一部の代理店)(事務局確認) - 店舗取扱業務の一部縮小(一部の代理店)(第5回会合) - 各種備品の整備等のショップでの衛生対策(全ての代理店)(第5回会合)
電話での対応	- オペレーターの出勤の抑制、出勤時間の分散、座席間隔を空けた人員配置、応答体制の構築等(第4回会合) - 店舗での業務縮小を踏まえ、一時的に電話での解約手続を受付(第4回会合) - コール事前予約の活用(第4回会合) - 電話手続への誘導(第4回会合)	社員業務をテレワークへ移行し、コールセンター業務の対応のスペースを捻出(事務局確認)		コールセンター業務の一部(最大3割程度)を在宅化(第4回会合・追加質問)	オペレーターの時差出勤や、受付時間短縮等、コールセンターの応答体制の構築(第4回会合)	通常通り(事務局確認)	オペレーターの時差出勤や、座席間隔を空けた人員配置等、応答体制の構築(第4回会合)	
オンラインでの対応	オンライン手続への誘導(第4回会合)	オンライン手続への誘導(事務局確認)	オンライン手続への誘導(第4回会合)	オンライン手続きへの誘導(事務局確認)	オンライン手続への誘導(事務局確認)	通常どおり(事務局確認)	特になし(従前よりほとんどの手続をオンラインで対応可としていたため)(事務局確認)	

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	IIJ	オプテージ	全携協
それぞれのチャンネルで行うことができない手続とその理由	現時点では、解約手続については、解約によって利用者に不利益が生じる可能性を踏まえて、消費者保護の観点から、店頭にて、丁寧な説明を行った上で受付(事務局確認)	利用者の本人確認や、手続によっては丁寧な説明が必要となるため、消費者保護の観点から、チャンネルの特性に応じて、一部チャンネルで手続きを制限している(事務局確認)	受付チャンネルについては、消費者保護の観点(丁寧な説明)や、利用者からの要望、システムの対応など、総合的な観点より判断(事務局確認)	- 店舗待ち時間・スペースの観点から、店頭での受付手続きは新規契約・プラン変更・端末購入・SIM再発行のみ対応(事務局確認) - 電話・オンラインでは、サービス開始より、全ての手続を受付(第4回会合・事務局確認)	利用者の本人確認や、丁寧な説明を実施するため、一部手続については、チャンネルを制限(事務局確認)	- オンラインでは全ての手続を受付(事務局確認) - 電話では顧客サポートのみ実施 ※ 電話での手続きは説明等により長時間化が想定され、利用者の負担となる電話代等のコスト、利用者のフラストレーションなどが懸念されるため(事務局確認) - 店舗では新規契約のみ受付 ※ SIMカードの即時手渡しなど、代理店の持つ強みは新規契約にあり、他の手続きを全て代理店に委託することは、委託コストの高騰が考えられるため(事務局確認)	- オンラインでは全ての手続を受付(事務局確認) - 電話では機種変更等の一部手続きを除き受付 ※ 電話では、機種情報や仕様等の説明が不十分となる恐れ等があるため、一部手続を受け付けていない(事務局確認) - 店舗では、店舗種別や規模等に応じ、受付可能な範囲が異なる ※ 主要店舗では、新規契約、料金プラン変更、サポート等を主に受付、その他店舗では新規契約を中心に受付を実施(事務局確認)	

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	IIJ	オプテージ	全携協
店舗手続での課題	・ 特になし (事務局確認)	・ コロナ禍であっても、それぞれのチャネルの特性に合わせて平常時に準じた契約・手続きが可能となっており、大きな問題は発生していない (事務局確認)	・ 特になし (事務局確認)	・ 特になし (事務局確認)	・ 店舗での対面時間の短縮化のため一時的な重要事項説明の簡素化について検討が必要 (第4回会合)	・ 特になし (事務局確認)	・ 特になし (事務局確認)	・ コロナ禍の店舗の営業体制の変更等に伴う高齢者層の混乱 (第5回会合)
電話手続での課題 (在宅化の検討)	・ コールセンターの在宅対応については、システム環境や利用者情報の取り扱い等におけるセキュリティ面の課題があるが、対象業務を限定するなど一定の条件下で実施できないか、検討中 (事務局確認)	・ 現状で顕在化していない課題については、必要に応じてコロナ禍の状況や利用者のニーズ等を踏まえ、対応を検討 (事務局確認)	・ 店舗の時間縮小に伴うオンライン、コールセンターへの受付集中によりコールセンターが逼迫 (第4回会合) ・ コールセンターの中でも個人情報を扱わないものは、リモートで対応できないか検討中 (第4回会合)	・ 通信の秘密や要配慮個人情報に関連する業務を在宅化することは、現行法令上は容易ではないため、在宅化を推進するためには、物理的および技術的安全管理措置に関し、ガイドラインにおいて講じるべき措置及び手法の例示で水準を定めることが必要 (追加質問)	・ 特になし (事務局確認)	・ 特になし (事務局確認)	・ 特になし (事務局確認)	
オンライン手続での課題	・ 特になし (事務局確認)	・ 特になし (事務局確認)	・ 特になし (事務局確認)	・ 店舗と異なり即時の本人確認が取れないため、書類不備等があった場合の対応が課題 (事務局確認)	・ 事業者においては、わかりやすい導線の構築、利用者においては、非対面のオンライン手続きにおける不安感払拭や、オンライン入力における操作等のリテラシー向上が課題 (事務局確認)	・ サービス提供開始当初よりオンライン手続きに軸足を置いてきたところ、利用者層の拡大とともにオンラインでの携帯電話等の契約に不慣れな利用者が増加している (事務局確認) ・ 消費者保護ガイドラインを踏まえることは当然としつつ、更にわかりやすいウェブページの実現に向け、継続的な改善に努めている (事務局確認)	・ 課題はなし (事務局確認)	

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	IIJ	オプテージ	全携協
今後の契約・手続等のチャンネルの在り方	- 店舗について、来店予約での受付や予約時の重要説明事項の事前確認等、待ち時間・応対時間の短縮を推進(第4回会合) - オンラインチャネルについて、契約・手続等の提供サービスの拡充を検討中(第4回会合) - その他、利用者のニーズに沿った基本的なサポートの徹底や、メルカリ教室のような高付加価値のサポートを積極的に展開(第4回会合)	- 店舗、コールセンター、オンラインはそれぞれ利用者との重要な接点となっている(第4回会合) - 契約・手続き等のチャネルの在り方は、利用者の意向により選択されるべきもので、特定のチャネルにしぼることはない(第4回会合)	店舗は、対面で丁寧なサポートが必要な利用者、オンラインは、契約内容を十分に理解できる利用者の活用が見込まれるため、店舗とオンラインの両輪で利用者への対応を実施(第4回会合)	新しい生活様式に柔軟に対応すべく、オンライン手続きの簡素化と利便性の向上を推進(事務局確認)	対面で利用者と接する店舗や利用者が困ったときに電話できるコールセンターはそれぞれ必要なチャネルである一方、今後、オンラインで出来る手続きはオンライン化を促進するなど、新しい生活様式に即した対応を推進(事務局確認)	スマートフォンが生活インフラを担う重要な役割を果たしていることを踏まえ、通信役務そのもののみならず、オンラインでの各種手続き、カスタマサポートなどの顧客との非対面チャネルを安定的に提供していく(事務局確認)	- 店舗について、接客時間の短縮を目的とした動画での重要事項説明を検討(第4回会合) - 来店者に対するリモートでの接客設備の導入を検討(第4回会合) - コロナ渦における契約者罹患時の契約者家族からの手続き等の受付等を検討(第4回会合)	- コロナ渦におけるホームページ、新聞、TV等マス媒体を活用した営業体制等変更告知(第5回会合) - 高齢者でもわかりやすいIVR(自動音声応答)(第5回会合) - 状況に応じたコールセンターとショップの連携と機能分担(第5回会合) - ウェブでのスマホ教室(第5回会合)

12 モバイルにおける接続料及び卸料金の 適正性向上について

- ※ 関係省令等は、情報通信行政・郵政行政審議会での答申を経て、2019年9月27日に公布。同年12月24日に施行。

- 全国BWA事業者によるネットワーク提供が、接続会計に基づく適正原価・適正利潤により算定された接続料により行われる。
- 一体的に接続料を算定する場合においても、そのネットワーク提供が、それぞれの接続会計に基づく適正原価・適正利潤により算定された接続料により行われる。

全国BWA事業者の設備の二種指定に併せて、全国BWA事業者は携帯電話事業者と一体となって「電波利用の連携」を実施している実態に鑑み、二種接続料規則において、複数の二種指定事業者による接続料の共同設定に係る規定を整備(2019年12月24日施行)。

- ✓ 併せて、複数事業者の設備の一体運用に係る標準的接続箇所への扱いに関する規定整備(事業法施行規則)、全国BWA事業者が音声伝送業務に係る規定を適用しないことの規定整備(二種接続料規則)も行っている。

接続料の共同設定方法(二種接続料規則)

- ① 複数の二種指定事業者が、機能をこれらの設備により実現する場合、当該複数の二種指定事業者は、総務大臣の承認を共同して受けた上で、当該機能に係る接続料を設定。

- ② 「接続料の算定事業者」は、当該機能に係る接続料について、自らの接続会計及び他の事業者の接続会計に基づき原価及び利潤を算定する方法により設定。

- ③ 「他の事業者」は、当該機能に係る接続料について、「接続料の算定事業者」の設定したものと同額として設定。

<留意点>

- ・ 総務大臣の承認に当たっては、接続料の算定事業者が他の事業者が適切に協力することになっているか等、接続料の共同設定が適切に行われるものであるかを確認(MVNOガイドライン)。
- ・ 総務大臣の承認を受けた複数の二種指定事業者は、承認に係る機能の概要、接続料の支払い方法、責任の分解を接続約款に定めなければならない(二種接続料規則)。
- ・ 複数の二種指定事業者が、機能をこれらの設備により実現する場合であって、利用者への役務の提供実態等に照らし当該機能を複数の区分に細分して接続料を設定する場合については、当面、必要性・重要性の低い区分については接続料を設定しないことができる(MVNOガイドライン)。

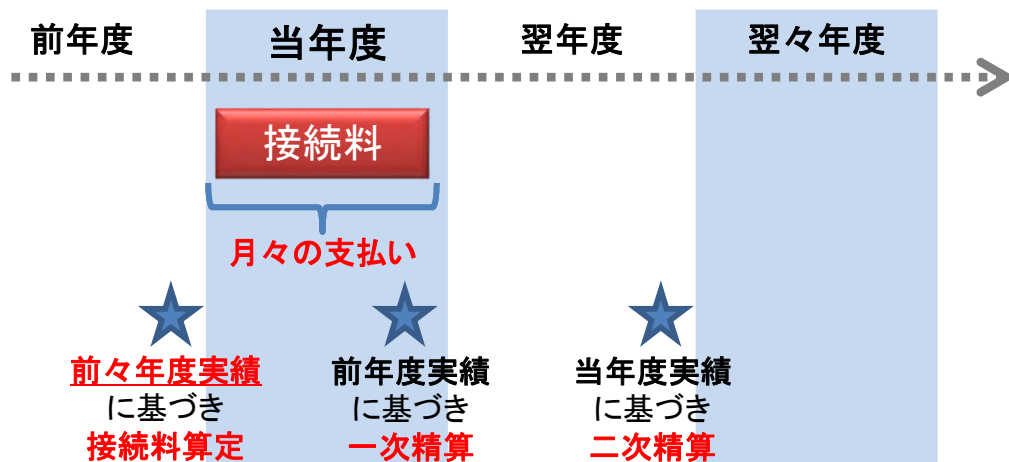
- 従来、データ通信接続料は、過去の実績（原価、需要等）に基づく「実績原価方式」により算定。
- MVNOにおける予見性確保、キャッシュフロー負担軽減を図り、公正競争を確保するため、2020年度から、合理的な予測に基づく「将来原価方式」による算定方式を導入。

※ 関係省令等は、情報通信行政・郵政行政審議会での答申を経て、2020年1月27日に公布・施行。

「実績原価方式」(2019年度まで)

過去の実績に基づき、接続料を算定。

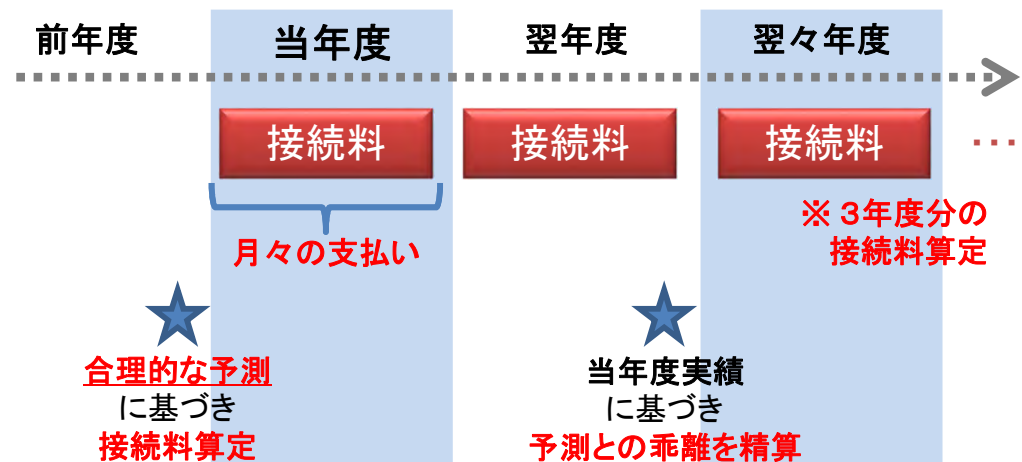
- ① 予見性が確保されず、原価管理に支障。
- ② 接続料の低下局面では、相対的に高い接続料による支払いを要し、過大なキャッシュフロー負担。



「将来原価方式」(2020年度以降)

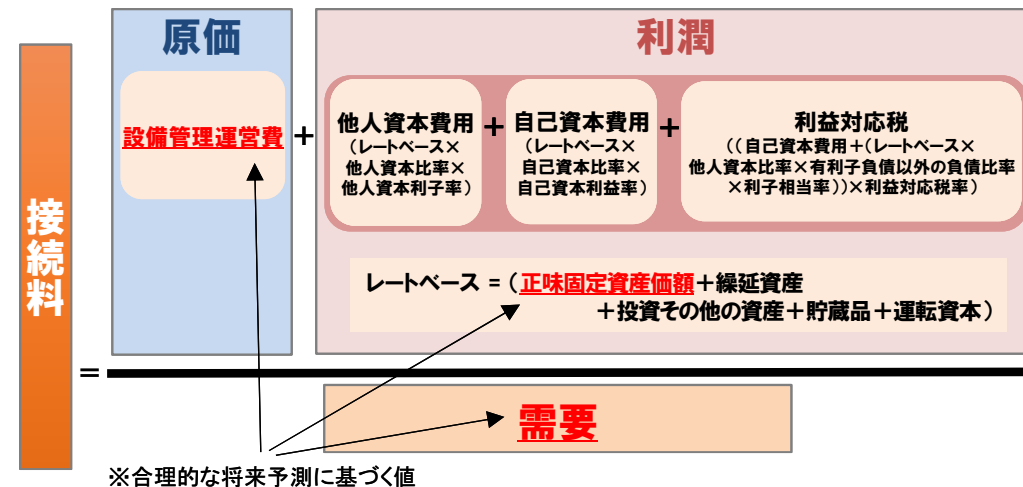
合理的な予測に基づき、接続料を算定。

- ① 当年度の接続料の予見性が確保される。
- ② キャッシュフロー負担が軽減。
- ③ 複数年度の接続料が算定されることで、予見性の一層の向上が期待。



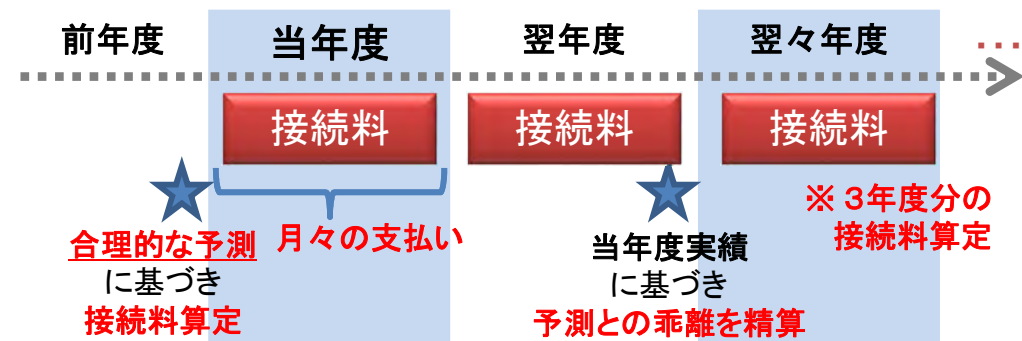
1 算定方法

- 「将来原価方式」は、接続会計等を基礎として算定された原価、利潤及び需要の、接続料が適用される年度に係る予測値に基づき、当該接続料を算定する方式。
- 原価である「設備管理運営費」、利潤算定に用いるレートベースの太宗を占める「正味固定資産価額」及び「需要」の3項目について、それぞれ、合理的な将来予測を行うもの。



2 算定対象、算定期間等

- 算定対象は、データ伝送交換機能のうちの回線容量単位接続料及び回線数単位接続料。
- 算定期間は3年で、1年度目、2年度目及び3年度目の3つの予測接続料を設定。さらに、「実績原価方式」により精算接続料を設定し、予測接続料との差額を精算。



3 予測と実績の乖離への対応

- 具体的な予測値の算定方法は、基本的には二種指定事業者の判断に委ねられているところ、予測と実績の乖離のMVNOの経営に与える影響をなるべく小さくする観点から、次の措置を実施。
 - ✓ 接続料の届出時期について、予測接続料は2月末まで、精算接続料は12月までと早期化。需要の対前年度比の開示時期も早期化。
 - ✓ MVNOが自らの努力により乖離を予想できるよう、予測値の具体的な算定方法、予測接続料と精算接続料の原価、利潤及び需要の乖離率等を情報開示対象に追加。
 - ✓ 予測値の算定方法について、MVNOガイドラインにおいて、過去の実績値からの推計のみにより行うのではなく、算定時点で判明している予測対象年度における見込みを適切に反映し、実態に即したものとすることが求められる旨規定。
 - ✓ 予測値の算定方法の適正性について、総務省において、審議会への報告等を通じて毎年度検証。

- 日本通信(MVNO・いわゆる格安SIM会社)は、ドコモの音声通話サービスに係る回線卸料金(回線レンタル料)に関し、電気通信事業法の規定に基づき、2019年11月15日に総務大臣に対して裁定を申請。
- 総務大臣は、電気通信紛争処理委員会への諮問(本年2月4日)、同委員会からの答申(本年6月12日)を経て、本年6月30日に裁定を行ったもの。
- 総務大臣による裁定結果で、当事者間の協議成立(債権債務関係の発生)とみなされる。

日本通信の申請事項	裁定内容
1 音声通話サービスに係る回線卸料金は、 <u>適正な原価に適正な利潤を加えた金額を基本とする料金とすべき。</u>	音声通話サービスに係る回線卸料金を、<u>適正な原価に適正な利潤を加えた金額を超えない額で設定する。</u> ＜算定方法＞ ・ 適正な原価は、当該役務に用いられる設備の構築・維持・保全に関連する費用、設備への帰属が認められる営業費及び当該役務の提供の際に必要な営業費とし、適正な利潤は、設備構築に係る資本調達コストとする。 ＜適用日等＞ ・ ドコモは<u>6か月以内に新料金を設定し、裁定日に遡及して適用</u>することとする。 ・ 音声卸役務の代替手段として、接続による提供が実現し有効に機能していると客観的に認められる場合、一定期間の後、本裁定による債権債務関係を将来に向かって消滅させることを可能とする。
2 音声通話サービスに係る回線卸料金を、適正な原価に適正な利潤を加えた金額を基本とする料金で、 <u>定額又は準定額※とすべき。</u>	・ 音声通話サービスに係る回線卸料金を、<u>定額又は準定額で設定すべきとすることは適当ではない。</u>

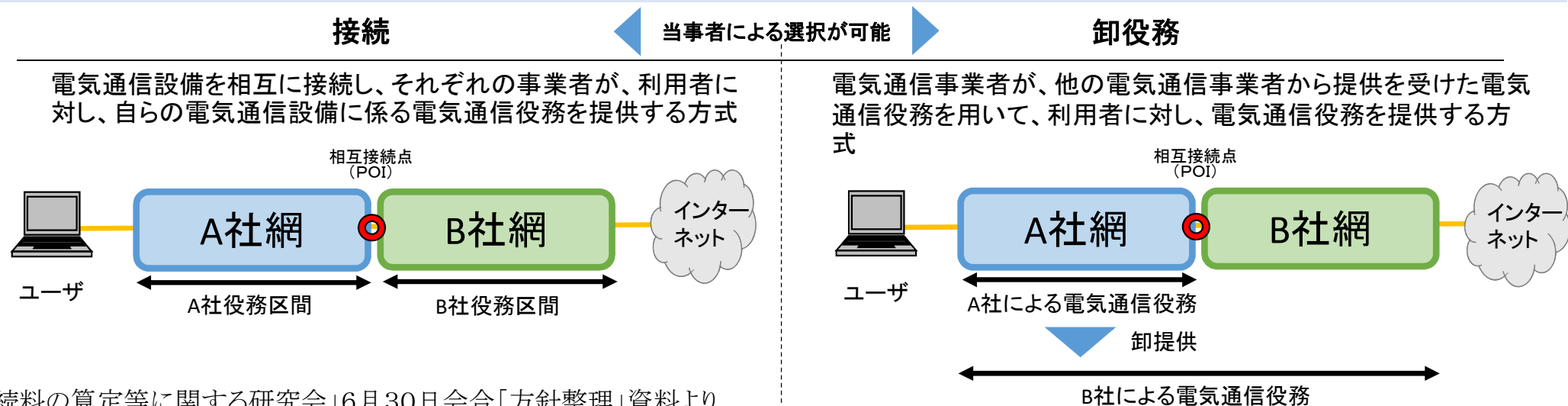
※ 一通話当たり一定時間内は定額で、一定時間超過後は通話時間に応じて課金される料金

○電気通信事業法（抄）

第35条（第39条の規定等による読み替え後）

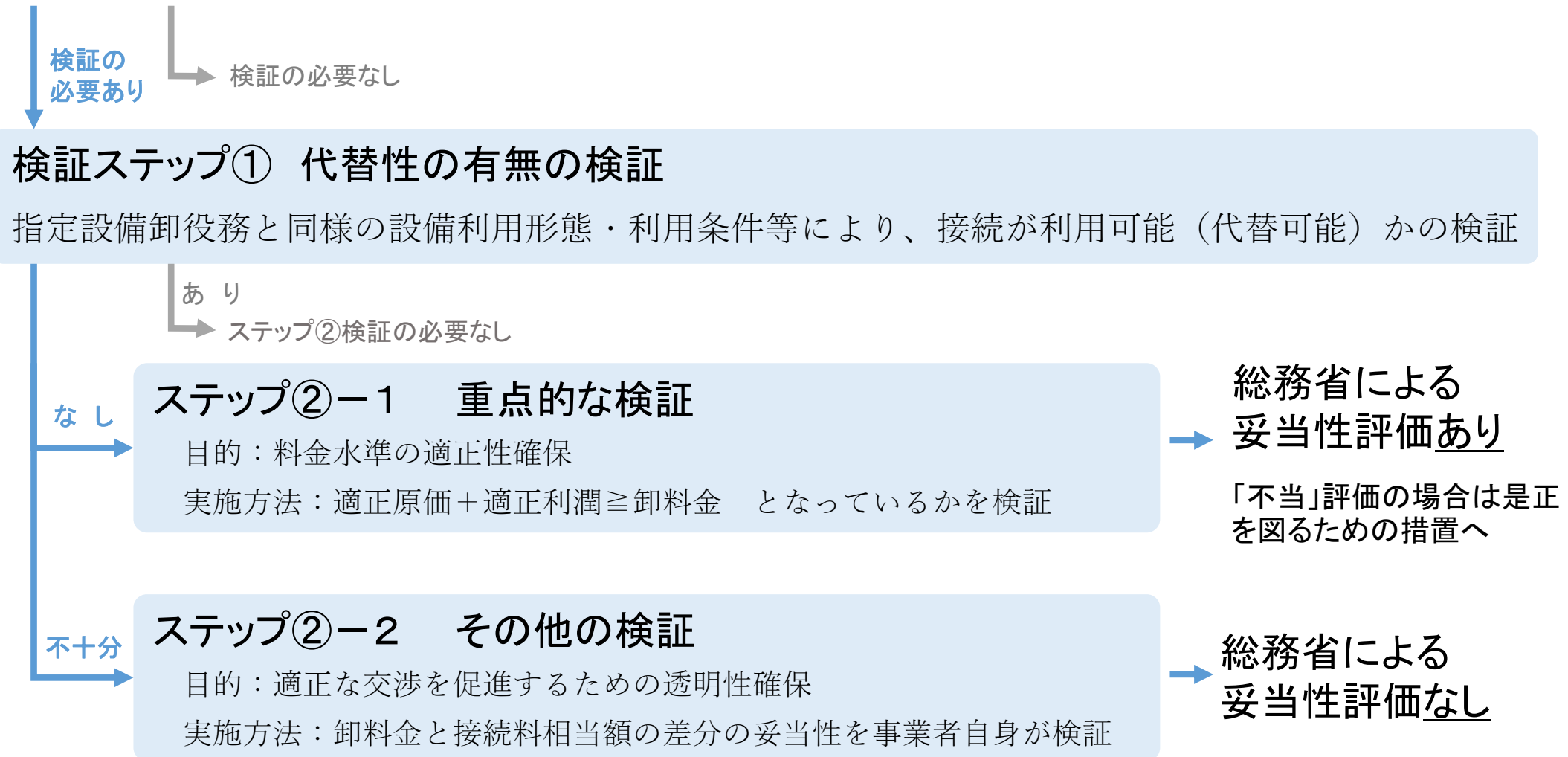
- 3 電気通信事業者の卸電気通信役務の提供に関し、当事者が取得し、若しくは負担すべき金額又は提供の条件その他契約の細目について当事者間の協議が調わないときは、当該電気通信事業者と契約を締結しようとする電気通信事業者は、総務大臣の裁定を申請することができる。ただし、当事者が第156条第2項において準用する第155条第1項の規定による仲裁の申請をした後は、この限りでない。
- 5 総務大臣は、前2項の規定による裁定の申請を受理したときは、その旨を他の当事者に通知し、期間を指定して答弁書を提出する機会を与えなければならない。
- 6 総務大臣は、第3項又は第4項の裁定をしたときは、遅滞なく、その旨を当事者に通知しなければならない。
- 7 第3項又は第4項の裁定があつたときは、その裁定の定めるところに従い、当事者間に協議が調つたものとみなす。
- 8 第3項又は第4項の裁定のうち当事者が取得し、又は負担すべき金額について不服のある者は、その裁定があつたことを知つた日から六月以内に、訴えをもつてその金額の増減を請求することができる。
- 9 前項の訴えにおいては、他の当事者を被告とする。
- 10 第3項又は第4項の裁定についての審査請求においては、当事者が取得し、又は負担すべき金額についての不服をその裁定の不服の理由とすることができない。

- 指定電気通信設備の利用には、主に「接続」と「卸役務」による利用方式が存在し、近年、NTT東西による光回線の卸売サービスやMNOIによるMVNOへの卸提供等、「卸役務」による利用が拡大している(例えば、光回線の卸はFTTH契約数全体の約4割)。
 - 指定電気通信設備については、他の事業者の事業展開上、不可欠性や交渉上の優位性を有することから、「接続」に関するルールにより、他事業者が当該設備を利用する際の条件等に関する適正性、公平性、透明性等の担保が図られてきた。
 - この点、指定電気通信設備を用いた「卸役務」(指定設備卸役務)と同様の設備利用形態・利用条件により、「接続」が利用可能(代替可能)であれば、指定電気通信設備を設置する電気通信事業者(指定事業者)以外の電気通信事業者は自らの判断で指定電気通信設備の利用方式を選択可能である一方、「接続」による代替が実質的に困難な場合には、不可欠性や交渉上の優位性に対する手当が不十分な環境で指定事業者と交渉することとなり、場合によっては、不利な契約条件等で利用方式を決定せざるを得ない。
 - このため、接続による代替が実質的に困難な指定設備卸役務については、利用条件等の適正性、公平性、透明性等の確保のために必要な措置を検討すべきと考えられる。
- ⇒ 必要な措置の検討にあたり、まずは接続による代替が実質的に困難な可能性がある指定設備卸役務について、接続による代替性の程度、代替できない事由等について検証を行う必要があるのではないか。【論点①: 接続と卸役務の代替性検証】
- ⇒ その上で、接続による代替が実質的に困難な指定設備卸役務については、卸役務自体の適正性、公平性、透明性等の確保を図る仕組みを検討し、各卸役務の接続との代替性の程度、他事業者からの適正性等に対する具体的な要望の状況、公正競争や利用者に与える影響等に応じ、必要な措置をとるべきではないか。【論点②: 指定設備卸役務への必要な措置の検討】



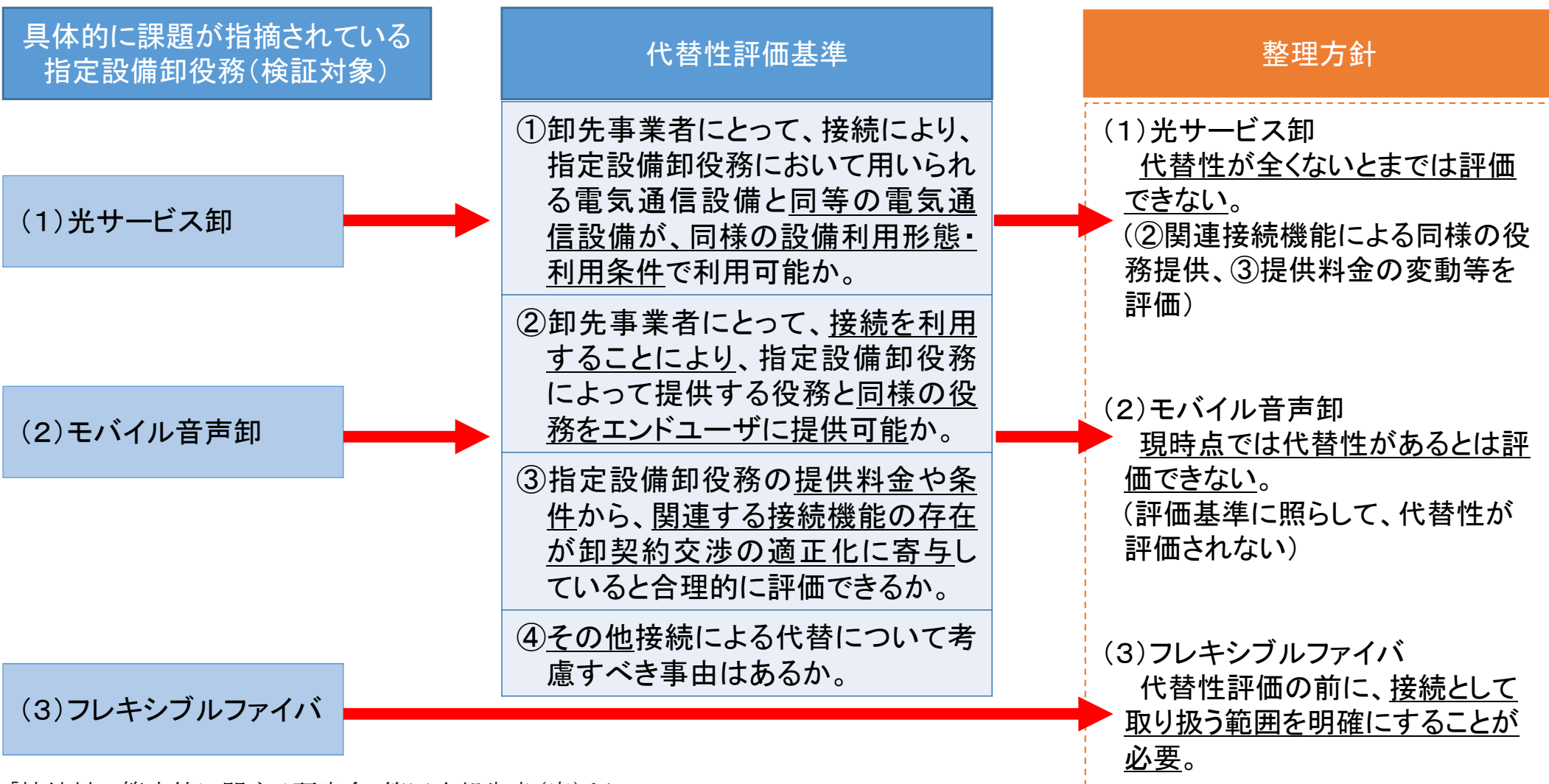
検証対象の選定

卸先事業者から、具体的な課題が相当程度寄せられており、公正競争上の弊害が生じるおそれが高いと総務省において判断した指定設備卸役務を検証の対象とする。



※ 時系列検証は、ステップ②に進んだ指定設備卸役務全てを対象に実施

- 接続との代替性評価基準に沿って、卸先事業者から具体的に課題が指摘されている指定設備卸役務の代替性を検証。
- 指定設備卸役務の現状や研究会における議論、ヒアリング等を踏まえ、それぞれの指定設備卸役務を以下の通り整理。
- なお、「光サービス卸」、「モバイル音声卸」について、接続による代替性を高める取組について提案があったところであり、事業者間において実現に向けた協議を行うとともに、総務省においてはその協議の状況を適切にフォローし、接続の代替性を高めていくことが必要。



13 【参考】消費者保護ルールの在り方に関する検討会関連の事項

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
届出制度の導入に向けた販売代理店への周知・指導	○ 期限までに確実な届出が行われるよう周知・指導 ・ 全国を営業区域とする一次代理店に対し、営業部門から届出制度についての説明を行うとともに自らの速やかな届出及び傘下の二次以降の代理店への周知を行うよう指導(19.7.24) ・ 支社を営業区域とする販売代理店に対して説明会などにより周知・指導を実施(19.9.11～19.9.26)	○ 届出制度が開始されること及び総務省HP掲載の届出マニュアルに関して、全国の営業部門より一次代理店に対するメールでの周知、及び営業担当による直接の周知を実施。併せて二次以降の代理店への周知を行うよう指導(19.6.27～)	○ 全代理店に対し、本社営業部門より、文書による通達(19.7.3) ○ 代理店向け説明会の場合での周知(札幌・東京・名古屋・大阪・広島・福岡)(19.7～19.8) ○ 営業担当によるフォローアップ(19.8～) ○ 全代理店に対し、届出番号取得状況を確認(～20.2) ○ 令和2年4月1日より説明書面への届出番号記載が義務化される旨を再周知(20.3)
届出様式の確定に伴う取組	○ 届出様式の記入例を作成し、本社販売部門から全代理店へ周知(19.10.4)	○ 届出様式の確定に伴い、一次、二次代理店それぞれの届出様式の記入方法、届出及び届出番号提出のスケジュール※などの詳細説明を開始(19.9.12) ※ 一次代理店に対し、「総通局への届出は11/30まで」「届出受付通知書の写し提出は20/1/31まで」として案内済 ○ 届出番号管理のためのシステム運用を開始(20.3.24～)	○ 届出様式の確定に伴い、全代理店に対してメールで届出に係る再周知、様式の案内及び届出完了後の届出番号の報告依頼を実施(19.9.11)
MVNOに対する届出制度の周知	○ 直接の契約関係にあるMVNOに対して、メールにより届出制度の導入に係る周知(19.7.25) ○ 円滑な届出手続完了に向けた要請(19.10.21)を踏まえ、直接の契約関係にあるMVNOの連絡先等リストを総務省へ提供(19.10.29)	○ 届出制度の内容について、全国の営業部門よりメールでの周知、営業担当による直接の周知を実施(19.7.8～19.9.30) ○ 円滑な届出手続完了に向けた要請(19.10.21)を踏まえ、直接の契約関係にあるMVNOの連絡先等リストを総務省へ提供済(19.10.25)	○ 営業担当によるMVNOへの周知を実施(19.9.2～19.9.6) ○ 10月21日付の総務省要請に基づく対応を実施(総務省へMVNOの連絡先リスト提示:19.11.8)

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
消費者庁からの要請(6/25)への対応	○ 全代理店に対し、本社営業部門より、条件付き最安値表示の適正化の徹底に向けて、文書やシステムなどにより要請(19.7.5)	○ 全代理店に対し、全国の各営業部門より、説明資料を用いた対面による説明(19.6.28～) ○ 全代理店に対し、本社営業本部より、適正広告の徹底について、通達(19.7.22)	○ 全代理店に対し、本社営業部門より、景品表示法等の遵守を要請(19.7.19)
要請(6/20及び9/6)を受けた取組	○ 本社・支社の営業部門に対し、メールやWEB会議で周知(19.6.20、19.9.11) ○ 全代理店に対し、本社営業部門より、文書やシステムなどにより周知・指導(19.6.20、19.9.11) ○ 自社広告表示において違反事例が確認された場合、代理店等から通報を受け付けるための違反報告窓口を設置(19.12.26～) ○ 事前に当社の承認を受けた広告のみ掲示可能とする承認番号管理の仕組みを導入(20.1.7～)	○ 全国の営業部門に対して、本社営業本部より説明会で店頭広告表示の適正化徹底について、周知(19.7.12)(重出) ○ 同周知に基づき、代理店に対し、各営業部門より個別に指導・監督(19.7.12～) ○ 代理店に対し、事業法改正前の煽り広告の禁止を周知・徹底(19.9.19)	○ 全代理店に対し、本社営業部門より、事業法改正前の煽り広告の禁止を周知・徹底(19.8.30・19.9.19)

広告に関する取組②

210

			NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
業務マニュアル等の有無			対象: キャリアショップ・量販店・併売店の店頭広告・チラシ・SNS・メール 取組: マニュアルを作成・配布(18.12.27～、都度改版)	対象: キャリアショップ・量販店・併売店の店頭広告・チラシ・SNS・メール等 取組: マニュアルを作成・配布(従前より有り、都度改版)	対象: キャリアショップ・併売店・量販店の店頭広告・チラシ・SNS・POP等 取組: クリエイティブガイドラインを作成・周知(従前より有り、都度改版) ※量販店の制作する広告については適用なし
事前確認	指定フォーマット関係 (指定フォーマットの有無・作成者、法務部門等のチェックの有無)		対象: キャリアショップの店頭広告・チラシ・メール、量販店・併売店の店頭広告・チラシ 取組: 本社営業部門・プロモーション部門作成のフォーマットを配布(18.12.27～) (キャリアショップのメール(価格訴求を除く)、量販店・併売店の使用は任意) フォーマットは法務部門のチェック有り	対象: キャリアショップの店頭広告・チラシ・メール 取組: 本社営業本部販売促進部門作成のフォーマットを作成・配布(18.12.20～) フォーマットは全社の広告表示管理を統括する本社CS部門でリーガルチェック有り	対象: キャリアショップ・併売店の店頭広告・チラシ・POP 取組: 営業部門作成、本社営業企画部門で完成したフォーマットを配布(18.12.12～) フォーマットは法務部門のチェック有り(19.12.5～)
			対象: キャリアショップのSNS、量販店・併売店のSNS・メール 取組: 指定フォーマットは無いが価格訴求は禁止(キャリアショップ: 18.12.27～、量販店・併売店: 19.2.20～)	対象: キャリアショップのSNS、量販店・併売店の店頭広告・チラシ・SNS 取組: 指定フォーマットは無いが端末売価訴求及び還元訴求の禁止(18.12～)	対象: キャリアショップ・併売店のSNS 取組: 指定フォーマットは無いが価格訴求は禁止(18.10.1～)
	事前承認	指定フォーマットを利用しての広告(承認の有無、承認権者、法務部門等の関与)	対象: キャリアショップの店頭広告・メール 取組: 営業部門の事前確認(メール: 18.12.27～)、営業部門の事前確認・承認番号管理(店頭広告: 20.1.7～) 法務部門の関与無し	対象: キャリアショップの店頭広告・チラシ・メール 取組: 本社営業本部販売促進部門の事前審査(18.12.20～) 必要に応じて法務部門等の関与有り	対象: キャリアショップ・併売店の店頭広告・チラシ・POP 取組: 本社営業企画部門の事前確認(18.12.12～) 法務部門の関与無し
		それ以外の広告(禁止の有無・承認の有無、承認権者、法務部門等の関与)	指定フォーマット以外の広告は可能 ただし、以下の制約有り ○対象: キャリアショップの店頭広告・チラシ・メール 取組: 本社営業部門等の事前確認(18.12.27～)、本社営業部門の事前確認・承認番号管理(店頭広告: 20.1.7～) 必要に応じて法務部門等の関与有り ○対象: キャリアショップのSNS、量販店・併売店のSNS・メール: 指定フォーマットはないが、価格訴求は禁止(キャリアショップ: 18.12.27～、量販店・併売店: 19.2.20～) ○対象: キャリアショップ・量販店・併売店の店頭広告・チラシ・SNS・メール以外の広告 取組: 本社営業部門の事前確認(18.12.27～) 必要に応じて法務部門等の関与有り	指定フォーマット以外の広告は可能 ただし、以下の制約有り ○対象: キャリアショップの店頭広告・チラシ・メール 取組: 本社営業本部販売促進部門の事前審査(08.10～) 必要に応じて法務部門等の関与有り ○対象: キャリアショップ・量販店・併売店のSNS 取組: 端末売価訴求及び還元訴求の禁止(18.12～) ○対象: 量販店・併売店の店頭広告・チラシ等 取組: 本社営業本部販売促進部門の事前審査(申請ベースで実施)(08.10～) 必要に応じて法務部門等の関与有り	指定フォーマット以外の広告は原則不可 (キャリアショップ・量販店・併売店のwebサイト・TV・ラジオ・新聞・情報誌等、量販店の店頭広告・チラシ・POPで一部可能 ただし、以下の制約有り) ○対象: 量販店の店頭広告・チラシ・POP 取組: SB作成時は全て本社営業企画部門の事前確認(18.12.12～) 必要に応じて法務部門等の関与有り ○対象: キャリアショップ・量販店・併売店のwebサイト・TV・ラジオ・新聞・情報誌等 取組: 本社営業企画部門の事前確認(従前より有り) 対象: キャリアショップ・併売店のSNS 取組: 指定フォーマットは無いが価格訴求は禁止(18.10.1～)

		NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
事後確認	ルート営業による確認	対象: キャリアショップ・量販店・併売店の店頭広告・チラシ 取組: 全国の営業部門による実地確認(随時)(全店)(18.12.27～) ※コロナ禍を踏まえ、訪問による確認は休止(20.3.25～)(必要に応じてメール等にて確認)・順次、実地確認を再開予定 対象: キャリアショップ・量販店・併売店のメール・SNS等 取組: 全国の営業部門による実地確認(随時)(全店)(キャリアショップ: 18.12.27～、量販店・併売店: 19.2.20～) ※コロナ禍を踏まえ、訴求自体を休止(20.3.25～)	対象: キャリアショップ(全店)・量販店(KDDI販売スタッフ入店店舗)・併売店(KDDI販売スタッフ入店店舗)の店頭広告・チラシ 取組: 全国の営業部門による実地確認(随時)(以前より継続的に実施)	対象: キャリアショップ・量販店・併売店の店頭広告・チラシ・POP 取組: 全国の営業部門による実地確認(随時)(全店)(18.12.12～)
	営業担当による定期的確認(確認頻度、確認方法、抜打ち・事前連絡の別)	対象: キャリアショップ・量販店・併売店の店頭広告・チラシ・メール・SNS等 取組: 全国の営業部門業務担当による実地確認(年4回)(全店)(19.4.1～) ※訪問スケジュールを事前調整 ※コロナ禍を踏まえ、訪問による確認は休止(20.3.25～)(必要に応じてメール等にて確認)・順次、実地確認を再開予定	対象: キャリアショップ(全店)・量販店(KDDI販売スタッフ入店店舗)・併売店(KDDI販売スタッフ入店店舗)の店頭広告・チラシ 取組: 本社営業本部販売促進部門またはショップスタッフ・販売スタッフにおいて店頭写真を撮影、本社営業本部販売促進部門にて確認(年2回)(キャリアショップ: 19年度上期～、量販店・併売店: 19年度下期～) ※撮影スケジュールを事前連絡	対象: キャリアショップ・併売店の店頭広告・POP 取組: 店舗から報告を受けた店頭写真の本社営業企画部門による確認(キャリアショップ年4回・併売店年2回)(全店)(19.2.1～) ※量販店の店頭広告・POPについては調整中
	監査担当による定期的監査(監査頻度、監査方法、抜打ち・事前連絡の別)	対象: キャリアショップ・量販店(NTTドコモの専用システム設置店)の店頭広告・チラシ・メール・SNS等 取組: 本社営業管理部門による実地監査(年1回)(全店)(19.4.1～) ※監査は訪問スケジュールを事前調整 ※コロナ禍を踏まえ、訪問による確認は休止(20.3.25～)(必要に応じてメール等にて確認)・順次、実地確認を再開予定	対象: キャリアショップの店頭広告 取組: 本社営業管理部門による実地監査(年4回)(全店)(20.1～) ※監査は訪問スケジュールを事前調整	対象: 量販店の店頭広告・POP 取組: 本社内部監査部門による抜打ちでの実地監査(年4回)(無作為抽出)(18年下期～)
	委託による外部確認(確認頻度、確認方法、抜打ち・事前連絡の別)	対象: キャリアショップ・量販店・併売店の店頭広告 取組: 一部店舗を無作為抽出して抜打ちでの実地確認(週1回)(19.7.1～) ※コロナ禍を踏まえ、訪問による確認は休止(20.3.25～)(必要に応じてメール等にて確認)・順次、実地確認を再開予定	対象: キャリアショップ・併売店のSNS 取組: 抜打ちで特定期間内の全件を確認(不定期)(全店)(キャリアショップ: 19.1～、併売店: 19.8～)	対象: キャリアショップの店頭広告・POP 取組: 外部委託先による抜打ちでの実地監査(年2回)(全店)(19年上期～)
	内部通報窓口の有無	対象: キャリアショップ・量販店・併売店の店頭広告 取組: 違反報告フォームの設置(19.12.26～)	無し	対象: キャリアショップ・量販店・併売店の店頭広告・チラシ・SNS・POP等 取組: 違反報告フォームの設置(店頭広告: 19.3.5～、SNS: 19.8.1～、チラシ・POP等: 19.3.5～)

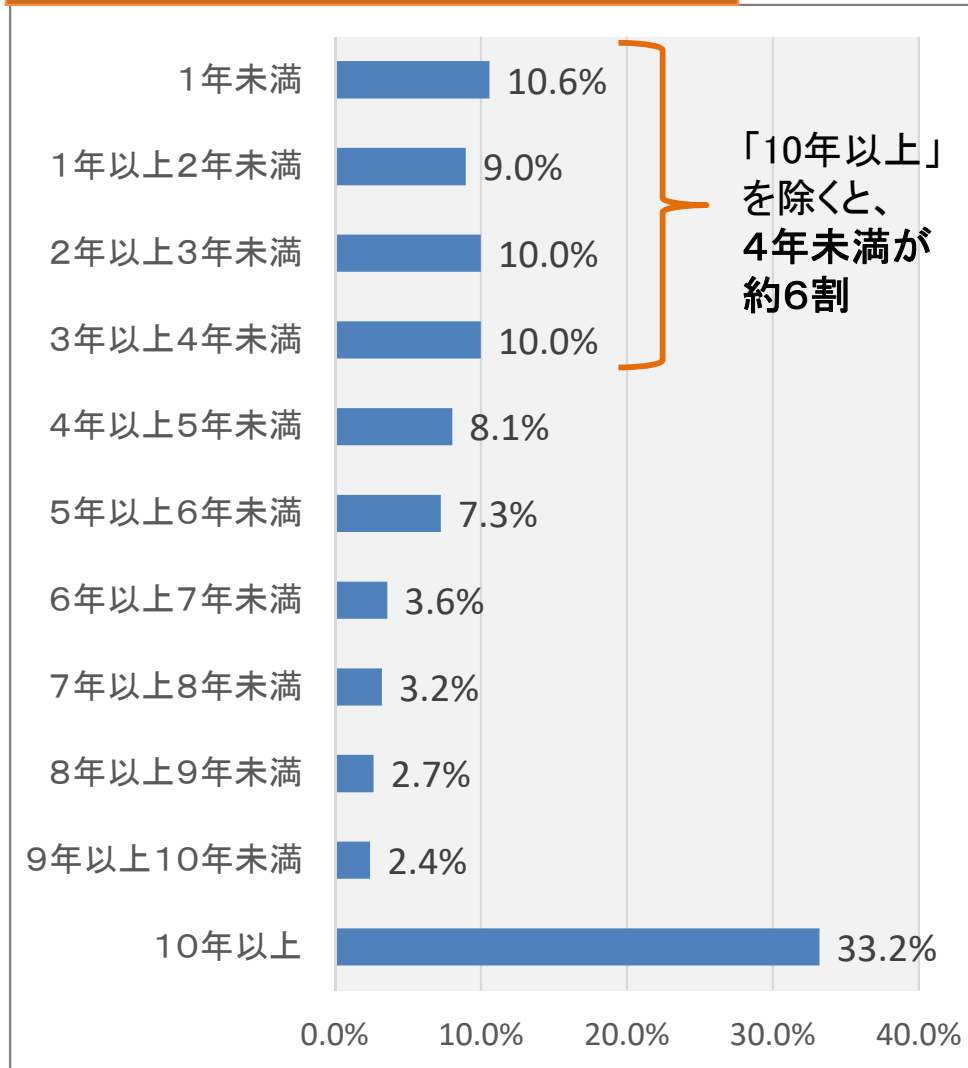
III 固定通信市場に係る課題

14 固定通信市場に関する動向

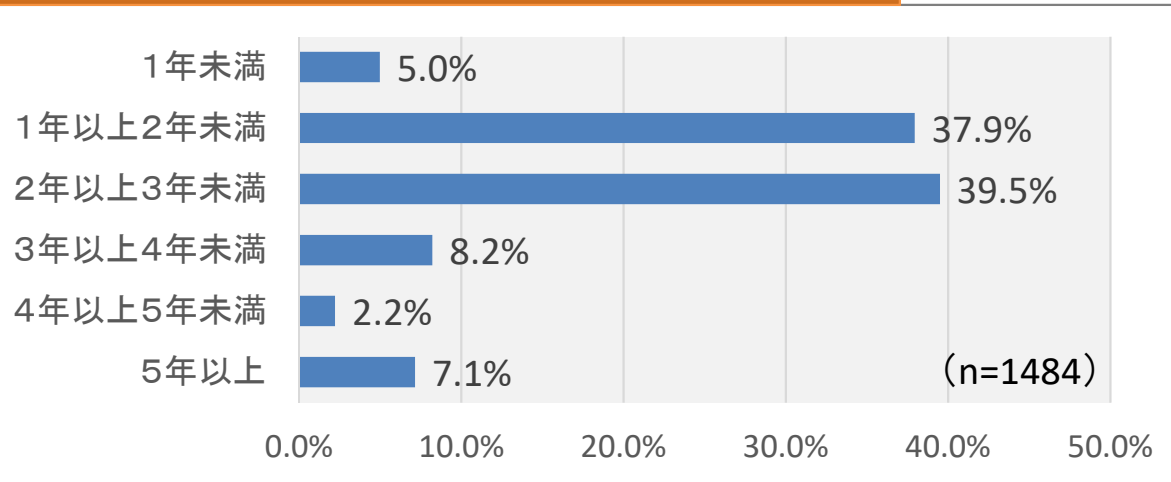
- 「10年以上」同一の事業者のサービスを継続して利用している者の割合が**最も多い**。「10年以上」を除いた場合には、**4年未満の継続利用期間である者が約6割**を占めている状況。
- 実際に契約しているサービスの**期間拘束は「1年以上2年未満」「2年以上3年未満」が多く、両者で8割弱**の状況。
- サービスを乗り換ええない理由としては、「**変更するための事務作業が面倒くさいから**」という理由が**最も多い**。

固定通信サービスの継続利用年数

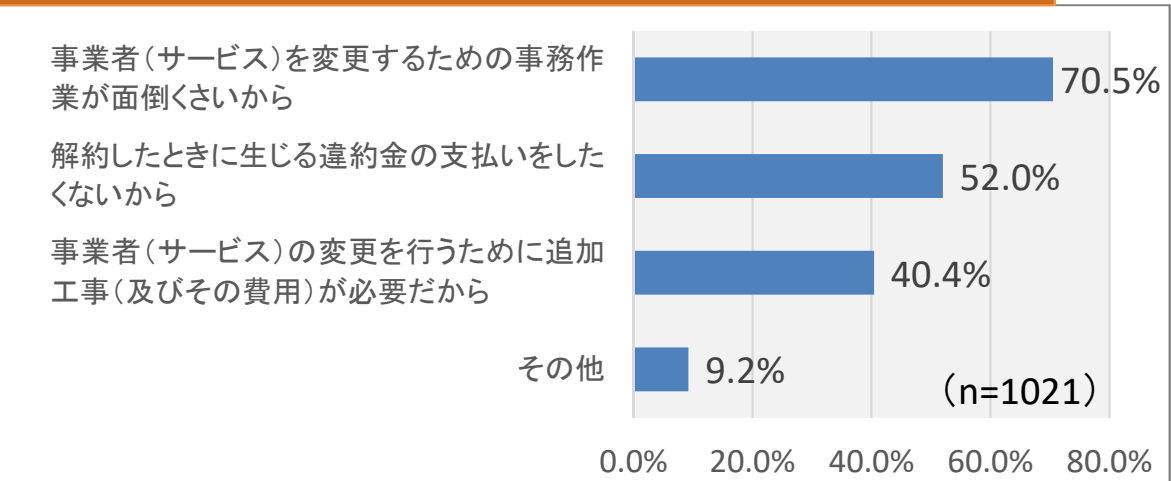
(n=4000)



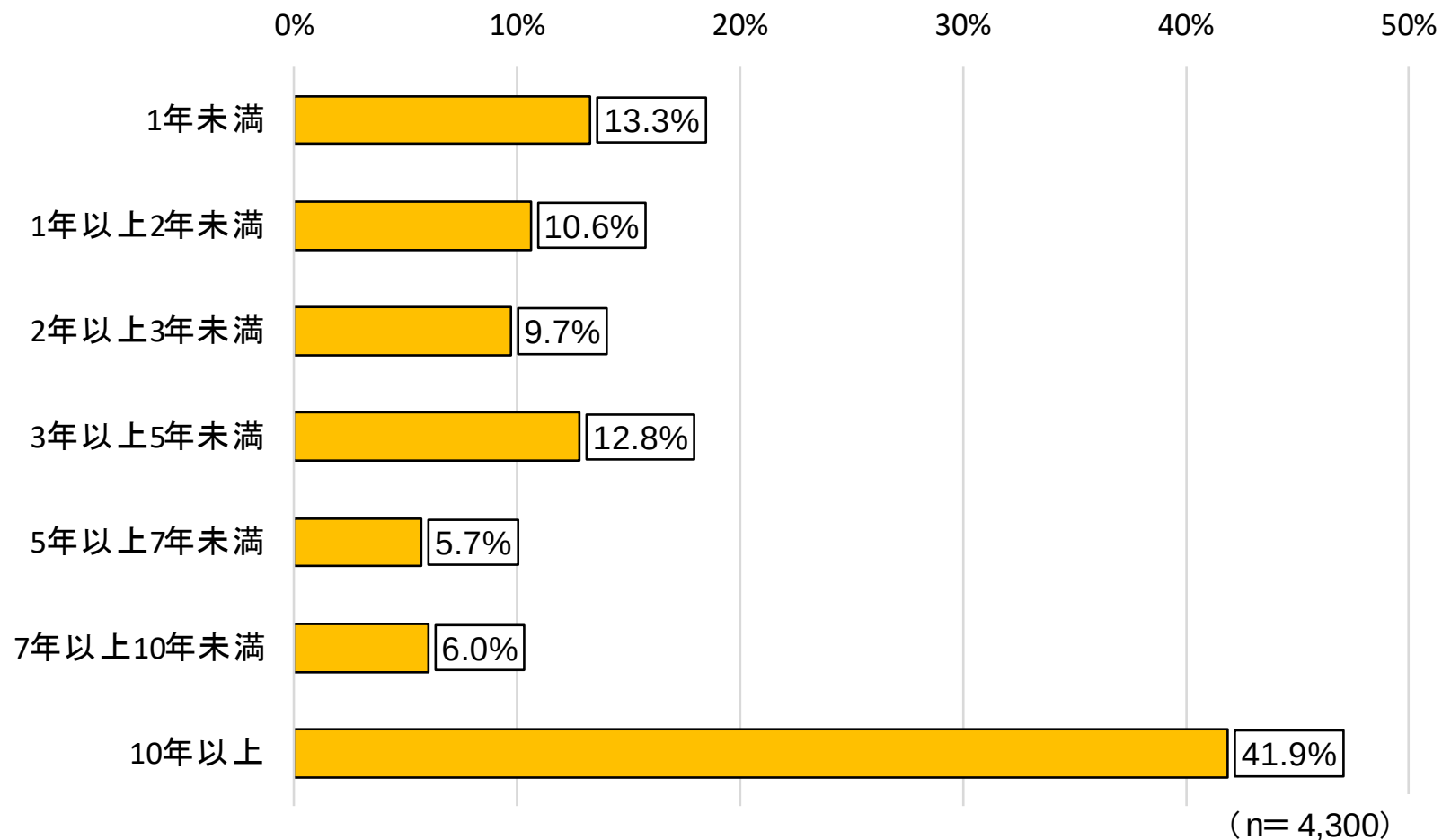
契約している固定通信サービスの期間拘束



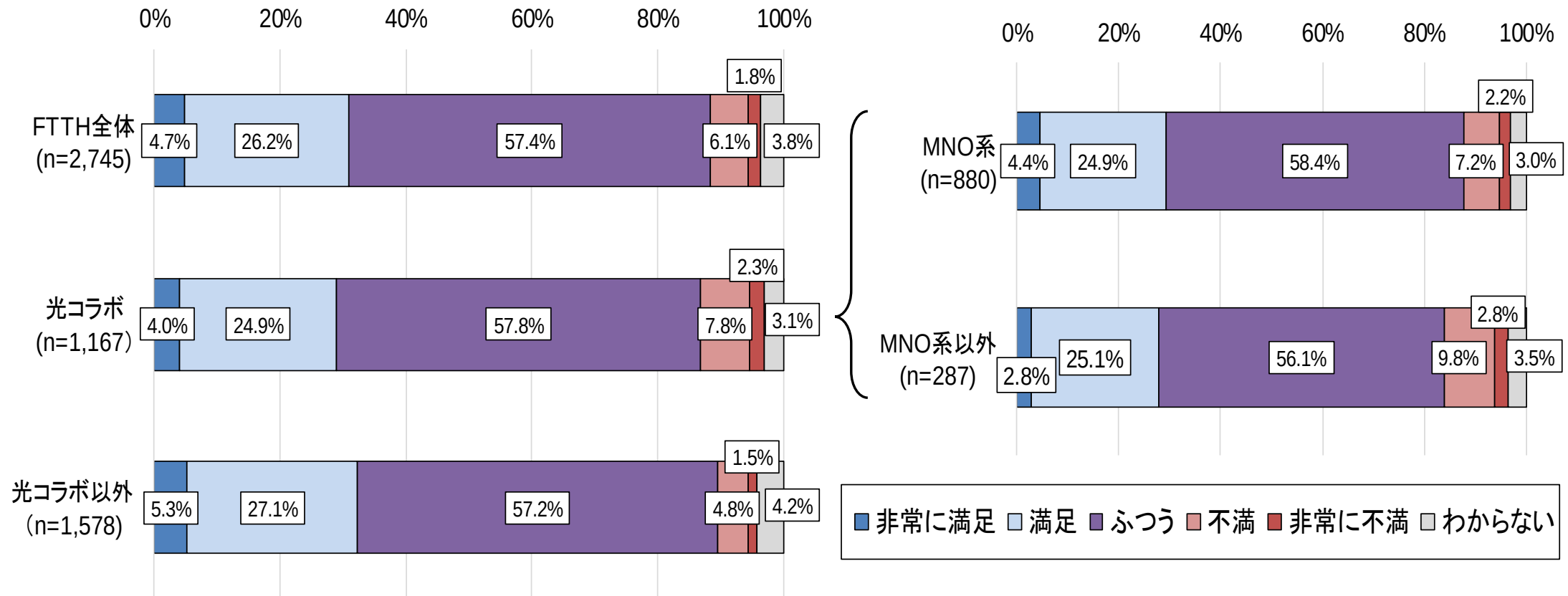
固定通信サービスを乗り換ええない理由(複数回答可)



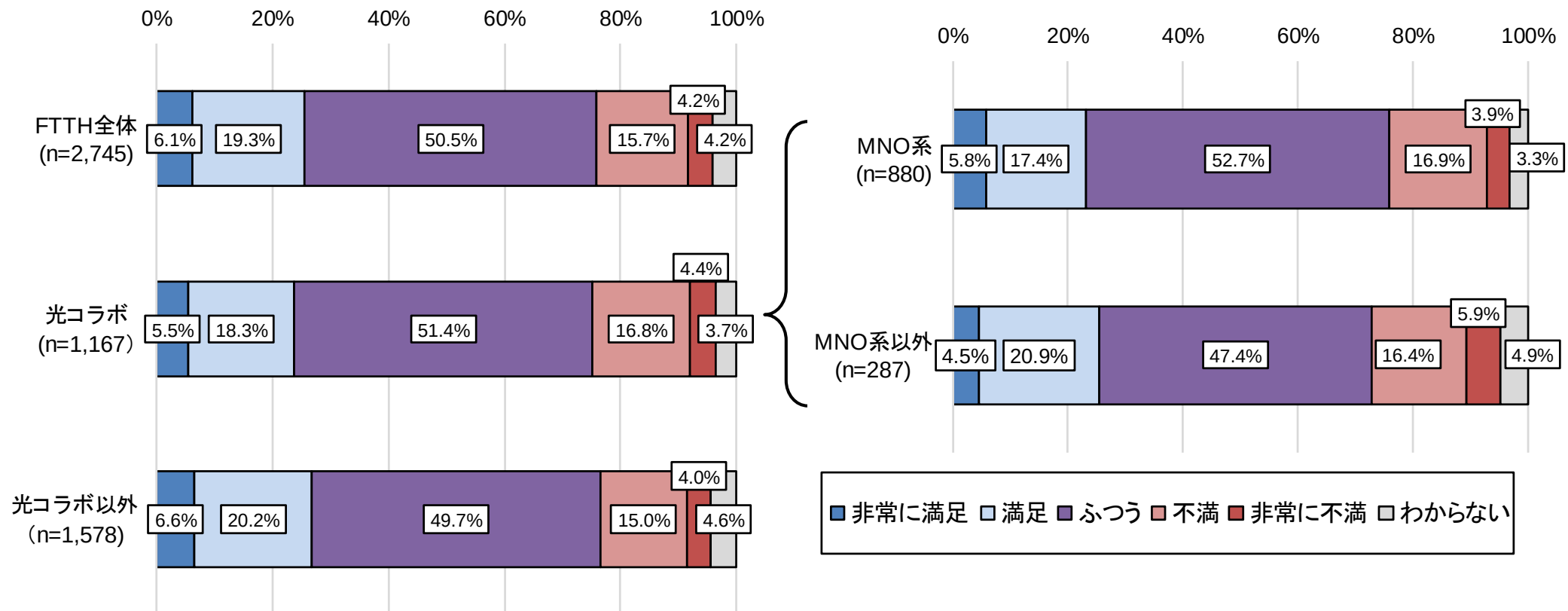
- 「10年以上」継続して同一の携帯電話事業者のサービスを利用している者の割合が4割を超える一方、3分の1程度の者は、「3年未満」の継続利用年数となっている。



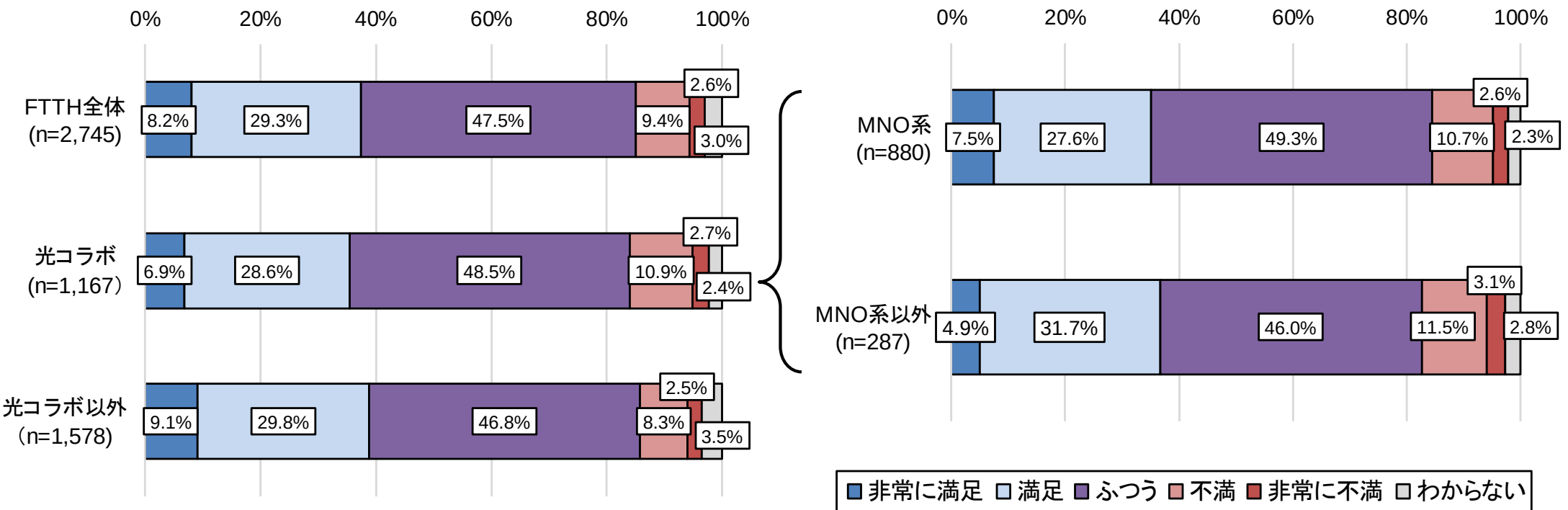
- 現在利用中のFTTHの総合的満足度に関する質問について、**光コラボ以外のFTTH利用者**においては、「非常に満足」又は「満足」と回答した者の割合が**32.3%**であったのに対し、**MNO系光コラボ利用者**においては**29.3%**、**MNO系以外の光コラボ利用者**においては**27.8%**となっている。



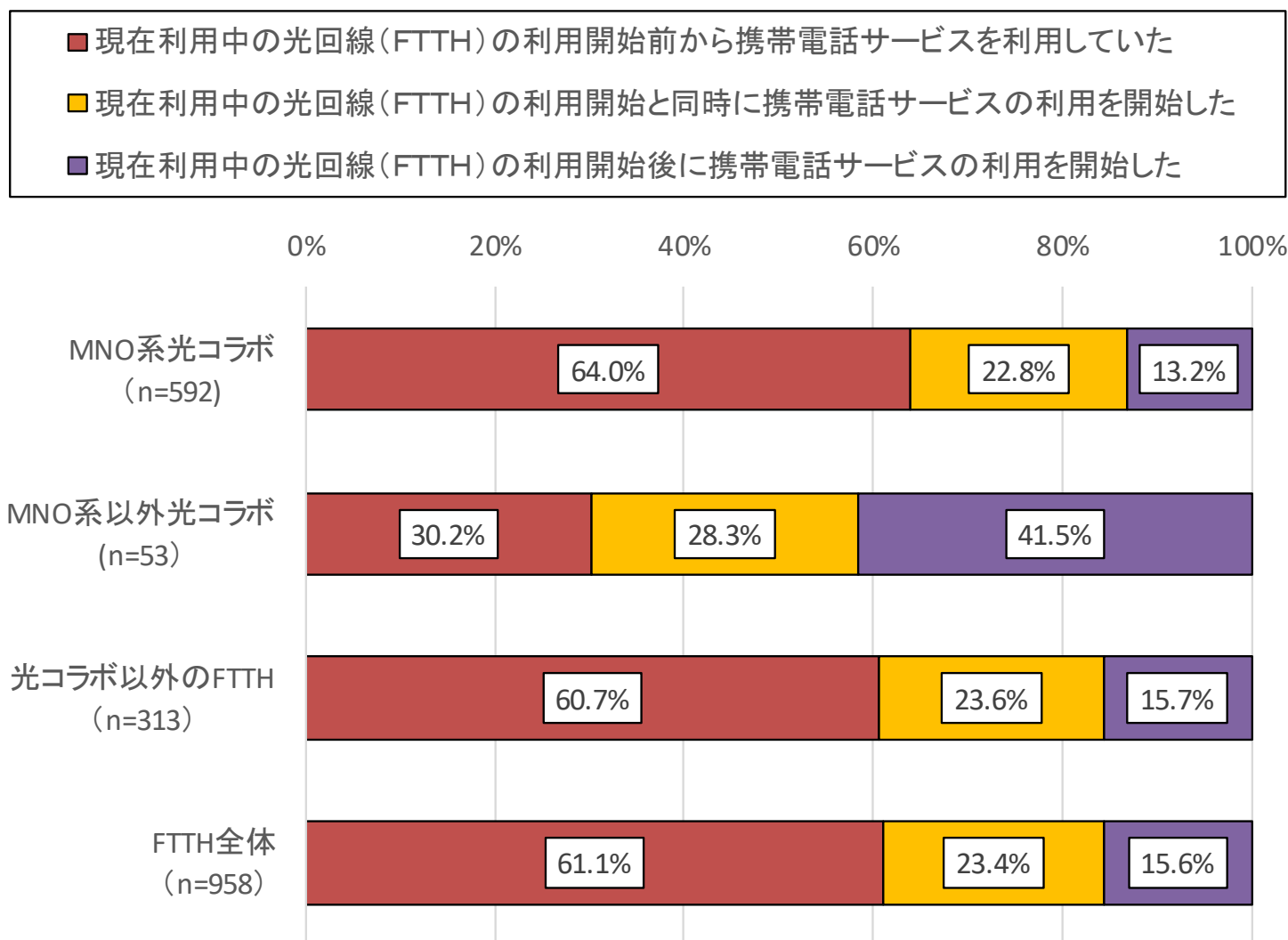
- FTTHの料金の満足度に関する質問では、**光コラボ以外のFTTH利用者**においては、「非常に満足」又は「満足」と回答した者の割合が**26.7%**であったのに対し、**MNO系以外の光コラボ利用者**においては**25.4%**、**MNO系光コラボ利用者**においては**23.2%**となっている。



- FTTHの通信速度・品質の満足度に関する質問では、光コラボ以外のFTTH利用者においては、「非常に満足」又は「満足」と回答した者の割合が**38.9%**であったのに対し、MNO系以外の光コラボ利用者においては**36.6%**、MNO系光コラボ利用者においては**35.1%**となっている。



- 同一の事業者からFTTHと携帯電話サービスの提供を(セットで)受けている者に対し、FTTH利用開始時期と携帯電話サービスの利用開始時期の前後関係について質問したところ、**MNO系光コラボ利用者及び光コラボ以外のFTTH利用者**においては、**60%以上の者が、携帯電話サービスの利用を先に開始した**と回答している(FTTHの利用を先に開始したと回答した者は、2割未満となっている。)



15 事業者乗り換え時のスイッチングコスト に関する事項

- FTTHアクセスサービスの新規契約時に必要になる工事費は、工事の形態によって異なるが、屋内配線を新設する場合には、戸建は18,000円～40,000円、集合住宅は15,000円～40,000円とされている。
- 工事費の分割支払い回数(支払い期間)は、1回から60回(5年間)まで幅がある。工事費の支払い期間が終了する前に契約を解約した場合には、各社共通して解約時の工事費の残債を一括して支払うことが必要。
- 一部の事業者は、解約時に設備を撤去する場合があります、その撤去工事費は、10,000円～28,800円とされている。

		NTTドコモ (ドコモ光)	NTT東日本・ 西日本 (フレッツ光)	ソフトバンク (SoftBank 光)	KDDI (auひかり)	オプテージ (eo光)	ソニーネットワ ークコミュニケー ションズ (NURO光)	ビッグローブ (ビッグローブ 光)	中部テレコミュ ニケーション (コミュファ光)	NTTコミュニケー ションズ (OCN光)
開通工事費 (屋内配線を新設 する場合)	戸建	18,000円	18,000円	24,000円 /9,600円	37,500円	27,000円	40,000円	30,000円	0円	18,000円
	集合 住宅	15,000円	15,000円	24,000円 /9,600円	30,000円	27,000円 /10,000円 /5,000円	40,000円	27,000円	0円	15,000円
開通工事費の 分割支払い回数		12回 24回 36回 48回 60回	31回	24回 36回 48回 60回	戸建：60回 集合：24回	30回	30回	40回	－	30回
解約時の 工事費残債の扱い		一括して 支払い	一括して 支払い	一括して 支払い	一括して 支払い	一括して 支払い	一括して 支払い	一括して 支払い	－	一括して 支払い
解約時の 撤去工事費		なし	なし	なし	28,800円	10,000円 (撤去の場合)	10,000円 (撤去の場合)	なし	12,000円	なし

注： 税抜額を記載。

出所：各社ウェブサイトを基に作成(2020年5月26日時点)

■NTT東日本の接続約款におけるFTTHアクセスサービスに係る工事費(令和2年度)

光屋内配線工事費	光信号分岐端末回線と一体として当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)に係る工事に要する費用	ア 光屋内配線を新たに設置する場合			平日昼間1工事ごとに	14,396円
		イ 協定事業者が現に利用している光屋内配線を加工する場合			平日昼間1工事ごとに	10,902円
		ウ 既に設置された当社の光屋内配線をそのまま転用する場合	(ア) 利用者宅内の壁面に既に設置された光成端盤(光屋内配線を終端しているものに限ります。以下(イ)欄において同じとします。)を利用する場合	① 当社が利用者宅内で開通試験を実施しない場合	1工事ごとに	1,573円
				② 当社が利用者宅内で開通試験のみを実施する場合	平日昼間1工事ごとに	6,305円
				(イ) 利用者宅内の壁面に新たに光成端盤を設置する場合		平日昼間1工事ごとに
光信号分岐端末回線接続工事費	光信号分岐端末回線を光局外スプリッタに接続する工事に要する費用				平日昼間1光信号分岐端末回線ごとに	4,680円
光信号分岐端末回線収容キャビネット等設置工事費	光信号分岐端末回線を収容するための光信号分岐端末回線収容キャビネット等を設置(既設未利用のものを新たに利用する場合を含みます。)する工事に要する費用				平日昼間1光信号分岐端末回線ごとに	1,291円

■NTT西日本の接続約款におけるFTTHアクセスサービスに係る工事費(令和2年度)

光屋内配線 工事費	光信号分岐端 末回線と一体 として当社の 光屋内配線 (主として一戸 建ての建物に 設置される形 態により設置 するものに限 ります。)に係 る工事に要す る費用	ア 光屋内配線を新たに設置する場合		平日昼間1工事 ごとに	14,136円	
		イ 協定事業者が現に利用している光屋内配線を加工する場合		平日昼間1工事 ごとに	10,689円	
		ウ 既に設 置され た当社 の光屋 内配線 をその まま転 用する 場合	(ア) 利用者 宅内の壁面 に既に設置 された光成 端盤(光屋内 配線を終端 しているもの に限ります。 以下(イ)欄 において同じ とします。)を 利用する場合	① 当社による当社の回線終端装置の撤去に 併せて、既に設置された光屋内配線の利用に係 る工事を行う場合	平日昼間1工事 ごとに	5,009円
				② 当社による当社の回線終端装置の撤去とは 別に、既に設置された光屋内配線の利用に係る 工事を行う場合	平日昼間1工事 ごとに	6,927円
			(イ) 利用者 宅内の壁面 に新たに光 成端盤を設 置する場合	① 当社による当社の回線終端装置の撤去に 併せて、既に設置された光屋内配線の利用に係 る工事を行う場合	平日昼間1工事 ごとに	
				② 当社による当社の回線終端装置の撤去とは 別に、既に設置された光屋内配線の利用に係る 工事を行う場合	平日昼間1工事 ごとに	7,861円
光信号分岐端末回線接続工事費		光信号分岐端末回線を光局外スプリッタに接続する工事に要する費用		平日昼間1光信 号分岐端末回線 ごとに	4,155円	
光信号分岐端末回線収容キャビネット等設置工事費		光信号分岐端末回線を収容するための光信号分岐端末回線収容キャビネット等を設置(既設未利用のものを新たに利用する場合を含みます。)する工事に要する費用		平日昼間1光信 号分岐端末回線 ごとに	1,357円	

■光信号引込等設備の撤去に係る負担額＝(1)＋(2)

(1)光信号引込等設備の未償却残高

＝{(光信号引込等設備の取得固定資産価額(東日本:15,698 円、西日本:23,170 円)－光信号引込等設備の残存価額)
× 光信号引込等設備の耐用年数残存期間比率(※1)＋光信号引込等設備の残存価額}×(1＋貸倒率(※2))

※1:光信号引込等設備の耐用年数経過までの日数／(光信号引込等設備の耐用年数(15 年)×365(閏年は366))

※2:貸倒率は0

(2)光信号引込等設備の撤去に要する費用

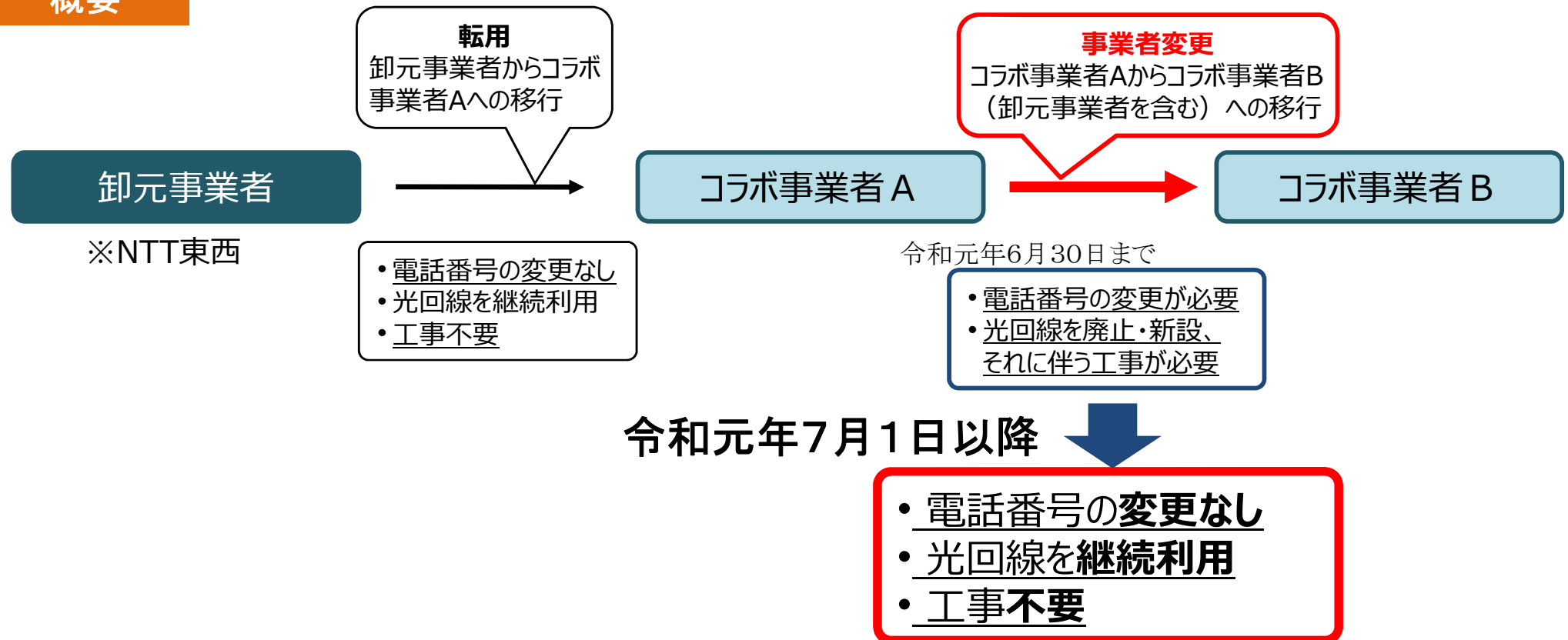
区分	東日本	西日本
ア 光信号引込等設備を撤去する場合	8,408円	15,405円
イ 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等を撤去する場合	265円	279円

■光信号引込等設備の維持等に係る負担額＝(1)＋(2)

区分			単位	東日本	西日本
(1)光信号引込等設備維持負担額	当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)が設置されているもの		1光信号引込等設備ごとに月額	278円	476円
	当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)が設置されていないもの	当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号引込等設備が収容等されているもの	1光信号引込等設備ごとに月額	284円	529円
		協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号引込等設備が収容等されているもの	1光信号引込等設備ごとに月額	278円	523円
(2)光信号引込等設備管理負担額	当社が維持等する光信号引込等設備の情報の管理を行うとともにその負担額を請求するために要する負担額		1光信号引込等設備ごとに月額	43円	62円

- NTT東西のサービス卸は、コラボ事業者を変更する際に、卸元事業者はNTT東西で変わらないにも関わらず、電話番号を継続利用できない、光回線の廃止・新設の工事が必要となる等の問題があった。
- 平成30年8月に総務省において開催した「NTT東西の光サービスの卸売サービスの事業者変更の在り方についてのタスクフォース」によって利用者の利便性向上の観点から、電話番号及び光回線の継続した利用を可能とする「事業者変更」を早期に実現するよう提言が行われた。
- 提言を踏まえ、NTT東西、コラボ事業者等の関係者間において、システム改修や運用体制の整備等が行われ、令和元年7月1日より電話番号及び光回線の継続した利用を可能とする「事業者変更」が開始。
- 他方、総務省において令和2年3月に実施した利用者向けアンケート(n=4,000)では、「事業者変更」の認知度は約2割の状況であり、利用者の認知度は低い状況。

概要



- FTTHの定期契約に係る違約金については、各事業者とも1万円前後として設定しているものが多いが、1,500円から20,000円までの幅がある。
- 自動更新については、多くの事業者がユーザからの「解約の申出がない場合」に適用される。また、違約金が適用されない時期は、契約満了月の当月・翌月・翌々月のうちいずれか又は複数月を設定している事業者が多い。

		NTTドコモ (ドコモ光)	NTT東日本 (フレッツ光)	NTT西日本 (フレッツ光)	ソフトバンク (SoftBank 光)	KDDI (auひかり)	オプテージ (eo光)	ソニーネット ワークコミュニ ケーションズ (NURO光)	ビッグローブ (ビッグローブ 光)	中部テレコミ ニケーション (コミュファ光)	NTTコミュニ ケーションズ (OCN光)
定期契約 の違約金	戸建	13,000円	9,500円	10,000円	5年※： 15,000円 2年： 9,500円	3年： 15,000円 2年： 9,500円	最大8,172円 〔「長割」の場 合。契約プラン、 残余期間により 異なる。〕	3年： 20,000円 2年： 9,500円	20,000円	10,000円	11,000円
	集合 住宅	8,000円	1,500円	7,000円	9,500円	9,500円 又は 7,000円		9,500円	20,000円	10,000円	11,000円
契約・解約に 係る事務手数料		3,000円 (新規契約・転 用・事業者変更 時)	800円 (契約時)	800円 (契約時)	3,000円 (契約時、事業 者変更に伴う解 約時)	3,000円 (契約時)	3,000円 (契約時)	3,000円 (契約時)	契約時1,000円 転用時2,000円 事業者変更時 3,000円	700円 (新規契約時)	3,000円 (契約時)
自動更新 の扱い	自動更 新される 場合	解約の申出 がない場合	解約の申出が ない場合	解約の申出が ない場合	解約の申出 がない場合	解約の申出 がない場合	申込時の選択 により異なる。 (自動更新す る・しないが選 択可能)	解約の申出が ない場合	解約の申出が ない場合	解約の申出が ない場合	解約の申出が ない場合
	違約金 が適用さ れない時 期	契約満了月 の当月・翌 月・翌々月	契約満了月の 翌月・翌々月	契約満了月と 翌月	契約満了月 の当月	契約満了月 の翌月・ 翌々月	長割適用開始 月までのweb 等による取消 手続(契約更 新月の当月ま で)	契約満了月の 翌月	契約満了月の 当月	契約満了月の 当月・翌月・ 翌々月	契約満了月の 翌月・翌々月

※ Softbank光の5年定期契約については、テレビ視聴サービスの加入を前提としたプラン。

注1： 特段の記載がない場合、定期契約期間は2年間、金額は税抜。

注2： 原則、1Gbpsのプランにおける違約金及び自動更新について記載。NURO光の3年定期契約については10Gbps及び6Gbpsのプラン、2年定期契約については2Gbpsのプランが対象。

注3：途中解約費用のほか、別途、工事費用又は工事ができない場合の設備維持費相当の支払が必要となる場合がある。

出所：各社ウェブサイトを基に作成(2020年5月26日時点)

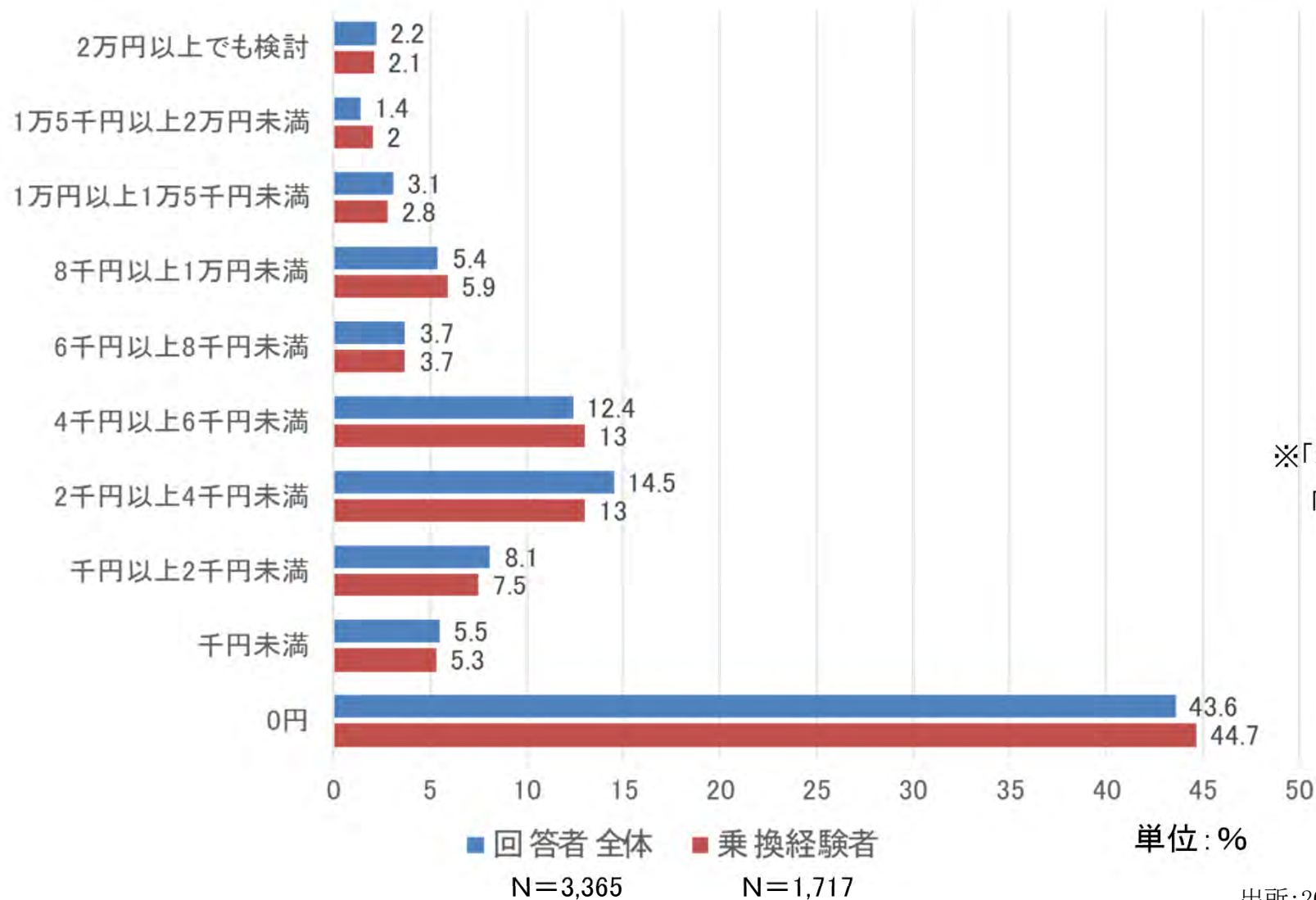
- 各社の申込みから開通までの期間について、新規に開通工事が必要な場合を比較。
- 工事内容等によって変わる場合があるとしながらも、申込み受付後から開通までの標準的な期間として、2週間～2ヶ月程度と案内している状況。
- 出典：各社HPより抜粋した情報により総務省作成

事業者名(サービス名)	各社HPにおける記載内容
NTTドコモ (ドコモ光)	お申込みからご利用開始まで「ドコモ光 1ギガ」は <u>おおむね2週間</u> 、「ドコモ光 10ギガ」は <u>おおむね1か月半</u> かかります。 https://www.nttdocomo.co.jp/hikari/subscribe/
ソフトバンク (ソフトバンク光)	Q[SoftBank 光]申し込みから最短でどれくらいで利用できますか？ <u>エントリー日+4日+最短6営業日以降で選択可</u> (通常お申し込み、新規の場合) https://www.softbank.jp/support/faq/view/20029
NTT東日本・西日本 (フレッツ光)	(東日本) https://flets.com/flow/ お申し込みから開通まで「 <u>3週間程度で開通</u> 」 ※お客さまのご利用場所および弊社の設備状況や工事内容等により、ご利用開始までの期間は異なります。 ※セットアップサービスをお申し込みの場合は、別途時間がかかります。 (西日本) https://flets-w.com/new/kantan-guide/ お申し込み完了からご利用開始まで <u>2～4週間程度</u> ※お客さまのご利用場所および弊社の設備状況や工事内容等により、ご利用開始までの期間は異なります。
オプテージ (eo光)	<u>受付完了から約1～2カ月間</u> お時間をいただきます https://support.eonet.jp/inquiry/kouji.html
KDDI (auひかり)	開通までの流れ: auひかり ホーム1ギガ <u>1～2カ月でご利用可能です</u> https://www.au.com/internet/auhikari_1g/flow/
ソニーネットワーク コミュニケーションズ (NURO光)	現在の開通期間目安: <u>1～2カ月程度</u> ※お住まいの環境によっては、さらに期間を要する場合や、提供できない場合がございます。 https://www.nuro.jp/hikari/flow_const.html

○ FTTHアクセスサービスの乗り換えを検討する費用としては、「0円」を除くと、「2千円以上4千円未満」「4千円以上6千円未満」という回答が多い状況。

■FTTHサービスを乗り換える費用がいくらであれば乗換えを検討しようと思いますか。

※乗り換える費用とは、乗り換える際に発生する工事費等の初期費用(以前に契約していたサービスの違約金等が発生する場合はそれも含む。)



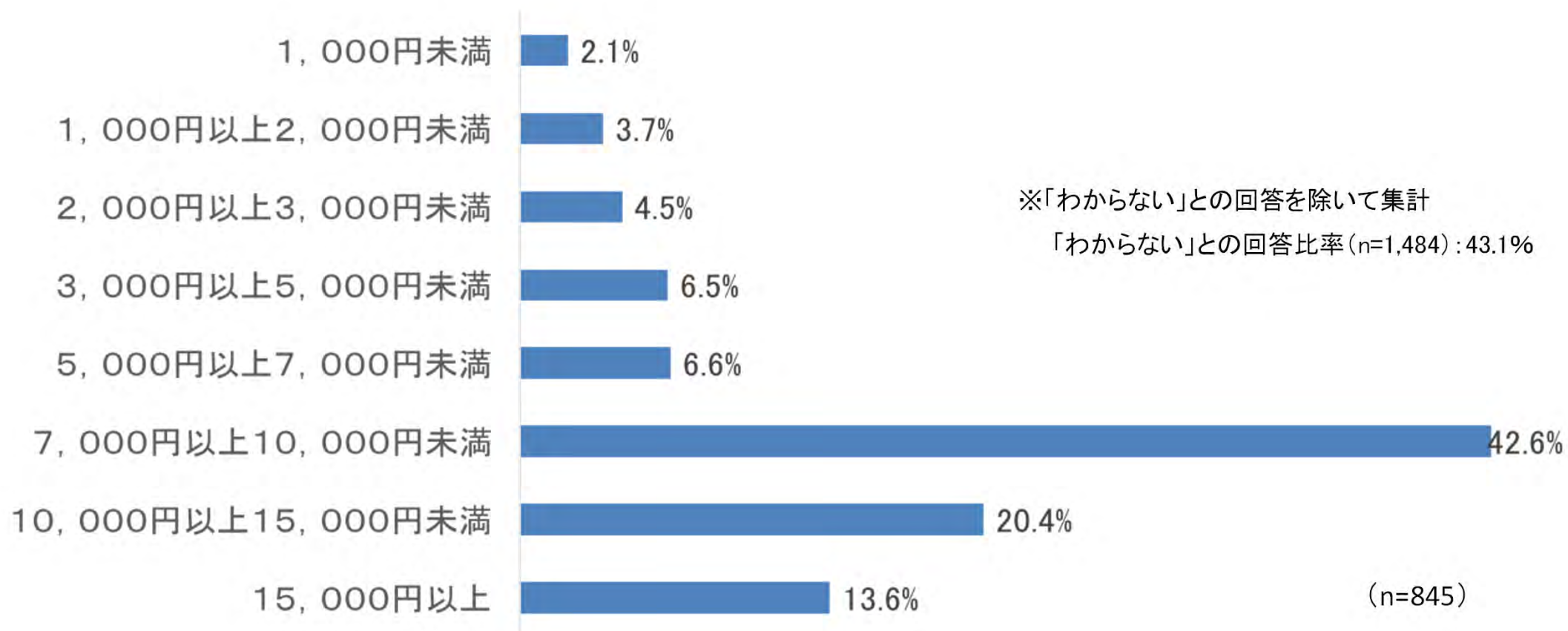
※「わからない」との回答を除いて集計

「わからない」との回答比率

回答者全体 (N=5,000) : 32.7%

乗換経験者 (N=2,268) : 24.2%

- 固定通信サービスを拘束期間の途中で解約した場合の違約金の金額について確認したところ、「7,000円以上10,000円未満」が最も多く約43%、次いで「10,000円以上15,000円未満」が約20%、「15,000円以上」が約14%となり、7,000円以上と回答した者が約8割となっている。



(電気通信事業法施行規則第22条の2の17)

・ 契約期間の上限	2年 (違約金の定めがない場合を除く)
・ 違約金の額の上限	1,000円 (税抜)
・ 期間拘束のない契約の提供	1年を超える又は更新可能な期間拘束契約を提供する場合、期間拘束のない契約も選択肢として提供しなければならない。
・ 期間拘束の有無による料金差の上限	170円/月 (税抜)
・ 自動更新	次の①～④のいずれかを満たさない自動更新を伴う契約を禁止 ① 契約締結時において、契約期間満了時※に期間拘束を伴う契約で更新するかどうかを利用者が選択できること。 ② ①の選択によらず料金その他の提供条件が同一であること。 ③ 契約期間満了時において、期間拘束を伴う契約で更新するかどうかを利用者が改めて選択できること。 ④ 違約金なく契約を解除可能な更新期間が少なくとも契約期間の最終月、その翌月及び翌々月の3か月間設けられていること。 ※ 更新後の契約期間満了時を含む。
・ 長期利用割引等の条件	利益の提供の範囲＝1か月分の料金(税抜)／年 ※利益の範囲は、移動電気通信役務の料金(付加的な機能の提供の料金以外)その他同等のもの。

○「モバイル市場の競争環境に関する研究会 中間報告書」(平成31年4月)

第3章 モバイルサービス等の適正化に向けた緊急提言

(3) 行き過ぎた期間拘束の禁止

① 問題点

- FTTH等とセットで契約した場合、当該契約に係る拘束期間のずれが事業者乗換えの妨げとなっている。

② 提言

期間拘束のある複数の契約のセットでの締結は、各サービスの期間拘束の始期や長さが異なり、利用者が違約金を支払わずに複数のサービスを同時に解約できない場合には、利用者を過度に拘束するものであることから、いずれのサービスも同時に無料で解約できる期間を設定することなど改善策を検討することが適当である。

○「モバイル市場の競争環境に関する研究会 最終報告書」(令和2年4月)

第2章 利用者料金に関する事項

2. 改正電気通信事業法の施行

(3) 対応の方向性

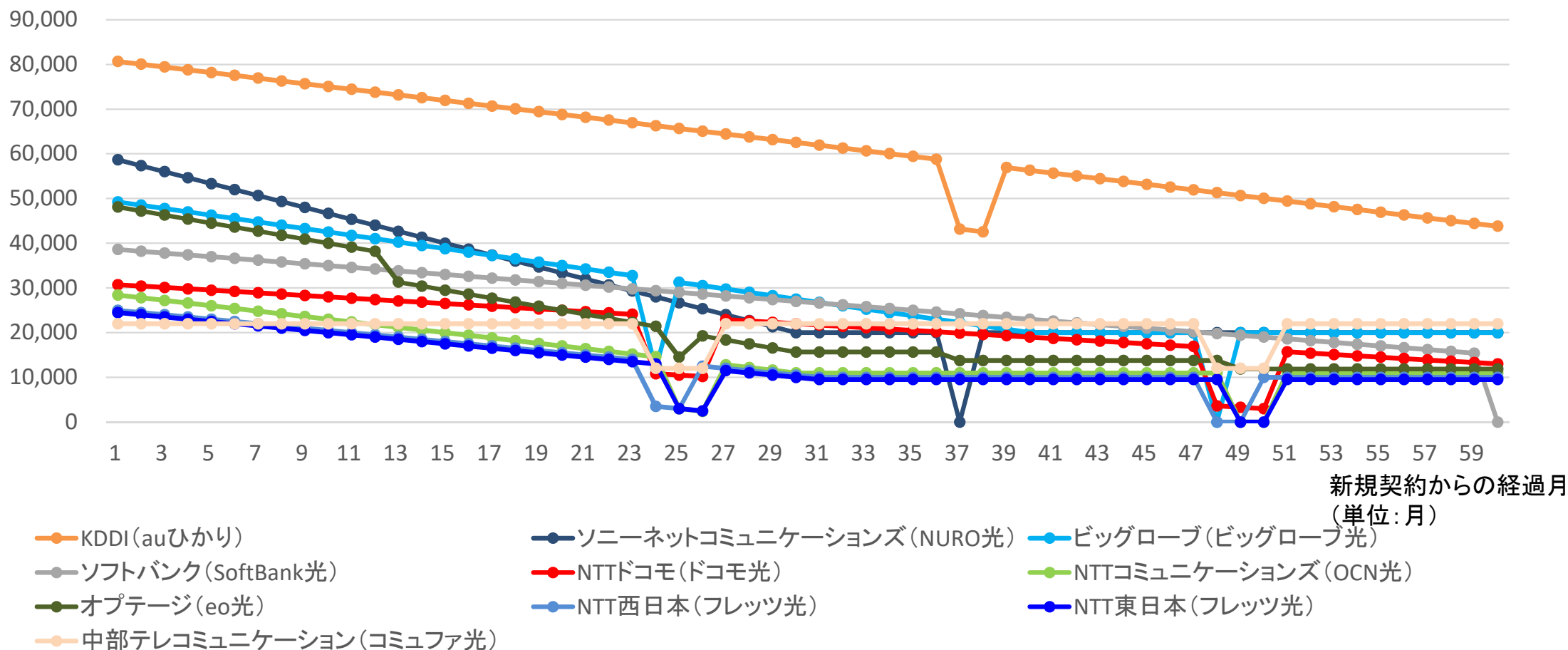
④ 継続的な見直しの必要性

関係事業者による新事業法に適合した料金プランの提供等により、通信料金と端末代金が分離され、違約金が低廉になる等の動きがある一方で、利用者への還元については、固定通信サービス、コンテンツサービス、決済手段等とのセット販売による割引や特典の付与等の形態で行われているものが多い。こうしたセット販売による割引等については、利用者への還元が一部の利用者に対するものに留まっていること、料金体系が利用者にとって分かりづらく不明確になっていること、他のサービスの拘束力を用いた利用者の囲い込みの懸念があること等が指摘されている。各事業者においては、通信料金そのものの水準の低廉化による利用者に対する還元、料金体系の一層の透明化など利用者にとって魅力的なシンプルで分かりやすい料金プランの工夫や、利用者の過度の囲い込みという懸念への対応を図ることが求められる。総務省においては、通信料金そのものの水準の低廉化の状況や料金プランの分かりやすさ、利用者の囲い込み等公正な競争を阻害する要因の有無等について、これらの事業者の取組を継続的に注視していく必要がある。その際、利用者の囲い込み等については、モバイル市場のみならず、固定通信サービス市場等の隣接する通信市場における動向についても確認していくことが適当である。

- FTTHアクセスサービスの契約解除時に追加的に生じる費用は、違約金、工事費残債、撤去工事費の3つに大別されるが、定期契約の期間と工事費の分割支払い期間とが異なるなどの理由により、新規契約時から長期間経過しなければ、追加的な費用負担が生じることなく契約を解除することが困難な事例がある。
- 事業者やプランによっては、新規契約から短期間で解約する場合には、相当額の費用負担が生じる場合がある。

契約解除時に
追加的に生じる費用※
(単位:円)

契約期間と契約解除時に生じる費用との関係(戸建)



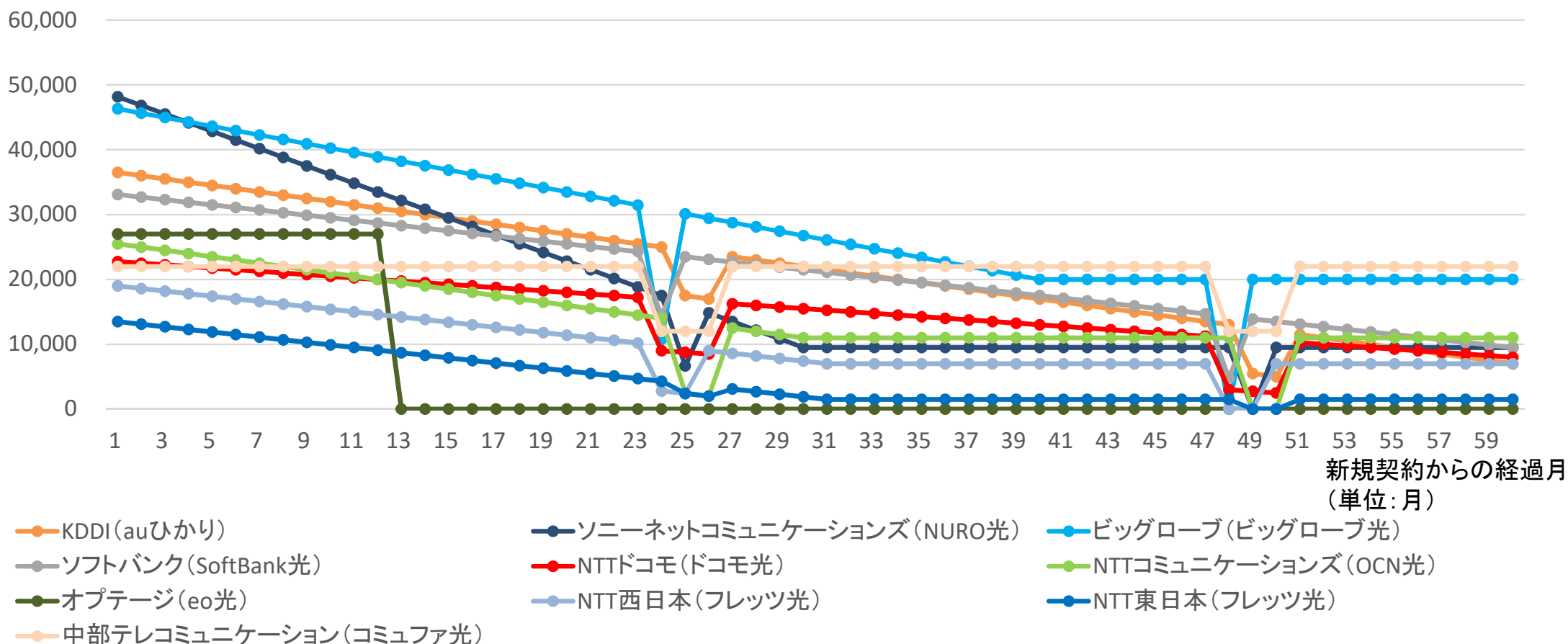
※ 違約金、工事費残債、撤去工事費の合計。定期契約期間が最大かつ工事費の支払い回数が最大の場合における値。

(2020年5月26日時点)

○ 集合住宅の場合も、戸建の場合と同様、長期間経過しなければ追加的な費用負担なく解約できない事例や新規契約から短期間で解約する場合には、相当額の費用負担が生じる事例がある。

契約解除時に
追加的に生じる費用※
(単位:円)

契約期間と契約解除時に生じる費用との関係(集合住宅)



※ 違約金、工事費残債、撤去工事費の合計。定期契約期間が最大かつ工事費の支払い回数が最大の場合における値。

○ 違約金の高さや拘束期間の長さなどに対し、利用者から以下のような意見が寄せられている。

■「FTTHアクセスサービスにおける不当競争の具体例について(案)」に対するパブリックコメント
(意見募集期間: 令和元年5月29日～同年6月20日)

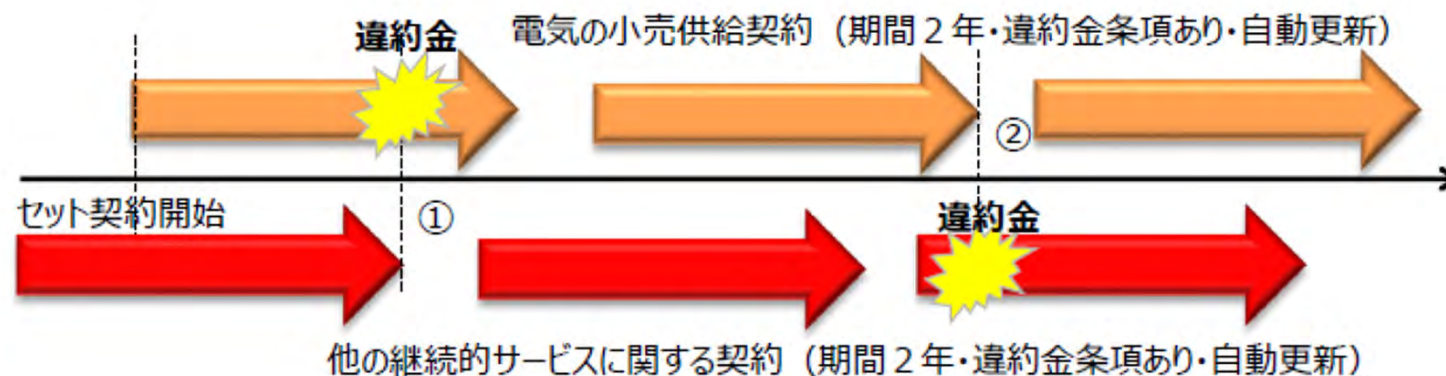
- 光回線契約が、今、携帯電話契約の真似をして、2年か3年の更新型契約になってきている。FTTHにおいても最低契約拘束期間を超えた場合、違約金なしに現状よりも安価に解約できるよう法改正して欲しい。(個人A)
- キャッシュバックや工事費無料は、競争原理の一つでありユーザメリットになるので問題ない。しかしながら、複数年契約＋解約料は、ユーザ不利益であり解約料なしに解約できるようにすべき。(個人B)

■総務省総合通信基盤局 電気通信消費者相談センター等に寄せられた意見

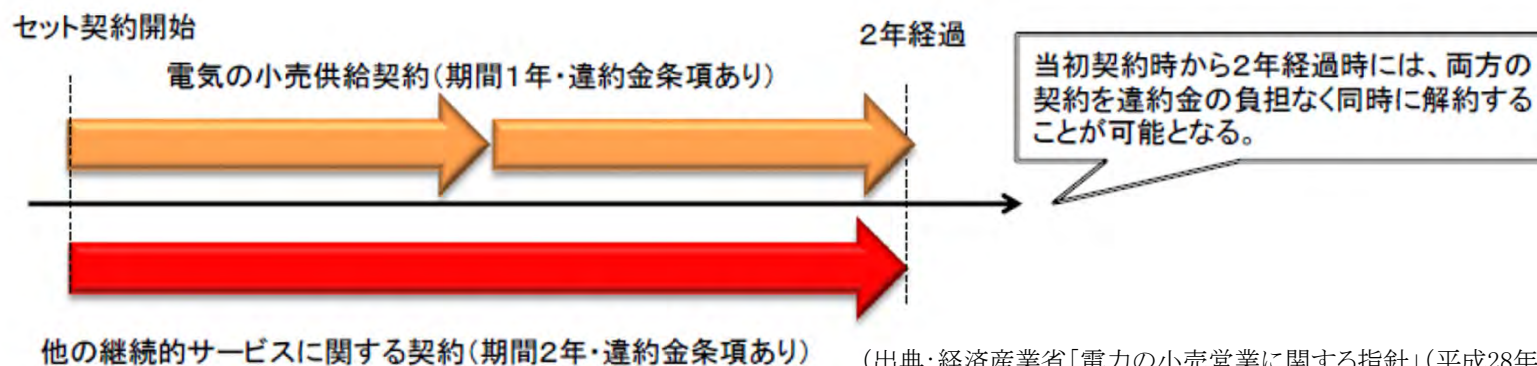
- NTTの技術的な事情により工事ができず、解約したくないのに解約せざるを得ない。このような場合にも違約金を支払わなければならないのは納得できない。消費生活センターに相談して、NTTにあっせんしてもらったが、違約金を支払っていただくとの結果に帰した。光回線など固定回線についても、違約金の上限について、検討してほしい。(個人C)
- フレッツからドコモ光に変えたが、遅くて使い物にならない。(略)使ってみなくては分からないサービスなのに、具合が悪くても2年契約で縛られ違約金も必要というのは根本的におかしい。(個人D)
- 2年に1度しかない更新月なのに、その期間が短すぎる。利用規約には6営業日前までに申し出ることになっているが、工事にそんなに時間がかかるとは知らず、実質的に違約金なしで解約可能な期間が短くなっているのは納得できない。(個人E)
- 光回線を契約していたが、他社に乗り換えるため解約を申し出た。更新月ならば違約金は必要ないので、更新月に解約を申し出た。しかし、工事が翌月になったので解約も翌月となり違約金を請求されている。事業者に申し出たが、いくら申し出が更新月内でも切り替え日が翌月なので違約金が無くなることはないと言われた。(個人F)
- 以前、工事費を無料とする通信会社に変更した。(略)解約の連絡をしたところ、違約金に加え工事費の残金も請求すると言われた。工事費は一括ではなく月800円の30回分割払いであり、毎月800円が相殺される形になっている。契約時には工事費が無料になると聞いていたのに、解約時に工事費の分割払いの残金を一括で請求される事はおかしい。(個人G)
- 光回線の工事費、撤去費用、違約金が高すぎる。総務省は携帯電話の料金だけでなく光回線の料金も安くなるよう事業者を指導すべきだ。(個人H)

- 電力市場においては、「電力の小売営業に関する指針」(平成28年1月制定(平成30年12月最終改定) 経済産業省)が策定されており、セット販売について、以下の2点について実施することが望ましいとされている。
 - セット販売に係る各契約の契約期間が個別に設定されている場合には、当該契約期間が重ならず、同時に解約をすると違約金が発生する場合があることについて、当該セット販売に係る契約時に利用者に説明すること。
 - セット販売を新規に行う場合、当該セット販売に係る各契約の契約期間を同じ期間に設定することや、各契約のうち最も長期の契約期間の満了時には、各契約について違約金の負担なく同時に解除できるようにすること。
- ガス市場においても、「ガスの小売営業に関する指針」(平成29年1月制定(令和元年9月最終改定) 経済産業省)において、同様の記載がなされている。

セット販売において同時に解約をすると違約金が発生する例



複数サービスを新規でセット販売する場合の例



		自己設置事業者		卸先事業者		接続事業者	
		NTT東西	オプテージ	ドコモ	ソフトバンク	KDDI	SNC
工事費の分割支払い	分割支払いのみへの有利な割引の現状	<u>一括と分割の差異無し</u> ○ 分割を条件とした割引はない ○ 一括と分割で支払い額は同じ (第四回会合)	<u>一括と分割の差異無し</u> ○ 分割を条件とした割引はない ○ 一括と分割で支払い額は同じ (第四回会合)	<u>一括と分割の差異無し</u> ○ 分割を条件とした割引はない ○ 割引施策を行う場合は、毎月割引するのではなく、一括で割り引く提供条件としており、実質的に利用者が長期の分割支払いしか選択できないといった状況は生じていない ○ 一括と分割で支払額は同じ (第四回会合)	<u>一括と分割の差異無し</u> ○ 分割を条件とした割引はない ○ 一括と分割で支払い額は同じ (第四回会合)	<u>一括と分割の差異無し</u> ○ 分割を条件とした割引はない ○ 一括と分割で支払い額は同じ (第四回会合)	<u>分割支払い以外選択不可</u> ○ 新規ユーザーの負担低減のため、分割メニューのみ設定 ○ 需要があれば一括払いのメニュー追加も検討 (事務局確認)
	分割支払いのみへの有利な割引を禁止することの課題	意見無し	○ 分割支払いの場合にだけ割引を行うことは適切な選択の阻害につながるから望ましくない ○ 一定のルールを設ける場合には慎重な検討が必要 (追加質問)	○ 工事費の支払い方法、割引の条件について、利用者の自由なサービス選択を阻害することのないよう議論が必要 (追加質問)	○ 料金割引は事業者の企業努力によって実施されるものであり、料金設定の自由度は確保されるべき (追加質問)	意見無し	○ 月額利用料が上がり、利用者の流動性を下げることがある (追加質問)
	期間拘束契約期間と分割支払い期間の現状	<u>異なる期間を設定</u> 期間拘束: 24ヶ月 分割支払い回数: 31回 (事務局確認)	<u>異なる期間を設定</u> 期間拘束: 24ヶ月又は36ヶ月 分割支払い回数: 30回 (事務局確認)	<u>同じ期間を選択可能</u> 期間拘束: 24ヶ月 分割支払い回数: 12,24,36,48,60回から選択可能 (事務局確認)	<u>同じ期間を選択可能</u> 期間拘束: 24ヶ月又は60ヶ月 分割支払い回数: 24,36,48,60回から選択可能 (事務局確認)	<u>異なる期間を設定</u> 期間拘束: 24ヶ月又は36ヶ月 分割支払い回数: 60回(戸建) 24回(集合) (事務局確認)	<u>異なる期間を設定</u> 期間拘束: 24ヶ月 分割支払い回数: 30回 (事務局確認)
	期間拘束契約期間と同じ期間の分割方法を追加する際の課題	○ 選択肢の増加による料金プランの複雑化 ○ 月あたりの顧客負担額の増加 ○ 料金システムの改修の必要性 (追加質問)	○ 選択肢の増加による料金プランの複雑化(誤認等が生じる恐れ) ○ 料金システムの改修の必要性 ○ 業務運営等の煩雑化 (追加質問)	○ 既に同じ期間を選択可能であり、課題無し (事務局確認)	○ 既に取組を実施しているため、課題無し (事務局確認)	○ 料金システムの改修の必要性 ○ 追加コスト発生に伴う卸先事業者側の負担の増加 (追加質問)	○ プランの追加について検討することが可能 (追加質問)

			自己設置事業者		卸先事業者		接続事業者	
			NTT東西	オプテージ	ドコモ	ソフトバンク	KDDI	SNC
工事費の水準の妥当性		設定の考え方	実費に基づき設定 ○ 工事に要する稼働等の実費を設定 (第四回会合)	実費に基づき設定 ○ 事業運営面、営業面等を考慮し必要な最低限の費用について設定 ○ 利用者負担軽減などの観点から実費より安価な額を設定 (第四回会合)	実費に基づき設定 ○ 卸元事業者から請求される金額をもとに設定 (追加質問)	実費等に基づき設定 ○ 卸元事業者から請求されるコスト等を考慮し、市場環境を見つつ設定 (第四回会合)	実費に基づき設定 ○ 工事そのものに関連する費用に加え、オペレーションや物流等必要な費用を積み上げたものをベースとして設定 (第四回会合)	実費に基づき設定 ○ 工事そのものに関連する費用に加え、オペレーションや物流等必要な費用を積み上げたものをベースとして設定 (追加質問)
		費用詳細の開示	HPで公開 ○ 以下の内容を契約約款に定めている (戸建の場合) 基本工事費:4500円 屋内配線工事費:10400円 回線終端装置工事費:2100円 交換機等工事費:1000円 (追加質問)	費用詳細非開示 ○ 利用者に対して標準的な要素を明示することが必要な場合には対応を検討 ○ 標準工事費は工事実費に比べ安価な設定としているため、各要素の費用の開示は困難 (追加質問)	費用詳細非開示 ○ 守秘義務があるため (追加質問)	費用詳細非開示 ○ 守秘義務に違反するため (事務局確認)	費用詳細非開示 ○ 経営情報となるため (追加質問)	費用詳細非開示 ○ 競争上の観点から非開示 (追加質問)
	撤去工事費	現状	不要 (事務局確認)	残置時:不要 全撤去時:10,000円 (事務局確認)	不要 (事務局確認)	不要 (事務局確認)	28,800円 (事務局確認)	残置時:不要 撤去希望時:10,000円 (事務局確認)
		現状の工事費としている理由	○ エリア外転居や他社への変更等による解約の障壁を低くすることで利用しやすいサービスとするため (追加質問)	(残置時不要の理由) ○ 実際には訪問作業等により費用が生じているが、軽微な作業内容であるため ○ 利用者に一部作業を実施いただく場合があるため (追加質問)	構成員限り		○ 撤去にかかる実費に基づき設定 ○ NTT東西への残置接続料を継続的に負担する必要があるため、撤去が必要 (追加質問)	(残置時不要の理由) ○ 維持費用がかかっているが、将来的に転用等の可能性があるため (撤去時有償の理由) ○ 撤去費用と未償却残高の支払いを一括で行う必要があるため (追加質問)

			自己設置事業者		卸先事業者		接続事業者	
			NTT東西	オプテージ	ドコモ	ソフトバンク	KDDI	SNC
工事に関する事業者間連携	戸建住宅(引込線の転用)	現状の取組 (協議状況や実現時期)	○ KDDIのauひかり（SA方式）とフレッツ光間の引込線等の転用に係る工事を実施中 ○ フレッツ光とコラボ光との間、およびコラボ光間において、工事不要で事業者間変更を実施 ○ 工事の効率化等に向け事業者との連携を進めていく ○ 引込線の転用について、5社間（NTT東西、ドコモ、ソフトバンク、KDDI）で協議中 (追加質問)	—	○ 引込線の転用について、5社間（NTT東西、ドコモ、ソフトバンク、KDDI）で協議中 ○ NTT東西との転用、光コラボ事業者間での事業者変更を工事不要で実施 (事務局確認)	○ 引込線の転用について、5社間（NTT東西、ドコモ、ソフトバンク、KDDI）で協議中 ○ NTT東西との転用、光コラボ事業者間での事業者変更を工事不要で実施 (追加質問)	○ KDDIのauひかりとフレッツ光間の引込等の転用に係る工事を実施中 ○ 引込線の転用について、5社間（NTT東西、ドコモ、ソフトバンク、KDDI）で協議中 - 2021年度早期の導入を目指し協議中 - 他のコラボ事業者にも転用の仕組みを拡大することを希望 (追加質問)	○ NTT東西を窓口 to 今後協議を打診予定 (追加質問)
		今後の課題	意見無し	設備仕様の違い ○ 光ケーブルの芯線数の違い、蟬害対策ケーブルの採用・非採用等の違い等 転用設備の所有権 ○ 転用した設備がどの事業者の所有物になるのか、整理が必要 設備保守面での責任箇所 ○ 引込線等の設備品質の担保や障害時の対応の責任箇所等の整理が必要 (第四回会合)	課題の洗い出しを実施中 (追加質問)	意見無し	設備仕様の違い ○ スプリッタの設置位置の違い ○ 設備の規格、工法の違い 資産の扱い ○ 設備資産の取り扱いについて整理が必要 (追加質問)	○ 5社協議への参加方法が不明確であること (事務局確認)

		自己設置事業者		卸先事業者		接続事業者	
		NTT東西	オプテージ	ドコモ	ソフトバンク	KDDI	SNC
工事に関する事業者間連携	集合住宅(屋内配線の転用)	現状の取組 (協議状況や実現時期)	—	○ 集合住宅向けの現にある設備を有効に活用する方法についても、協議対象の有無を含めて事業者間で検討を進める考え (追加質問)	—	—	○ 戸建に加え集合住宅内での設備転用も視野に入れているが、まずは戸建の転用スキームについての確認から開始していく (追加質問)
	今後の課題	通信事業者以外との調整が必要 ○ 光屋内配線の資産保有者が集合住宅オーナー等の第三者の場合があること ○ 全戸を対象としたブロードバンドサービスを集合住宅オーナーが契約する場合があること (追加質問) ○ 戸建のFTTHと異なる検討が必要 (事務局確認)	設備仕様の違い ○ 光ケーブルの芯線数の違い等 転用設備の所有権 ○ 転用した設備がどの事業者の所有物になるのか、整理が必要 設備保守面での責任箇所の明確化 ○ 引込線等の設備品質の担保や障害時の対応の責任箇所等の整理が必要 (第四回会合)	意見無し	契約形態 ○ 現状屋内配線は、特定の通信事業者が、マンション所有者の意向を踏まえた契約に基づいて敷設していることが一般的であり、第三者の通信業者が相乗りできるような形態になっていない (追加質問)	課題の洗い出しと整理が必要 ○ 集合住宅内の屋内配線の設備状況等によっても転用の条件が複雑になる可能性がある (追加質問)	共通のルールの作成 ○ 設備譲渡等の方法が考えられるが、現在は譲渡に関するルール等が無い状況であるため、譲渡の際の共通のルール作りが必要 (追加質問)

		自己設置事業者		卸先事業者		接続事業者	
		NTT東西	オプテージ	ドコモ	ソフトバンク	KDDI	SNC
工事に関する事業者間連携	工事の標準化	現状の取組 (協議状況や実現時期)	○ 工事の効率化等に向け事業者との連携を進めていく (追加質問)	○ コラボ光を卸受けする形での提供であるため取組なし ○ 引込み線の転用の仕組みを設ける方法等、現にある設備を有効に活用する方法について、事業者間で検討を進めている (追加質問)	○ コラボ光を卸受けする形での提供であるため取組なし (追加質問)	○ 標準化は屋内配線を引き直す必要がなくなるため有効 (追加質問)	○ NTT東西を窓口に関後協議を打診予定 (追加質問)
	今後の課題	設備仕様の違い ○ 端末の利用場所やキャビネットの形状の共通化が必要 通信事業者以外との調整の必要性 ○ 建物のオーナー・建設会社・通信事業者間での調整を行う必要あり (追加質問)	設備仕様等の違い ○ 光ケーブルの芯線数等の設備仕様や、宅内への接続用コネクタ設置等の屋内配線形態などの共通化が必要 共通のルール作成 ○ 通信事業者だけでなく住宅メーカー等も含めた幅広い範囲でのルール化が必要 利用者負担増加の可能性 ○ 建物建築時の利用者による屋内配線工事については、維持管理や費用において利用者負担の増加に繋がる恐れもある (追加質問)	意見なし	契約の形態 ○ 現状屋内配線は、特定の通信事業者が、マンション所有者の意向を踏まえた契約に基づいて敷設していることが一般的であり、第三者の通信事業者が相乗りできないような形態になっていない (追加質問)	設備仕様の違い ○ 工法や設備仕様の標準化 ○ ケーブル引込ルートの違いにより、屋外キャビネットまで到達できず有効活用できないケースも考えられる(特に戸建ての場合) (追加質問) 設備資産の取扱いについても整理が必要 (追加質問)	設備仕様の違い ○ 屋外キャビネット以降の屋内配線の扱い(キャビネット渡しの場合) ○ 配線変更をした場合にはONUの設置時に開通確認を有資格者が行う必要 (追加質問)

期間拘束契約に対する事業者意見①（期間拘束契約）

				自己設置事業者		卸先事業者		接続事業者	
				NTT東西	オプテージ	ドコモ	ソフトバンク	KDDI	SNC
拘束期間の設定の現状				2年間 ○ 期間拘束の無いプランも提供 （事務局確認）	2年間または3年間 ○ 期間拘束の無いプランも提供 （事務局確認）	2年間 ○ 期間拘束の無いプランも提供 （事務局確認）	2年間または5年間※2 ○ 期間拘束の無いプランも提供 ○ コスト回収と低廉な料金提供の実現という2つの側面を考慮し設定 （追加質問、事務局確認）	2年間または3年間 ○ 期間拘束の無いプランも提供 （事務局確認）	2年間または3年間 ○ 期間拘束の無いプランも提供 ○ 競争の中で他社の状況を見つつ、経営上可能な範囲で設定 （事務局確認）
違約金の額	現状	戸建		9,500円 （NTT東日本） 10,000円 （NTT西日本）	最大8,172円※1 （「長割」の場合。契約プラン、残余期間により異なる。）	13,000円	9,500円（2年） 15,000円（5年）	9,500円（2年） 15,000円（3年）	9,500円（2年） 20,000円（3年）
		集合住宅		1,500円 （NTT東日本） 7,000円 （NTT西日本）	-	8,000円	9,500円	9,500円又は7,000円※3	9,500円
		設定の考え方		○ 他のFTTHサービスの違約金の水準や途中解約による財務の影響を考慮して設定 （追加質問）	○ サービス提供のために要した費用を勘案しつつ設定 （追加質問）	○ 逸失利益等を下回る水準で設定 （第四回会合・追加質問）	○ 逸失利益等を考慮して設定 （第四回会合）	○ 逸失利益等を考慮して設定 ○ 消費者契約法及び過去の裁判例、累積割引の内容等も勘案 （追加質問）	○ 逸失利益等を考慮して設定 （追加質問）
	違約金の額に上限を設定することについて			○ モバイルは、分割支払いした端末代金をネットワーク側から割引していたのに対し、当社の期間拘束割引は、ネットワークサービスと端末が完全に分離されており、ユーザーの自由な選択が可能であることから課題ではないと認識 （追加質問）	○ 事業者によってはサービス提供のために発生する費用等が回収できない状況となり、月額料金の値上げ等に繋がる可能性がある （追加質問）	○ 固定通信の違約金を利用者の自由な選択や事業者間の自由な競争を阻害する要因となっているか等の分析を踏まえる必要がある （追加質問）	○ 競争上の課題を整理・分析した上で、仮に市場をゆがめる要因となっている事柄がある場合に必要最小限の範囲に限りルールを議論すべき （追加質問）	○ 自己設置・接続の事業者の市場撤退を促さないうようにする必要がある （追加質問）	○ 競争が促進する可能性あり ○ 消費者の理解を得られず、流動性を阻害していると判断される場合は見直しが必要 （追加質問）

※1 違約金の他、全てのFTTH契約に1年の最低利用期間を設定しており、その期間での解約は精算金（戸建：12,000円 集合：3,000～27,000円）が必要。

※2 SoftBank光の5年定期契約については、テレビ視聴サービスの加入を前提としたプラン。

※3 マンションタイプによって違約金額が異なる。

		自己設置事業者		卸先事業者		接続事業者	
		NTT東西	オプテージ	ドコモ	ソフトバンク	KDDI	SNC
違約金の額	モバイルと異なる措置を取るべき合理的な理由	○ モバイルは、分割支払いした端末代金をネットワーク側から割引していたのに対し、当社の期間拘束割引は、ネットワークサービスと端末が完全に分離されており、ユーザーの自由な選択が可能であることから課題ではないと認識 (追加質問)	○ 宅内調査や工事等の費用が発生すること ○ 利用者料金について定額制が主流であること ○ トラフィックが増強する中継続的に設備増強が必要であること ○ 宅内機器について経年により取替え等が必要となること (追加質問)	○ モバイルの違約金は法改正により制度化されたものであり、それに則り設定しているもの (追加質問)	○ 物理的な工事が発生するため、即時の切り替えが難しいこと ○ 撤去工事費等の負担を実施しているため、収益の黒字化に一定の契約期間が必要となるケースが多いこと ○ コラボ事業者は卸料金の負担が大きく、1回線あたりの利益が少ないため、黒字化に長期間を要すること ○ 総務省の過去のタスフォースにおいても、「携帯電話サービスは、端末機器がパーソナルな持ち物であり、定期的な買換えサイクルが訪れる等の特徴により、乗換えの制限に係る利用者からの不満が特に強いとの指摘がある」旨、固定BB商材とは異なる性質があるとの整理がされていること ○ モバイル市場に課せられる規制が、過去蓄積されてきた議論を踏まえ徐々に見直されてきたものであること (追加質問)	○ モバイル市場は大手3社による寡占市場であり、事業者間の競争が不十分であったとの指摘を受けたため、行き過ぎた囲い込みを是正する目的で違約金の額に上限が設定されたが、FTTH市場はNTT東西が設備シェア8割弱を占めるボトルネック市場であり、近年光サービス卸のシェアが急拡大する等モバイル市場とは異なる競争環境であること (追加質問)	○ 基本的な考え方に大きな違い無し (追加質問)

	自己設置事業者		卸先事業者		接続事業者	
	NTT東西	オプテージ	ドコモ	ソフトバンク	KDDI	SNC
更新月の現状	2ヶ月 ○ NTT東日本: 契約満了月の翌月・翌々月 ○ NTT西日本: 契約満了月と翌月 (事務局確認)	定期契約開始時から更新月当月までの間、いつでも契約更新の有無が選択可能 (追加質問)	3ヶ月 ○ 契約満了月の当月・翌月・翌々月 (事務局確認)	1ヶ月 ○ 契約満了月の当月 (事務局確認)	2ヶ月 ○ 契約満了月の翌月・翌々月 (事務局確認)	1ヶ月 ○ 契約満了月の翌月 (事務局確認)
3ヶ月以上の更新月を設ける際の課題	○ 現状の設定期間や取組でユーザーは十分に検討・選択が可能 ○ システムの改修が必要 (追加質問)	○ 拘束期間終了後、違約金がかからずに更新が可能となる期間を長くする場合は、料金請求月を幾度か跨ぐことから割引額等の精算が発生することも想定され、結果として利用者負担につながる可能性があるため、慎重な議論が必要 (追加質問)	○ 3か月の更新月を設定 ○ 仮に政策的にルールを整備する場合、事業者間の公平性を損なうことのないよう、全事業者一律に適用されるよう設定すべき (事務局確認)	○ どのような効果がどの程度見込めるかをまず検証すべき ○ 更新月の告知を徹底する等の別の方法についても検討すべき ○ 仮にルールを整備する場合、事業者間の公平性を損なうことのないよう、全事業者一律に適用されるように設定すべき (CATV事業者含む) ○ システムの改修が必要 (追加質問)	○ 現状の設定期間でユーザーは十分に検討・選択が可能 ○ システムの改修が必要 ○ 追加コスト発生に伴い、当社から卸提供を受ける卸先事業者の負担が増加 (追加質問)	○ 対応が可能 (追加質問)

	自己設置事業者		卸先事業者		接続事業者	
	NTT東西	オプテージ	ドコモ	ソフトバンク	KDDI	SNC
自動更新の有無の選択	選択不可 ○ 解約の申出がない場合、自動更新	選択可 ○ 申込時に選択	選択不可 ○ 解約の申出がない場合、自動更新 ○ 大宗の利用者が自動更新を行うことから、更新手続をする手間を省くため、契約時に自動更新のあるプランのみを提供（第四回会合）	選択不可 ○ 解約の申出がない場合、自動更新	選択不可 ○ 解約の申出がない場合、自動更新	選択不可 ○ 解約の申出がない場合、自動更新
自動更新の有無を契約時に選択可能とする際の課題	○ 期間拘束割引を自動更新しない場合は、お客様が「意図せず利用料金が上がった」と認識されることが想定される ○ さらに、期間拘束割引の契約満了時にFTTHサービスも自動的に解約扱いになるようにする場合は、お客様が意図せず通信切断されるおそれがあり、お客様の不利益になると考えられる（事務局確認） ○ いずれの場合も、システムの改修が必要（追加質問）	○ 定期契約の期間や条件等の状況が異なることから、各事業者の自主的な判断に委ねることが望ましい（追加質問）	○ 仮に政策的にルールを整備する場合、事業者間の公平性を損なうことのないよう、全事業者一律に適用されるよう設定すべき（追加質問）	○ どのような効果がどの程度見込めるかをまず検証すべき ○ モバイルサービスでの前例の通り、料金水準が値上げとなる可能性がある ○ システムの改修が必要 ○ 運用に係るコストが発生（追加質問）	○ システムの改修が必要 ○ 追加コスト発生に伴い、当社から卸提供を受ける卸先事業者の負担が増加（追加質問）	○ 更新タイミングにて、都度更新の有無を選択する様な場合に、利用者が選択を失念し選択がされない事で不利益になることがないか、条件を確認することが必要 ○ 条件が複雑になる場合、システムの改修が必要（追加質問）

16 過度なキャッシュバックやセット割引 に関する事項

		NTTドコモ (ドコモ光)	KDDI (auひかり)	ソフトバンク・Y!mobile (SoftBank光)	楽天モバイル (楽天ひかり)
戸建	定期契約	<2年定期契約> タイプA※1 5,200円 タイプB※1 5,400円 単独タイプ※1 5,000円	<3年定期契約> 1年目 5,100円 2年目 5,000円 3年目以降 4,900円 <2年定期契約> 5,200円	<5年定期契約※2> 4,700円 <2年定期契約> 5,200円	-
	契約期間 なし	タイプA※1 6,700円 タイプB※1 6,900円 単独タイプ※1 6,500円	6,300円	6,300円	4,800円
	2段階定額 サービス	基本料金 2,700円 (0.2GB) 上限料金 5,700円 (1.2GB)	-	基本料金 3,900円 (3GB) 上限料金 5,600円 (10GB)	-
マンション	定期契約 (2年定期 契約)	タイプA※1 4,000円 タイプB※1 4,200円 単独タイプ※1 3,800円	4,050円 (auひかり マンションギガ の場合。2年定期契約はお得プラン A、契約期間なしは標準プランとな るが、どちらも月額料は同じ。)	3,800円	-
	契約期間 なし	タイプA※1 5,000円 タイプB※1 5,200円 単独タイプ※1 4,800円		4,900円	3,800円
モバイルとの セット割引		5Gギガホ、ギガホ、ギガライト (3GB超 ~7GB) : ▲1,000円/モバイル回線 ギガライト (1GB超~3GB) : ▲500円 /モバイル回線	auデータMAXプランPro等 : ▲1,000円/モバイル回線 ピタットプラン4GLTE (1GB超~ 7GB) : ▲500円/モバイル回線	▲1,000円/モバイル回線 (Y!mobileは500円/モバイル回 線)	-

※1 タイプA、タイプBについてはプロバイダ料金込みのプランでAとBは選択できるプロバイダが異なる。単独タイプはプロバイダ料金が含まれないプラン。

※2 Softbank光の5年定期契約については、テレビ視聴サービスの加入を前提としたプラン。

注1) 1GbpsのFTTHアクセスサービスについて記載。月額料金(税抜)

注2) 途中解約費用のほか、別途、工事費用又は工事ができない場合の設備維持費相当の支払が必要となる場合がある。

注3) 「SoftBank 光」のセット割引適用にはオプションメニューの料金(500円/月)が必要。「auひかりホーム」「auひかりマンションギガ」のセット割引適用にはオプションメニューの料金(500円/月)が必要。

注4) KDDIの料金は、au one netで「口座振替・クレジットカード割引(▲100円/月)」適用時のもの。

出所:各社ウェブサイトを基に作成(2020年5月26日時点)

- MVNOのモバイル料金プラン、FTTH料金プラン及びセット割引の概要は以下のとおり。
- MNOと比較すると、セット割引なし又は少額となっており、モバイル回線の契約が複数あっても1契約分の割引となる社が多い。

		インターネット イニシアティブ (IIJmioひかり)	エヌ・ティ・ティ・ コミュニケーションズ (OCN光)	オプテージ (eo光)	ビッグロープ (ビッグロープ光)	(参考) UQコミュニ ケーションズ
FTTH 料金	戸建	<契約期間なし> 4,960円	<2年定期契約> 5,100円 <契約期間なし> 6,200円	<2年定期契約> 1~2年目 4,953円 <3年定期契約> 3~5年目 4,795円 6年目~ 4,543円 <契約期間なし> 5,048円	<3年定期契約> 4,980円 <2年定期契約> 5,180円	<2年定期契約> 3,880円 <契約期間なし> 4,050円
	マンション	<契約期間なし> 3,960円	<2年定期契約> 3,600円 <契約期間なし> 4,700円	<契約期間なし> 3,524円	<3年定期契約> 3,980円 <2年定期契約> 4,080円	※FTTHではなくWiMAX 2+の サービス
モバイルとの セット割引		▲600円 (1契約のみ)	▲200円/モバイル回線 (最大5回線、 ▲1,000円まで)	-	▲300円 (1契約のみ)	▲500円 (1契約のみ)

注1) プロバイダ料金込みの月額料金(税抜)

注2) 途中解約費用のほか、別途、工事費用又は工事ができない場合の設備維持費相当の支払が必要となる場合がある。

注3) 1GbpsのFTTHアクセスサービスについて記載。

※ 令和2年4月7日にMVNOサービスの新規受付を終了。

- 各社のモバイルサービス(基本通話料+データ通信料)とFTTHアクセスサービスの契約をセットで行った場合における、**割引適用後の合計額、合計割引額**については下表のとおり。
- FTTH契約1世帯分・モバイルサービス1人分の**セット契約**の場合、**割引額は0円～1,000円**となっており、**セット割引を行っている事業者間の割引額の差は、最大でも800円**となっている。
- なお、モバイルサービスのデータ容量については、利用者が使いたいデータ容量を充足する最も安いプランを選んだ場合のプランを前提に計算(例えば、5GBを使いたい利用者がいた場合に、4GBと6GBのプランしかない場合には6GBのプランで計算)。

FTTH タイプ	事業者名	モバイルサービスのデータ容量				
		1GB	2GB	3GB	5GB	7GB
戸建	NTTドコモ	8,180 (0)	8,680 (▲500)	8,680 (▲500)	9,180 (▲1000)	10,180 (▲1000)
	ソフトバンク	8,680 (▲1000)	10,680 (▲1000)	12,180 (▲1000)	12,180 (▲1000)	12,180 (▲1000)
	Y!mobile	7,880 (▲500)	7,880 (▲500)	7,880 (▲500)	8,880 (▲500)	8,880 (▲500)
	KDDI	8,180 (0)	9,680 (▲500)	9,680 (▲500)	10,180 (▲1000)	10,180 (▲1000)
	楽天モバイル	7,780 (0)	7,780 (0)	7,780 (0)	7,780 (0)	7,780 (0)
	IIJ	5,960 (▲600)	5,960 (▲600)	5,960 (▲600)	6,580 (▲600)	7,620 (▲600)
	NTTコム	6,080 (▲200)	6,380 (▲200)	6,380 (▲200)	6,880 (▲200)	7,780 (▲200)
	オプテージ	6,463 (0)	6,463 (0)	6,463 (0)	7,143 (0)	8,083 (0)
	ビッグローブ	6,080 (▲300)	6,280 (▲300)	6,280 (▲300)	6,830 (▲300)	8,080 (▲300)

FTTH タイプ	事業者名	モバイルサービスのデータ容量				
		1GB	2GB	3GB	5GB	7GB
集合 住宅	NTTドコモ	6,980 (0)	7,480 (▲500)	7,480 (▲500)	7,980 (▲1000)	8,980 (▲1000)
	ソフトバンク	7,280 (▲1000)	9,280 (▲1000)	10,780 (▲1000)	10,780 (▲1000)	10,780 (▲1000)
	Y!mobile	6,480 (▲500)	6,480 (▲500)	6,480 (▲500)	7,480 (▲500)	7,480 (▲500)
	KDDI	7,030 (0)	8,530 (▲500)	8,530 (▲500)	9,030 (▲1000)	9,030 (▲1000)
	楽天モバイル	6,780 (0)	6,780 (0)	6,780 (0)	6,780 (0)	6,780 (0)
	IIJ	4,960 (▲600)	4,960 (▲600)	4,960 (▲600)	5,580 (▲600)	6,620 (▲600)
	NTTコム	4,580 (▲200)	4,880 (▲200)	4,880 (▲200)	5,380 (▲200)	6,280 (▲200)
	オプテージ	5,034 (0)	5,034 (0)	5,034 (0)	5,714 (0)	6,654 (0)
	ビッグローブ	5,080 (▲300)	5,280 (▲300)	5,280 (▲300)	5,830 (▲300)	7,080 (▲300)

注) 上段が移動通信及び固定通信の月額料金(割引適用後)の合計額。

下段()内がセット割の割引額

出所:各社ウェブサイトを基に作成(2020年5月26日時点)

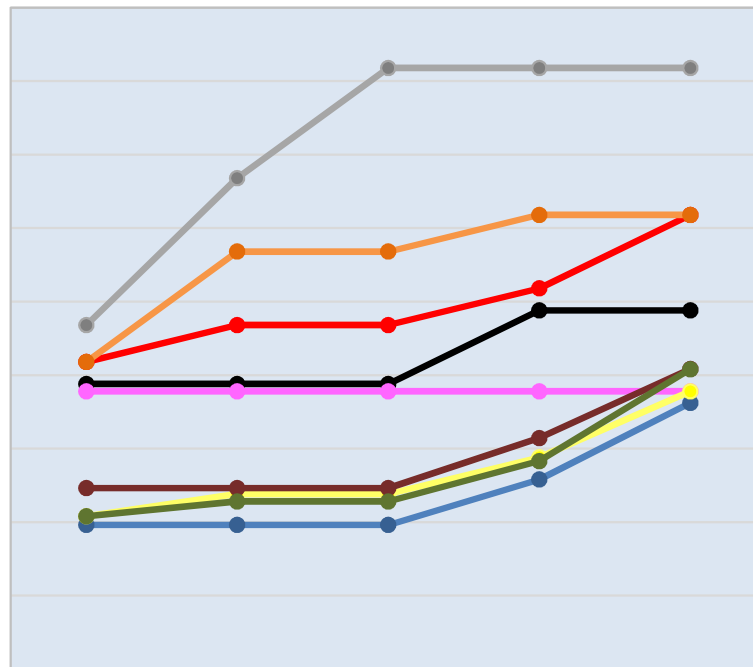
各社のセット販売の合計額(FTTH契約1世帯分・モバイルサービス1人分)の分布状況

250

(1) 戸建向けFTTH契約＋モバイル1契約

(単位:円) 13,000

12,000
11,000
10,000
9,000
8,000
7,000
6,000
5,000
4,000



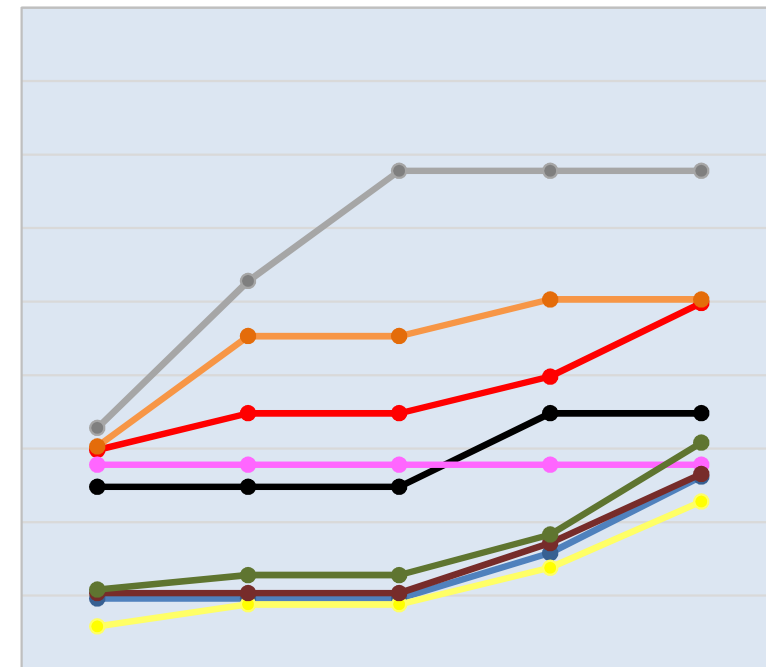
	1GB	2GB	3GB	5GB	7GB
--	-----	-----	-----	-----	-----

● NTTドコモ	8,180	8,680	8,680	9,180	10,180
● ソフトバンク	8,680	10,680	12,180	12,180	12,180
● Y!mobile	7,880	7,880	7,880	8,880	8,880
● KDDI	8,180	9,680	9,680	10,180	10,180
● 楽天モバイル	7,780	7,780	7,780	7,780	7,780
● IIJ	5,960	5,960	5,960	6,580	7,620
● NTTコム	6,080	6,380	6,380	6,880	7,780
● オプテージ	6,463	6,463	6,463	7,143	8,083
● ビッグロブ	6,080	6,280	6,280	6,830	8,080

(2) 集合住宅向けFTTH契約＋モバイル1契約

(単位:円) 13,000

12,000
11,000
10,000
9,000
8,000
7,000
6,000
5,000
4,000



	1GB	2GB	3GB	5GB	7GB
--	-----	-----	-----	-----	-----

● NTTドコモ	6,980	7,480	7,480	7,980	8,980
● ソフトバンク	7,280	9,280	10,780	10,780	10,780
● Y!mobile	6,480	6,480	6,480	7,480	7,480
● KDDI	7,030	8,530	8,530	9,030	9,030
● 楽天モバイル	6,780	6,780	6,780	6,780	6,780
● IIJ	4,960	4,960	4,960	5,580	6,620
● NTTコム	4,580	4,880	4,880	5,380	6,280
● オプテージ	5,034	5,034	5,034	5,714	6,654
● ビッグロブ	5,080	5,280	5,280	5,830	7,080

出所:各社ウェブサイトを基に作成(2020年5月26日時点)

- 各社のモバイルサービス(基本通話料+データ通信料)とFTTHアクセスサービスの契約をセットで行った場合における、割引適用後の合計額、合計割引額については下表のとおり。
- FTTH契約1世帯分・モバイルサービス3人分のセット契約の場合、割引額は0円～7,500円となっており、MN
○の割引額については、楽天モバイルを除き、セット割引、家族割引がモバイル回線契約の数により増えていく構造となっていることから、MVNOよりも大きくなっている。
- なお、モバイルサービスのデータ容量については、利用者が使いたいデータ容量を充足する最も安いプランを選んだ場合のプランを前提に計算(例えば、5GBを使いたい利用者がいた場合に、4GBと6GBのプランしかない場合には6GBのプランで計算)。

FTTH タイプ	事業者名	モバイルサービスのデータ容量				
		1GB	2GB	3GB	5GB	7GB
戸建	NTTドコモ	11,140 (▲3000)	12,640 (▲4500)	12,640 (▲4500)	14,140 (▲6000)	17,140 (▲6000)
	ソフトバンク	14,640 (▲3000)	20,640 (▲3000)	25,140 (▲3000)	25,140 (▲3000)	20,640 (▲7500)
	Y!mobile	12,240 (▲1500)	12,240 (▲1500)	12,240 (▲1500)	15,240 (▲1500)	15,240 (▲1500)
	KDDI	11,140 (▲3000)	14,640 (▲4500)	14,640 (▲4500)	16,140 (▲6000)	16,140 (▲6000)
	楽天モバイル	13,740 (0)	13,740 (0)	13,740 (0)	13,740 (0)	13,740 (0)
	IIJ	9,160 (▲600)	9,160 (▲600)	9,160 (▲600)	11,020 (▲600)	14,140 (▲600)
	NTTコム	8,040 (▲600)	8,940 (▲600)	8,940 (▲600)	10,440 (▲600)	13,140 (▲600)
	オプテージ	9,333 (▲150)	9,333 (▲150)	9,333 (▲150)	11,373 (▲150)	14,193 (▲150)
	ビッグローブ	8,480 (▲700)	9,080 (▲700)	9,080 (▲700)	10,730 (▲700)	14,480 (▲700)

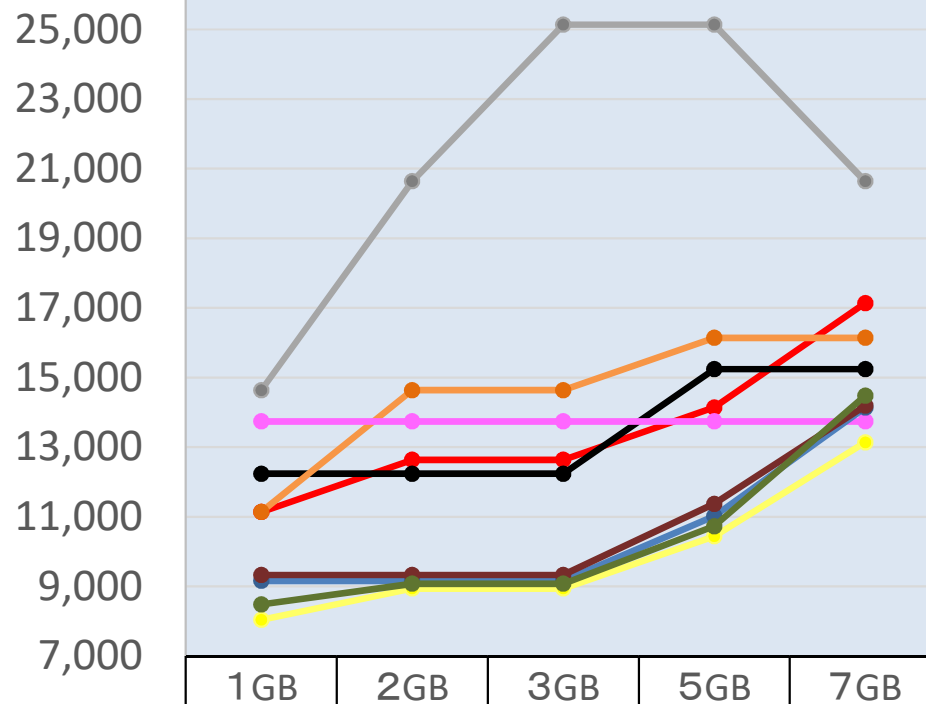
FTTH タイプ	事業者名	モバイルサービスのデータ容量				
		1GB	2GB	3GB	5GB	7GB
集合住宅	NTTドコモ	9,940 (▲3000)	11,440 (▲4500)	11,440 (▲4500)	12,940 (▲6000)	15,940 (▲6000)
	ソフトバンク	13,240 (▲3000)	19,240 (▲3000)	23,740 (▲3000)	23,740 (▲3000)	19,240 (▲7500)
	Y!mobile	10,840 (▲1500)	10,840 (▲1500)	10,840 (▲1500)	13,840 (▲1500)	13,840 (▲1500)
	KDDI	9,990 (▲3000)	13,490 (▲4500)	13,490 (▲4500)	14,990 (▲6000)	14,990 (▲6000)
	楽天モバイル	12,740 (0)	12,740 (0)	12,740 (0)	12,740 (0)	12,740 (0)
	IIJ	8,160 (▲600)	8,160 (▲600)	8,160 (▲600)	10,020 (▲600)	13,140 (▲600)
	NTTコム	6,540 (▲600)	7,440 (▲600)	7,440 (▲600)	8,940 (▲600)	11,640 (▲600)
	オプテージ	7,904 (▲150)	7,904 (▲150)	7,904 (▲150)	9,944 (▲150)	12,764 (▲150)
	ビッグローブ	7,480 (▲700)	8,080 (▲700)	8,080 (▲700)	9,730 (▲700)	13,480 (▲700)

注) 上段が移動通信及び固定通信の月額料金(割引適用後)の合計額。
下段()内がセット割及び家族割の割引額

出所:各社ウェブサイトを基に作成(2020年5月26日時点)

(1) 戸建向けFTTH契約＋モバイル3契約

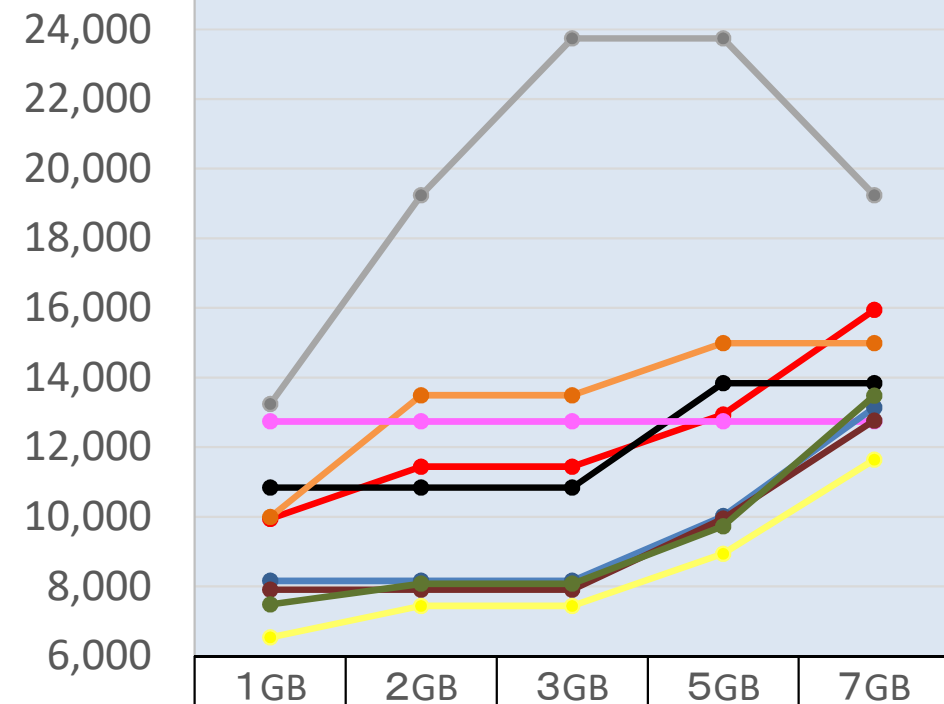
(単位:円)



NTTドコモ	11,140	12,640	12,640	14,140	17,140
ソフトバンク	14,640	20,640	25,140	25,140	20,640
Y!mobile	12,240	12,240	12,240	15,240	15,240
KDDI	11,140	14,640	14,640	16,140	16,140
楽天モバイル	13,740	13,740	13,740	13,740	13,740
IIJ	9,160	9,160	9,160	11,020	14,140
NTTコム	8,040	8,940	8,940	10,440	13,140
オプテージ	9,333	9,333	9,333	11,373	14,193
ビッグローブ	8,480	9,080	9,080	10,730	14,480

(2) 集合住宅向けFTTH契約＋モバイル3契約

(単位:円)



NTTドコモ	9,940	11,440	11,440	12,940	15,940
ソフトバンク	13,240	19,240	23,740	23,740	19,240
Y!mobile	10,840	10,840	10,840	13,840	13,840
KDDI	9,990	13,490	13,490	14,990	14,990
楽天モバイル	12,740	12,740	12,740	12,740	12,740
IIJ	8,160	8,160	8,160	10,020	13,140
NTTコム	6,540	7,440	7,440	8,940	11,640
オプテージ	7,904	7,904	7,904	9,944	12,764
ビッグローブ	7,480	8,080	8,080	9,730	13,480

1-① FTTH契約1世帯分・モバイルサービス1人分(データ容量1GB/月)のセット契約の場合

FTTH タイプ	事業者名	FTTH サービス	FTTH 料金 (円)	モバイル サービス	モバイル データ量 (GB)	モバイル 料金 (円)	セット 割引額 (円)	FTTH料金＋ モバイル料金 －セット割引	(参考) FTTH料金 －セット割引	(参考) モバイル料金 －セット割引
戸建	NTTドコモ	ドコモ光 (タイプA)	5,200	ギガライト(1GB)	1	2,980	0	8,180	5,200	2,980
	ソフトバンク	SoftBank光	5,700	ミニフィットプラン	1	3,980	▲ 1,000	8,680	4,700	2,980
	Y!mobile	SoftBank光	5,700	スマホベーシックプランS	3	2,680	▲ 500	7,880	5,200	2,180
	KDDI	auひかりホーム1ギガ	5,200	ビタットプラン4GLTE	1	2,980	0	8,180	5,200	2,980
	楽天モバイル	楽天ひかり	4,800	Rakuten UN-LIMIT	無制限	2,980	0	7,780	4,800	2,980
	IIJ	IIJmioひかり	4,960	タイプD/A	3	1,600	▲ 600	5,960	4,360	1,000
	NTTコム	OCN光	5,100	音声対応SIMカード	1	1,180	▲ 200	6,080	4,900	980
	オプテージ	eo光	4,953	Aプラン(デュアルタイプ)	3	1,510	0	6,463	4,953	1,510
	ビッグロース	ビッグロース光	4,980	タイプD/A	1	1,400	▲ 300	6,080	4,680	1,100
集合	NTTドコモ	ドコモ光 (タイプA)	4,000	ギガライト(1GB)	1	2,980	0	6,980	4,000	2,980
	ソフトバンク	SoftBank光	4,300	ミニフィットプラン	1	3,980	▲ 1,000	7,280	3,300	2,980
	Y!mobile	SoftBank光	4,300	スマホベーシックプランS	3	2,680	▲ 500	6,480	3,800	2,180
	KDDI	auひかりマンションギガ	4,050	ビタットプラン4GLTE	1	2,980	0	7,030	4,050	2,980
	楽天モバイル	楽天ひかり	3,800	Rakuten UN-LIMIT	無制限	2,980	0	6,780	3,800	2,980
	IIJ	IIJmioひかり	3,960	タイプD/A	3	1,600	▲ 600	4,960	3,360	1,000
	NTTコム	OCN光	3,600	音声対応SIMカード	1	1,180	▲ 200	4,580	3,400	980
	オプテージ	eo光	3,524	Aプラン(デュアルタイプ)	3	1,510	0	5,034	3,524	1,510
	ビッグロース	ビッグロース光	3,980	タイプD/A	1	1,400	▲ 300	5,080	3,680	1,100

FTTH・モバイルの合計額の最高額と最低額の差額

戸建: 8,680円 - 5,960円 = 2,720円

集合: 7,280円 - 4,580円 = 2,700円

出所: 各社ウェブサイトを基に作成(2020年5月26日時点)

※1 FTTH料金は定期期間契約の代表的な料金プラン(1Gbps)の月額基本料金であり、ISP料金を含む。

※2 モバイル料金は定期期間契約の月額基本料金である。

※3 「SoftBank 光」の月額料金は、「おうち割光セット」の適用条件であるオプションメニューの料金(500円/月)を含む。

各社のセット販売の月額料金水準比較(2)

254

1-② FTTH契約1世帯分・モバイルサービス1人分(データ容量2GB/月)のセット契約の場合

FTTH タイプ	事業者名	FTTH サービス	FTTH 料金 (円)	モバイル サービス	モバイル データ量 (GB)	モバイル 料金 (円)	セット 割引額 (円)	FTTH料金+ モバイル料金 -セット割引	(参考) FTTH料金 -セット割引	(参考) モバイル料金 -セット割引
戸建	NTTドコモ	ドコモ光 (タイプA)	5,200	ギガライト(3GB)	3	3,980	▲ 500	8,680	4,700	3,480
	ソフトバンク	SoftBank光	5,700	ミニフィットプラン	2	5,980	▲ 1,000	10,680	4,700	4,980
	Y!mobile	SoftBank光	5,700	スマホベーシックプランS	3	2,680	▲ 500	7,880	5,200	2,180
	KDDI	auひかりホーム1ギガ	5,700	ピタットプラン4GLTE	3	4,480	▲ 500	9,680	5,200	3,980
	楽天モバイル	楽天ひかり	4,800	Rakuten UN-LIMIT	無制限	2,980	0	7,780	4,800	2,980
	IIJ	IIJmioひかり	4,960	タイプD/A	3	1,600	▲ 600	5,960	4,360	1,000
	NTTコム	OCN光	5,100	音声対応SIMカード	3	1,480	▲ 200	6,380	4,900	1,280
	オプテージ	eo光	4,953	Aプラン(デュアルタイプ)	3	1,510	0	6,463	4,953	1,510
	ビッグロース	ビッグロース光	4,980	タイプD/A	3	1,600	▲ 300	6,280	4,680	1,300
集合	NTTドコモ	ドコモ光 (タイプA)	4,000	ギガライト(3GB)	3	3,980	▲ 500	7,480	3,500	3,480
	ソフトバンク	SoftBank光	4,300	ミニフィットプラン	2	5,980	▲ 1,000	9,280	3,300	4,980
	Y!mobile	SoftBank光	4,300	スマホベーシックプランS	3	2,680	▲ 500	6,480	3,800	2,180
	KDDI	auひかりマンションギガ	4,550	ピタットプラン4GLTE	3	4,480	▲ 500	8,530	4,050	3,980
	楽天モバイル	楽天ひかり	3,800	Rakuten UN-LIMIT	無制限	2,980	0	6,780	3,800	2,980
	IIJ	IIJmioひかり	3,960	タイプD/A	3	1,600	▲ 600	4,960	3,360	1,000
	NTTコム	OCN光	3,600	音声対応SIMカード	3	1,480	▲ 200	4,880	3,400	1,280
	オプテージ	eo光	3,524	Aプラン(デュアルタイプ)	3	1,510	0	5,034	3,524	1,510
	ビッグロース	ビッグロース光	3,980	タイプD/A	3	1,600	▲ 300	5,280	3,680	1,300

※1 FTTH料金は定期期間契約の代表的な料金プラン(1Gbps)の月額基本料金であり、ISP料金を含む。

※2 モバイル料金は定期期間契約の月額基本料金である。

※3 「SoftBank 光」の月額料金は、「おうち割光セット」の適用条件であるオプションメニューの料金(500円/月)を含む。

※4 「auひかりホーム」「auひかりマンションギガ」の月額料金は、「auスマートバリュー」の適用条件であるオプションメニューの料金(500円/月)を含む。

FTTH・モバイルの合計額の最高額と最低額の差額

戸建: 10,680円 - 5,960円 = 4,720円

集合: 9,280円 - 4,880円 = 4,400円

出所: 各社ウェブサイトを基に作成(2020年5月26日時点)

1-③ FTTH契約1世帯分・モバイルサービス1人分(データ容量3GB/月)のセット契約の場合

FTTH タイプ	事業者名	FTTH サービス	FTTH 料金 (円)	モバイル サービス	モバイル データ量 (GB)	モバイル 料金 (円)	セット 割引額 (円)	FTTH料金+ モバイル料金 -セット割引	(参考) FTTH料金 -セット割引	(参考) モバイル料金 -セット割引
戸建	NTTドコモ	ドコモ光 (タイプA)	5,200	ギガライト(3GB)	3	3,980	▲ 500	8,680	4,700	3,480
	ソフトバンク	SoftBank光	5,700	ミニフィットプラン	5	7,480	▲ 1,000	12,180	4,700	6,480
	Y!mobile	SoftBank光	5,700	スマホベーシックプランS	3	2,680	▲ 500	7,880	5,200	2,180
	KDDI	auひかりホーム1ギガ	5,700	ピタットプラン4GLTE	3	4,480	▲ 500	9,680	5,200	3,980
	楽天モバイル	楽天ひかり	4,800	Rakuten UN-LIMIT	無制限	2,980	0	7,780	4,800	2,980
	IIJ	IIJmioひかり	4,960	タイプD/A	3	1,600	▲ 600	5,960	4,360	1,000
	NTTコム	OCN光	5,100	音声対応SIMカード	3	1,480	▲ 200	6,380	4,900	1,280
	オプテージ	eo光	4,953	Aプラン(デュアルタイプ)	3	1,510	0	6,463	4,953	1,510
	ビッグロース	ビッグロース光	4,980	タイプD/A	3	1,600	▲ 300	6,280	4,680	1,300
集合	NTTドコモ	ドコモ光 (タイプA)	4,000	ギガライト(3GB)	3	3,980	▲ 500	7,480	3,500	3,480
	ソフトバンク	SoftBank光	4,300	ミニフィットプラン	5	7,480	▲ 1,000	10,780	3,300	6,480
	Y!mobile	SoftBank光	4,300	スマホベーシックプランS	3	2,680	▲ 500	6,480	3,800	2,180
	KDDI	auひかりマンションギガ	4,550	ピタットプラン4GLTE	3	4,480	▲ 500	8,530	4,050	3,980
	楽天モバイル	楽天ひかり	3,800	Rakuten UN-LIMIT	無制限	2,980	0	6,780	3,800	2,980
	IIJ	IIJmioひかり	3,960	タイプD/A	3	1,600	▲ 600	4,960	3,360	1,000
	NTTコム	OCN光	3,600	音声対応SIMカード	3	1,480	▲ 200	4,880	3,400	1,280
	オプテージ	eo光	3,524	Aプラン(デュアルタイプ)	3	1,510	0	5,034	3,524	1,510
	ビッグロース	ビッグロース光	3,980	タイプD/A	3	1,600	▲ 300	5,280	3,680	1,300

※1 FTTH料金は定期期間契約の代表的な料金プラン(1Gbps)の月額基本料金であり、ISP料金を含む。

※2 モバイル料金は定期期間契約の月額基本料金である。

※3 「SoftBank 光」の月額料金は、「おうち割光セット」の適用条件であるオプションメニューの料金(500円/月)を含む。

※4 「auひかりホーム」「auひかりマンションギガ」の月額料金は、「auスマートバリュー」の適用条件であるオプションメニューの料金(500円/月)を含む。

FTTH・モバイルの合計額の最高額と最低額の差額

戸建: 12,180円 - 5,960円 = 6,220円

集合: 10,780円 - 4,880円 = 5,900円

出所: 各社ウェブサイトを基に作成(2020年5月26日時点)

各社のセット販売の月額料金水準比較(4)

256

1-④ FTTH契約1世帯分・モバイルサービス1人分(データ容量5GB/月)のセット契約の場合

FTTH タイプ	事業者名	FTTH サービス	FTTH 料金 (円)	モバイル サービス	モバイル データ量 (GB)	モバイル 料金 (円)	セット 割引額 (円)	FTTH料金+ モバイル料金 -セット割引	(参考) FTTH料金 -セット割引	(参考) モバイル料金 -セット割引
戸建	NTTドコモ	ドコモ光 (タイプA)	5,200	ギガライト(5GB)	5	4,980	▲ 1,000	9,180	4,200	3,980
	ソフトバンク	SoftBank光	5,700	ミニフィットプラン	5	7,480	▲ 1,000	12,180	4,700	6,480
	Y!mobile	SoftBank光	5,700	スマホベーシックプランM	9	3,680	▲ 500	8,880	5,200	3,180
	KDDI	auひかりホーム1ギガ	5,700	auフラットプラン1プラスN	7	5,480	▲ 1,000	10,180	4,700	4,480
	楽天モバイル	楽天ひかり	4,800	Rakuten UN-LIMIT	無制限	2,980	0	7,780	4,800	2,980
	IIJ	IIJmioひかり	4,960	タイプD/A	6	2,220	▲ 600	6,580	4,360	1,620
	NTTコム	OCN光	5,100	音声対応SIMカード	6	1,980	▲ 200	6,880	4,900	1,780
	オプテージ	eo光	4,953	Aプラン(デュアルタイプ)	6	2,190	0	7,143	4,953	2,190
	ビッグロース	ビッグロース光	4,980	タイプD/A	6	2,150	▲ 300	6,830	4,680	1,850
集合	NTTドコモ	ドコモ光 (タイプA)	4,000	ギガライト(5GB)	5	4,980	▲ 1,000	7,980	3,000	3,980
	ソフトバンク	SoftBank光	4,300	ミニフィットプラン	5	7,480	▲ 1,000	10,780	3,300	6,480
	Y!mobile	SoftBank光	4,300	スマホベーシックプランM	9	3,680	▲ 500	7,480	3,800	3,180
	KDDI	auひかりマンションギガ	4,550	auフラットプラン1プラスN	7	5,480	▲ 1,000	9,030	3,550	4,480
	楽天モバイル	楽天ひかり	3,800	Rakuten UN-LIMIT	無制限	2,980	0	6,780	3,800	2,980
	IIJ	IIJmioひかり	3,960	タイプD/A	6	2,220	▲ 600	5,580	3,360	1,620
	NTTコム	OCN光	3,600	音声対応SIMカード	6	1,980	▲ 200	5,380	3,400	1,780
	オプテージ	eo光	3,524	Aプラン(デュアルタイプ)	6	2,190	0	5,714	3,524	2,190
	ビッグロース	ビッグロース光	3,980	タイプD/A	6	2,150	▲ 300	5,830	3,680	1,850

※1 FTTH料金は定期期間契約の代表的な料金プラン(1Gbps)の月額基本料金であり、ISP料金を含む。

※2 モバイル料金は定期期間契約の月額基本料金である。

※3 「SoftBank 光」の月額料金は、「おうち割光セット」の適用条件であるオプションメニューの料金(500円/月)を含む。

※4 「auひかりホーム」「auひかりマンションギガ」の月額料金は、「auスマートバリュー」の適用条件であるオプションメニューの料金(500円/月)を含む。

FTTH・モバイルの合計額の最高額と最低額の差額

戸建: 12,180円 - 6,580円 = 5,600円

集合: 10,780円 - 5,380円 = 5,400円

出所: 各社ウェブサイトを基に作成(2020年5月26日時点)

各社のセット販売の月額料金水準比較(5)

257

1-⑤ FTTH契約1世帯分・モバイルサービス1人分(データ容量7GB/月)のセット契約の場合

FTTH タイプ	事業者名	FTTH サービス	FTTH 料金 (円)	モバイル サービス	モバイル データ量 (GB)	モバイル 料金 (円)	セット 割引額 (円)	FTTH料金+ モバイル料金 -セット割引	(参考) FTTH料金 -セット割引	(参考) モバイル料金 -セット割引
戸建	NTTドコモ	ドコモ光 (タイプA)	5,200	ギガライト(7GB)	7	5,980	▲ 1,000	10,180	4,200	4,980
	ソフトバンク	SoftBank光	5,700	メリハリプラン	50	7,480	▲ 1,000	12,180	4,700	6,480
	Y!mobile	SoftBank光	5,700	スマホベーシックプランM	9	3,680	▲ 500	8,880	5,200	3,180
	KDDI	auひかりホーム1ギガ	5,700	auフラットプラン1プラスN	7	5,480	▲ 1,000	10,180	4,700	4,480
	楽天モバイル	楽天ひかり	4,800	Rakuten UN-LIMIT	無制限	2,980	0	7,780	4,800	2,980
	IIJ	IIJmioひかり	4,960	タイプD/A	12	3,260	▲ 600	7,620	4,360	2,660
	NTTコム	OCN光	5,100	音声対応SIMカード	10	2,880	▲ 200	7,780	4,900	2,680
	オプテージ	eo光	4,953	Aプラン(デュアルタイプ)	10	3,130	0	8,083	4,953	3,130
	ビッグローブ	ビッグローブ光	4,980	タイプD/A	12	3,400	▲ 300	8,080	4,680	3,100
集合	NTTドコモ	ドコモ光 (タイプA)	4,000	ギガライト(7GB)	7	5,980	▲ 1,000	8,980	3,000	4,980
	ソフトバンク	SoftBank光	4,300	メリハリプラン	50	7,480	▲ 1,000	10,780	3,300	6,480
	Y!mobile	SoftBank光	4,300	スマホベーシックプランM	9	3,680	▲ 500	7,480	3,800	3,180
	KDDI	auひかりマンションギガ	4,550	auフラットプラン1プラスN	7	5,480	▲ 1,000	9,030	3,550	4,480
	楽天モバイル	楽天ひかり	3,800	Rakuten UN-LIMIT	無制限	2,980	0	6,780	3,800	2,980
	IIJ	IIJmioひかり	3,960	タイプD/A	12	3,260	▲ 600	6,620	3,360	2,660
	NTTコム	OCN光	3,600	音声対応SIMカード	10	2,880	▲ 200	6,280	3,400	2,680
	オプテージ	eo光	3,524	Aプラン(デュアルタイプ)	10	3,130	0	6,654	3,524	3,130
	ビッグローブ	ビッグローブ光	3,980	タイプD/A	12	3,400	▲ 300	7,080	3,680	3,100

FTTH・モバイルの合計額の最高額と最低額の差額

戸建: 12,180円 - 7,760円 = 4,420円

集合: 10,780円 - 6,280円 = 4,500円

出所: 各社ウェブサイトを基に作成(2020年5月26日時点)

※1 FTTH料金は定期期間契約の代表的な料金プラン(1Gbps)の月額基本料金であり、ISP料金を含む。

※2 モバイル料金は定期期間契約の月額基本料金である。

※3 「SoftBank 光」の月額料金は、「おうち割光セット」の適用条件であるオプションメニューの料金(500円/月)を含む。

※4 「auひかりホーム」「auひかりマンションギガ」の月額料金は、「auスマートバリュー」の適用条件であるオプションメニューの料金(500円/月)を含む。

各社のセット販売の月額料金水準比較(6)

258

2-① FTTH契約1世帯分・モバイルサービス3人分(1人当たりデータ容量1GB/月)のセット契約の場合

FTTH タイプ	事業者名	FTTH サービス	FTTH 料金(円)	モバイル サービス	モバイル データ量 (GB)	モバイル 料金 (円)	モバイル 3人分料金 (円)	セット 割引額 (円)	家族 割引額 (円)	FTTH料金+ モバイル料金 -セット割引 -家族割引	(参考) FTTH料金 -セット割引	(参考) セット割引 +家族割引	(参考) モバイル料金 -セット割引 -家族割引
戸建	NTTドコモ	ドコモ光 (タイプA)	5,200	ギガライト(1GB)	1	2,980	8,940	0	▲ 3,000	11,140	5,200	▲ 3,000	5,940
	ソフトバンク	SoftBank光	5,700	ミニフィットプラン	1	3,980	11,940	▲ 3,000	0	14,640	2,700	▲ 3,000	8,940
	Y!mobile	SoftBank光	5,700	スマホベーシックプランS	3	2,680	8,040	▲ 1,500	0	12,240	4,200	▲ 1,500	6,540
	KDDI	auひかりホーム1ギガ	5,200	ピタットプラン4G LTE	1	2,980	8,940	0	▲ 3,000	11,140	5,200	▲ 3,000	5,940
	楽天モバイル	楽天ひかり	4,800	Rakuten UN-LIMIT	無制限	2,980	8,940	0	0	13,740	4,800	0	8,940
	IIJ	IIJmioひかり	4,960	タイプD/A	3	1,600	4,800	▲ 600	0	9,160	4,360	▲ 600	4,200
	NTTコム	OCN光	5,100	音声対応SIMカード	1	1,180	3,540	▲ 600	0	8,040	4,500	▲ 600	2,940
	オプテージ	eo光	4,953	Aプラン(デュアルタイプ)	3	1,510	4,530	0	▲ 150	9,333	4,953	▲ 150	4,380
	ビッグローブ	ビッグローブ光	4,980	タイプD/A	1	1,400	4,200	▲ 300	▲ 400	8,480	4,680	▲ 700	3,500
集合	NTTドコモ	ドコモ光 (タイプA)	4,000	ギガライト(1GB)	1	2,980	8,940	0	▲ 3,000	9,940	4,000	▲ 3,000	5,940
	ソフトバンク	SoftBank光	4,300	ミニフィットプラン	1	3,980	11,940	▲ 3,000	0	13,240	1,300	▲ 3,000	8,940
	Y!mobile	SoftBank光	4,300	スマホベーシックプランS	3	2,680	8,040	▲ 1,500	0	10,840	2,800	▲ 1,500	6,540
	KDDI	auひかりマンションギガ	4,050	ピタットプラン4G LTE	1	2,980	8,940	0	▲ 3,000	9,990	4,050	▲ 3,000	5,940
	楽天モバイル	楽天ひかり	3,800	Rakuten UN-LIMIT	無制限	2,980	8,940	0	0	12,740	3,800	0	8,940
	IIJ	IIJmioひかり	3,960	タイプD/A	3	1,600	4,800	▲ 600	0	8,160	3,360	▲ 600	4,200
	NTTコム	OCN光	3,600	音声対応SIMカード	1	1,180	3,540	▲ 600	0	6,540	3,000	▲ 600	2,940
	オプテージ	eo光	3,524	Aプラン(デュアルタイプ)	3	1,510	4,530	0	▲ 150	7,904	3,524	▲ 150	4,380
	ビッグローブ	ビッグローブ光	3,980	タイプD/A	1	1,400	4,200	▲ 300	▲ 400	7,480	3,680	▲ 700	3,500

FTTH・モバイルの合計額の最高額と最低額の差額

戸建: 14,640円 - 8,040円 = 6,600円

集合: 13,240円 - 6,540円 = 6,700円

出所: 各社ウェブサイトを基に作成(2020年5月26日時点)

※1 FTTH料金は定期期間契約の代表的な料金プラン(1Gbps)の月額基本料金であり、ISP料金を含む。

※2 モバイル料金は定期期間契約の月額基本料金。

※3 「SoftBank 光」の月額料金は、「おうち割光セット」の適用条件であるオプションメニューの料金(500円/月)を含む。

各社のセット販売の月額料金水準比較(7)

259

2-② FTTH契約1世帯分・モバイルサービス3人分(1人当たりデータ容量2GB/月)のセット契約の場合

FTTH タイプ	事業者名	FTTH サービス	FTTH 料金(円)	モバイル サービス	モバイル データ量 (GB)	モバイル 料金 (円)	モバイル 3人分料金 (円)	セット 割引額 (円)	家族 割引額 (円)	FTTH料金+ モバイル料金 -セット割引 -家族割引	(参考) FTTH料金 -セット割引	(参考) セット割引 +家族割引	(参考) モバイル料金 -セット割引 -家族割引
戸建	NTTドコモ	ドコモ光 (タイプA)	5,200	ギガライト(3GB)	3	3,980	11,940	▲ 1,500	▲ 3,000	12,640	3,700	▲ 4,500	7,440
	ソフトバンク	SoftBank光	5,700	ミニフィットプラン	2	5,980	17,940	▲ 3,000	0	20,640	2,700	▲ 3,000	14,940
	Y!mobile	SoftBank光	5,700	スマホベーシックプランS	3	2,680	8,040	▲ 1,500	0	12,240	4,200	▲ 1,500	6,540
	KDDI	auひかりホーム1ギガ	5,700	ピタットプラン4LTE	3	4,480	13,440	▲ 1,500	▲ 3,000	14,640	4,200	▲ 4,500	8,940
	楽天モバイル	楽天ひかり	4,800	Rakuten UN-LIMIT	無制限	2,980	8,940	0	0	13,740	4,800	0	8,940
	IIJ	IIJmioひかり	4,960	タイプD/A	3	1,600	4,800	▲ 600	0	9,160	4,360	▲ 600	4,200
	NTTコム	OCN光	5,100	音声対応SIMカード	3	1,480	4,440	▲ 600	0	8,940	4,500	▲ 600	3,840
	オプテージ	eo光	4,953	Aプラン(デュアルタイプ)	3	1,510	4,530	0	▲ 150	9,333	4,953	▲ 150	4,380
	ビッグローブ	ビッグローブ光	4,980	タイプD/A	3	1,600	4,800	▲ 300	▲ 400	9,080	4,680	▲ 700	4,100
集合	NTTドコモ	ドコモ光 (タイプA)	4,000	ギガライト(3GB)	3	3,980	11,940	▲ 1,500	▲ 3,000	11,440	2,500	▲ 4,500	7,440
	ソフトバンク	SoftBank光	4,300	ミニフィットプラン	2	5,980	17,940	▲ 3,000	0	19,240	1,300	▲ 3,000	14,940
	Y!mobile	SoftBank光	4,300	スマホベーシックプランS	3	2,680	8,040	▲ 1,500	0	10,840	2,800	▲ 1,500	6,540
	KDDI	auひかりマンションギガ	4,550	ピタットプラン4LTE	3	4,480	13,440	▲ 1,500	▲ 3,000	13,490	3,050	▲ 4,500	8,940
	楽天モバイル	楽天ひかり	3,800	Rakuten UN-LIMIT	無制限	2,980	8,940	0	0	12,740	3,800	0	8,940
	IIJ	IIJmioひかり	3,960	タイプD/A	3	1,600	4,800	▲ 600	0	8,160	3,360	▲ 600	4,200
	NTTコム	OCN光	3,600	音声対応SIMカード	3	1,480	4,440	▲ 600	0	7,440	3,000	▲ 600	3,840
	オプテージ	eo光	3,524	Aプラン(デュアルタイプ)	3	1,510	4,530	0	▲ 150	7,904	3,524	▲ 150	4,380
	ビッグローブ	ビッグローブ光	3,980	タイプD/A	3	1,600	4,800	▲ 300	▲ 400	8,080	3,680	▲ 700	4,100

※1 FTTH料金は定期期間契約の代表的な料金プラン(1Gbps)の月額基本料金であり、ISP料金を含む。

※2 モバイル料金は定期期間契約の月額基本料金。

※3 「SoftBank 光」の月額料金は、「おうち割光セット」の適用条件であるオプションメニューの料金(500円/月)を含む。

※4 「auひかりホーム」「auひかりマンションギガ」の月額料金は、「auスマートバリュー」の適用条件であるオプションメニューの料金(500円/月)を含む。

FTTH・モバイルの合計額の最高額と最低額の差額

戸建: 20,640円 - 8,940円 = 11,700円

集合: 19,240円 - 7,440円 = 11,800円

出所: 各社ウェブサイトを基に作成(2020年5月26日時点)

各社のセット販売の月額料金水準比較(8)

260

2-③ FTTH契約1世帯分・モバイルサービス3人分(1人当たりデータ容量3GB/月)のセット契約の場合

FTTH タイプ	事業者名	FTTH サービス	FTTH 料金(円)	モバイル サービス	モバイル データ量 (GB)	モバイル 料金 (円)	モバイル 3人分料金 (円)	セット 割引額 (円)	家族 割引額 (円)	FTTH料金+ モバイル料金 -セット割引 -家族割引	(参考) FTTH料金 -セット割引	(参考) セット割引 +家族割引	(参考) モバイル料金 -セット割引 -家族割引
戸建	NTTドコモ	ドコモ光 (タイプA)	5,200	ギガライト(3GB)	3	3,980	11,940	▲ 1,500	▲ 3,000	12,640	3,700	▲ 4,500	7,440
	ソフトバンク	SoftBank光	5,700	ミニフィットプラン	5	7,480	22,440	▲ 3,000	0	25,140	2,700	▲ 3,000	19,440
	Y!mobile	SoftBank光	5,700	スマホベーシックプランS	3	2,680	8,040	▲ 1,500	0	12,240	4,200	▲ 1,500	6,540
	KDDI	auひかりホーム1ギガ	5,700	ピタットプラン4LTE	3	4,480	13,440	▲ 1,500	▲ 3,000	14,640	4,200	▲ 4,500	8,940
	楽天モバイル	楽天ひかり	4,800	Rakuten UN-LIMIT	無制限	2,980	8,940	0	0	13,740	4,800	0	8,940
	IIJ	IIJmioひかり	4,960	タイプD/A	3	1,600	4,800	▲ 600	0	9,160	4,360	▲ 600	4,200
	NTTコム	OCN光	5,100	音声対応SIMカード	3	1,480	4,440	▲ 600	0	8,940	4,500	▲ 600	3,840
	オプテージ	eo光	4,953	Aプラン(デュアルタイプ)	3	1,510	4,530	0	▲ 150	9,333	4,953	▲ 150	4,380
	ビッグローブ	ビッグローブ光	4,980	タイプD/A	3	1,600	4,800	▲ 300	▲ 400	9,080	4,680	▲ 700	4,100
集合	NTTドコモ	ドコモ光 (タイプA)	4,000	ギガライト(3GB)	3	3,980	11,940	▲ 1,500	▲ 3,000	11,440	2,500	▲ 4,500	7,440
	ソフトバンク	SoftBank光	4,300	ミニフィットプラン	5	7,480	22,440	▲ 3,000	0	23,740	1,300	▲ 3,000	19,440
	Y!mobile	SoftBank光	4,300	スマホベーシックプランS	3	2,680	8,040	▲ 1,500	0	10,840	2,800	▲ 1,500	6,540
	KDDI	auひかりマンションギガ	4,550	ピタットプラン4LTE	3	4,480	13,440	▲ 1,500	▲ 3,000	13,490	3,050	▲ 4,500	8,940
	楽天モバイル	楽天ひかり	3,800	Rakuten UN-LIMIT	無制限	2,980	8,940	0	0	12,740	3,800	0	8,940
	IIJ	IIJmioひかり	3,960	タイプD/A	3	1,600	4,800	▲ 600	0	8,160	3,360	▲ 600	4,200
	NTTコム	OCN光	3,600	音声対応SIMカード	3	1,480	4,440	▲ 600	0	7,440	3,000	▲ 600	3,840
	オプテージ	eo光	3,524	Aプラン(デュアルタイプ)	3	1,510	4,530	0	▲ 150	7,904	3,524	▲ 150	4,380
	ビッグローブ	ビッグローブ光	3,980	タイプD/A	3	1,600	4,800	▲ 300	▲ 400	8,080	3,680	▲ 700	4,100

※1 FTTH料金は定期期間契約の代表的な料金プラン(1Gbps)の月額基本料金であり、ISP料金を含む。

※2 モバイル料金は定期期間契約の月額基本料金。

※3 「SoftBank 光」の月額料金は、「おうち割光セット」の適用条件であるオプションメニューの料金(500円/月)を含む。

※4 「auひかりホーム」「auひかりマンションギガ」の月額料金は、「auスマートバリュー」の適用条件であるオプションメニューの料金(500円/月)を含む。

FTTH・モバイルの合計額の最高額と最低額の差額

戸建: 25,140円 - 8,940円 = 16,200円

集合: 23,740円 - 7,440円 = 16,300円

出所: 各社ウェブサイトを基に作成(2020年5月26日時点)

各社のセット販売の月額料金水準比較(9)

261

2-④ FTTH契約1世帯分・モバイルサービス3人分(1人当たりデータ容量5GB/月)のセット契約の場合

FTTH タイプ	事業者名	FTTH サービス	FTTH 料金(円)	モバイル サービス	モバイル データ量 (GB)	モバイル 料金 (円)	モバイル 3人分料金 (円)	セット 割引額 (円)	家族 割引額 (円)	FTTH料金+ モバイル料金 -セット割引 -家族割引	(参考) FTTH料金 -セット割引	(参考) セット割引 +家族割引	(参考) モバイル料金 -セット割引 -家族割引
戸建	NTTドコモ	ドコモ光 (タイプA)	5,200	ギガライト(5GB)	5	4,980	14,940	▲ 3,000	▲ 3,000	14,140	2,200	▲ 6,000	8,940
	ソフトバンク	SoftBank光	5,700	ミニフィットプラン	5	7,480	22,440	▲ 3,000	0	25,140	2,700	▲ 3,000	19,440
	Y!mobile	SoftBank光	5,700	スマホベーシックプランM	9	3,680	11,040	▲ 1,500	0	15,240	4,200	▲ 1,500	9,540
	KDDI	auひかりホーム1ギガ	5,700	auフラットプラン1プラスN	7	5,480	16,440	▲ 3,000	▲ 3,000	16,140	2,700	▲ 6,000	10,440
	楽天モバイル	楽天ひかり	4,800	Rakuten UN-LIMIT	無制限	2,980	8,940	0	0	13,740	4,800	0	8,940
	IIJ	IIJmioひかり	4,960	タイプD/A	6	2,220	6,660	▲ 600	0	11,020	4,360	▲ 600	6,060
	NTTコム	OCN光	5,100	音声対応SIMカード	6	1,980	5,940	▲ 600	0	10,440	4,500	▲ 600	5,340
	オプテージ	eo光	4,953	Aプラン(デュアルタイプ)	6	2,190	6,570	0	▲ 150	11,373	4,953	▲ 150	6,420
	ビッグローブ	ビッグローブ光	4,980	タイプD/A	6	2,150	6,450	▲ 300	▲ 400	10,730	4,680	▲ 700	5,750
集合	NTTドコモ	ドコモ光 (タイプA)	4,000	ギガライト(5GB)	5	4,980	14,940	▲ 3,000	▲ 3,000	12,940	1,000	▲ 6,000	8,940
	ソフトバンク	SoftBank光	4,300	ミニフィットプラン	5	7,480	22,440	▲ 3,000	0	23,740	1,300	▲ 3,000	19,440
	Y!mobile	SoftBank光	4,300	スマホベーシックプランM	9	3,680	11,040	▲ 1,500	0	13,840	2,800	▲ 1,500	9,540
	KDDI	auひかりマンションギガ	4,550	auフラットプラン1プラスN	7	5,480	16,440	▲ 3,000	▲ 3,000	14,990	1,550	▲ 6,000	10,440
	楽天モバイル	楽天ひかり	3,800	Rakuten UN-LIMIT	無制限	2,980	8,940	0	0	12,740	3,800	0	8,940
	IIJ	IIJmioひかり	3,960	タイプD/A	6	2,220	6,660	▲ 600	0	10,020	3,360	▲ 600	6,060
	NTTコム	OCN光	3,600	音声対応SIMカード	6	1,980	5,940	▲ 600	0	8,940	3,000	▲ 600	5,340
	オプテージ	eo光	3,524	Aプラン(デュアルタイプ)	6	2,190	6,570	0	▲ 150	9,944	3,524	▲ 150	6,420
	ビッグローブ	ビッグローブ光	3,980	タイプD/A	6	2,150	6,450	▲ 300	▲ 400	9,730	3,680	▲ 700	5,750

FTTH・モバイルの合計額の最高額と最低額の差額

戸建: 25,140円 - 10,440円 = 14,700円

集合: 23,740円 - 8,940円 = 14,800円

出所: 各社ウェブサイトを基に作成(2020年5月26日時点)

※1 FTTH料金は定期期間契約の代表的な料金プラン(1Gbps)の月額基本料金であり、ISP料金を含む。

※2 モバイル料金は定期期間契約の月額基本料金。

※3 「SoftBank 光」の月額料金は、「おうち割光セット」の適用条件であるオプションメニューの料金(500円/月)を含む。

※4 「auひかりホーム」「auひかりマンションギガ」の月額料金は、「auスマートバリュー」の適用条件であるオプションメニューの料金(500円/月)を含む。

2-⑤ FTTH契約1世帯分・モバイルサービス3人分(1人当たりデータ容量7GB/月)のセット契約の場合

FTTH タイプ	事業者名	FTTH サービス	FTTH 料金(円)	モバイル サービス	モバイル データ量 (GB)	モバイル 料金 (円)	モバイル 3人分料金 (円)	セット 割引額 (円)	家族 割引額 (円)	FTTH料金+ モバイル料金 -セット割引 -家族割引	(参考) FTTH料金 -セット割引	(参考) セット割引 +家族割引	(参考) モバイル料金 -セット割引 -家族割引
戸建	NTTドコモ	ドコモ光 (タイプA)	5,200	ギガライト(7GB)	7	5,980	17,940	▲ 3,000	▲ 3,000	17,140	2,200	▲ 6,000	11,940
	ソフトバンク	SoftBank光	5,700	メリハリプラン	50	7,480	22,440	▲ 3,000	▲ 4,500	20,640	2,700	▲ 7,500	14,940
	Y!mobile	SoftBank光	5,700	スマホベーシックプランM	9	3,680	11,040	▲ 1,500	0	15,240	4,200	▲ 1,500	9,540
	KDDI	auひかりホーム1ギガ	5,700	auフラットプラン7プラスN	7	5,480	16,440	▲ 3,000	▲ 3,000	16,140	2,700	▲ 6,000	10,440
	楽天モバイル	楽天ひかり	4,800	Rakuten UN-LIMIT	無制限	2,980	8,940	0	0	13,740	4,800	0	8,940
	IIJ	IIJmioひかり	4,960	タイプD/A	12	3,260	9,780	▲ 600	0	14,140	4,360	▲ 600	9,180
	NTTコム	OCN光	5,100	音声対応SIMカード	10	2,880	8,640	▲ 600	0	13,140	4,500	▲ 600	8,040
	オプテージ	eo光	4,953	Aプラン(デュアルタイプ)	10	3,130	9,390	0	▲ 150	14,193	4,953	▲ 150	9,240
	ビッグローブ	ビッグローブ光	4,980	タイプD/A	12	3,400	10,200	▲ 300	▲ 400	14,480	4,680	▲ 700	9,500
集合	NTTドコモ	ドコモ光 (タイプA)	4,000	ギガライト(7GB)	7	5,980	17,940	▲ 3,000	▲ 3,000	15,940	1,000	▲ 6,000	11,940
	ソフトバンク	SoftBank光	4,300	メリハリプラン	50	7,480	22,440	▲ 3,000	▲ 4,500	19,240	1,300	▲ 7,500	14,940
	Y!mobile	SoftBank光	4,300	スマホベーシックプランM	9	3,680	11,040	▲ 1,500	0	13,840	2,800	▲ 1,500	9,540
	KDDI	auひかりマンションギガ	4,550	auフラットプラン7プラスN	7	5,480	16,440	▲ 3,000	▲ 3,000	14,990	1,550	▲ 6,000	10,440
	楽天モバイル	楽天ひかり	3,800	Rakuten UN-LIMIT	無制限	2,980	8,940	0	0	12,740	3,800	0	8,940
	IIJ	IIJmioひかり	3,960	タイプD/A	12	3,260	9,780	▲ 600	0	13,140	3,360	▲ 600	9,180
	NTTコム	OCN光	3,600	音声対応SIMカード	10	2,880	8,640	▲ 600	0	11,640	3,000	▲ 600	8,040
	オプテージ	eo光	3,524	Aプラン(デュアルタイプ)	10	3,130	9,390	0	▲ 150	12,764	3,524	▲ 150	9,240
	ビッグローブ	ビッグローブ光	3,980	タイプD/A	12	3,400	10,200	▲ 300	▲ 400	13,480	3,680	▲ 700	9,500

※1 FTTH料金は定期期間契約の代表的な料金プラン(1Gbps)の月額基本料金であり、ISP料金を含む。

※2 モバイル料金は定期期間契約の月額基本料金。

※3 「SoftBank 光」の月額料金は、「おうち割光セット」の適用条件であるオプションメニューの料金(500円/月)を含む。

※4 「auひかりホーム」「auひかりマンションギガ」の月額料金は、「auスマートバリュー」の適用条件であるオプションメニューの料金(500円/月)を含む。

FTTH・モバイルの合計額の最高額と最低額の差額

戸建: 20,640円 - 13,140円 = 7,500円

集合: 19,240円 - 11,640円 = 7,600円

出所: 各社ウェブサイトを基に作成(2020年5月26日時点)

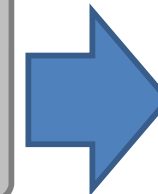
- KDDIのモバイルサービスについては、KDDI以外の171社(2020年8月現在)が提供する固定通信サービス及び光電話サービスを契約した場合においても、セット割引が適用される(auスマートバリュー)。

KDDI
モバイル
サービス



+

指定の固定通信サービス及び
光電話サービスの両方を契約した場合



KDDIモバイルサービスが
月額500円or1,000円※¹割引
/モバイル回線(永年)
(auスマートバリュー)

指定のCATVアクセスサービス及び
電話サービスの両方を契約した場合※²



を含むCATV事業者159社(2020年8月現在)

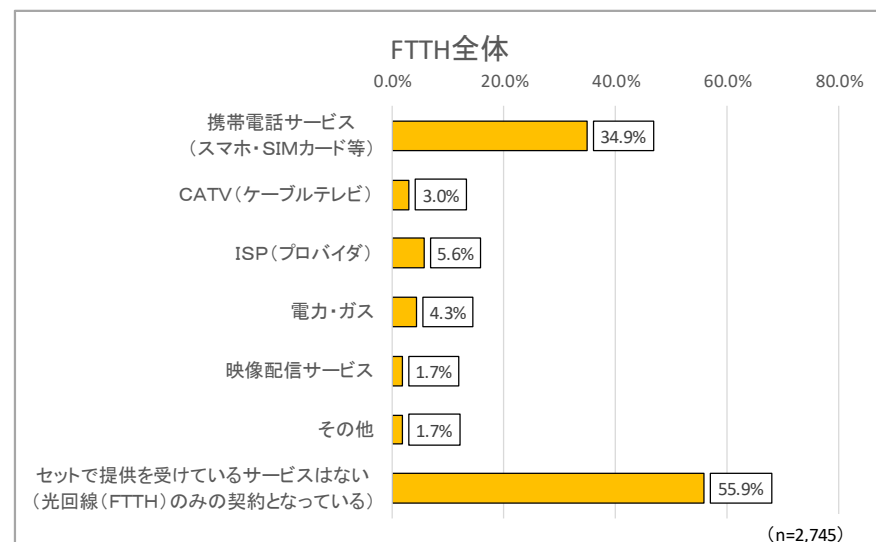
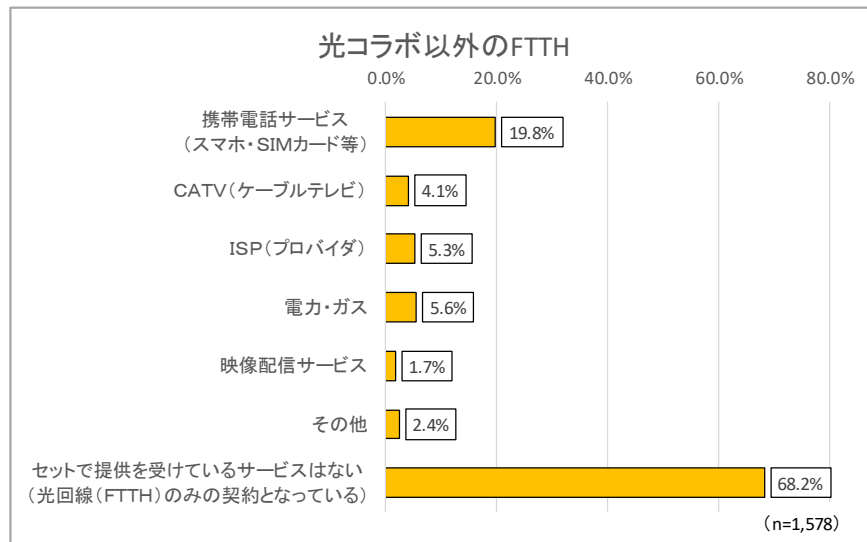
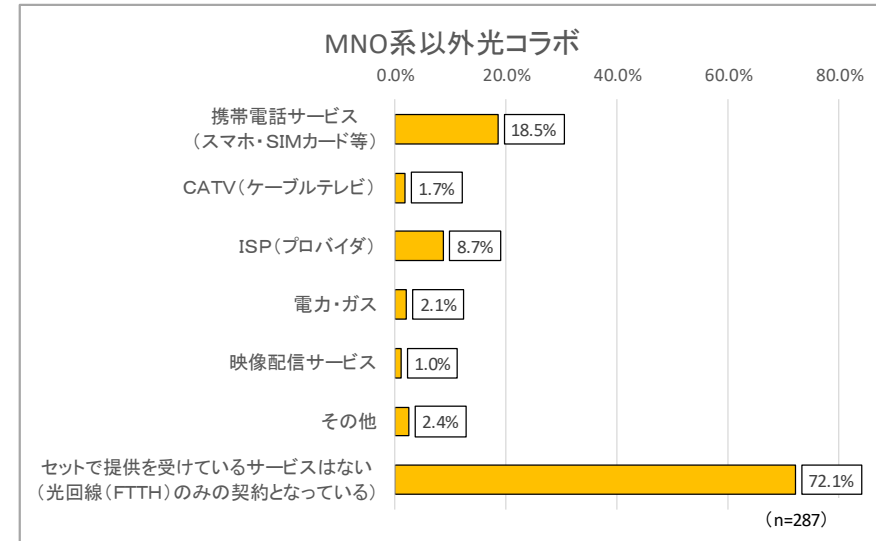
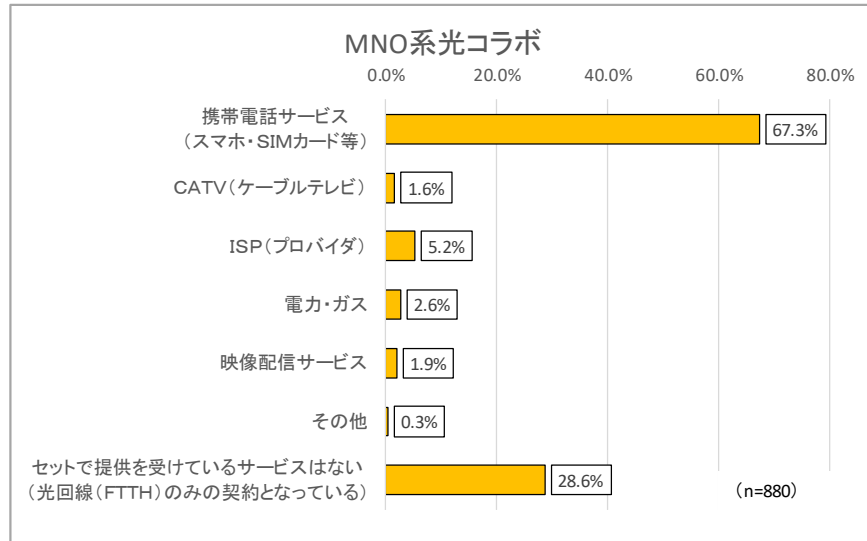
※¹ 現在受付をしているプランについては、ピタットプラン 5G及びピタットプラン 4G LTEは月額500円、データMAX 5G、データMAX 5G Netflixパック、データMAX 5G ALL STARパック、データMAX 4G LTE及びデータMAX 4G LTE Netflixパックは月額1,000円の割引が適用。受付終了プランについては、プランにより月額500円～1,410円(永年)又は934円～2,000円(最大2年)の割引が適用。ピタットプラン 5G及びピタットプラン 4G LTE、新auピタットプランはデータ使用量が1GB以下の場合、割引なし。 ※² 一部事業者については、CATVアクセスサービス及びテレビの場合にもセット割引が適用。

■「FTTHアクセスサービスにおける不当競争の具体例について(案)」に対する意見

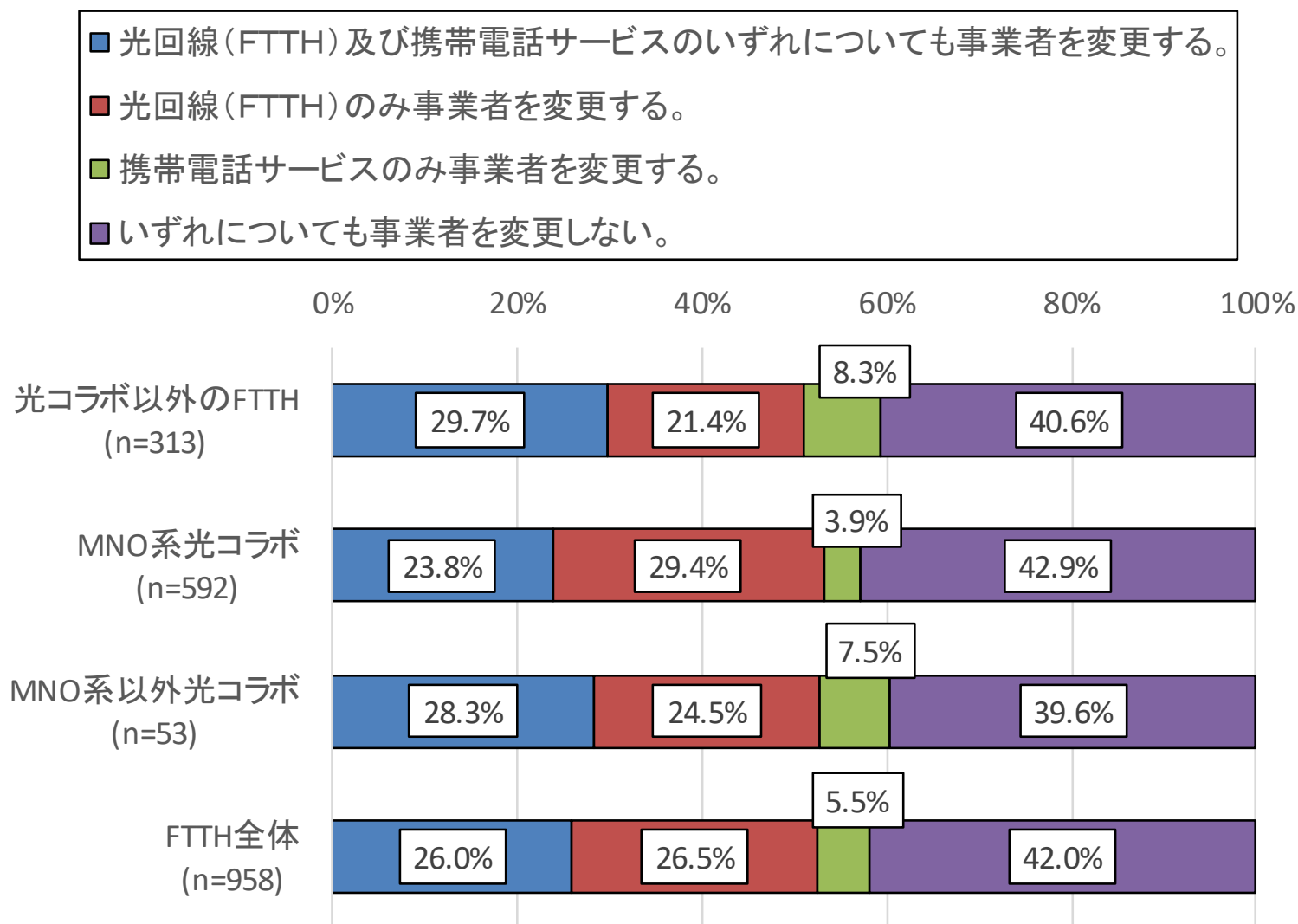
(意見募集期間: 令和元年5月29日～同年6月20日)

- NTT東西のサービス卸においては、MNOの契約数が過半を占めており、年々その割合は増えている。これに対しISPは年々その割合は減少している。これは携帯電話の契約時に、光回線も同時契約すると携帯電話の料金が割引かれるキャンペーンの訴求により、ISPの利用者がMNOの光卸サービスに乗り換えていることなどが影響しているものと思われる。このままではFTTHアクセスサービス市場は、将来的には携帯電話サービスの市場に相似形に収斂したマーケットシェアの市場となり、自由な競争とはいえない状況になる恐れがある。(JAIPA)
- FTTH市場において、圧倒的な契約数シェアを有し、第一種指定電気通信設備事業者であるNTT東・西が、卸売サービスの更なる拡販のため、卸先事業者に対して多額の奨励金を提供し、卸先事業者が当該奨励金を最終利用者への利益提供に活用する場合(以下、「当該行為」という。)、仮に本指針案において当該奨励金が卸料金からの減額として扱われるのであれば、卸先事業者は、契約締結等補助についてより多額の補助を行うことが可能となる。(略)
 当該行為によって、NTT東・西の光サービスにおける卸先事業者とそれ以外の競争事業者との間の競争環境が不当に歪められることがないかどうかについて、電気通信市場検証会議にて検証いただくことが必要であると考える。(KDDI)

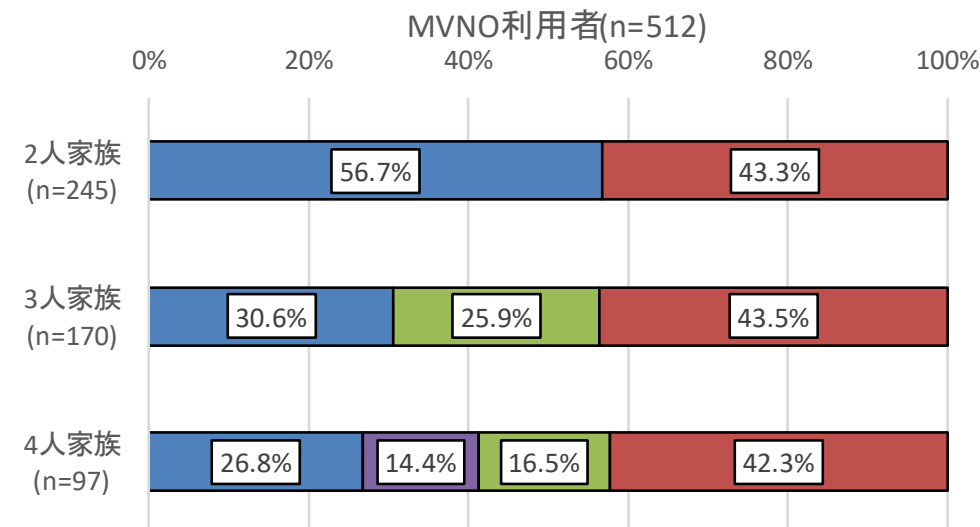
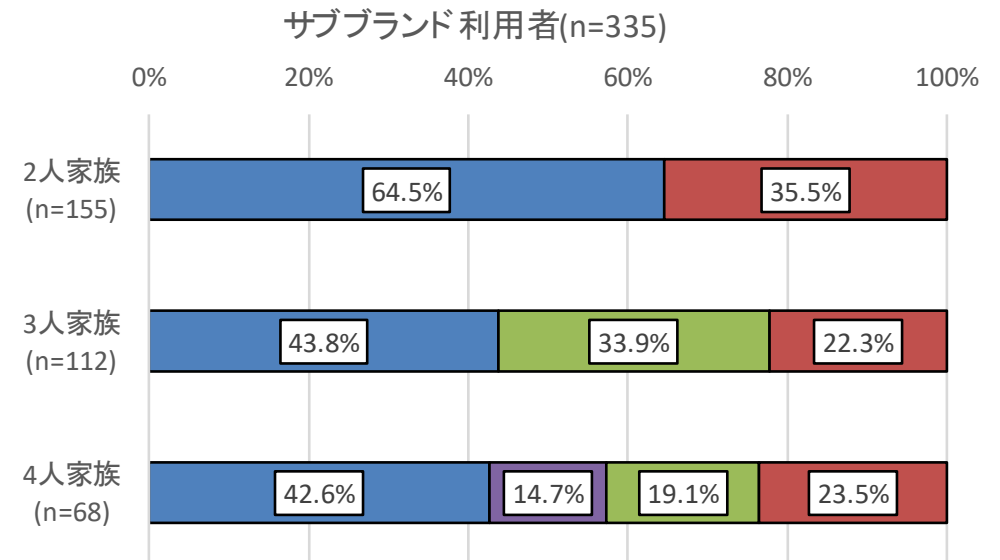
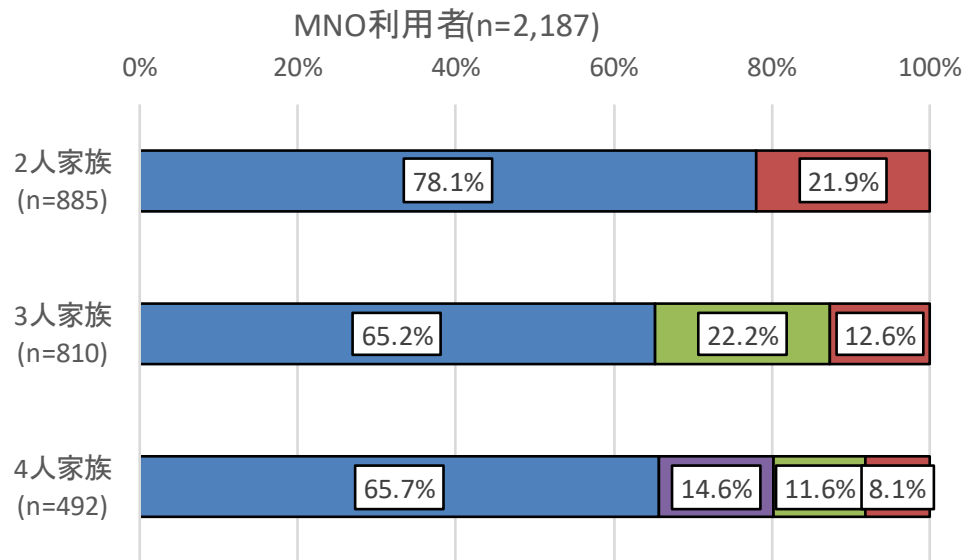
- FTTHとセットで提供を受けているサービスに関する質問において、**MNO系光コラボ利用者**においては、**67.3%**の者が(FTTHの提供事業者と同一の事業者から)「**携帯電話サービスの提供をセットで受けている**」と回答しているのに対し、**それ以外のFTTH利用者**(MNO系以外光コラボ利用者、光コラボ以外のFTTH利用者)においては、**7割程度**の者が「**セットで提供を受けているサービスはない**」と回答している。



- 同一の事業者からFTTHと携帯電話サービスの提供を(セットで)受けている者に対し、仮に**セット割引が全事業者において廃止された場合**にどのような対応をとるかについて質問したところ、FTTH・携帯電話サービスのいずれについても利用を継続すると回答した者の割合は**半数を下回った**。

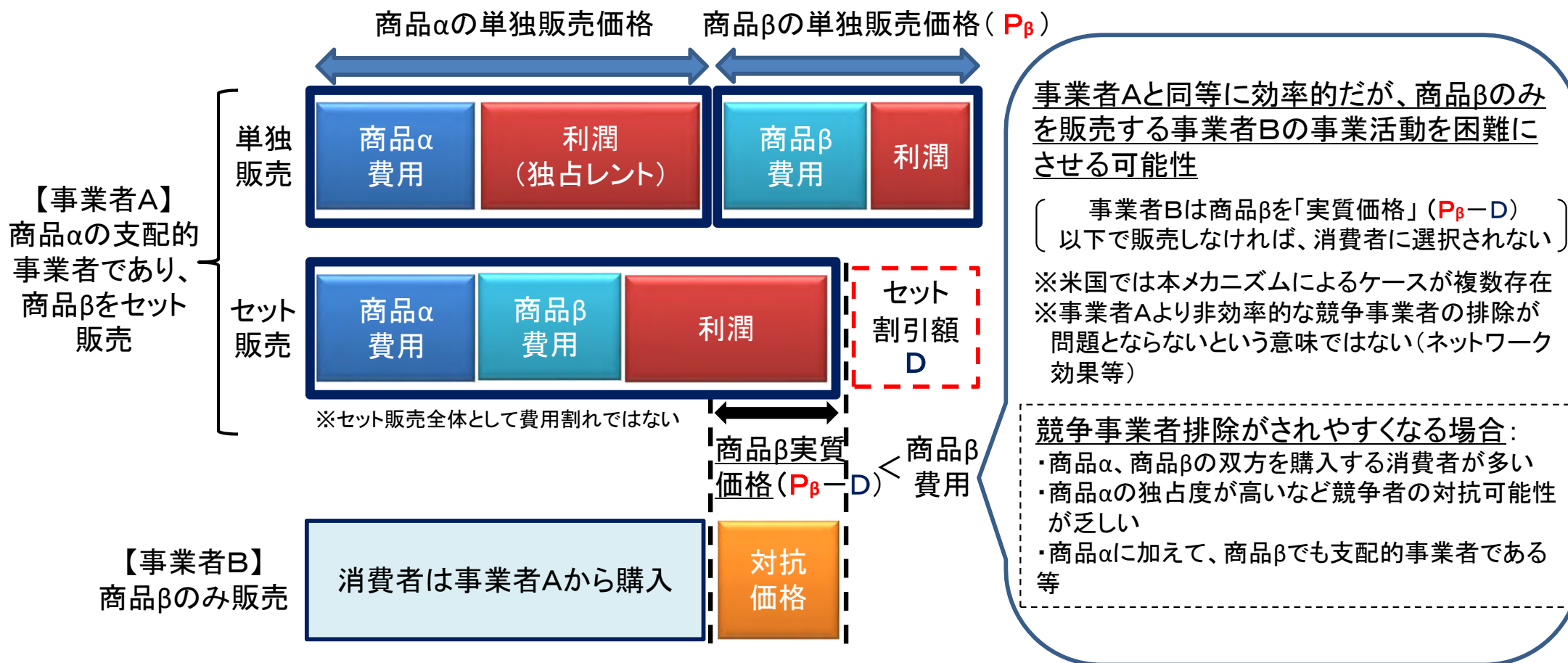


- 同居の家族の携帯電話サービスの利用状況についての回答状況をみると、MNO利用者、サブブランド利用者、MVNO利用者のいずれについても、**2人家族の場合、過半数の者が、「同居の家族と同じ携帯電話事業者のサービスを利用している」と回答している。**
- MNO利用者については、4人家族の場合でも、**65.7%の者が、「家族全員が同じ携帯電話事業者のサービスを利用している」と回答している。**



- 家族全員同じ事業者を利用
- 他の家族のうち2名は自分と同じ事業者を利用
- 他の家族のうち1名は自分と同じ事業者を利用
- 自分以外の家族は他の事業者を利用

- 割引総額帰属テストは、バンドル・ディスカウント(セット割引)に係る割引額全体を、競争的商品からのみ割り引かれるものとしてその販売価格を捉え、その競争的商品の供給に係る増分費用との大小を判断。
- 一般的にセット割引については、2つの商品に共通する費用を効率化させること等によって、割引を行うものであり、消費者(利用者)にとっては望ましい行為であるが、いずれかの商品の市場において、ある事業者が支配的事業者である場合には、当該市場において得た利潤を競争的市場に利用して、他の事業者を排除する効果を生じさせることがある。
- 当該セット割引が、競争的商品を提供する競争事業者(当該セット割引を提供する事業者と同等効率的)に対して排除効果を有しているか否かを判断するに当たり、セット割引対象商品のうち、競争的商品の価格からセット割引の合計額を控除した「実質価格」ともいふべき販売価格が費用割れとなるか否かを評価する。



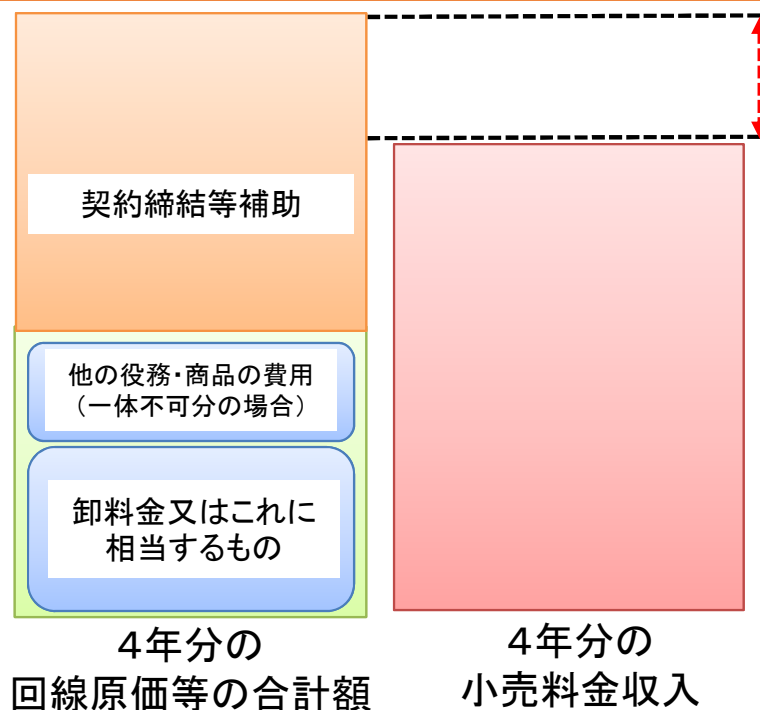
- 対象事業者の個別のFTTH契約において、継続する任意の4年間 FTTHアクセスサービスを提供する場合の小売料金の収入が、当該期間における当該契約に係る回線原価※¹及び契約締結等補助※²の合計額を下回ること

※1:光回線卸売サービスの料金又はそれに相当するもの。

インターネット接続サービスなど他の役務・商品が一体不可分の場合はその費用を含む。

※2:「モバイルサービスの提供条件・端末に関する指針」の「端末購入補助」に倣って定義:

FTTH契約を締結し、又は継続することを条件として対象事業者が最終利用者に対して提供する経済利益(金銭その他の物品又は役務の代価とすることができる経済上の利益であって小売料金の割引に相当しないものをいう。以下同じ。)及び対象事業者が媒介等業務受託者に対して支払う金銭であって媒介等業務受託者によるFTTH契約の媒介等に応じて支払うもの又はFTTH契約の締結・継続を条件として提供する経済利益のために使うことを対象事業者が媒介等業務受託者に対して実質的に指示するものをいう。



不当競争を引き起こすものとして
業務改善命令の対象になり得る

(他に不当な競争を引き起こすこととなる
事例の類型がないことを示すものではない。)

- ただし、上記の事例であっても、総務省に対する申告の状況、当該事例を生じさせた対象事業者による説明の内容その他の事情を勘案し、他の対象事業者を排除し又は弱体化させるものでないと考えられる場合又は小売料金が適正なコストを著しく下回るものでないと考えられる場合は、不当な競争を引き起こすものとはならない。
(例えば、当該事例を生じさせた対象事業者のFTTH契約の数が3万未満であるかどうかは1つの考慮要素)

○ FTTHアクセスサービスに係るユーザへのキャッシュバック等の一例については、以下のとおり。

事業者	内容	条件
NTTドコモ (ドコモ光)	最大20,000円キャッシュバック	・新規申込 ・ひかりTV for docomo + DAZN for docomoを新規契約 ・対象の販売代理店サイトの申込フォームから申し込み
	dポイント最大5,000pt	・ドコモ光のペア回線がdポイントクラブ会員であり、2年定期契約プラン
	工事費無料	・ドコモ光を新規申込
KDDI (auひかり)	最大50,000円キャッシュバック	・2年間継続利用 ・キャッシュバック対象月（11か月目と24か月目）に受取手続
	最大37,500円値引き	・電話サービスと同時申込の場合に625円／月×60か月の値引き
	他社からの乗換えの場合、最大30,000円還元	・他社からの乗換え+auひかり（ネット+電話+電話オプションパック）に新規申込
ソフトバンク (SoftBank 光)	最大25,000円キャッシュバック	・月の特定日（5/15/25日）に申込 ・新規/コラボ転用等の場合 ・申込月を含む3か月末時点で利用開始等条件が完了
	月額料金実質割引（24,000円）キャンペーン	・申込みしたサービスが、申し込み日より6ヶ月以内に開通 ・2年間継続利用
	他社からの乗換えの場合、最大100,000円還元	・他社から乗換えの新規契約が対象 ・乗換え元他社回線の違約金・撤去費・端末残債について10万円を上限に還元 ※他社の端末残債は42,000円を上限

注：上記内容は一例であり、時期等により異なる場合がある。

出所：各社HP及び各社販売代理店HPを参照（2020年5月26日時点）

○ FTTHアクセスサービスに係るユーザへのキャッシュバック等の一例については、以下のとおり。

事業者	内容	条件
NTT東日本 (フレッツ光)	25,000円キャッシュバック	・1年間継続利用 ・フレッツ光（事業所向けのみ）＋指定プロバイダが必要
NTT西日本 (フレッツ光)	20,000円キャッシュバック	・1年間継続利用 ・フレッツ光（事業所向けのみ）＋指定プロバイダが必要
オプテージ (eo光)	24,000円値引き	・eo光を新規申込 ・2,000円／月×12か月の値引き
	商品券10,000円分	・公式HPから新規申込の上、申込月の6か月後の月末までに利用開始
	標準工事費（27,000円）実質無料	・新規申込の上、申込月の6か月後の月末までに利用開始 ・900円／月×30か月の割引

注：上記内容は一例であり、時期等により異なる場合がある。

出所：各社HP及び各社販売代理店HPを参照（2020年5月26日時点）

ドコモ光のキャンペーン・キャッシュバック内容の例

- 「ドコモ光」のキャッシュバック等について、左側がドコモが直接実施しているもの、右側が代理店が実施している例。



キャンペーン内容	新規又は事業者変更：dポイント10,000pt 転用：dポイント5,000pt
期間	dポイント（期間・用途限定）は、「ドコモ光」利用開始月の翌々月に進呈。
適用条件	・「ドコモ光（2年定期契約）」を申込み、申込み月を含む7か月以内に利用開始すること。 ・利用開始時に2年定期契約を契約中であり、契約者がdポイントクラブ会員であること。
注意事項	・ポイント進呈時点で契約者がdポイントクラブ会員またはドコモビジネスプレミアクラブ会員でない場合は、ポイント進呈なし。 ・利用開始日から2年間同一のドコモ光回線での継続利用が条件（自動更新・解約金あり）。 ・進呈するdポイントは、「ポイント交換商品（賞品が当たる抽選、JALマイル・Pontaポイントへの交換含む）」、「ケータイ料金の支払い」、「データ量の追加」には利用できない。また、進呈するdポイント（期間・用途限定）の有効期限は進呈月含む6か月。

キャンペーン内容	ドコモ光 新規・転用：20,000円キャッシュバック
期間	2020年7月1日～2020年7月末日
適用条件	キャンペーン期間中に当サイトから新規または転用で即日申込みされた方
注意事項	・キャッシュバックは開通の6カ月後に振込み。 ・当社管理部にて開通と決済確認完了の6カ月後にキャッシュバック申請フォームが届く。 ・キャッシュバック申請フォーム登録後、当社指定日での振込み。 ・本キャンペーン適用の連絡や振込み完了の案内なし。また、対象外となった旨の通知なし。 ・本キャンペーンの適用条件については当サイト都合により予告なく変更する場合あり。 ・当キャンペーンは当社が実施しているキャンペーン。 ・申込み受付の際にキャッシュバック希望の旨を、担当オペレーターへ申告がなかった場合は、特典の適用ができない。

※ドコモ及びドコモの販売代理店のHPを基に総務省作成。

- 「SoftBank 光」のキャッシュバック等について、左側がソフトバンクが直接実施しているもの、右側が代理店が実施している例。

他社インターネットをご利用中の方

最大24,000円キャッシュバック
または、月額利用料 ¥1,000円×24ヵ月割引

※1 回線工事費24,000円の場合の特典です。回線工事費が9,600円または2,000円の場合は10,000円分のキャッシュバックもしくは1,000円×10ヵ月の割引になります。

※2 フレッツ光からSoftBank 光に転用、他社光コラボレーションからSoftBank 光に事業者変更されるお客様は対象外です。回線工事費が発生しないお客様は対象外です。

+

他社インターネット回線解約時の違約金
全額キャッシュバック

※ 当社が提供するケーブルライン取り扱いCATV事業者のインターネット回線をご利用中のお客様は対象外です。

当社SoftBank 光キャンペーン 特典A

申込特典
新規お申し込みで
33,000円
キャッシュバック

☑ 最短2ヵ月進呈 ☑ オプション不要 ☑ 簡単申請手続

更に! 他社回線からソフトバンク光に転換の方
月額料金割引or 普通為替進呈 **工事費実質無料**

【第1回ミス美しい20代コンテスト】最優秀特別賞
小学館ファッション誌「CanCam」専属モデル
宮本茉由 オスカープロモーション所属

キャンペーン内容	24,000円（回線工事費が24,000円の場合）または10,000円（回線工事費が9,600円または2,000円の場合）および他社インターネット回線解約時の違約金額をキャッシュバック（転用・事業者変更は対象外）
期間	2017年9月15日～（予告なく変更する場合あり）
適用条件	・本キャンペーン中に新たに「ソフトバンク光」に申込み、180日以内に課金を開始すること。 ・対象サービス申込み時に他社固定ブロードバンド回線または他社モバイルブロードバンドを利用中であること。
注意事項	・課金開始月を1ヶ月目として6ヶ月目に特典適用。 ・他社サービス解約時に発生する違約金・撤去費用の金額が確認できる証明書を専用ウェブページまたは郵送で提出することが必要。 ・特典適用確定日から4ヵ月後の末日までに特典受取を行わない場合、権利が失効。 ・特典内容および適用条件については、予告なく変更する場合あり。

キャンペーン内容	新規：33,000円キャッシュバック 転用・事業者変更：15,000円キャッシュバック
期間	キャッシュバックは、課金開始月の翌々月末に振り込み。
適用条件	・「ソフトバンク光」を申込み、申込み月を含む6ヶ月以内に開通すること。 ・支払い方法の登録を申込み日から30日以内に完了すること。
注意事項	・自社転用はキャンペーン対象外。 ・申込みの申告内容に虚偽があった場合はキャンペーン対象外。

- 「auひかり」のキャッシュバック等について、左側がKDDIが直接実施しているもの、右側が代理店が実施している例。

auひかり (au one net) お申し込み特典

auひかり (au one net) の「ネット+電話」に新規ご加入で

au PAY 残高 (au WALLET 残高) へ

10,000円キャッシュバック! (チャージ)



キャンペーン内容	新規：10,000円キャッシュバック (au PAY残高 (au WALLET残高) へチャージ)
期間	2019年12月1日～
適用条件	・ auひかり (ホーム：ずっとギガ得プラン/マンション：お得プラン・お得プランA) の「ネット」+「電話」に新規加入すること。 ・ プロバイダをau one netで契約すること。 ・ au PAYプリペイドカード (au WALLET プリペイドカード) をauひかり申込み月から3カ月目までに申込み、auひかりのau IDを設定すること。 ・ WEBサイトまたは電話で申込みを行うこと。
注意事項	・ キャッシュバックは申込み月を1ヶ月目としてカウントし、4ヶ月目の月末以降にチャージ。 ・ au PAY カード (au WALLET クレジットカード) は対象外。 ・ 法人は適用対象外。 ・ キャンペーンの内容が変更となる場合は事前に通知。

キャンペーン内容	auひかり 45,000円キャッシュバック
期間	キャッシュバックは開通確認後、最短一ヶ月程度で現金振込み。
適用条件	キャンペーン中に当サイトを経由してauひかりを申込んだ方
注意事項	・ 加入申込み時に振込み口座の番号を口頭で伝えることで手続きが完了。 ・ 戸建タイプ、マンションタイプ共に適用対象。 ・ オプション加入条件なし。 ・ 利用開始から12ヶ月の継続利用が必要。(12ヶ月以内に解約した際は違約金として45,000円が請求される。) ・ 法人は対象外。